

用 議 会
国立大学協会

教養教育の改善に関する 調 査 報 告 書

——アンケート調査のまとめ及び資料——

平成7年3月

国 立 大 学 協 会
教養教育に関する特別委員会

はじめに

平成3年7月、大学設置基準の大幅な改訂が行われたが、この改訂の柱となるものは、いわゆる同基準の「大綱化」であった。これを受けて各大学では教養教育の改革が進められている。これまで教養部が設置されていた大学の中で、すでに教養部を廃止あるいは改組したところもかなりの数に上り、その他の大学でも、ほとんどが廃止または改組を検討中もしくは計画中である。また、この段階にまでは至っていない大学でも、少なくとも教養教育におけるカリキュラム編成や実施体制に関わる改革は、急速に進行しつつある。

本特別委員会は、平成6年6月に開催された国立大学協会第94回総会の了承のもとに、教養教育の現状調査を計画・実施した。すなわち、調査期間を平成6年7月7日～8月19日に設定し、各大学宛に7月7日付で協力依頼の文書を発送した。その結果、全国95国立大学の全てから回答と関係資料が寄せられたので、直ちに取りまとめの作業に着手した。この回答及び資料は量的にも膨大で、内容も複雑を極め、作業に当たった石黒満、小林啓二、立田清朗、夏目隆、福田泰二各専門委員を初めとする全委員が経験した困難は予想をはるかに越えるものであったが、ようやくここに『教養教育の改善に関する調査報告書』として刊行する運びとなった。当然、拙速との批判も有り得ることは承知の上で、本委員会が敢えて取りまとめの作業を急いだのは、すでに各大学で本格的な教養教育改革が始まり、日々進行中であることを考えれば、この報告書を、調査に協力して頂いた個々の大学を初め関係各方面で、何かの形で役立てて頂くことを期待する者として、時間を費やして得た完璧な分析結果よりも、まずデータの鮮度こそが重要であると判断したからである。

本報告書は、平成6年夏現在での改革状況の、いわば「現地報告」を、取り急いで、まとめたものである。従って、各大学から寄せられた回答を原文のまま掲載した「第2章 資料編」が、本報告書の基本部分である。ただし、アンケート項目のう

ち、「設問 2(1) 教養教育の区分、授業科目及び必修単位数」に関してだけは、大規模大学ではこれに対する回答量が膨大で、数十枚に及ぶこと、また資料を添付して回答に代えられた大学もあったこと等から、その全部の掲載には長期間の整理を必要とするとの理由で、止むを得ず割愛させて頂いた。第 1 章は、この現地報告のうち、特に教養教育の理念と実施体制、カリキュラム編成の現状、カリキュラムの具体的な改善状況に焦点を当てて、それらについての概観を得ようとしたものである。この概観が的を得たものであるか否かは、諸賢の御批判を仰ぐほかない。

各大学での改革が向かっているのは、現時点での流れを全体として大きくとらえれば、カリキュラム編成と教育実施体制の双方を含めて、「一貫教育」の方向であるといつてよい。その中で、履修単位数だけを見る限り、教養教育は量的には減少の方向にあるとの印象を受けるが、集まった回答からは、各大学が、教養教育全体について、自らの大学にふさわしい在り方を真剣に模索している様子が読み取れ、単位数減少のみをとらえて教養教育軽視と受け止めるには、やや時期尚早かと思われる。新しい世紀にふさわしい教養教育確立に向けての模索は始まったばかりである。模索の結果は、最終的に全ての大学での共通点に収束するのか、あるいは各大学が自らに最も適した、望ましいあり方を探り当てて、個々に多様な教養教育を展開することになるのか、予測すべくもないが、本報告書が模索の過程で多少とも参考になる資料を提供し得るとすれば、調査に当たった本委員会としては幸せである。

最後に、各大学から、御多忙にもかかわらず調査に御協力頂いたことに対し、心から感謝の意を表したい。

教養教育に関する特別委員会
委員長 坪井 昭三

はじめに

第1章 アンケート結果の概要 7

1 教養教育の理念と実施体制 11

- | | |
|----------|----------------------------|
| 設問 1(1) | 教養教育の教育理念について |
| 設問 1(2)① | 教養教育の実施体制・組織等について |
| 設問 4(1) | 教養教育の実施体制・組織等を改善した場合の改正の要点 |

2 教養教育の現状 17

- | | |
|---------|---------------------|
| 設問 2(1) | 教養教育の区分，授業科目及び必修単位数 |
| 設問 2(2) | 卒業要件単位数について |

2.1 総合大学 17

2.2 教育系，文系，理系，医系及びその他の大学 60

3 教養教育の改善状況と特色 67

- | | |
|----------|----------------------|
| 設問 4(2)① | 具体的な内容について |
| 設問 4(2)② | 一貫教育への配慮について |
| 設問 4(2)③ | 高校からの学習状況を踏まえた対応について |

3.1 総合大学 67

3.2 教育系，文系，理系，医系及びその他の大学 78

第2章 資料編—アンケート回答— 91

教養教育の改善状況に関する調査（調査様式） 93

総合大学 97

- 1 北海道大学 97
- 8 弘前大学 101
- 9 岩手大学 104
- 10 東北大学 109
- 12 秋田大学 113
- 13 山形大学 117
- 14 福島大学 121

15	茨城大学	124
17	筑波大学	127
18	宇都宮大学	132
19	群馬大学	135
20	埼玉大学	138
21	千葉大学	141
22	東京大学	145
31	お茶の水女子大学	148
34	横浜国立大学	153
35	新潟大学	156
38	山梨大学	163
40	信州大学	166
41	富山大学	170
43	金沢大学	176
44	福井大学	180
46	岐阜大学	184
47	静岡大学	187
49	名古屋大学	190
53	三重大学	200
54	滋賀大学	203
56	京都大学	207
59	大阪大学	216
63	神戸大学	223
66	奈良女子大学	228
67	和歌山大学	231
68	鳥取大学	233
69	島根大学	236
71	岡山大学	241
72	広島大学	243
73	山口大学	249
74	徳島大学	252
76	香川大学	256
78	愛媛大学	260

79	高知大学	264	
82	九州大学	267	
85	佐賀大学	272	
87	長崎大学	276	
88	熊本大学	281	
89	大分大学	287	
91	宮崎大学	290	
93	鹿児島大学	292	
95	琉球大学	295	
教育系大学-----			299
2	北海道教育大学	299	
11	宮城教育大学	312	
25	東京学芸大学	319	
37	上越教育大学	321	
50	愛知教育大学	324	
57	京都教育大学	326	
61	大阪教育大学	328	
62	兵庫教育大学	331	
65	奈良教育大学	333	
75	鳴門教育大学	338	
81	福岡教育大学	343	
文系大学-----			345
4	小樽商科大学	345	
16	図書館情報大学	347	
24	東京外国語大学	349	
27	東京芸術大学	351	
33	一橋大学	355	
60	大阪外国語大学	357	
理系大学-----			359
3	室蘭工業大学	359	
5	帯広畜産大学	362	
7	北見工業大学	365	
26	東京農工大学	367	

28	東京工業大学	370
29	東京商船大学	375
30	東京水産大学	379
32	電気通信大学	381
36	長岡技術科学大学	386
51	名古屋工業大学	389
52	豊橋技術科学大学	393
58	京都工芸繊維大学	396
64	神戸商船大学	401
83	九州芸術工科大学	406
84	九州工業大学	408
医系大学		413
6	旭川医科大学	413
23	東京医科歯科大学	415
39	山梨医科大学	419
42	富山医科薬科大学	421
45	福井医科大学	424
48	浜松医科大学	426
55	滋賀医科大学	428
70	島根医科大学	431
77	香川医科大学	433
80	高知医科大学	435
86	佐賀医科大学	437
90	大分医科大学	440
92	宮崎医科大学	442
その他の大学		445
94	鹿屋体育大学	445
教養教育に関する特別委員会委員名簿		448

第1章 アンケート結果の概要

今回の「教養教育の改善状況に関するアンケートについて」は、全国95国立大学に依頼した結果、全校から回答が寄せられた。ここでは整理の都合上、国立大学をグルーピングした。その際に、従来は「総合大学」「単科大学」の呼称が使われてきたが、いわゆる「単科大学」の中には、さまざまに異なった性格の大学が含まれており、また複数の学部を有する大学、さらに教養部を有する大学もあるので、今回は、誤解を避けるため、次のようにグルーピングを行った。すなわち、「総合大学」は従来どおりとし、従来の「単科大学」を細分化して5グループに分けた。グルーピングの内容（外延）それ自体は従来の「総合大学」「単科大学」の場合と変わっていない。

総合大学（49校）

教育系大学（11校）

文系大学（6校）

理系大学（15校）

医系大学（13校）

その他の大学（1校）

教養教育の改善について、(1)平成6年4月までに実施済の大学、(2)平成7年4月実施予定の大学、(3)検討中の大学に分けてまとめると以下のとおりであった。なお、分校・学部・学科の別あるいはカリキュラムの改善か組織の改善かの別により重複する大学もある。

(1) 実施済の大学（70校）

総合大学（40校）

岩手、東北、秋田、山形、筑波、宇都宮、群馬、埼玉、千葉、東京、お茶の水、横浜国立、新潟、山梨、信州、富山、福井、岐阜、静岡、名古屋、滋賀(経済学部)、京都、大阪、神戸、奈良女子、和歌山、鳥取、島根、広島、徳島、香川(一部実施)、愛媛、高知、九州、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、琉球

教育系大学（7校）

北海道教育、宮城教育、京都教育、大阪教育、兵庫教育、鳴門教育、福岡教育

文系大学、（3校）

図書館情報、東京芸術(美術学部)、大阪外語

理系大学（12校）

室蘭工業、帯広畜産、北見工業、東京農工(カリキュラム)、東京商船(カリキュラム)、電気通信、長岡技科、名古屋工業、豊橋技科、京都工織(カリキュラム)、神戸商船、九州工業

医系大学（8校）

旭川医科、東京医歯、山梨医科、富山医薬(医学部看護学科、薬学部)、香川医科、高知医科、佐賀医科、宮崎医科

(2) 平成7年4月に実施予定の大学（16校）

総合大学（9校）

北海道，弘前，福島，三重，滋賀（教育学部），岡山，山口（カリキュラム），香川，愛媛（組織）

教育系大学（2校）

東京学芸，奈良教育

文系大学（0校）

理系大学（2校）

東京工業，東京商船（組織）

医系大学（3校）

富山医薬（医学部），浜松医科，島根医科

(3) 検討中の大学（20校）

総合大学（6校）

秋田（組織），茨城，金沢，山口（組織），鹿児島，琉球（組織）

教育系大学（2校）

上越教育，愛知教育

文系大学（4校）

小樽商科，東京外語，東京芸術（音楽学部），一橋

理系大学（4校）

東京農工（組織），東京水産，京都工織（組織），九州芸工

医系大学（3校）

福井医科，滋賀医科，大分医科

その他の大学（1校）

鹿屋体育

アンケートの回答中、「設問3 教官（専任講師以上）及び学生の現状」，「設問4 (3) 教養教育の改善結果の評価について」及び「設問5 自由意見」の3項目については，あえてまとめる必要はないと判断し，資料編に各大学の回答を原文のまま掲載し，参考にすることで省略させていただいた。また，「設問2 (1) 教養教育の現状について」の回答の中で，各大学から日本語及び日本事情科目の区分，科目及び必修単位数も記入していただいたが，この項目についても，留学生のみに関する科目なので，整理の対象から除外し，省略させていただいた。

なお，アンケートの調査様式（全設問項目）を「第2章 資料編」の冒頭に掲載した。

1 教養教育の理念と実施体制

1.1 教養教育の理念

設問1 教養教育の理念と実施体制 (1)教養教育の理念をどのように考えていますか。

以下のA-Gの7項目について集計した。なお、回答内容が「同等」であるか否かは、厳密に言えば解釈を含み客観的な基準はないが、できる限り回答の文面を尊重した。同一大学が複数の項目に該当することもあり、大学数は重複して集計している。

- A 「幅広く深い教養、総合的判断力、豊かな人間性」(あるいは同等)
- B 「幅広く深い教養、総合的判断力」(あるいは同等)
- C 特に「一貫教育」(あるいは同等)に言及
- D 専門教育の基礎・周辺を含める
- E 「専門に偏らない」「多様な学問に触れる」(あるいは同等)
- F 「教師としての資質の向上」「グローバルな視野に立った技術者」「医療従事者にふさわしい人間科学教育」など、具体的な職業人養成を前提
- G その他のキーワードを使用

表1 大学の種類別にみた教養教育の理念

大学の種類 (大学数) 調査項目	総合 (49)	教育系 (11)	理系 (15)	文系 (6)	医系 (13)	その他 (1)	小計 (46)	合計 (95)
A	24	1	2	0	3	0	6	30
B	15	5	5	1	0	0	11	26
C	12	3	1	3	2	0	9	21
D	8	1	4	1	9	0	15	23
E	15	3	5	0	2	1	11	26
F	0	4	8	2	9	0	23	23
G	28	9	11	4	11	0	35	63

その他のキーワードとしては、次のものがある。

「主体性」あるいは「批判力」

「主体的な人格」「自主的に考える」「自ら考え判断する」「自立的な判断力」「批判力を備えた主体」「批判的精神」など

「創造性」「表現能力」など

「創造性に溢れた人材」「創造的な知性」「創造力の育成」「自己を表現する能力」「問題解決型・発信型の人間性」など

「柔軟性」「国際性」

「柔軟な知的能力」「柔軟な判断力」「社会の激しい変化に柔軟に対応できる教養」「価値の多様性に柔軟に対応できる国際的視野」「国際化への対応」「国際的感覚」など

「倫理」あるいは「道徳」

「高度の倫理感」「道徳的能力」「価値判断・道徳判断」「共生社会の倫理感」「社会的使命感」「医の倫理」「生命倫理」など

「人間性涵養」「人間形成」など

「豊かな人間性を涵養」「人間性の向上」「全人教育」「知性・情操・身体の各面での教育を通じて人間形成」「人間性豊かな医師」など

「市民」など

「市民としての素養」「高度の市民性」「世界市民を育てる自由教育」「社会の中堅」「さまざまな分野で指導的役割を果たす」「指導者を養成」など

「学問」「リベラル・アーツ」など

「学問領域の多様性と位置づけ」「知の全体像」「学問の構造と方法論」「学問の基礎となる能力」「知識の蓄積ではなく知恵一思考や学理の獲得」「リベラル・アーツ」「Liberal Arts and Sciences」など

「不断に学ぶ能力」など

「不断に学ぶ能力」「学習を継続する習慣」「生涯教育」など

「イニシエーション」など

「大学教育のイニシエーション」「入学後の初期段階での心構え」「専門教育への導入・転換」「高校教育と専門教育との橋渡し」など

そのほか、「教養教育の理念を強調せず、学科それぞれに教育理念を具体化」とした大学、理念を「検討中」とした大学がある。

1.2 教養教育の実施体制・組織

以下の設問に不備があったことは明らかで、多様な解釈にもとづく回答が寄せられることになった。

大綱化に伴う教養教育の改善状況（履修基準の改定を含むカリキュラム改革及び教養教育責任部局の改組） 実施済（年 月から） 実施予定（7年4月から） 検討中

カリキュラム改革と責任部局の改組を区別して記入した回答があるほか、設問1(2)では責任部局の改組を計画・検討中であるとしながらここでは「実施済み」とした回答がある一方、同様に設問1(2)でカリキュラム改革が一段落したとしながらここでは「検討中」とした回答がある。

設問1 教養教育の理念と実施体制 (2)教養教育の実施体制について ①現在の教養教育の実施体制・組織等について記入願います。

委員会等の組織図を示した回答と、担当教官の所属学部・学科等を示した回答がある。また現行の実施体制・組織のほか、実施体制・組織の改善が実施済みの大学では、改正の要点を記入した回答が多い。実施体制・組織の改善を予定・計画・検討中の大学では、その内容を記入した回答も多い。

設問1 教養教育の理念と実施体制 (2)教養教育の実施体制について ②教養教育の責任体制

多くが前設問の回答と重複している。さらに「責任部局」の語に解釈の相違（大学名／学部名／委員会名／役職名／個人名）がある。

設問4 教養教育の改善について (1)実施体制・組織等を改善した場合は、改正の要点を記入してください。

実施体制・組織の改善だけに限定した回答と、カリキュラム改革をも含めた回答がある。設問1(2)と重複した回答、実施体制・組織の改善を「計画中」あるいは「検討中」と答えた回答、さらには「実施体制・組織等の改善は不要」とした回答もある。

これらの回答を設問ごとに集計しても無意味であることから、全体としてひとつの設問として扱い、特に実施体制・組織の改善に焦点を当てて、改善の実施状況、改善の全体的な趨勢・傾向を抽出するに止めた。集計に際しては、回答の文面に明記されていない場合でも、文脈から容易に判断できるものについては推定値を使った。なお、以下の集計に際して、京都工織と北海道教育は、各学部、各学校が独自の教育方針によって教育課程を編成していること、アンケートの回答も各学部、各学校が別個に作成している点を尊重し、それぞれ2大学、5大学として扱っている。

1.2.1 実施体制・組織の改革の進行状況

改革の進行状況を概観するため、次のA-Dの4項目に分類して集計した。

- A 改革済み
- B 平成7年度予定（概算要求中を含む）
- C 計画中有るいは検討中
- D 改革不要

表2 大学の種類別にみた実施体制・組織の改革の実施状況

大学の種類 (大学数) 調査項目	総合 (49)	教育系 (11)	理系 (15)	文系 (6)	医系 (13)	その他 (1)	小計 (46)	合計 (95)
A	22	1	3	1			5	27
B	5	1	4				5	10
C	14		5	3	3		11	25
D	8	13	4	2	10	1	30	38

(註) 京都工織は2大学、北海道教育は5大学として集計

1.2.2 実施体制・組織の改革の方向

現時点で改革の向かっている方向を概観するため、改革の出発点と到達点について、実施体制・組織を次のA-Fまたはa-fの6項目に分類して集計した。

総合大学

- A 教養教育担当専任部局（教養部）が実施
- B 全学的委員会＋教養教育担当専任部局（教養部）＋協力
- C 一部学部が実施
- D 全学的委員会＋一部学部＋協力
- E 全学的委員会＋全学部（全学出動体制）

F 回答からは明らかでない

教育系・理系・文系・医系・その他の大学

- a 教養教育担当専任組織が実施
- b 全学委員会+教養教育 専任組織+協力
- c 一部学科・教室などが実施
- d 全学的委員会+一部学科・教室など+協力
- e 全学的委員会+全学科・教室など（全学出動体制）
- f 回答からは明らかでない

表3～6 実施体制・組織の改革の方向

表3 実施済・変更なしの総合大学

到達点 出発点	A	B	C	D	E
A	-	3		2	10
B		-			
C			[3]	2	1
D				[1]	
E					[6]
F					2

(註) 括弧は「変更なし」

表4 予定・計画・検討中の総合大学

到達点 出発点	A	B	C	D	E	F
A	-				5	8
B		-				
C			-			1
D				-		
E					-	
F					1	1

(註) A→F 8大学のうち4大学が教養部の改組あるいは廃止を検討中

表5 実施済・変更なしの総合大学以外の大学

到達点 出発点	a	b	c	d	e	f
a	[8]	1		1		
b		[4]				
c			-			
d				-		
e					[11]	
f					1	[8]

(註) 括弧は「変更なし」

(註) 北海道教育を5大学として集計

(註) 京都工織を2大学として集計

表6 予定・計画・検討中の総合大学以外の大学

到達点 出発点	a	b	c	d	e	f
a	-	1			2	8
b		-				5
c			-			
d				-		
e					-	
f					1	

(註) 教養部を有する2大学（一橋、東京医歯）については、教養部を「教養教育担当専任組織（学科・教室など）」に含めた

「大綱化」に伴う改革が着実に進行していることがわかる。また、現時点で改革の進んでいる方向が、教養教育を（そしてそれだけを）担当する教官の独立した組織から、いわゆる「全学出動方式」に向かう方向であることがわかる。上の表では、「回答からは明らかでない」大学を除けば、各大学が対角線上あるいは対角線の右上に集中している。実施体制・組織をA→B→C→D

→Eあるいは $a \rightarrow b \rightarrow c \rightarrow d \rightarrow e$ の直線上にプロットすれば、傾向は一目瞭然だろう。直線上を左から右に移行した大学、あるいは移行を予定・計画・検討している大学は多いが、その逆は皆無である。

改革の向かう方向は、改革が「不要」であるとした回答、ただ「検討中」とだけ答えた回答の中にも、次のように明瞭に示されている。

「開学以来、専門と教養教育に2分せず、学群・学類組織により教養教育を担当している」

「全学協力体制で全教官が担当するシステムは不変」

「開学当初から教養教育のためだけの独自の実施体制・組織はない」

「(従来から一般教育担当教官が学部ごとに分属されており)全学的にこれらを一本化することは教養部設置につながり、時代の要請と逆行する」

「教養部があるので一貫教育は実行できない」

実施体制・組織の改革により、多くの大学で、4(6)年間の教育課程全体を決定する主体が、教養教育の部分を含めて、完全に学部・学科の側へ移動している。これは教養部の改組を行った総合大学では特に明瞭で、15大学中すべてが、実施体制の組織図の中にそれを示しているほか、6大学までが教育課程決定主体の移動に言及している。(予定・計画・検討中の総合大学と理系・文系・教育系・医系・その他の大学では、回答の文面だけでは容易に判断できない場合が多い。)また、実施体制・組織の改革が「不要」であるとしながら、教育課程決定主体が各学部教授会にあることを「明確にした」大学もある。

「大綱化に伴って、一貫教育責任主体は各学部教授会であり、一般教育等運営委員会は一貫教育の中の教養教育を実施する責任主体であることを明確にした」

4(6)年間の教育課程全体を決定する主体が、学部・学科の側に移動する結果、教養教育は、多くの大学で、各学部・学科に共通の「共通部分」という位置付けになり、その共通部分を円滑に実施するために、全学的な委員会を設置している。全学的な委員会が、教養教育の需要と供給を調整するための単なる調整機関に止まる大学と、教養教育の全学的な基準を設けるなど積極的に教育課程に関与する大学がある。しかしこの点については回答の文面からは容易に判断できない場合が多い。

2 教養教育の現状

2.1 総合大学

2.1.1 教養教育の区分，科目

設問2 教養教育の現状について (1)教養教育の区分，授業科目及び必修単位数

(1) 広義の教養教育について

総合大学49校のうち，大学設置基準の改正（平成3年7月・文部省令第24号）のあと，広義の一般教育について，専門教育との区分を新名称によって改正した大学は31大学にのぼる。これに対し調査時点で，旧区分を守っている大学は5大学，教養部・教養課程の授業科目として明示した大学が7大学，広義の教養教育について区分名称を特に明示しない大学が6大学となっている。

それらの詳細は科目別には表7に，各大学別には表8に整理されている。付表7のA，B，C，…は科目区分，科目名をその共通する特徴によって大略，分類したものである。そこでは個々の授業科目名は登場しない。

a 改正前の一般教育（広義）の堅持

改正後，従来の「一般教育」（広義）の区分を守っている大学は次の5大学である。うち，教養部のある大学は鳥取，熊本である。

「一般教育」（熊本）

「一般教育等」（福島）

「一般教育科目」（福井，鳥取）

「一般教育科目等」（三重）

b 「教養部」あるいは「教養課程」の明示

「教養部の授業科目」（北海道，山形，宇都宮，埼玉，愛媛）

「教養課程開設科目」（岩手）

「教養課程の教育」（山口）

c 広義の一般教育の名称変更

改正後、一般教育（広）の区分名を変更した大学は31大学にのぼる。新区分名称の特徴は表7のA, Bに示されているように「全学」「共通」「教養」である。その他としては「基礎」「普遍」「基幹」「コア」があげられる。こうしたキーワード別に新区分名称を次に列記するが、そこで「教養」は12大学、「全学」は10大学、「共通」は4大学、「基礎」は2大学となっている。

このなかには教養部を廃止した東北、群馬、千葉、新潟、富山、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、徳島、九州の12大学が含まれている。

なお、表8の大学別の科目区分に示されるように、特に広義の教養教育に対する区分名称のない大学として、東京、滋賀、和歌山、島根、岡山、鹿児島 の6大学があげられる。

「教養」：「教養教育科目」（群馬、横浜国立、香川、宮崎）

「教養科目」（弘前、新潟、岐阜、大分）

「教養教育」（富山）

「教養系科目」（茨城）

「教養的科目」（金沢）

「教養的教育に関する科目」（広島）

「全学」：「全学教育科目」（東北、佐賀）

「全学教育開設科目」（長崎）

「全学共通科目」（名古屋、京都、奈良女子）

「全学共通教育科目」（九州、大阪）

「全学共通授業科目」（神戸）

「全学共通教育」（徳島）

「共通」：「共通教育」（高知）

「共通教育等科目」（琉球）

「共通科目」（山梨、静岡）

「基礎」：「基礎科目」（筑波）

「総合基礎教育」（秋田）

「普遍」：「普遍教育科目」（千葉）

「基幹」：「基幹科目」（信州）

「コア」：「コア科目」（お茶の水）

(2) 狭義の教養教育について

a 改正前の「一般教育」（狭義）の堅持

表8に示されているように、現状において、改正前の狭義の「一般教育」を堅持している大学は次の9大学である。そのうち教養部の存続しているのは北海道、弘前、山形、岡山、山口の5

大学である。

「一般教育科目，外国語科目，保健体育科目」（北海道，岩手，山形，福島，三重）

「一般教育科目，外国語科目，保健体育科目，基礎教育科目」（北海道〈医，歯〉，弘前〈医〉，滋賀〈教育〉，岡山〈医，歯〉，山口〈医，工〉）

b 狭義の一般教育科目の名称変更

ここでの新科目名称の特徴は表7のB，C，Dにみられるように「教養」「基礎」「総合」「主題」である。狭義の一般教育科目名がこれらの科目名に細分化されるが「基礎」を名乗る大学は26大学，「教養」は26大学，「総合」は11大学，「主題」「テーマ」は5大学である。その他の科目名には「広域」「普遍」「転換」等が登場する。キーワード別の新科目名は次のとおりである。

「基礎」：「基礎科目」（東京，金沢〈文，法以外〉，和歌山〈経〉，広島〈総科〉）

「基礎教育科目」（北海道〈医，歯〉，弘前〈医〉，東北〈文，法，経以外〉，秋田，滋賀〈教育〉，島根，岡山〈医，歯〉，山口〈医，工〉，徳島〈総科以外〉，鹿児島〈法文，教育以外〉）

「共通基礎科目」（茨城，富山，千葉，鳥取，熊本）

「共通基礎教育科目」（愛媛，佐賀）

「基礎講義」（お茶の水）

「基礎科学科目」（九州〈文，教育，法以外〉）

「基幹領域」（琉球）

「教養」：「教養科目」（茨城，信州，富山，奈良女子，和歌山〈経，教育〉，鳥取，新潟，広島〈総科，教育，法〉，徳島，香川，高知，熊本）

「教養科目A，B」（静岡）

「教養科目A，B，C」（横浜国立〈Cは教育のみ〉）

「教養教育科目」（東北，宇都宮〈選必別〉，愛媛，九州，佐賀）

「一般教養科目」（大分）

「共通教育科目」（山梨，島根）

「必修教養科目」（宮崎）

「教養・総合科目」（福井）

「教養原論（人文，社会，自然）」（神戸）

「教養領域」（琉球）

「総合」：「総合科目」（北海道，群馬，東京，お茶の水，金沢，岐阜，静岡，広島〈総科，法〉）

「総合教育科目」（秋田）

「総合・教養科目」（広島〈文，学教，経，理，医，工，生産〉）

<p>教養科目 A, B, C 教養科目 A, 教養科目 B 教養系科目 教養的科目 共通教養科目 必修教養科目 教養基礎科目 教養教育科目</p> <p>教養的教育に関する科目 教養部の授業科目</p> <p>教養課程開設科目 教養課程の教育 教養・総合科目 教養原論 教養原論 (人文) 教養原論 (社会) 教養原論 (自然) 一般教養科目 教養領域 コア教養科目 周辺教養科目</p>	<p>茨城 金沢</p> <p>群馬, 横浜国立, 香川, 宮崎</p> <p>広島 北海道, 山形, 宇 都宮, 埼玉, 愛媛</p> <p>岩手 山口</p>	<p>横浜国立(Cは教育のみ) 静岡</p> <p>山梨, 島根 宮崎</p> <p>東北, 宇都宮(選択, 必修別), 愛媛, 九 州, 佐賀</p> <p>福井</p> <p>神戸(文, 国際文化, 発達科学はなし) 神戸(法, 経済, 経営はなし) 神戸(理, 医, 工, 農はなし) 大分 琉球</p>	<p>宮崎</p> <p>富山</p> <p>九州 九州</p>	
<p>C 基礎科目</p> <p>総合基礎教育 共通基礎科目 基礎教育科目</p>	<p>筑波</p> <p>秋田</p>	<p>東京, 金沢(文, 法無し), 和歌山(経済), 広島(総合科学 <総合>)</p> <p>茨城, 富山, 千葉, 鳥取, 熊本 北海道(医, 歯のみ), 弘前(医のみ), 東 北(文, 法, 経済なし), 秋田, 滋賀(教 育), 島根, 岡山(医・歯のみ), 山口(医, 工のみ), 徳島(総合科学なし), 鹿児島</p>	<p>熊本</p>	

	共通基礎教育科目 基礎講義 基礎科学科目 基幹領域	(法文, 教育なし) 愛媛, 佐賀 お茶の水 九州(文, 教育, 法なし) 琉球	東京(理科のみ)	
D	総合科目 総合科目A 総合科目B 総合科目群 総合教育科目 総合 総合・教養科目 総合領域 総合分野 主題科目 主題別科目 主題別教育科目 主題別授業科目 基本主題科目 テーマ別科目・一般科目 テーマ科目群 テーマ講義 A群(人文・社会科学系 科目) B群(自然科学系科目) A・B群 A・C群	群馬, 東京, お茶の水, 金沢, 岐阜, 静岡, 広島(総合科学, 法) 秋田 広島(文, 学校教育, 経済, 理, 医, 工, 生 物生産) 琉球 東京 静岡 大阪 金沢 岐阜 京都 京都 京都 京都	北海道, 弘前, 岩手, 東北, 茨城, 千葉, 信州, 富山, 名古屋, 奈良女 子, 鳥根, 岡山, 山口, 愛媛, 長崎, 熊本, 琉球 筑波 筑波 新潟 和歌山(教育), 高知 徳島 香川, 佐賀 茨城 名古屋 東京	熊本

	B・D群		京都		
E	転換教育科目 初期教育科目(選択科目) 分野別科目 広域科目 I 広域科目 II 普遍科目 開放科目 人間教育科目 複合系科目 入門科目 琉大特色科目 特設科目 自由選択 自由選択科目 広域選択 選択教養科目 個別科目 関連科目 言語表現科目		東北 宇都宮 群馬 埼玉 埼玉 千葉 名古屋 大阪 大阪 岩手 福井, 広島(教育〈教育〉, 法, 医〈総合薬学〉) 九州 宮崎 岐阜 筑波	宇都宮 長崎 琉球 山梨 千葉, 信州, 香川, 長崎, 熊本 富山	
F	外国語科目 外国語教育科目 外国語教育科目 第1 外国語教育科目 第2 選択		北海道, 弘前, 山形, 岩手, 福島, 群馬, 横浜国立, 新潟, 山梨, 信州, 富山, 福井, 静岡, 三重, 滋賀, 神戸, 奈良女子, 岡山, 広島(総合科学, 文, 経済, 教育, 学教, 法), 山口, 徳島, 香川, 高知, 大分, 鹿児島 東北	茨城, 千葉, 和歌山(経済), 鳥取, 佐賀, 長崎, 熊本, 宮崎 愛媛 大阪 大阪 大阪	琉球

<p>外国語 外国語演習 外国語系科目 第1外国語 第2外国語 C群(外国語科目) 自由選択外国語 言語科目 言語文化科目 国際言語文化分野 英語 英語以外の外国語 未修外国語 既修外国語 初修外国語 英語領域 ドイツ語領域 フランス語領域 ロシア語領域 中国語領域 タイ語領域 朝鮮語領域 言語・情報教育科目</p>	<p>お茶の水 岐阜 京都 金沢 名古屋, 九州 大阪</p>	<p>東京, 和歌山(教育), 島根 宇都宮 筑波, 岐阜 岐阜 秋田 福島, 静岡 福島 静岡 東京 東京 宇都宮 宇都宮 宇都宮 宇都宮 宇都宮 宇都宮 宇都宮</p>	<p>鹿児島 鹿児島 熊本 宇都宮 宇都宮 宇都宮 宇都宮 宇都宮 宇都宮 宇都宮</p>
<p>G 保健体育科目 健康科学 健康科学科目 健康科学系科目 健康運動科目 体育</p>	<p>北海道, 弘前, 岩手, 山形, 福島, 山梨, 信州, 福井, 静岡, 三重, 滋賀(教育), 奈良女子, 岡山, 山口, 宮崎 群馬</p>	<p>和歌山(経済), 富山 北海道 宇都宮 琉球 筑波</p>	

体育学
 体育科目
 体育実技科目
 体育・保健科目
 体育健康
 保健体育教育科目
 保健体育
 保健体育（講義）
 身体活動科学演習
 D群（保健体育科目）
 スポーツ健康
 スポーツ・健康科目
 スポーツ・健康科学科目
 スポーツ・身体運動
 生涯健康とスポーツ
 健康スポーツ科目
 健康スポーツ科学科目
 健康・スポーツ科目
 健康・スポーツ科学
 健康・スポーツ科学科目
 健康・スポーツ教育科目
 健康コンディショニング
 科目
 理論
 実技
 情報
 情報教育科目
 情報科学概論
 情報科学教育科目
 情報関係科目

埼玉
 新潟, 広島

東北

岐阜
 京都
 お茶の水
 高知

横浜国立, 徳島

香川
 神戸
 九州, 大分
 大阪

お茶の水
 信州(経済なし)

広島(学校教育, 法<法学>, 理, 医, 工, 生物生産)

北海道

鹿児島

愛媛
 和歌山(教育)
 新潟

千葉
 東京

鳥取
 佐賀
 島根
 熊本

長崎

福島
 福島
 島根

長崎
 愛媛
 琉球

鹿児島

名古屋

	情報関連科目 情報処理 基礎情報処理 情報処理科目 情報処理科目群 情報処理教育科目 情報処理演習			茨城(平成6年度なし) 筑波, 東京 筑波, 東京 千葉, 横浜国立, 富山, 佐賀 新潟 大阪 長崎	熊本
A'	人文科学分野 人文科学科目 人文科学科目群 人文科学系 人文科学系列 人文科学系科目 人文科学基礎 人文科目 人文分野 人文分野の科目 人文社会 人文 人文系 文化系 社会科学分野 社会科学科目 社会科学科目群 社会科学系 社会科学系列 社会科学系科目 社会科学基礎 社会科目 社会分野			北海道, 岩手, 徳島 山梨 新潟 福島 宇都宮 琉球 弘前, 秋田, 三重, 和歌山(教育), 山口, 高知 岡山 鳥取 大分 愛媛 奈良女子 北海道, 岩手, 徳島 山梨 新潟 福島 宇都宮 琉球 弘前, 秋田, 三重, 和歌山(教育),	香川 新潟, 信州, 富山 東京(文科のみ) 茨城(人文・人文なし) 香川 新潟, 信州, 富山 東京(文科のみ)

	社会分野の科目 社会 社会系 人間の科学 (健康・スポーツを含む) 自然科学分野 自然科学科目 自然科学科目群 自然科学系 自然科学系列 自然科学系科目 自然の科学 自然科目 自然分野 自然分野の科目 自然 自然系 共通分野 人間 人間科学分野 (スポーツ・健康を含む) 学部開設分野		山口, 高知 岡山 金沢, 大分 愛媛 山形 北海道, 岩手, 徳島 山梨 新潟 福島 宇都宮 山形 琉球 弘前, 秋田, 三重, 和歌山(教育), 山口, 高知 岡山 金沢, 鳥取, 大分 奈良女子, 愛媛 北海道 金沢 秋田 徳島	茨城(人文・社会なし) 香川 新潟, 信州, 富山 茨城(理なし)
H	教養ゼミ 基礎ゼミ 新生ゼミナール 主題別ゼミナール 全学自由研究ゼミナール 教養セミナー 基礎セミナー	群馬 お茶の水 信州(経済なし) 岐阜 大阪	茨城(平成6年度は教育のみ) 東京 名古屋	熊本

	フレッシュマンセミナー ゼミナール科目 セミナー（選択） セミナー型科目 基礎演習 基礎実験 一般教育演習 特別演習 教養原論演習		静岡 大分（経済のみ）	佐賀 大分 千葉 東京, 横浜国立 東京 北海道, 福島	熊本 富山
I	専門基礎科目 専門基礎科目B 専門基礎教育 専門基礎教育科目 専門系科目 専門科目I 専門教育系科目 専門関連科目		神戸, 鳥取, 広島(医 <医>) 琉球 大阪, 島根(教育以外) 名古屋 信州 大阪 広島(文, 法<第2法学科>, 経済, 理, 医, 工)	琉球 名古屋(情報文化はA・Bの区分なし) 長崎	
A"	複数文化と国際事情 言葉・思想・歴史の探究 人間と社会の科学 自然の理解と分析 方法論基礎 A 思想・芸術 B 国際・地域 C 社会・制度 D 人間・環境 E 物質・生命 F 数理・情報			東北 東北 東北 東北(文, 教育, 法, 経済のみ) 東京(文科) 東京 東京 東京 東京 東京 東京	

言語と文化
社会と人間
人間と行動
地球と環境
自然と数理
文化と交流
環境と人間
自然の認識
人間形成と文化

文学と芸術

歴史と社会

人間と社会
現代社会と法・政治
現代社会と経済
自然と環境
自然の構造
数の世界
人間と文化
人間と自然
哲学領域
倫理学領域
心理学領域
文学領域
芸術領域
人文総合領域
法学領域
政治学領域
経済学領域

静岡
静岡
静岡
静岡
静岡
大阪
大阪
大阪
神戸(文, 国際文化, 発達科学なし)
神戸(文, 国際文化, 発達科学なし)
神戸(文, 国際文化, 発達科学なし)
神戸(法, 経済, 経営なし), 島根
神戸(法, 経済, 経営なし)
神戸(法, 経済, 経営なし)
神戸(理, 工, 医, 農なし)
神戸(理, 工, 医, 農なし)
神戸(理, 工, 医, 農なし)
島根
島根

宮崎

宇都宮
宇都宮
宇都宮
宇都宮
宇都宮
宇都宮
宇都宮
宇都宮
宇都宮

社会学領域
 地理学領域
 歴史学領域
 社会総合領域
 数学領域
 物理学領域
 化学領域
 生物学領域
 情報科学領域
 地学領域
 自然総合領域
 数理科学基礎
 物理科学基礎
 生命科学基礎
 世界と日本
 科学と情報
 学問への誘い
 人間の尊厳と道徳
 文化と社会
 人間と環境
 文化と芸術
 思想と歴史
 現代社会の構造
 人間環境と健康
 数理と自然
 科学技術と生産
 I 群
 II 群
 III 群
 IV 群
 I 人と思想

福井
 福井
 福井
 福井

宇都宮
 宇都宮
 宇都宮
 宇都宮
 宇都宮
 宇都宮
 宇都宮
 宇都宮
 宇都宮
 宇都宮
 宇都宮
 東京(理科のみ)
 東京(理科のみ)
 東京(理一, 三類)
 名古屋
 名古屋
 香川
 香川
 香川
 香川
 佐賀
 佐賀
 佐賀
 佐賀
 佐賀
 佐賀
 大分

II 歴史と文化				大分
III 国家と社会				大分
IV 産業と経済				大分
V 自然と数理				大分
VI 科学と技術				大分
現代社会の課題				宮崎
自然と人間				宮崎
思考の科学				宮崎

表8 教養教育に関する科目区分（大学別）

32

I～IVの意味は表7と同じ。ただし、Iに相当する名称を明示しない大学についてはその欄に次の階級の科目名を入れたので、表7と比べると1階級ずれることになった。また、専門教育科目のうち教養教育の単位となるもの、及び専門教育の単位となるものであっても「全学共通」のものは、ここに取り上げた。

番号	大学	I	II	III	IV
1	北海道	教養部の授業科目	一般教育科目 保健体育科目 外国語科目 基礎教育科目（医、歯）	人文科学分野 社会科学分野 自然科学分野 共通科目 総合科目 一般教育演習	
8	弘前	教養科目	一般教育科目 外国語科目 保健体育科目 基礎教育科目（医）	人文分野 社会分野 自然分野 総合科目	
9	岩手	教養課程開設科目	一般教育科目 外国語科目 保健体育科目	人文科学分野 社会科学分野 自然科学分野 総合科目	
10	東北	全学教育科目	転換教育科目	A B	

			教養教育科目 基礎教育科目(数, 物, 化, 生, 地, 情報, 人文社会) 外国語教育科目 保健体育教育科目	複数文化と国際事情 言葉・思想・歴史の探究 人間と社会の科学 自然の理解と分析 総合科目 日本事情	
12	秋田	総合基礎教育	総合教育科目 基礎教育科目(教, 医, 鍼)	人文分野 社会分野 自然分野 国際言語文化分野 人間科学分野(スポーツ・健康 科学を含む) 学際分野(情報, その他)	
13	山形	教養部において 開設する授業科目	一般教育科目 外国語科目 保健体育科目		
14	福島	一般教育等科目	一般教育科目 保健体育科目 外国語科目	人文科学系列 社会科学系列 自然科学系列 一般教育演習 理論 実技 英語 英語以外の外国語	
15	茨城	教養系科目	教養科目	主題別科目	人文系

			共通基礎科目	主題別ゼミナール（教育のみ） 総合科目 外国語科目 健康・スポーツ科目 情報関連科目（平6，非開講）	社会系 自然系
17	筑波	基礎科目	共通科目 関連科目	総合科目A 総合科目B 体育 第1外国語 情報処理 第1学群人文学類 第2外国語, 国語, 選択科目 第1学群社会学類, 第2学群日 本語・日本文化学類, 第3学群 国際関係学類, 医学専門学群 第2外国語 第2学群比較文化学類, 第2学 群人間学類 国語, 第2外国語 第2学群生物資源学類 国語 第3学群社会工学類 第2外国語, 英語上級 第3学群情報学類 第2外国語, 選択科目 体育専門学群 外国語, 国語 芸術専門学群 選択科目	

18	宇都宮	教養部の授業科目	初期教育科目（選択科目） （初期セミナー） 教養教育科目（必修科目） （英語，スポーツ・トレーニング，情報処理） 教養教育科目（選択科目）	人文科学系科目 社会科学系科目 自然科学系科目 健康科学系科目 外国語系科目	哲学領域 倫理学領域 心理学領域 文学領域 芸術領域 人文総合領域 法学領域 政治学領域 経済学領域 社会学領域 地理学領域 歴史学領域 社会総合領域 数学領域 物理学領域 化学領域 生物学領域 情報科学領域 地学領域 自然総合領域 英語領域 ドイツ語領域 フランス語領域 ロシア語領域 中国語領域
----	-----	----------	-----------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

				複合系科目	タイ語領域 朝鮮語領域
19	群馬	教養教育科目	教養ゼミ 総合科目 分野別科目 健康科学科目 外国語科目		
20	埼玉	教養部に開設する授業科目	広域科目Ⅰ 広域科目Ⅱ 外国語科目 体育科目		
21	千葉	普遍教育科目	共通基礎科目 普遍科目	外国語科目 情報処理科目 スポーツ・健康科学科目 総合科目 セミナー型科目 個別科目	
22	東京	基礎科目 総合科目	外国語 情報処理 方法論基礎 基礎講義 基礎演習 基礎実験 スポーツ・身体運動 A思想・芸術	既修外国語 初修外国語 人文科学基礎 社会科学基礎 数理科学基礎 物理科学基礎 生命科学基礎	

		主題科目	B国際・地域 C社会・制度 D人間・環境 E物質・生命 F数理・情報 テーマ講義 全学自由研究ゼミナール		
31	お茶の水	コア科目	基礎講義 基礎ゼミ 総合科目 情報 外国語 スポーツ健康		
34	横浜国立	教養教育科目	教養科目 分野A 分野B 分野C（総合科目） 基礎演習 情報処理科目 外国語科目 健康スポーツ科目		
35	新 潟	教養科目	教養科目（狭義） 外国語科目 体育実技科目	総合科目群 人文科学科目群 社会科学科目群 自然科学科目群 情報処理科目群 保健体育（講義）	人文科学系 社会科学系 自熱科学系

38	山 梨	共通科目	共通教養科目 外国語科目 保健体育科目	特設科目(総合科目, 外国文学, からだの科学)	人文科学科目 社会科学科目 自然科学科目
40	信 州	基幹科目	教養科目 外国語科目 保健体育科目 情報教育科目 新入生ゼミナール	個別科目 総合科目	人文科学系 社会科学系 自然科学系
41	富 山	教養教育	教養科目 共通基礎科目	教養原論 総合科目 外国語科目 保健体育科目 情報処理科目 言語表現科目	人文科学系 社会科学系 自然科学系 教養原論演習
43	金 沢	教養的科目	総合科目 テーマ別科目・一般科目 言語科目	自然 社会 人間(スポーツ演習・からだの 科学を含む)	

			基礎科目		
44	福井	一般教育科目	教養・総合科目 外国語科目 保健体育科目 自由選択科目	I群 II群 III群 IV群	
46	岐阜	教養科目	教養セミナー テーマ科目群 個別科目 総合科目 外国語演習 身体活動科学演習	第1外国語 第2外国語	
47	静岡	共通科目	総合科目 教養科目A 教養科目B 主題別科目 外国語科目 保健体育科目 セミナー（選択）	言語と文化 社会と人間 人間と行動 地球と環境 自然と数理 英語 未修外国語	
49	名古屋	全学共通科目	主題科目	基本主題科目	世界と日本 科学と情報 生涯健康とスポーツ

			開放科目 言語文化科目 専門系科目	総合科目 基礎セミナー 専門基礎科目B	
53	三重	一般教育科目等	一般教育科目 外国語科目 保健体育科目	人文分野 社会分野 自然分野	
54	滋賀	教育学部 一般教育科目 基礎教育科目 外国語科目 保健体育科目 経済学部 学部共通科目 外国語科目			
56	京都	全学共通科目	A群（人文・社会科学系科目） B群（自然科学系科目） C群（外国語科目） D群（保健体育科目） A・B群 A・C群 B・D群		
59	大阪	全学共通教育科目	共通教育系科目	主題別教育科目 言語・情報教育科目	文化と交流 環境と人間 自然の認識 外国語教育科目 第1 第2

				人間教育科目 基礎セミナー 特別科目 健康・スポーツ教育科目 専門基礎教育科目	選択 情報処理教育科目
63	神戸	全学共通授業科目	専門教育系科目 教養原論（人文） 教養原論（社会） 教養原論（自然） 外国語科目 健康・スポーツ科学 専門基礎科目	人間形成と文化 文学と芸術 歴史と社会 人間と社会 現代社会と法・政治 現代社会と経済 自然と環境 自然の構造 教の世界	
66	奈良女子	全学共通科目	教養科目 外国語科目 保健体育科目	文化系科目 自然系科目 総合科目	
67	和歌山	教育学部 教養科目 共通科目	人文分野 社会分野 自然分野 総合 保健体育		

		経済学部 教養科目 基礎科目 共通科目	外国語 外国語科目 保健体育科目		
68	鳥取	一般教育科目	教養科目 共通基礎科目 専門基礎科目	人文社会 自然 外国語科目 健康スポーツ科学科目	
69	鳥根	基礎教育科目 共通教養科目 専門基礎教育科目（教育以外）	外国語 健康・スポーツ科学 情報 人間と文化 人間と社会 人間と自然 総合科目		
71	岡山	一般教育科目 外国語科目 保健体育科目 基礎教育科目（医，歯）	人文分野の科目 社会分野の科目 自然分野の科目 総合科目		
72	広島	教養的教育に関する科目	総合科学部 総合科目 教養科目 外国語科目		

			<p>基礎科目</p> <p>文学部, 経済学部</p> <p>総合・教養科目</p> <p>外国語科目</p> <p>体育実技科目</p> <p>専門関連科目</p> <p>自由選択科目 (経済のみ)</p> <p>教育学部</p> <p>教養科目</p> <p>外国語科目</p> <p>体育実技科目</p> <p>自由選択科目</p> <p>学校教育学部, 理学部, 医学部,</p> <p>工学部, 生物生産学部</p> <p>総合・教養科目</p> <p>外国語科目</p> <p>体育実技科目</p> <p>情報関係科目</p> <p>専門関連科目</p> <p>専門基礎科目 (医)</p> <p>自由選択科目</p> <p>法学部</p> <p>総合科目</p> <p>教養科目</p> <p>外国語科目</p> <p>情報関係科目</p> <p>専門関連科目</p> <p>自由選択科目</p>		
73	山 口	教養課程の教育	一般教育科目	人文分野 社会分野 自然分野	

			外国語科目 保健体育科目 基礎教育科目（医，工）	総合科目	
74	徳 島	全学共通教育	教養科目 外国語科目 健康スポーツ科目 基礎教育科目	人文科学分野 社会科学分野 自然科学分野 総合分野 学部開設分野	
76	香 川	教養教育科目	教養科目 外国語科目 健康・スポーツ科目	主題科目 個別科目	学問への誘い 人間の尊厳と道徳 文化と社会 人間と環境 人文科学分野 社会科学分野 自然科学分野
78	愛 媛	教養部授業科目	教養教育科目 共通基礎教育科目	人文系 社会系 自然系 総合科目 外国語教育科目 保健体育教育科目 情報科学教育科目	
79	高 知	共通教育	教養科目	人文分野 社会分野	

			外国語科目 スポーツ・健康科目	自然分野 総合	
82	九州	全学共通教育科目	教養教育科目 言語文化科目 健康・スポーツ科学科目 基礎科学科目 広域選択	コア教養科目 周辺教養科目	
85	佐賀	全学教育科目	教養教育科目 共通基礎教育科目	フレッシュマンセミナー 主題科目 外国語科目 健康・スポーツ科目 情報処理科目	文化と芸術 思想と歴史 現代社会の構造 人間環境と健康 数理と自然 科学技術と生産
87	長崎	全学教育で開設する授業科目	全学教育A科目群 全学教育B科目群	個別科目 総合科目 情報科学概論 入門科目 外国語科目 健康コンディショニング科目 個別科目（選択、指定） 外国語関連科目 情報処理演習 外国語科目	

88	熊 本	一般教育	共通基礎科目 教養科目	基礎科目 外国語科目 健康・スポーツ科学科目 個別科目 総合科目	基礎セミナー・基礎情報処理 主題別授業科目 特別演習（平8から開講） 自由選択外国語
89	大 分	教養科目	一般教養科目 身体・スポーツ科学科目 外国語科目 基礎演習（経済のみ）	人文 社会 自然 ゼミナール科目	コアⅠ 人と思想 コアⅡ 歴史と文化 コアⅢ 国家と社会 コアⅣ 産業と経済 コアⅤ 自然と数理 コアⅥ 科学と技術
91	宮 崎	教養教育科目	必修教養科目 選択教養科目	教養基礎科目 外国語科目 保健体育科目	人間と文化 現代社会の課題 自然と人間 思考の科学
93	鹿 児 島	共通教育科目	教養科目 外国語科目	個別科目 主題科目 教養自由 第一外国語	人文科学 社会科学 自然科学

		基礎教育科目	体育・保健科目	第二外国語 体育健康	
95	琉 球	共通教育等科目	共通教育 専門基礎教育	教養領域 総合領域 基幹領域	健康運動科目 人文科目 社会科目 自然科目 総合科目 琉大特色科目 情報関係科目 外国語科目 専門基礎科目

- 「総合領域」(琉球)
- 「主題」:「主題科目」(東京)
- 「主題別科目」(静岡)
- 「主題別教育科目」(大阪)
- 「テーマ」:「テーマ科目群」(岐阜)
- 「テーマ別科目・一般科目」(金沢)
- 「広域」:「広域科目Ⅰ,Ⅱ」(埼玉)
- 「広域選択」(九州)
- 「転換」:「転換教育科目」(東北)
- 「普遍」:「普遍科目」(千葉)
- 「人間」:「人間教育科目」(大阪)
- その他:「初期教育科目〈選択〉」(宇都宮)
- 「分野別科目」(群馬)
- 「開放科目」(名古屋)
- 「特設科目」(大阪)
- 「個別科目」(岐阜)
- 「関連科目」(筑波)
- 「自由選択」(岩手)
- 「自由選択科目」(福井, 広島〈教育, 法, 医〉)
- 「選択教養科目」(宮崎)

(3) 外国語・保健体育・情報処理について

a 外国語についての科目名称

外国語については従来の「外国語科目」という名称を教養教育(狭),保健体育と独立して使っている大学が26大学にのぼる。そのほか「基礎」「共通」科目にこれを含めている大学については後に取り上げる。新名称としては次のようなものがある。なお,表7のF群を参照されたい。

- 「言語科目」(金沢)
- 「言語文化科目」(名古屋,九州)
- 「C群(外国語科目)」(京都)
- 「言語・情報教育科目」(大阪)

b 保健体育についての科目名称

従来の「保健体育科目」という名称を教養教育(狭),外国語と独立させて使っている大学は15大学にすぎず,外国語に対する場合とは対照的に,新科目名をあげている大学は16大学に及んで

いる。名称の特徴としては表7のG群に示されているように「健康」「スポーツ」が多く登場し、これに「身体」「生涯」「体力」「人間」「レクリエーション」が結びついている。

「健康」:「健康科学科目」(群馬)

「健康・スポーツ科学」(神戸)

「健康・スポーツ科学科目」(九州, 大分)

「健康・スポーツ科目」(香川)

「健康・スポーツ教育科目」(大阪)

「健康スポーツ科目」(横浜国立, 徳島)

「スポーツ」:「スポーツ健康」(お茶の水)

「スポーツ・健康科目」(高知)

c 「基礎」「共通」としての外国語・保健体育・情報処理

i) 「共通科目」としての「外国語」「保健体育」(和歌山)

「共通基礎科目」としての「外国語科目」「健康スポーツ科学科目」(鳥取)

ii) 「共通基礎科目」としての「外国語科目」「健康・スポーツ科目」「情報関連科目」

(茨城)

「共通基礎科目」としての「外国語科目」「スポーツ・健康科学科目」「情報処理科目」

(千葉)

「基礎教育科目」としての「外国語」「健康・スポーツ科学」「情報」(島根)

「共通基礎教育科目」としての「外国語教育科目」「保健体育教育科目」「情報科学教育科目」(愛媛)

「共通基礎教育科目」としての「外国語科目」「保健・スポーツ科目」「情報処理科目」

(佐賀)

「共通基礎科目」としての「外国語科目」「健康・スポーツ科学科目」「基礎科目(基礎情報処理を含む)」(熊本)

「教養教育科目(必修)」としての「英語」「スポーツ・トレーニング」「情報処理」

(宇都宮)

iii) 「言語・情報教育科目」での「外国語教育科目第1第2, 選択」「情報処理教育科目」

(大阪)

「共通教育・基幹領域」としての「外国語科目」「情報関係科目」(琉球)

d 上記3科目以外の科目との組合せ

「共通科目」としての「第1外国語」「体育」「情報処理」+「総合科目A, B」(筑波)

「基礎科目」としての「外国語」「スポーツ・身体運動」「情報処理」+「方法論基礎(人

文社会)」「基礎講義(数・物・生)」「基礎演習」(東京)
「共通基礎科目」としての「外国語科目」「保健体育科目」「情報処理科目」+「言語表現
科目」(富山)

2.1.2 卒業要件単位数

設問2 教養教育の現状について(2)卒業要件単位数について

(1) 総単位数

卒業要件単位の総数は、各大学について学部・学科ごとに細かく異なるため、これらを大学別にその最大数と最小数をとって整理してみよう。詳細は表9に最大、最小ごとに改善前の総数とともにまとめられている。その特徴は、大部分の大学の最小卒業要件単位数が大学設置基準第32条の124単位に見事に揃えられていることであろう。すなわち49の総合大学のうち124単位をその大学での最小卒業要件単位数とする大学が41校にのぼっている。これに対し各大学の卒業要件単位数の最大はおおむね以前より減少しているが、最小のケースほどは激減していない。

i) 最小のケース

124単位となるケース

北海道、弘前、岩手、東北、秋田、山形、茨城、筑波、宇都宮、群馬、埼玉、千葉、お茶の水、横浜国立、新潟、信州、富山、福井、岐阜、静岡、名古屋、滋賀、大阪、神戸、奈良女子、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島<工・夜>、香川、愛媛、高知、九州、佐賀、長崎、熊本、鹿児島、琉球

126単位のケース

金沢<教育>

128単位のケース

福島<行政一夜、経一夜>、宮崎<農、工>

130単位のケース

山梨<教育>、三重<教育>、徳島<総合、医、薬、工>、大分<教育、工>

132単位のケース

福島<行政>、京都<理、工>

136単位のケース

東京<文、農、教育、理>

ii) 最大のケース

医、歯、農一獣を除けば150~124単位の範囲に入るが、そのうち教育学部の旧カリによ

るものが150～132単位となるため、これを除けば140～124単位となる。三重〈人文—社会科学〉の145単位は突出している。

医学部については時間表示分では4,832H～4,041H、単位表示分では78～40単位となっている。農一獣については205～182単位である。なお、時間表示から単位表示にかえた大学は群馬、名古屋、大阪、神戸、広島、愛媛、九州の7大学である。岐阜は57単位+41科目と表示している。

(2) 総単位の配分

a 単位配分の2分法

設問が「教養教育」と「専門教育」への総単位数の配分を要求しているため、上にあげた2.1.1(1)a, bの新・旧の区分に関係なく「教養」と「専門」の2分法で単位配分をみた場合、配分が固定的なケースと弾力的なケースが併存している。

i) 固定的なケース (37ケース)

北海道、弘前、岩手、東北、秋田、山形、福島、群馬、埼玉、千葉、東京、お茶の水、横浜国立、新潟〈医、歯、工、理〉、山梨、信州、金沢、福井、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、大阪、神戸、奈良女子、和歌山〈教育〉、徳島、香川、愛媛、九州、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、琉球

ii) 弾力的なケース (15ケース)

茨城、千葉〈工〉、新潟、富山〈経を除き〉、京都〈工〉、大阪〈文、人間〉、和歌山〈経一夜〉、奈良女子〈理〉、広島〈教育〉、徳島〈工〉、高知、長崎〈経〉、熊本〈教育〉、大分〈教育〉、島根、特に「自由(選択)科目」について弾力的なのが富山、熊本〈教育〉、長崎〈経〉、高知〈人文〉、岩手、筑波、お茶の水である。

b 単位配分の3分法

i) 「教養あるいは基礎」・「専門」とは別に「専門基礎」に単位が配分される場合

筑波、愛媛〈教育〉

名古屋(科目は「全学共通科目」と「学部科目」に2分され、「専門基礎」の単位が両者にまたがっている。)

熊本〈医〉(「一般教育」「専門基礎」「専門」に3分される。)

琉球〈教育、理、工、農、医一保〉(「共通教育」「専門基礎教育」「専門」に3分)

ii) 「教養」・「専門」とは別に「基礎科目」に単位が配分される場合

広島〈総科〉

iii) 筑波では単位は「必修」「選択」「自由」科目に配分され、これが「専門」「専門基礎」「基礎」のそれぞれの科目に配分される。特に「自由科目」は「専門」～「基礎」あるいは

他の学類，学科にまたがっている。

c 2分法配分での「基礎（教育）科目」の扱い

i) 「教養」の単位となるケース

北海道〈文，教育以外〉，弘前〈医〉，東北〈文，法，経以外〉，秋田，茨城，千葉，東京，富山，金沢〈文，法以外〉，滋賀〈教育〉，和歌山〈経〉，鳥取「共通基礎」〈教育〉，岡山〈医，歯〉，広島〈総科の4コース〉，山口〈医，工〉，徳島〈総科以外〉，九州「基礎科学科目」〈文，教育，法以外〉，佐賀「共通基礎教育」，鹿児島〈法文，教育以外〉

ii) 「専門」の単位となるケース

岐阜，福井

d 2分法配分での「専門基礎科目」の扱い

i) 「教養」の単位となるケース

大阪，鳥取〈一般教育単位として，医，農，工〉，広島〈医一医〉，島根，琉球〈教育，理，医，農〉

ii) 「教養」「専門」のどちらの単位にもなるケース

琉球〈工〉

iii) 「全学共通授業科目」に属していて「専門」の単位となるケース

神戸

e 「専門関連科目」を「教養」の単位とするケース

広島〈法，経，文〉

f 自由選択科目の扱い

i) 「教養」内の科目区分にまたがって単位を認定するケース

お茶の水（「コア科目」内で学部によって14～18，4～30単位を認定）

九州（「広域選択」科目が「全学共通科目」にまたがって単位を認定）

ii) 「教養」と「専門」にまたがって単位を認定するケース

富山，徳島〈工〉，長崎〈経〉，熊本〈教育〉

(3) 教養教育の単位

a 教養教育単位数

これについても総単位数の場合と同様，最小のケースと最大のケースをみてみよう。詳細は表9を参照されたい。

i) 最小のケース

全大学について50単位～20単位の開きが存在するが、そのうち39大学が42単位～26単位の範囲におさまる。範囲外のものとしては50単位 島根〈理, 農〉, 48単位 京都〈法〉, 44単位 金沢〈薬〉, 22単位 埼玉〈養, 経, 理, 工〉, 富山〈経・夜〉, 20単位 千葉〈教育, 理・化〉, 広島〈法〉がある。

ii) 最大のケース

医, 歯を除いた学部について33大学が36単位～56単位の範囲に入る。それ以外では28単位 埼玉〈教育〉, 30単位 宇都宮〈工・機〉, 富山, 60単位 広島〈理・生〉, 京都〈総, 工・建〉, 61単位 九州〈理・生〉, 65単位 東北〈工・物理・情報〉となる。

医, 歯学部については35単位～66単位の範囲に広がっている。

b 外国語・保健体育への単位の配分

i) 外国語への必修単位の配分

次に検討する教養教育の総単位数の減少は、まず外国語への配分単位の減少としてあらわれている。しかもそれは、既修外国語（主に英語）と未修外国語への単位配分から、これを指定しない形にまでさまざまなものがあり、単位数も英語8単位+その他8単位（主に医学部）から2カ国語（4単位+2単位）、1カ国語にのみ限定して8～6単位（主に経, 工の夜間主コース）など、多様化されている。

ii) 保健体育への単位配分

外国語に対するのと同様、保健体育についても配分単位の減少が殆どの大学で見出される。特に体育実技にしぼって1～2単位とした所が多い。保健体育の「講義」を「実技」と切り離して、これを教養教育（狭）に入れ、実技単位を減少させている大学もある（新潟, 山形, 滋賀〈経〉）。

c 教養教育単位数の変動

図1, 2は表9にもとづき改善前と現状の単位数を作図（大学名は番号で表示）したもので、これより変動幅を知ることができる。

その特徴としては、最小のケースについてはすべて基準改正後減少しており、その極端な例としては次のものがあげられる。

32単位減 広島〈法〉, 30単位減 名古屋〈理・数〉, 埼玉, 28単位減 千葉〈理・化〉, 信州〈工・電〉, 26単位減 富山〈経・夜〉, 埼玉

他方, 最大のケースについては上と対照的に改善後増加する大学が次の4校あげられる。

8単位増 広島〈理・生物〉, 6単位増 島根〈教育〉, 4単位増 京都〈工・建〉, 1単位増 東北〈工・物理・情報〉

表9 各大学における教養教育単位数と卒業要件総単位数

同一大学でも学部・学科によって単位数が異なる場合が多いので、それぞれ最大と最小を抽出して学部・学科を示し、また改善前の数値がアンケートに記されていたものは比較のためにそれも示した。医学部では卒業要件が時間数で表示されている場合が多く、その数値にはHをつけて示した。たとえば、弘前大学では71(単位)+4832H(時間)である。

番号	大学	教養教育単位数						卒業要件総単位数					
		現在 (最大)	改善前	学部・学科	現在 (最小)	改善前	学部・学科	現在 (最大)	改善前	学部・学科	現在 (最小)	改善前	学部・学科
1	北海道	60 84		医, 歯以外 医, 歯	60			156.5 220		工(136~) 獣医 84+4810H 歯	124		理
8	弘前	48 71		医以外 医	48			147 71+4832H		教育・看護学校(中) 医	124		理, 農
9	岩手	45	53	農, 工・(応, 機, 建)	42		人文社会科学	126 200	208	人文社会科学 農・獣医	124	127~132	
10	東北	65	64	工・物理・情報系(63~)	42	64	理・数, 医, 薬	134 229	135~143 64+5052H	工・(材料・物性以外) 歯	124	126	理
12	秋田	56 62	56 83	鉱山・物質工学 医	32	48	教育・(中(家), 小(家))	140 62+4563H	144 140 83	鉱山・機械工学 鉱山・土木環境 医	124	124~139	教育
13	山形	36	56 52	人文・文 教育	26	40	工(B)	139	145	教育・看護学校(中)	124	124~130	
14	福島	48		行政社会・昼	44		教, 行政社会・夜, 済・夜	141		教育・看護(中)	132 128		行政社会 行政社会・夜, 経済・夜
15	茨城	48	48	工	26	48	人文, 教育, 理	132	142	教育・看護学校	124	124~138	
17	筑波	53		第3学群・情報	15.5		第3学群・システム	134 195		第2学群・比較文化学類 医	124		
18	宇都宮	30	52	工, 農	30	48	教育	126	140 144	教育 農	124	133~140	
19	群馬	35	64 48	医 工・(機械システム工学以外)	31 26	48 48	教育, 工・機械システム工 工・夜	138 200	132 64+4572.5H	工・(応用化学, 材料工学) 医	124	135 124	工・機械システム工 工・夜(機械システム工, 情報)
20	埼玉	28	48	教育	22	48又は52	教養, 経, 理・(教, 化, 生 体), 工	124	140又は 144	経済	124	124又は 128	教養, 理, 工
21	千葉	46	48	工・工業意匠(36~)	20	48	教育, 理・化	136 192	130 136	工・工業意匠 工・機械工学A 医	124	124~135	

22	東京	60		理科 I, II, III	52		文科 I, II, III	197 60+4774H		農・獣医 医	136		文, 教養, 教育, 理・ (数, 情, 天, 生, 地・地質鉱物)
31	お茶の水	38	48	文教育 (34~)	30	48	理, 生活科学	124	124		124	124	
34	横浜国立	44	52	経営・国際経営	36	56	工・(生産, 物質, 建・海, 電子)	140	140	工	124	124~130 144	教育 経済
35	新潟	45 50	56 86	人文 医	30	56 54	法 理, 工	132 50+4222H 40+5156H	132 86+4254.5H 75+4757H	人文 医 歯	124	134~144	
38	山梨	40	52	教育	38	52	工	132 62	142	工	130	140~156	教育
40	信州	52 53	52 84	人文 医	26	54	工・電気電子	134 211	134 84+4504H	人文 医	124	128~137	
41	富山	30	56		30 22	48 48	経済・夜	140	140	工	124	132 124	人文, 理 経済・夜
43	金沢	50	56	文, 教育	44	56	薬	140 48+4736.8H	146 64+4300.8H	教育 医	126	132	教育 (小, 中)
44	福井	37	48	教育	35	52	工	130	130~134	工	124	128~134	教育
46	岐阜	33 35		教育, 工・昼, 農 医	33 28		教育, 工・昼, 農 工・夜	141 186 57+41科目		教育・養護学校・小 農・獣医 医	124		教育・(中, 特別教科), 工
47	静岡	40	56 52	人文 教育	32	56 52	理, 農 工	124	142	工・(電子, 情報知識)	124	134	農
49	名古屋	52	67.5	医 (「全学共通」単位)	37.5	67.5	理・数 (「全学共通」単位)	136 193	148~159.5 67.5+4420H	医	124		情報文化・社会システム情報
53	三重	54 59		人文 医	48		教育, 工, 生物資源	145 75+4250H		人文・社会科学 医	130		教育・(中, 情報教育)
54	滋賀	48		教育	36 34	56	経済・昼 経済・夜	139		教育・養護学校	124		教育・情報科学 経済・夜
56	京都	60 64	56 94又 は96	総合人間 工・建築系 医	48	56	法	140 64+4704H	144 140 94又は 96+4720H	文 法 医	132	132 140	理 工
59	大阪	56	62	基礎工学・(合成, 化学)	34	57	理・数	140 210	137 55+4465H 55+4788H	工・建築 医・医 医・歯	124	129 134	理・数 理・(物, 宇)

63	神戸	54		教育	31 30~ 35	54, 72	発達,経営,工,農,理, 国際,経済,医,法・夜	150 192	72+4220H	教育・教科教育・特殊 医	124	130	理
66	奈良女子	39	56	文	30	52,44	理	124	128	文	124	124	理, 生活環境
67	和歌山	50	44~ 56	経済・昼(40~)	34 24	52	教育・(小, 養護学校) 経済・夜 (~50)	140	147	教育・養護学校	124	136	経済
68	鳥取	50 60	54,52 79	医・生命科学,農・農林総合 医	40	53	工	124 182 60+4855H	140 199 79+4332H	教育・教員養成 農・獣医 医	124	132	農・農林総合第2, 3
69	島根	50	44	教育	50	52	理, 農	132	132	法文・法	124	128	理
71	岡山	52 74		文,教育,法,経,理,薬,工, 農歯	52		文,教育,法,経,理,薬,工, 農	149 74+4686H		教育・養護学校(中) 歯	124		理
72	広島	60 66	52 72	理・生物科学(22~) 医・医	20	52	法(~52)	130 210	136 72+5017H	生物生産 医	124	136~140	
73	山口	54 78		理・(物,化,生,地) 医	48		教育, 工・夜	140 220 78+4502H		教育・養護学校, 経済 農・獣医 医	124		工・(機械,社会建設),人文
74	徳島	50 58	59 69	薬 歯	34	52	総合科学	132 203	137 69+4515H	薬 医	130 124	124 140	総合科学 医・栄養, 工 工・夜
76	香川	48	54	教育・総科(言語・人間)	32	50	農	136	140	法, 経済	124	134	農
78	愛媛	42	51	農	30		医・看護	140 249	133 71+4562H	理・物理 医	124	136 129 140	法文・経済 理・生 工・(材料,応用化,情報)
79	高知	52	56	人文・人文	40 40	56 40~52	人文・経済 教育 農	124	140	教育・(小,中,養,特)	124	124	農
82	九州	61	70	理・生	42	60	文,教,法,経・(経・営)	136 188	148 90+47115H 90+4752H	経済・経済工学 医 歯	124	144	理・教
85	佐賀	40	52	経済,工・(電気,電子)	36	52	理工・(情報科学,工業化学)	126	134 135 132	教育・中・技術 理工・(機械,生産機械) 農	124	124~140	
87	長崎	50	51	工・材料工学	40	48~56 50	教育 薬	138 49+4041H 44+4522H	138 56+4041H 56+4600H	薬 医 歯	124	132~140	教育・(小,中)

88	熊本	45	52	法	35	50 52 46 53	教育 理 薬 工	129 61+4476H	144 79+4800H	薬 医	124	130 124	理・数 理・物
89	大分	48	54	経済	28	46	工	136	140	経済	130	130, 136 136~140	教育 工
91	宮崎	38			38			130~143 198		教育 農・獣医	128		農, 工
93	鹿児島	48 63	49 67	理・生物 農・生産資源化学 歯	36	48	法文	130 205 48+4390H 63+4380H	130, 143, 132 207	教育, 工・建築, 農・生物環境 農・獣医 医 歯	124	124~137	
95	琉球	47 53	52 65	理・生物 医・医	28	48又 は52	教育・(学科による)	139 63+4215H	154	医・新保険(看護) 医・医	124	128 129~135 135, 136	法文 教育 医・保健(看護以外), 工・環境建設

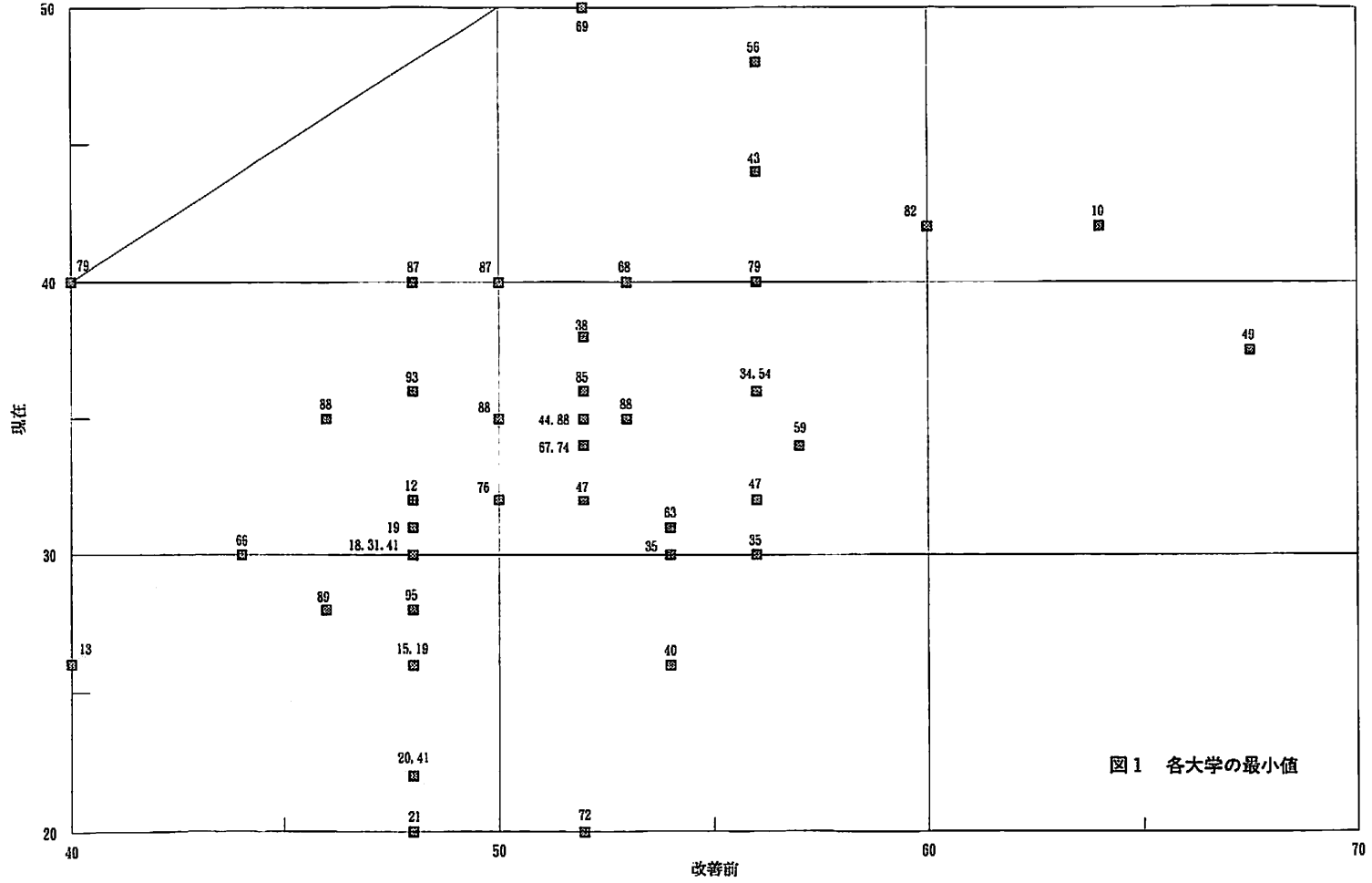


図1 各大学の最小値

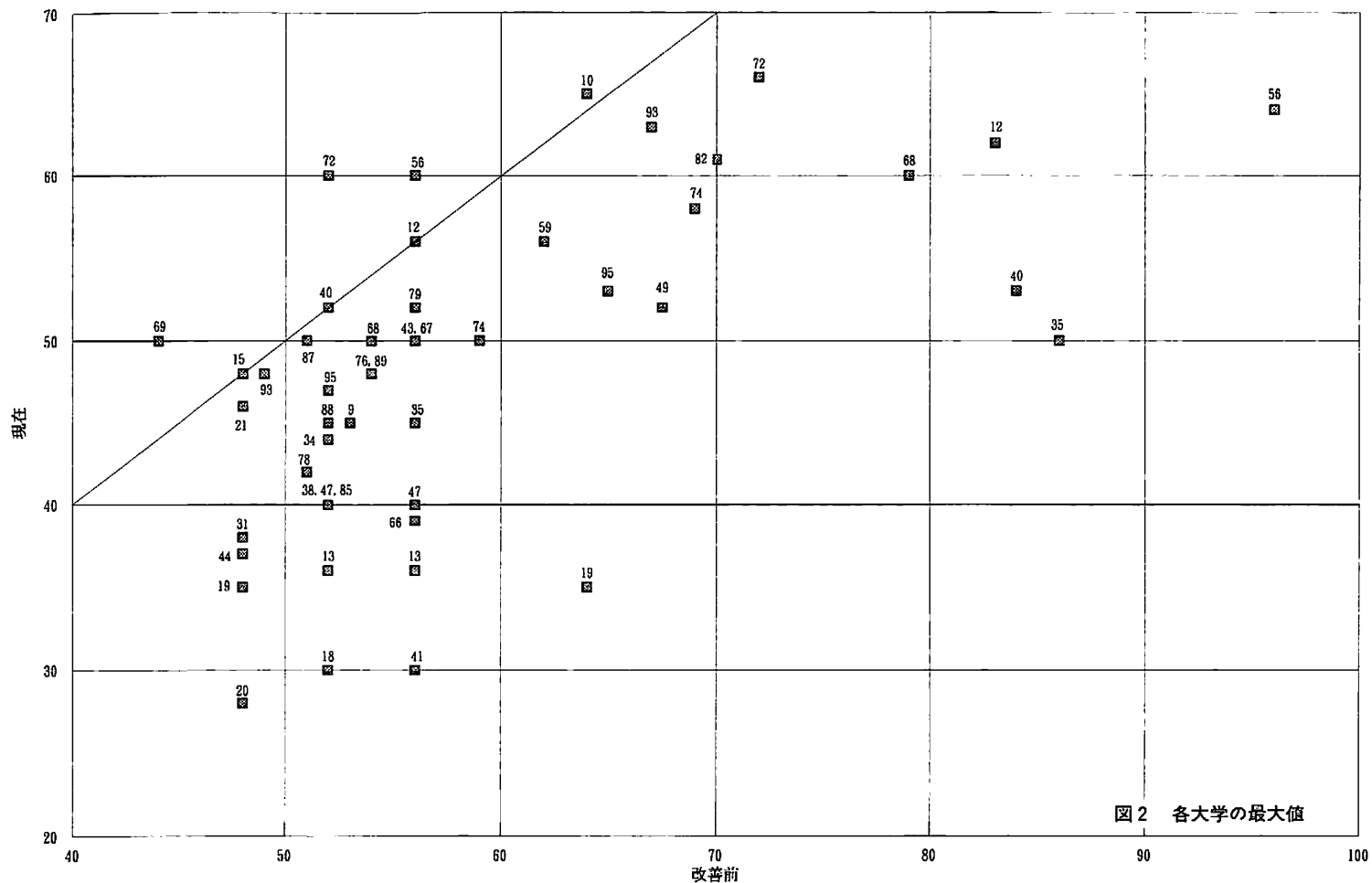


図2 各大学の最大値

図1及び2 教養教育単位数の変化

表9にもとづいて作図したもので、図中の斜線から右下に離れた位置は単位数の減少を意味する。各点に添えた数字は表8、表9及び資料編における大学の番号を表し、学部以下の表示は省いた。改善なしも含め、改善前の単位数が不明の大学は掲載されていない。

ただし、医学部・歯学部に関しては激減しており、極端な例は次のとおりである。

36単位減 新潟, 32単位減 京都, 31単位減 信州, 29単位減 群馬, 21単位減
秋田, 19単位減 鳥取

その原因としては、教養教育の期間短縮、基礎教育科目の専門科目への移行が考えられる。

2.2 教育系、文系、理系、医系及びその他の大学

2.2.1 教養教育の区分、科目及び卒業要件単位数

(1) 教育系大学

a 区分、科目

i) 教養基礎科目による区分

【教養基礎科目（人文，社会，自然，総合），外国語科目，保健体育科目，教科に関する
専門教育科目】（上越教育）

【教養基礎科目〔個別科目（人文系，社会系，自然系），総合科目〕，共通基礎科目〔外国
語科目，体育科目〕】自由選択科目（大阪教育）

【教養基礎科目〔一般教育科目（人文，社会，自然，総合），外国語科目，保健体育科目〕，
専門基礎科目】（兵庫教育）

【教養基礎科目〔専門基礎科目，教養科目（憲法，Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ），総合科目，外国語科目，
健康・スポーツ科目，教科に関する科目（初等教育課程）〕】自由選択科目（鳴門教育）

ii) 教養科目，基礎教育科目等による区分

【教養科目（総合講義，テーマ別講義，外国語，スポーツ），教養代替科目（専門基礎科
目）】自由選択科目（北海道教育〈札幌〉）

【教養科目（一般教育科目，外国語科目，保健体育科目）】自由選択科目（北海道教育〈函
館〉）

【教養科目（外国語科目，体育科目及び全分野）】自由選択科目（北海道教育〈旭川〉）

【教養科目（選択科目，日本国憲法，外国語科目，保健体育科目）】自由選択科目（北海
道教育〈釧路〉）

【教養科目（日本国憲法，人文科学系，社会科学系，自然科学系）】自由選択科目（北海
道教育〈岩見沢〉）

【基礎教育科目（人文・社会系科目，自然系科目，日本国憲法，ゼミナール，健康・運動
科目，外国語科目），教養教育科目（人間と社会，文化と芸術，科学と情報）】（宮城教育）

【教養科目〔第Ⅰ類（文系科目）、第Ⅱ類（理系科目）、第Ⅲ類（総合科目）〕、外国語科目、保健体育科目】自由選択科目（福岡教育）

iii) 【総合科目（文化と人間、社会と人間、自然と人間、教育と人間）、外国語科目、体育】自由選択科目（京都教育）

iv) 【一般教育科目（人文、社会、自然）、外国語科目、保健体育科目、課程基礎科目（教養系）】自由選択科目（東京学芸）

【一般教育科目（人文分野、社会分野、自然分野、総合分野）、外国語科目、保健体育科目】自由選択科目（愛知教育）

【一般教育科目（人文、社会、自然、総合科目）外国語科目、保健体育科目】自由選択科目（奈良教育）

b 卒業要件単位数

教養教育の改善を実施した大学における教養教育科目の単位数は、23～48単位の範囲にあり、改善前より1～26単位の減少となっている。このうち単位数が20単位台は3大学（1大学4校を含む）、30単位台は5大学（1大学1校及び1大学1課程を含む）、40単位台は2大学（1大学2課程を含む）である。また、教養教育科目単位数の減少は、自由選択科目（一定の単位を教養教育、専門教育の全分野から選択可能）を採用し専門教育科目単位あるいは卒業要件総単位数に数えられることにもよる。自由選択科目制は11大学中8大学で実施されている。専門教育科目の単位数は増加した大学が多いが、これは教科に関する専門科目の位置付けによる。卒業要件総単位数は124単位が4大学、125～130単位が1大学、128単位が1大学、130単位台が3大学となっており、改善前より1単位増から13単位減の範囲にある。

改善未実施及び検討中の大学での教養教育科目の単位数は40～60単位、卒業要件総単位数は128～159単位である。

(2) 文系大学

a 区分、科目

【主題科目（思想と文化、人間と社会、科学の世界、統計の世界、人間の科学）、外国語科目、保健体育科目】自由選択科目（図書館情報）

【教養科目、外国語科目、体育・スポーツ科目、専門基礎科目（旧基礎教育科目）】（東京芸術〈美術〉）

【総合科目〔第1群（総合人間学系）、第2群（言語・文学系）、第3群（国際・地域研究系）〕、自由科目】（大阪外語）

【一般教育科目（人文、社会、自然各分野）、外国語、保健体育、基礎教育科目】（小樽商科、東京外語、東京芸術〈音楽〉、一橋）

b 卒業要件単位数

教養教育の改善を実施した大学は3大学である。図書館情報では教養教育科目の単位数は16単位(24単位減)となっているが、全分野からの自由選択科目が18単位ある。東京芸術〈美術〉では教養教育科目の単位数は20~36単位(28~0単位減)となっている。大阪外語では教養教育の単位数は40単位(増減無し)となっているが、これは自由選択科目24単位を含めた数である。

卒業要件総単位数は、図書館情報では10単位減及び大阪外語で20単位減の124単位となっており、東京芸術では126~148単位となっている。一橋では平成2年以前と比べると教養教育科目が18単位減で総単位数は22単位減の138単位となっている。改善未実施及び検討中の大学での教養教育科目の単位数は48, 50, 52, 60単位となっており、卒業要件総単位数は128, 136, 138, 140単位となっている。

(3) 理系大学

a 区分, 科目

i) 総合科目等による区分

【教養教育科目〔教養科目(人文, 社会の一部), 教養ゼミナール, 外国語科目, 健康・スポーツ科目〕基礎教育科目(人間・社会科学系列, 数理自然科学系列)(東京商船)

【総合文化科目〔人文・社会科目, 言語文化科目(同基礎科目I, 同応用科目I, 同基礎科目II, 同応用科目II), 健康・スポーツ科目, 自然科学等科目, 上級科目(テーマ別セミナー, 総合講義, 上級講義)〕基礎科目, 共通科目(電気通信)

【総合科目〔1類A, 2類A, 1類B, 2類B-1類(人文中心に総合的, 教養的), 2類(社会中心に総合的, 学際的), A科目(1~2年), B科目(3~4年)〕, 外国語科目】専門基礎科目(長岡技科)

【総合教育科目(人間社会科学I, II, 外国語, 健康運動科学)基礎教育科目(名古屋工業)

【総合教養科目〔人間科学, 社会科学, 言語文化(英語, ドイツ語/フランス語), 自然科学, 健康・スポーツ科学, 総合科目〕専門基礎科目(神戸商船)

【人間科学科目(人文社会系, 外国語系, 保健体育系または健康科学系)自由選択科目制, 工学基礎科目〈工〉, 自然科学科目〈情報〉(九州工業)

ii) 全学教育基礎による区分

【副専門教育課程〔(1)共通科目A(外国語, 体育実技), 共通科目B(人文, 社会, 自然, 体育理論), (2)コース別科目(数理科学, 生命環境科学, 社会科学, 言語科学, 人間科学)〕(室蘭工業)

【導入科目〔初段階〕, 学部基礎科目〔自然科学, 社会科学, 国際比較, 表現技法(外国語を含む), 社会教育(体育), 情報処理〕学科コア科目(専門技術習得), 学科周辺科

目（コア科目の補完）（帯広畜産）

【基礎教育科目（外国語，体育実技一必修を含む），選択科目Ⅰ（総合科目，コース別科目）】自然基礎科目（北見工業）

【共通科目〔人間科学（人文・社会，外国語，スポーツ健康科学），自然科学，総合科目／主題別科目）】基礎科目，自由選択科目（東京農工）

【総合科目，文系基礎科目，健康・スポーツ科目，国際コミュニケーション科目，理工系基礎科目】自由選択科目（東京工業）

【共通科目（文化基礎系科目，自然科学基礎系科目，外国語科目，保健体育科目）】（東京水産）

【Ⅰ群Ⅰ類（外国語科目），Ⅰ群Ⅱ類（スポーツ科学），Ⅱ群Ⅰ類（人文，社会科学系科目），Ⅱ群Ⅱ類（自然，健康スポーツ科学系科目）】（京都工織〈工芸〉）

【Ⅰ群Ⅰ類（人文，社会科学系科目），Ⅰ群Ⅱ類（外国語科目），Ⅰ群Ⅲ類（健康スポーツ科学科目）】基礎専門科目（自然科学）（京都工織〈繊維〉）

iii) 一般教育科目による区分

【一般教育科目（人文の分野，社会の分野，人文・社会総合科目，自然の分野），外国語科目，体育】（豊橋技科）

【一般教育科目（人文，社会，自然），外国語，保健体育，基礎教育科目】（九州芸工）

b 卒業要件単位数

教養教育の改善を実施した大学における教養教育科目の単位数は，帯広畜産を除き，12～56単位で，改善前より44～4単位の減少となっている。単位数の分布は10単位台3大学，20単位台2大学，30単位台4大学，40単位台1大学及び50単位台2大学となっている。このうち，10～20台の単位数の大学では，必修単位を最小限におさえて選択の幅を広げたり（北見工業，豊橋技科），自然系の科目が基礎科目として大幅に専門基礎科目に含まれていたり（東京商船31単位，名古屋工業20単位），あるいは自由選択科目として卒業総単位数に含まれている（九州工業〈工〉24単位）などのために教養教育科目の単位数が大きく減少している。また，逆に50台の単位数の大学では基礎教育科目が教養教育科目の単位数に含まれている。帯広畜産では，教養教育科目の単位は68～80単位で12～24単位増となっており，専門教育科目の単位は逆に44～56単位で20～32単位減となっている。

卒業要件総単位数は124～144単位で，0～17単位の減少となっている。このうち，124単位が6大学，126単位が1大学，130台が8大学，140台が1大学である。

改善未実施及び検討中の大学での教養教育科目の単位数は48～60単位であり，卒業要件総単位数は130～140単位となっている。

帯広畜産及び東京農工の獣医学科において，教養教育科目の単位数はそれぞれ71単位（15単位

増)及び44単位(5単位減),卒業要件総単位数はそれぞれ188単位(17単位減)および182単位(1単位減)となっている。

(4) 医系大学

a 区分,科目

i) 教養科目,基礎教育科目による区分

【基礎教育系(人文・社会,自然,言語文化,体育,総合科学)】(旭川医科)

【基礎教育科目(自然科学),教養科目(人文,社会等,健康体育学Ⅰ,Ⅱ,外国語文献講読,教養特別講義),外国語科目】(山梨医科)

【教養・基礎教育科目(人文・社会科学,自然科学,外国語,保健体育科目)】(富山医薬<薬>)

【基礎科目(人文・社会科学,自然科学,外国語,保健体育)】(大分医科<看>)

【基礎教育科目(人文,社会,自然,外国語,医学外国語,体育医学),全科目必修】(宮崎医科)

ii) 総合科目的な区分

【自由教育講義系(人文・社会,自然,共通各分野),自由教育実習系(外国語,自然,保健体育各分野),人間科学教育系(人間科学分野),基礎教育系(生命科学,情報科学各分野)】(東京医歯)

【自然科学,心身科学(医学心理学,基礎スポーツ医学,同実習),総合人間学(人文,社会,医学概論等,外国語,自然レビューコース)】(香川医科)

【医人文学系(人文,社会,外国語,体育,医学概論等),生命科学系】(高知医科)

【人間科学Ⅰ(人文,社会,自然),人間科学Ⅱ,外国語科目,保健体育】(佐賀医科<看>)

iii) 【一般教育(人文,社会,自然),外国語,保健体育,基礎教育科目】(富山医薬<医>,福井医科,浜松医科,滋賀医科,鳥取医科,佐賀医科<医>,大分医科<医>)

b 卒業要件単位数

教養教育科目の改善を実施した大学・学部(医,歯学部)において,教養教育科目の単位数は,改善前より16単位増加して88単位全部が必修の宮崎医科のほか,すべて3単位から最大31単位減少して44~73単位の範囲にある。40単位台は2大学,52単位は1大学,60単位台は2大学及び70単位台は2大学となっている。このうち単位数が40から50単位台の大学では,自然科学系科目は必修であるが,ほかは大幅に選択科目に変えたために改善前より31~24単位の減少となっている。その他の大学では3~8単位の減少にとどまっている。卒業要件総単位数は,殆どの大学で専門科目が時間制をとっているためにはっきりしないが,時間数での増減はあっても,教養教育科目の単位数が減少しているため,改善前より減少している。

改善未実施及び検討中の大学での教養教育科目の単位数は69～87単位である。

医学部看護学科，衛生技術学科及び薬学部における教養教育科目の単位は改善前より5～13単位減少しており，総単位数では増減がみられる。

(5) その他の大学

a 区分，科目

【教養科目（人文，社会，自然，総合），外国語科目，全科目必修】（鹿屋体育）

b 卒業要件単位数

教養教育科目の単位数は改善前の40単位から27単位へと13単位減少，専門教育科目の単位数は96単位から97単位へと1単位の増加，卒業要件総単位数は136単位から124単位へと減少している。

2.2.2 第二部，夜間主コースにおける区分，科目及び教養教育単位数

教育系，文系，理系，医系及びその他の大学で第二部，夜間主コースが設置されている大学は以下の8大学である。

大阪教育〈小学〉，小樽商科，大阪外語，室蘭工業，電気通信，名古屋工業，京都工織，九州工業〈工〉

区分，科目については，室蘭工業と電気通信を除いた他の大学では昼間コースと同じ区分，科目であり，開設科目数に増減がみられるだけである。電気通信では昼間コースの区分，科目の内から上級科目が除かれているほかは同じである。室蘭工業の科目，区分は「副専門科目群〔副専門科目A（外国語，体育実技），副専門科目B（人文，社会，自然，健康管理）〕」となっている。

卒業要件となる教養教育単位数及び総単位数は，室蘭工業，大阪教育，大阪外語，名古屋工業及び九州工業の各大学では昼間コースと同じとなっている。小樽商科は検討中であり卒業要件単位数の変更はない。そのほかの大学について卒業要件となる教養教育単位数，専門教育単位数，総単位数をこの順にみると，電気通信は26単位，66～70単位，124単位（基礎教育20～24単位及び共通科目6～12単位を含む），京都工織は工芸学部が34～38単位，76～82単位，124単位（昼間コース科目等選択科目単位を含む），繊維学部が28～40単位，84～96単位，124単位となっている。教養教育単位数は，改善前と比較すると，電気通信で8単位減，京都工織では4～10単位減となっている。

3. 教養教育の改善状況と特色

3.1 総合大学

設問4に関しては、平成7年度実施予定及び検討中の大学も含め、総合大学49校のうち46校から回答があった。無回答の3校はいずれも、検討中、あるいは7年度実施予定の大学であった。また、ごく一般的な理念を記すのみで具体的な内容が示されないものが2校あった。設問4は記述による回答を求めており、寄せられた回答の形式や詳しさも各大学でさまざまである。それらの中から、改善の方向と特色について全体の傾向を抽出して整理した。設問4の回答の中で特色として記述はされていないが、実際には以下の各項目に加えられべき改善の事例は数多くあるはずである。それらを見逃がさないためには、第2章資料編及び第1章1と2の設問に関する概要も参照していただきたい。

3.1.1 具体的内容について

設問4(2)① 教養教育の改善状況と特色について、具体的に記入してください。(内容については、平成2年1月の調査の設問を参考に記入願います。)

指示どおり平成2年のアンケートの設問を参考に回答する例が多かったので、以下(1)一般教育科目、(2)外国語教育、(3)保健体育教育、……など、科目別に整理した。

(1) 一般教育科目の改善状況と特色

a 科目区分の見直し

教養教育の改善状況と特色についての設問に対し、多くの大学が科目区分の再編成をあげている。従来的一般教育科目(人文、社会、自然)、外国語、保健体育という均等分散型の授業科目は、総合科目、主題科目などを含む新しい授業科目区分に分けられ、多様なカリキュラムに対応しようとする姿勢が窺われる。新しい教養教育の区分の名称・様式には以下のようなものがあった。

「大学教育を専門教育と全学教育に分け、全学教育の中を転換、教養、基礎、外国語、保健体育、の各教育に分ける」(東北)

「基礎・教養・総合・健康運動・外国語の5科目」(福島)

- 「大学教育を専門科目，専門基礎科目，基礎科目(共通科目，関連科目)に分け，さらに，共通科目の中を総合，体育，第一外国語，情報処理の4つに分ける」(筑波)
- 「初期教育，教養教育，専門教育に区分」(宇都宮)
- 「教養ゼミ，総合科目，分野別科目，健康科学科目，外国語科目の5区分」(群馬)
- 「基礎科目，総合科目，主題科目に変更」(東京)
- 「基礎ゼミ，情報，外国語，総合科目，基礎講義，スポーツ健康の6つのコア科目に分類」(お茶の水)
- 「個別科目，総合科目，外国語，保健体育，情報教育，新入生セミナーの6区分」(信州)
- 「教養科目，外国語科目，体育実技に区分し，教養科目の中を総合，人文，社会，自然，情報処理，保健体育(講義)の各系列に分ける」(新潟)
- 「教養原論，総合科目，外国語科目，保健体育，情報処理，言語表現科目に区分」(富山)
- 「総合科目，テーマ別科目，一般科目，言語科目，基礎科目に再編成」(金沢)
- 「大学教育を一般教育，基礎教育，専門教育に3区分」(福井)
- 「従来の一般教育科目をテーマ科目群，総合科目，個別科目に再編成」(岐阜)
- 「総合科目，教養科目A及びB，主題別科目，外国語科目，保健体育，セミナーの各区分」(静岡)
- 「専門系科目，主題科目，開放科目，言語文化科目の4大区分」(名古屋)
- 「共通教育系科目と専門教育系科目に大別」(大阪)
- 「専門分野以外を教養原論」(神戸)
- 「従来の一般教育科目を文科系科目，自然系科目，総合科目に分ける」(奈良女子)
- 「教養科目，基礎科目，共通科目(外国語，保健体育)に区分」(和歌山)
- 「基礎教育科目，共通教養科目，専門基礎教育科目に区分」(島根)
- 「主題科目，個別科目，外国語，健康・スポーツ科目に分ける」(香川)
- 「教養教育科目，共通基礎教育科目に区分」(佐賀)
- 「全学教育A科目群(共通・教養的)と全学教育B科目群(教養と専門の接点)に分ける」(長崎)
- 「共通基礎科目と教養科目に分ける」(熊本)
- 「共通教育科目(全学生)，専門基礎教育科目(理系)に大別」(琉球)

従来どおりの3区分で一般教育科目に相当する部分を、「広域科目」(埼玉)、「教養原論」(神戸)などと呼び換えた大学もある。また，一般教育科目を含めた教養教育科目には「普遍教育科目」(千葉)、「コア科目」(お茶の水)、「基幹科目」(信州)などの名称が与えられている。

以上の回答にみられるような授業科目の枠組みの再編成のなかで，教養教育の中での専門基礎的科目を専門教育に移す以下のような大学がある。

「従来の教養課程での専門基礎科目を各学部の専門教育と位置付ける」(山形)

「基礎専門または専門基礎を専門科目として専門教育に含める」(宇都宮)

「工学系基礎教育科目を全面的に専門科目の分類に組み入れる」(山梨)

「従来の一般教育科目の中の専門基礎的科目は専門科目に移す」(富山)

「従来の基礎教育を専門教育の中心に位置づけ、基礎科目とする」(岐阜)

「従来の一般教育科目のうち専門分野の科目は専門科目とする」(神戸)

ただし、枠組みがこのように変わっても、履修年次についてはいわゆるくさび型が採用されている場合が多い(設問4(2)②を参照)。

このように教養的背景が薄れ専門性が高まる方向に対し、一方で、専門基礎的科目にも教養的背景を重視した回答として、次のようなものがあった。

「各学部の専門基礎科目とは別に、全学共通科目としての専門科目を設ける」(千葉)

「専門に直結した専門基礎Aの他に、広い背景を与える専門基礎Bを全学共通科目として開講」(名古屋)

「必ずしもその専門を必要としないが、理系の基礎的素養として必要な科目を基礎科目IIとして選択必修させる」(金沢)

「専門基礎科目を一般教育の中心に位置づける」(鳥取)

以上二つの間の中間的立場として、専門基礎的科目を教養教育と専門教育に融和させる例も以下のようにみられた。

「全学共通の自然系科目の中に選択必修科目を指定して専門基礎科目」(京都)

「各学部の専門系科目を他学部学生に対する開放科目として公開」(名古屋)

「学部専門教育の一部を教養教育科目(開放科目)として公開」(長崎)

b 単位数の弾力化

科目区分の見直しに伴って、「単位数の削減」(宇都宮)や「単位数の計算法の多様化」(秋田)など、単位配当の弾力化を特徴にあげた大学が多かった(東京、京都、大阪、福井、和歌山、琉球)。変更単位数を具体的に示した大学は以下のとおりである。

「従来の教養課程での履修単位を42単位に減らす」(岩手)

「一般教育科目の36単位を24単位に」(山形)

「教養課程での従来の履修単位数48—52単位を、教養科目26単位、共通基礎科目10単位に」(茨城)

「従来の一般教育科目を12単位に」(埼玉)

「従来の一般教育科目のうち、専門分野を除く教養原論に対し、16単位」(神戸)

「従来の一般教育科目を20単位に」(奈良女子)

「卒業に要する単位数を124単位とする」(高知)

c 半期2単位制の導入

通年4単位から、半期2単位で完結する授業科目が増える傾向がみられた(岩手, 秋田, 新潟, 埼玉, 山梨, 横浜国立, 滋賀, 高知, 熊本)。

d 少人数教育

少人数教育を改善の特徴と回答した大学も目立った(弘前, 福島, 群馬, 福井, 大阪, 鳥取, 島根, 徳島, 佐賀, 大分, 宮崎)。

e 自由選択制

自由選択制を有効な改善策として実施する大学も多かった(岩手, 筑波, 宇都宮, 福井, 奈良女子, 徳島, 大分, 宮崎, 鹿児島)。

(2) 外国語教育の改善状況と特色

外国語教育で見られる特色は、一般教育科目での特徴がより具体的に濃縮された形で現れている。

a 内容の多様化

外国語文学購読を目的とするだけでなく、さまざまなスキルに対する要望が満たされるよう、多様な内容が用意されるようになった。実施形態が示された例のほか、理念として述べられたものも含め、以下に示す。

- 「コース制の導入」(山形)
- 「履修形態の自由化と多様化」(千葉)
- 「話す・聴く・読む・書くのジャンル別の導入」(お茶の水)
- 「目的別選択」(山梨)
- 「科目の多様化」(名古屋)
- 「目的別英語の導入」(鳥取)
- 「聴く・話すの重視」(佐賀)
- 「技能別英語」(広島)
- 「授業内容の多様化」(香川)

以上の多様化を目的別多様化とすれば、レベルに応じた内容を盛り込んだレベル別多様化の方向もまた特色とされている。

- 「アドバンストコースの設置」(新潟)
- 「初級・中級・上級のレベル区別」(金沢)
- 「能力別クラス編成」(信州)

「レベルによる外国語の複線化」(横浜国立)

「3, 4年次で中・上級クラス開設」(静岡)

b 実用志向

使える外国語への要求を考慮した改善策がさまざまな形で実施されている。

「native speaker に触れる機会を増す」(北海道)

「実際の語学力」(筑波)

「実用英語技能検定一級および準一級合格者に英語の単位を認定」(お茶の水)

「全授業の半数を native speaker が担当」(埼玉)

「運用能力に比重を置く」(新潟)

「外国人教師による会話クラスの設置」(静岡)

「総合英語と技能別英語に分ける」(広島)

「教養主義一辺倒からコミュニケーションのための教育へ」(長崎)

「native speaker の教師を増やす」(九州)

専門教育において役立つ外国語を目指した改善策と位置付けられるものもあった。

「専門連携コースを設け、専門教育に関連した基礎文献を教材とする」(千葉)

「英語を英語(人文), 英語(社会), 英語(自然)に区分」(神戸)

以上の実用外国語の方向に対し、語学としての枠を超え異文化理解を特徴にあげた大学もある。

「外国語関連科目を新設し、社会・文化にも対応」(長崎)

「国際文化に対する複眼的視点の養成」(新潟)

「言語文化科学として再編成し、異文化理解」(名古屋)

c 提供される外国語の選択幅の増加

履修できる外国語の幅が広がっている。具体的な回答例は以下のとおりである。

「第三外国語として9ヵ国語」(北海道)

「ラテン語を含む8ヵ国語」(富山)

「未履外国語に中国語, ロシア語」(岐阜)

「新たに中国語」(滋賀)

「多言語化」(島根)

「未履外国語にスペイン語。理系にも中国語, ロシア語, 朝鮮語, スペイン語」(九州)

「新たに, ロシア語と朝鮮語を加える」(琉球)

d 単位数の弾力化

外国語の内容の多様化と連動して、履修単位数にも多様化の傾向がみられた。

- 「初修 4 単位分の選択科目開設」(岩手)
- 「未履外国語の選択幅の拡大」(静岡)
- 「必要単位を削減」(岐阜)
- 「4 年間にわたる履修が可能」(名古屋)
- 「必修を 8 単位とする」(滋賀)
- 「必修と選択に分ける」(福井)
- 「一部学部で第 2 外国語の指定廃止」(京都)
- 「従来 6－8 単位の未修外国語を 5 単位必修とする」(神戸)
- 「従来初級 4 単位認定後履修可能であった中級を、2 単位履修後に履修できる」(高知)

e クラスサイズの縮小

外国語教育でのクラスサイズの縮小、適正化を特色としてあげた大学も多数に及んだ(北海道、弘前、岩手、山形、福島、お茶の水、横浜国立、新潟、福井、岐阜、名古屋、島根、広島)。

f その他

外国語教育に関して特徴ある回答例を記す。

- 「専門連携コースを設け、専門教育に関連した基礎文献を教材とする」(千葉)
- 「統一プログラムの採用」(名古屋)
- 「英語を英語(人文)、英語(社会)、英語(自然)に区分」(神戸)

(3) 保健体育教育の改善状況と特色

a 科目枠の多様化

従来の科目区分にとられない新しい科目区分として、総合科目の中に位置付けられるなどの他、様々な工夫がみられた。一般的に、スポーツ科学の側面が強調されてきたように思われる。

- 「選択科目のスポーツ実技として開講」(山形)
- 「実技をスポーツ実技(必修)に、理論をスポーツ科学として広域科目(選択)に」(埼玉)
- 「実技とは別に普通科目として開講」(千葉)
- 「基礎主題科目の一つとして生涯健康とスポーツを開講」(名古屋)
- 「健康スポーツ演習を複数開講」(横浜国立)
- 「理論をスポーツ科学として広域科目へ」(埼玉)
- 「健康・スポーツ科学教育」(島根)
- 「健康・スポーツ科学科目」(九州)

実技と理論を一体化したカリキュラムを用意したものもあった。

- 「体育・体力科学理論と体育実技を一体化」(北海道)

「実技と講義を融合」（静岡）

「健康科学として統一」（長崎）

b 実技の多様化

実技の種目数を増やし、選択幅を広げる大学も目立った。

「2単位にさらに2単位を選択可能」（岩手）

「16種類の多様なスポーツ実技」（山形）

「健康スポーツ演習（選択）を複数開講」（横浜国立）

「必修のほかは目的に応じた選択科目」（山梨）

「必修と選択を開講」（福井）

「実技を2－4年次でも選択」（九州）

「実技を多様化して4年間を通じて選択」（琉球）

シーズンスポーツ（岩手、信州）、野外活動（信州）など地域性を生かしたカリキュラムが組まれる例もあった。

生涯教育・生涯スポーツを意識した回答例も目立った。

「生涯スポーツ」（岩手）

「生涯スポーツ・健康への理解」（岐阜）

「生涯健康とスポーツを開講」（名古屋）

「生涯にわたって——」（香川）

(4) 情報処理教育の重視

情報処理教育を重視したとする大学に、次の各校がある。

筑波、千葉、お茶の水、信州、新潟、富山、佐賀、島根、広島、愛媛、長崎、琉球

(5) 総合科目の特色

多くの大学が回答の中で総合科目・総合コースに触れている（筑波、群馬、千葉、東京、お茶の水、信州、富山、金沢、岐阜、静岡、奈良女子）。新しい科目区分に総合的分野を加えて特色を出そうとするもので、その施行形態は以下のとおりさまざまである。

「総合科目の充実」（広島）

「総合講義を全学協力で」（北海道）

「従来の総合科目を含む特殊科目を新設」（山梨）

「3年次に総合的、学際的なテーマの総合科目を必修として課す」（静岡）

「部局の異なる複数の教官による総合科目」（名古屋）

「教官の自発的開講による総合科目」（九州）

具体的にテーマの特徴を述べたものがあった。

「総合教育科目に国際言語文化分野と人間科学分野を新設」(秋田)

「富山の地域性を反映したテーマ」(富山)

(6) 主題講義の特色

主題別講義を導入した大学(香川, 大阪, 佐賀)がある。これらの講義の特色として、以下のような回答がある。

「一つの主題に複数の教官による複眼的思考と総合的取り組み」(お茶の水)

「主題別科目に言語と文化, 社会と人間など5テーマ」(静岡)

「主題科目により学際性」(名古屋)

「主題ユニット方式で」(島根)

(7) セミナーの特色

セミナーについて具体的な特色があげられた例を記す。

「15人規模で一般教育演習により学習方法論」(北海道)

「新入生ゼミナール」(信州)

「高校教育の転換教育の場として, 助言教官をつけて指導」(岐阜)

「セミナーで導入教育を目指す」(静岡)

「基礎セミナーの科目区分で1年次に必修。138コマ開設」(名古屋)

「学際主題少人数科目をセミナー形式の科目とする」(九州)

「少人数演習形式セミナーを開設」(高知)

「フレッシュマンセミナーで転換教育」(佐賀)

「セミナーにより導入教育」(静岡)

(8) その他の特色

a ティーチングアシスタントの導入

ティーチングアシスタントの積極的導入を特色としてあげた大学(名古屋, 佐賀)があった。

b 表現力・発表力を養うためのカリキュラム

学生の発表能力を高めるためのカリキュラムを特色としてあげた大学も目立った。

「添削をもとにした論文指導講義」(北海道)

「特殊科目を設定」(山梨)

「言語表現科目で口頭・文書表現の実地指導」(富山)

「日本語表現法入門」(琉球)

「少人数の基礎ゼミで読む・書く・聞く・話すの指導」（お茶の水）

c 特色ある授業科目

授業科目の多様化の中で、具体的にあげられた特色あると思われる講義をいくつか示す。

「添削をもとにした論文指導講義」（北海道）

「副専攻制度を設ける」（京都・総合人間学部）

「主題別科目で副専攻的な発想を導入」（静岡）

「フレッシュマンセミナー」（佐賀）

「特殊科目を設定」（山梨）

「言語表現科目で口頭・文書表現の実地指導」（富山）

「日本語表現法入門」（琉球）

3.1.2 一貫教育への配慮について

設問 4(2)② 教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について記入してください。

下の回答例に代表されるように、多くの大学が、4年間の一貫教育に配慮し、教養教育と専門教育の有機的連関を目指している。この目的で、初年次で専門教育が開講され、教養科目は高学年次で選択できる制度がとられている。

「1年次での専門科目の開設と、2年次以降の基幹科目の開設」（信州）

「縦割カリキュラムを編成」（岩手）

「高年次でも教養科目を履修」（お茶の水）

a くさび型

いわゆるくさび型という言葉が用いられて回答された大学は

北海道、筑波、横浜国立、福井、鳥取、香川、熊本、大分、琉球、

一貫教育という言葉が用いられたのは

東北、群馬、名古屋、京都、大阪、広島、徳島、佐賀、琉球、

と数多くの大学がある。表現は違っても数多くの大学で一貫教育への配慮がなされているとみることができる。

専門科目を低学年にという記述がみられた大学も次のように多かった。

山形、福島、富山、神戸、香川、九州、長崎

履修年次を指定しないという回答もあった。

「特定必修科目を除き修学学年を指定しない」(宇都宮)

「一般教育(普遍科目)を全学年を通じて履修できる」(千葉)

「履修年次に制限を加えない」(山梨)

「教養科目の3, 4年次での履修を認める」(静岡)

「学芸科目を1-4年次の学生が履修できる」(滋賀)

「教育原論を2, 3年次で履修させる」(神戸)

「1年次から教養と専門を同時開始」(長崎)

「文系専門科目をより低学年に配当し、逆に、理系では教養科目を4年次に推奨」(京都)というユニークなものもあった。

b 全学教官の参加

各学部全教官の参加により一貫教育を進めるという大学も多かった。

「全学教育は全教官が協力して担当」(東北)

「全教官が専門と教養の両方を担当」(岩手)

「各学部が在学期間全体を通して教育指導の責任」(新潟)

「総合科目に各専門学部から提供される講義を置く」(東京)

「講座所属教官と学科目所属教官が授業分担」(横浜国立)

「各学部が開く専門科目の中から、開放科目を指定して学部間の垣根を外す」(名古屋)

3.1.3 高校からの学習状況を踏まえた対応について

設問4(2)③ 高校からの学習状況を踏まえた対応について記入してください。

回答を整理すると以下のような項目にまとめられる。

a レベル別複数コース

高校での学習レベルに合わせて複数の講義を開設するのを特色としてあげた大学は次のとおりである。特に、理科系科目と外国語に対しては、特別の配慮が必要とされているのがわかる。

「グループ別複数クラス」(北海道)

「レベルの異なる授業科目を開設」(千葉)

「数理学と物理学をA, B複線化」(東京)

「外国語の複線化」(横浜国立)

「自然科学分野で既習者のための概論と未履修者のための序説を開設」（富山）

b 特別教育

複数クラスを用意するまでもなく、特別の授業を配置して対応している大学も多かった。

「論文指導講義で対応」（北海道）

「専門基礎科目で特別配慮」（弘前）

「1年次早期に転換教育を実施」（東北）

「準備的・予備的基礎学習の科目を用意」（埼玉）

「推薦入学者と編入者に対し数学と英語で特別クラス」（愛媛）

「化学序論で化学系進学者に配慮」（九州）

「補修的指導を行う」（佐賀）

「少人数基礎科目を設置して補う」（熊本）

「転換科目で高校教育を補完する」（琉球）

c 科目多様化による対応

開設する講義科目を多くして、学生の学習状況に合った授業を受けさせるのも一つの対応である。

「総合科目の多様化」（岩手）

「学習状況に合わせた選択可能な多様な科目の開設」（宇都宮）

「開講科目数を増加」（大分）

d 履修科目の指導

あらかじめ履修科目の内容を周知徹底させ、レベルに合った講義を受講させることも重要と考えられる。

「医学部で理科の未修科目を必修化」（秋田）

「履修条件をシラバス中で徹底させる」（名古屋）

「学部ごとにバックグラウンドとなる分野の履修をガイダンスで周知させる」（京都）

「物理、化学、生物で高校での学習状況に合わせた履修を要望」（広島）

e 自主的学習態度の養成

受験勉強で身に付いた受け身の学習態度から、自主的学習態度に切り替えさせることは、高校との接点を考える上で重要である。このような観点から回答したと思われる大学もいくつかみられた。

「主題別科目等で知的要求に答える教育内容を与える」（大阪）

「ゼミなど対話・討論型授業の充実」（鳥取）

「実習、演習の導入により自主性復活」（長崎）

「高校での学習が受験科目中心であったことを是正するため、理系に人文・社会分野を、文系に自然科学分野の履修を義務づける」（静岡）

f その他

「高校教員との交流を計画中」（奈良女子）という回答があった。

3.2 教育系，文系，理系，医系及びその他の大学

総合大学に関しては、設問4(2)の①、②及び③に対する回答の概要を上記のように続けて紹介したが、教育系、文系、理系及び医系の大学に関しては、各系ごとに①から③までの回答概要を続けて紹介するのでなく、①、②及び③のそれぞれについて、各系大学の回答概要を続けて紹介することにする。その理由は、各問ごとに各系の特徴がみられるところがあるので、それらを対比しやすくしたためである。なお、その他の大学からは、設問4に対しては回答がなかった。

3.2.1 具体的内容について

設問4(2)① 教養教育の改善状況と特色について、具体的に記入して下さい。(内容については、平成2年1月の調査の設問を参考に記入願います。)

(1) 教育系大学（11大学）

検討中及び無回答の各1大学のほかすべてから回答があった。

a 科目区分の変更

旧来の授業科目区分を組み替えたことをこの欄に記した大学が、北海道教育〈函館，旭川，釧路〉，宮城教育，福岡教育の3大学あり，鳴門教育も再編を思わせる記述であった。

従来の区分を維持している大学でも，大阪教育では個別科目として再編し，奈良教育では各分野に現代の教養に対応する2単位の科目を多数開設するなどの改変がみられる。

b 卒業要件単位数の削減

卒業に必要な単位数の削減をこの欄に書いた大学は，北海道教育〈札幌，函館，釧路，岩見沢〉，宮城教育，上越教育，大阪教育，兵庫教育と5大学に及んだ。単位数増の回答はなかった。

c 必修単位数の削減と選択の幅の拡大

必修単位数の削減を記入した大学は、北海道教育〈札幌，釧路〉，宮城教育，上越教育，京都教育，兵庫教育，福岡教育と6大学あり，そのうちの殆どは，学生の選択の幅が広がったと書いている。

北海道教育〈函館〉は，人文・社会・自然の枠の廃止による選択幅の拡大を回答した。

d 半期完結型科目

このことを記入したのは北海道教育〈釧路〉だけであった。

e 少人数教育，セミナー

宮城教育では，学習の動機づけと学生把握の場として，ゼミナールを1年次前期に必修とした。鳴門教育は，セミナーを中心とした教養教育の充実を図っている。北海道教育〈釧路〉では受講学生少数化に努力中である。

外国語の少人数を特色としたのは，北海道教育〈旭川〉及び京都教育である。

f 総合科目型の授業

大学によって，「総合科目」，「総合講義」，「テーマ別講義」等々と呼称は異なるが，これを特色にあげた所は，北海道教育(札幌)，宮城教育，上越教育，大阪教育，奈良教育の5大学みられた。

g くさび型

これは②の設問と関係するが，①の特色にこの語を書いたのは上越教育のみであった。従来から多少なりともくさび型を実施している所が多いためであろうか。

h 外国語

外国語に工夫をこらし，それを特色にあげた大学は理系及び医系でも多かったが，教育系では次のような回答があった。

少人数（北海道教育〈旭川〉，京都教育）

実用性重視（鳴門教育）

第2外国語必修除外（北海道教育〈旭川，岩見沢〉）

選択幅拡大（北海道教育〈岩見沢〉）

英語を10単位から8単位とし，自専攻内での原書講読を開設（奈良教育）

i 保健体育

これも各系大学とも工夫している科目で，教育系での回答は次のとおりである。

生涯スポーツの習慣と新しい健康概念（京都教育）
新しい理念のもとに健康・スポーツ学（鳴門教育）
4単位→2単位（北海道教育〈函館，釧路，岩見沢〉）
4単位→3単位（兵庫教育）
講義1単位・実技3単位→講義・実技各2単位（福岡教育）
4単位→体育科目3単位（保健分野は総合科目へ）（大阪教育）

(2) 文系大学（6大学）

無回答が2大学で、4大学から回答があった。

a 科目区分の変更

この欄に区分変更を記入したのは、「一般教育の科目を現代社会に適合するよう再構成」（素案）と書いた小樽商科と、「一般教育科目は教養科目と改称し，基礎，外国語，体育の各科目を合わせた“共通科目”として総合」と書いた東京芸術〈美術〉の2大学であった。

b 少人数教育

小樽商科ただ1大学が，素案として「少人数教育のメリットを考慮し，セミナー教育の充実」と書いている。

c 必修単位数

このことに言及したのは図書館情報の1大学のみで、「外国語科目は12単位，保健教育科目は4単位で必修」とある。

d 選択の幅の拡大

直接にこの語を使っていないが，東京芸術〈美術〉では，指定科目以外の選択を自由とし個性の涵養とその多様化に対応すると答え，また，専門教官の共通科目への兼務拡大で内容と種類の充実を図っている。内容の向上には，責任態勢の明確化と相互連絡も貢献している。

e 総合科目型の授業

大阪外語では「人権論」及び「女性学」を，それぞれ10名及び23名のリレー講義で開設した。

f 一貫教育

小樽商科では素案として4年間一貫教育をあげている。一貫教育の語は東京芸術〈美術〉でも用いられているが，こちらは全教官の大学院参加と結びつけたもので，やや意味が異なる。

g その他

次のような回答があった。

専門科目群の履修コース制（2コース）（図書館情報）

スポーツ方法学3「野外活動」などユニークな授業（大阪外語）

(3) 理系大学（15大学）

無回答や検討中の回答はなく，全大学から記入があった。

a 科目区分の変更

この欄で区分変更に言及した所は，東京農工，東京工業，東京商船，電気通信，長岡技科，京都工織〈工芸〉，神戸商船，九州工業の8大学に及んだ。

b 少人数教育

少人数教育を改善の特色とする所は次のように6大学あった。

ゼミ，演習（室蘭工業，東京工業，東京商船，電気通信）

人文・社会分野（九州工業）

外国語（東京工業，九州工業）

必修科目（長岡技科）

c 選択の幅の拡大

これを記入した室蘭工業，帯広畜産，東京農工，東京工業，電気通信の5大学のほか，必修単位を削減した北見工業においても選択の幅は増したと思われる。豊橋技科における学際的研究を念頭に置いた科目及び多様な入学者を考慮した科目の設置との回答も，選択幅の拡大をうかがわせる。また，室蘭工業では，全教官による卒研指導で卒研のテーマの幅も広がっていると思われる。

d 総合科目型の授業

東京工業，長岡技科，神戸商船の3大学で特色にあげられている。

e くさび型と一貫教育

いずれも設問②と関連するが，①で「くさび型」の語を用いた所に室蘭工業，東京農工，電気通信の3大学があるほか，京都工織（繊維）も言外にくさび型を思わせる。

この欄で「一貫教育」の語を用いて回答したのは，室蘭工業，名古屋工業，神戸商船の3大学である。

f 外国語

多くの大学で特色にあげられたが、その内容は次のようにさまざまである。

コミュニケーション、異文化理解を重視（帯広畜産，東京工業）

英検，放送大学等での成果を単位認定（東京工業，東京水産）

能力別クラス編成（東京商船，長岡技科）

少人数（東京工業，九州工業）

専門との関係を密に（例：「科学英語」）（名古屋工業，京都工織〈繊維〉）

g 保健体育

東京工業及び九州工業で、実技の選択幅の拡大が記入されている。九州工業では、それに伴って講義が減らされた。東京工業では、保健体育を健康・スポーツ科目と改め、健康科学とスポーツ実技の各一部が必修となっている。

h 自然分野

理系大学として当然かとも思われるが、(旧)自然分野に関して記入した大学は6大学あった。そのうち、自然分野を専門の基礎と位置付けていることを書いた所が、東京工業，東京商船，長岡技科，神戸商船の4大学である。電気通信では、演習・実験の単位算出方法を改め、取得可能単位数を増した。東京工業では、理工系基礎科目を置いたが、これは設問③とも関連し、高校との接続に配慮したものである。

i 学部等の教官の協力

東京商船では教養ゼミナール11コマのうち3コマを専門教官が担当しており、東京工業では理工系基礎科目の化学に学部等の教官の協力を予定している。

(4) 医系大学（13大学）

検討中が3大学あったが、そのうち、一部実施済のものと同案のあるものは下記に含めた。

a 科目区分の変更

この欄で科目区分の変更を回答したのは、山梨医科，富山医薬，浜松医科，島根医科(案)，宮崎医科の5大学であった。各大学の詳細は資料編を参照されたいが、宮崎医科では、一般教育は基礎教育科目に統一され、一般教育等の理念にも配慮しながら医学教育の基礎となる内容に重点を移した科目を開設することとしている。また、富山医薬では、一般教育科目等を教養教育科目に編成替えし、教養基礎科目と基礎専門科目とに区分しているが、前者は単に専門教育に役立つだけではない基盤的教養科目であることが強調されている。

b 卒業要件単位数の削減

東京医歯のみが一般教育科目の最低単位数の削減を回答した。

c 選択の幅の拡大

旭川医科では、人文・社会科目の各4単位を2単位として科目数を増やすとともに外国語の英・独に加えてラテン語・日本語の語学講読コースを設けて選択の幅を広げた。浜松医科では、人文・社会系の科目が多数の1単位科目に細分された。

香川医科では、物理・化学・生物の必修のほかすべてを選択または自由科目とし、高知医科でも選択科目・自由科目を導入したことが記入されている。

d 少人数教育，セミナー

東京医歯では、1年次に自由選択セミナーを多く開設するとともに、外国語クラスを40人から30人とし、山梨医科でもセミナー形式の外国文献講読の授業を多くした。滋賀医科では、英・独(年度により)のゼミナールを開講し、また一般教育科目の殆どを50名単位の少人数教育としている。

e 総合科目型の授業

これに言及したのは東京医歯及び浜松医科の2大学であるが、前者では、自由科目と専門教育または専門基礎との橋渡しの目的が②で述べられている。

f 外国語

外国語に関する記入が多いことは医系も例外ではなく、次のような回答があった。

選択幅の拡大 (旭川医科)

「読む」「聞く」「書く」「話す」の4コース新設 (東京医歯)

英会話必修 (浜松医科)

会話を中心に (宮崎医科)

外国人講師による充実 (滋賀医科, 大分医科)

LL機器活用 (滋賀医科)

少人数・セミナー (前述) (東京医歯, 山梨医科, 滋賀医科)

英・独の単位数削減 (佐賀医科)

独文法にコンピュータ活用 (東京医歯)

g 保健体育

浜松医科と佐賀医科の2大学で講義は廃止され、前者は専門科目のなかで補えると書いている

が、後者も同様と推察される。浜松医科では、実技は選択とされた。旭川医科では全体で4単位から2単位に削減された。

h 自然分野

自然科学分野の科目に注意を払っている点では理系大学と同様の傾向があるが、医系大学では特に物理・化学・生物と科目名を明記した大学がいくつかあるのが注目される。また、主として自然科学系科目を新区分で基礎教育科目に入れた山梨医科のほか、自然分野を専門の基礎ととらえていることを言外に感じさせる所が多い。

物理・化学・生物に関する具体的変更としては、旭川医科における実験を主とする授業の新設、東京医歯における時間増、香川医科におけるこれら3科目のみの必修指定（前述）があるほか、東京医歯におけるこれら3科目の既修・未修のクラス分けは、浜松医科における自然科学入門の開設とともに、③で問われた高校からの学習状況をふまえた対応である。

i 情報処理教育

字句に多少の違いはあるが、旭川医科、滋賀医科、大分医科、宮崎医科の4大学が、情報処理教育の充実を特色にあげている。

j 臨床体験等

医系大学に固有のものと思われるが、山梨医科では早期臨床体験、大分医科では学外での介護体験、滋賀医科では早期体験学習を、それぞれ特色としている。

k その他

高知医科では、全学共通の単位制が導入されたが、これは医系に固有の問題である。ここでは、授業時間数の削減と放送大学等との単位互換制度の導入も記入されている。

佐賀医科では、シラバスを作成して授業内容の検討と科目間の調整に役立て、文学・言語学・保健体育講義を科目削減し、教養教育改善の効果を期してチューター制度を設けた。

滋賀医科では、人文地理学の野外巡検を特色にあげている。

3.2.2 一貫教育への配慮について

設問4(2)② 教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について記入して下さい。

(1) 教育系大学（11大学）

無回答や検討中、特になし等の回答が多く、具体的記入は約半数の大学に止まった。詳細は資料編を参照していただくこととし、ここでは回答のうちからいくつかを拾う。

a 一貫教育の継続

従来から4年一貫教育を行っていることを記したのは、宮城教育、上越教育、兵庫教育の3大学である。上越教育では、4年間の有機的関連をさらに進める検討がされつつある。

b 一貫教育の推進と充実

上記のほか、奈良教育では平成7年度から教養科目の履修単位数に関する年次別指定が解除され、鳴門教育では総合科目や外国語を1-4年次にわたり履修可能とされ、京都教育でも共通教育科目が必修単位数削減に伴って4年間を通じて履修可能とされたが、これらはくさび型の推進と思われる。京都教育では、共通教育科目の必要を超えた単位を卒業要件の自由選択単位にあてることができる。

福岡教育では、4年ごとに新カリキュラムを見直し、その際に一貫教育の充実についても検討することとしている。

北海道教育〈札幌〉において専門教育の基礎科目として教養代替科目を開講しているのも、くさび型の一例であろう。

(2) 文系大学（6大学）

うち4大学から回答があった。次のように要約して紹介する。

a 履修年次についての配慮

小樽商科は、専門科目を低学年に開始し、一般教育を高学年にも配置と回答した。図書館情報では一般教育的な科目の主題科目を1-4年次にわたって開講し、大阪外語では総合科目のうち広域的・学際的なものを1-2年次に、専攻領域を強化・発展させるものを3-4年次に履修するよう指導しており、これらはくさび型に類するものと思われる。

b 理念

東京芸術では、教養教育は学部から博士課程にまで至る専門教育の体系を補完すべき重要な場として配慮されている。

(3) 理系大学（15大学）

検討中の1大学のほか全大学から回答があった。

a 一貫教育の継続

電気通信は、単一学部のため従前から一貫性が保たれていたことを書き、なお、組織拡大に伴う意志疎通の欠除に対する改善を期している。長岡技科では、3年次編入生が多いこともあって、従来から教養科目と専門科目が並行して4年にわたり開講されている。九州工業でも、以前から一貫教育に配慮されていると思われる（正確には資料編参照）。

b くさび型の継続と推進

回答中に「くさび型」の語を用いた所は、室蘭工業、帯広畜産、東京農工、東京工業、名古屋工業、豊橋技科、京都工織〈工芸〉の7大学もあった。また、この語を用いなくても、神戸商船は総合教養科目の開設単位数を年次順に減らしつつ4年次にまで配置している。

c 教育内容の改善

これはどの大学でも努力されていることであろうが、このことを記入した大学に北見工業、東京工業、京都工織〈繊維〉がある。正確な要約は困難であるので、資料編を参照されたい。

d 基礎教育による橋渡し

従来の自然分野を中心とする基礎教育科目に、専門教育への橋渡しの役割を期待することを明記または暗示した大学に、東京商船と名古屋工業がある。これは理系大学に固有のことであろう。室蘭工業及び北見工業の副専門教育もこれに類するものかと思われる。

e 大学院との一貫性

学部の4年間だけでなく、大学院にまでつながる一貫教育について言及した大学に、東京工業、豊橋技科、京都工織がある。これも理系大学の特徴の一面であろう。

f 教官の授業担当区分の弾力化

教養教育担当教官と専門教育担当教官との固定的区分を廃止または弾力化した所は他にもあると思われるが、この欄でそれに言及したのは次の2大学であった。

東京商船では、従来の一般教育等の担当教官が担当する専門教育科目を開設して教官側からみた一貫教育を行うとともに、従来の専門教育担当教官が教養ゼミナールに参加して1年次から専門への導入に寄与している。いわば相互乗り入れである。

室蘭工業でも、卒業研究の設定の範囲と研究指導教官の拡大が可能になったと書かれており、従来の教養教官が専門教育をも担当していると読み取れる。

(4) 医系大学 (13大学)

個別学科目制から大学科目制へ移行する案をもつ富山医薬を含めて3大学から検討中との回答があったほか、すべての大学から回答があった。

a 一貫教育の継続と推進

従来から一貫教育を行っていると答えた大学が、旭川医科、山梨医科、高知医科、香川医科、佐賀医科の5大学あり、そのうちはじめの3大学ではそれぞれの方法でさらに充実を図っている。具体的内容の一部は以下の項で略説するが、そのほかは資料編にゆずる。

b 履修年次の弾力化

山梨医科では選択科目を4年次まで履修可能とする従来の体制をさらに推進し、浜松医科では外国語を4年次まで履修可能とした。大分医科における専門課程での医学英語などの教養科目の開設も、これに類するものであろう。滋賀医科は、専門科目の一部を2年次後半から開始するなど、カリキュラムの有機的連係を図っている。宮崎医科では、1年次で看護体験実習、2年次で介護体験実習を実施し、早期医学教育の一環としている。

c 専門につながる教育

佐賀医科は、人文・社会系の分野も医学・看護学との関係に焦点をあてて講義していることを、一貫教育への配慮として記入している。宮崎医科も、自然科学はもとより、人文・社会科学及び語学の分野にも専門教育に関連した科目を配し、専門教育との融合をはかったと回答した。また、前項で紹介した大分医科の医学英語なども、教養と専門との内容的連係でもあろう。

d 教官の授業担当区分の弾力化

滋賀医科では、基礎学課程の授業の一部を専門教官が担当と書き、前述の専門科目の一部を2年次で開始とともに、授業内容を次第に高度化する段階的な一貫教育としている。浜松医科では、基礎配属制度で一般教育教官も学生を受け入れ、分子基礎医学に一般教育系教官の一部が協力している。

教養教官と専門教官の共同による授業が次にあげる各大学で実施されている。

大分医科では、化学と生物学がこの方法で行われている。佐賀医科においては、専門教育に必須の基礎的技術の習得のために行う1年次の基礎実習に共通科目教官のみならず専門担当の教官も加わっている。高知医科は、従来の学科目の教官と講座の教官との協力で同一授業を開講する例として生化学をあげている。

3.2.3 高校からの学習状況を踏まえた対応について

設問4(2)③ 高校からの学習状況を踏まえた対応について記入して下さい。

(1) 教育系大学（11大学）

検討中，特になし，無回答が比較的多く，対応についての記入はやや少なかったが，おおむね，高校での履修科目の多様化への対応と，学習への動機づけを意図するものとに二大別される。

a 高校での科目選択のバラツキへの対応

宮城教育では，入試の多様化につれて入学生の高校での科目選択がまちまちとなった結果，専門の講義のかなりの部分を補習にあてる必要があったのに対して，今回の改正による基礎教育科目の設置でこの点を補うことを期している。

鳴門教育では，新入生に対する基礎教育科目の基礎ゼミで，学問研究の動機づけとともに，高校で修得していない科目の必須基礎事項などを教えることにした。

奈良教育では，学生アンケートを参考にしつつ改革案を練る中で，学生の入学前の学習状況に応じた方向性と内容を考えている。

b 動機づけ

前項で紹介した鳴門教育のほか，北海道教育〈函館〉は，暗記中心の受験勉強から主体的学習に導くために，3分野区分の廃止，開設科目数の増加，演習形式の科目の設置が有効と期待している。

上越教育では，検討中ではあるが，主体的大学生生活の動機づけのため，1年次から演習を開設することとし，また，教養基礎科目は概論・概説から脱却したテーマ的内容を中心に構成して学習・研究への興味・関心を抱かせることをねらっている。

(2) 文系大学（6大学）

今後の課題と思うと答えた大阪外語のほか，特になし等の回答や無回答が多く，対応の記入は小樽商科のみであった。ここでは，多様な関心を持つ学生の増加を予想し専門科目以外にもゼミナールを開講してきめ細かな教育を行うとしている。

(3) 理系大学（15大学）

特になし，検討中，無回答が各1大学で，殆どの大学から具体的回答があった。医系大学とと

もに、理系大学もこの問題に苦慮した経験を持つことのあらわれであろう。その内容も、回答の少なかった文系大学も教育系大学と異なり、学力差に対する配慮が大半を占めていることが目立つ。その中でも、理科系の科目の基礎学力が足りない学生への対応が多かった。多様な回答をある程度類型化して紹介する。

a 自然科学系の科目

東京水産では、物理または生物を高校で履修していない学生が多いことに対応して、物理・化学・生物の能力に応じた授業を開設している。長岡技科でも、高校で物理・化学・生物を履修しなかった学生がいることに対応して、基礎科目で高校での学習に応じたクラス編成をしており、さらに、補習的内容の授業の正規開講を検討している。東京商船では、基礎教育科目の物理・化学において、受験で選択しなかった学生を考慮して、高校の知識を前提としないで理解できる講義を心がけている。京都工織〈繊維〉では、1年次の自然系科目に教授法の巧みなベテラン教授を配し、高校での不備を短時間で効果的に補うよう考慮している。九州工業では基礎的教育重視の観点から、自然科学系の学習到達内容に意を払い、自然科学系を専門科目系に位置付けている。京都工織〈工芸〉の回答にも基礎教育の充実に配慮があるが、これは主として外国語に関するものようである。

数学に関しては、東京商船で帰国子女に補講をしており、電気通信では進度別クラス編成を一部試行中である。

b 外国語

長岡技科では、上述の基礎科目とともに外国語でも、学力差に対応して、高校での学習に応じたクラス編成を実施し、さらに補習的内容の授業を正規に開くことを検討している。電気通信でも、根本的対応は検討中としながら、数学とともに語学等でも進度別クラス編成が試行されている。東京商船では、帰国子女や留学生を考慮して、英語で習熟度別のクラス編成をしているが、この中には逆に突出した学生への対応も含まれているかと察せられる。

そのほか外国語に関しては、九州芸工の実践的内容重視、京都工織〈工芸〉の高校の新学習指導要領に対応し、コミュニケーション能力の育成を重視という回答があった。

c その他

室蘭工業は副専門教育科目における選択幅の拡大と少人数ゼミナール・演習の新設などを答えており、主体的学習への動機づけを期するものと思われる。東京工業は、入学前の学習内容の個人差が拡大すると予測し、教養教育で高校の授業との重複を避けるとともに授業内容を多様化して選択の余地を与えると書いており、これも動機づけが主眼であろう。帯広畜産は、コア科目中の必修指定を最小限とし、かつ周辺科目での選択の幅を広げて、高校授業の多様化に対応して

いる。豊橋技科が多様な入学者を考慮した科目を設置と書いているのも同様な発想からであろう。

(4) 医系大学 (13大学)

特になしとの回答が1大学、格討中との回答が3大学あったが、後者の中で宮崎医科は、入試に合わせた高校教育により、大学で履修する科目を未修のまま入学してくる学生がいることを、問題として指摘している。回答記入のあった大学の殆どで、理科の科目、特に物理・化学・生物の未修者への対応を述べていたのは、理系大学よりもさらに顕著であった。

a 理科の科目の未修者への対応

旭川医科では、高校での物理・化学・生物の履修のバラツキに対応するため、1年次の各科目担当教官が授業の内容と方法に配慮している。佐賀医科の回答はさらに詳細で、同じ問題に対する策として、物理学では精密な論理構成よりも身近な事象に例を求め直感に訴える工夫で興味を喚起し、化学では未修者に随時小テストをして理解度をつかみ、生物学では未修者から生物学系大学院修了者までの多様な学生に対して生物学の概念をまとめることを強調した教育をしている。

授業の開設によって対応しているのが次の5大学である。香川医科では、物理・化学・生物の未修者と不得意者のために、必修とは別に1単位のレビューコースを開講し、山梨医科では自然科学系科目の未修者に補講を行っている。浜松医科が自然科学入門を設けたというのも、これらと同類であろう。東京医歯では、物理に関してだけであるが、高校での履修率の低下が顕著であるとし、1年次の物理学を未修者用の入門コースと既修者用の教養コースの2本同時開講して選択必修にしている。富山医薬の、物理・化学・生物の preliminary course と advanced course を設けたという回答も、未修者と既修者のクラス分けを意味するのであろう。

b その他

滋賀医科では、高校教育の反覆を避け勉学意欲を高めるため、人文・社会・外国語の分野では少人数教育・学外授業などに力を入れ、自然分野では実験を重視し、基礎教育の中で早期体験学習を取り入れるなどの工夫がなされている。高知医科で他大学の単位を認定しているとの回答も、入学前の教育の反覆を避ける点で滋賀医科と共通している。佐賀医科は語学に関して、高校での学習状況の差は殆どないとしながら、実力差の存在は否定していない。

第2章 資料編——アンケート回答——

教養教育の改善状況に関する調査（調査様式）

.....

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input type="checkbox"/> 実施済（年月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念をどのように考えていますか。（報告書があれば添付願います。）

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等について記入願います。

（全学協力体制のための特別な措置等）

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名
学部間の連絡・調整機関	機関名
	責任者

(注) 責任部局が、複数部局となる場合は、それぞれの教養教育の区分及び部局名を記入願います。

2 教養教育の現状について

(1) 教養教育の区分、授業科目及び必修単位数（ 大学 学部 学科）

区 分	授 業 科 目	必 修 単 位 数

(注) 1 本表は、教養教育の部分についてのみ記入して下さい。

2 「区分」欄には、現在実施している教養教育の区分名を記入して下さい。（例：総合科目、分野別科目、健康科学科目、外国語科目等）なお、従来の基礎教育科目等で、現在、教養教育として位置付けているものがあれば、併せて記入して下さい。

3 「授業科目」欄には、区分ごとの主な授業科目を記入して下さい。（学習案内等のコピーを貼付しても結構です。）

4 「必修単位数」欄には、卒業に必要な教養教育の単位数を区分ごとに記入して下さい。

5 学部・学科ごとに異なる場合は、それぞれ別葉にして記入して下さい。

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	

(注)1 卒業に必要な教養教育と専門教育の単位数を記入して下さい。

なお、改善を行った大学にあっては、改善前の単位数を()書で記入して下さい。

2 学部・学科ごとに異なる場合は、それぞれ記入して下さい。

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 学 定 員	備 考
	人	人	人	人	
教 養 部			—	—	
そ の 他				—	名称 ()
そ の 他				—	名称 ()
合 計					

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	人	時間	
-------------------------	---	----	--

(注)1 教官現員，入学定員には，臨増分を含めて記入して下さい。

2 「教官現員」欄…学部附属施設の教官を含めて記入して下さい。ただし，医・歯学部の附属病院教官は除き，「備考」欄にその教官現員を記入して下さい。（平成6年7月1日現在）

3 「教養教育担当教官」欄…当該学部教官のうち実際に教養教育を担当している教官数を記入して下さい。なお，「内教養部から移行した教官」欄には，当該教養教育担当教官のうち，教養部の廃止により学部等に移行した旧教養部の教官数を内数で記入して下さい。

4 「その他」欄…学部及び教養部以外（言語文化部，語学センター，大学院研究科，附置研究所等）の教官が教養教育を担当している場合には，当該部局等について記入して下さい。

5 その他教養部にかわる措置等，特殊事情があれば「備考」欄に記入して下さい。

4 教養教育の改善について

- (1) 大綱化に伴って教養教育の実施体制・組織等を改善した場合は、改正の要点を記入して下さい。
- (2) 教養教育の改善状況と特色
 - ①教養教育の改善状況と特色について、具体的に記入して下さい。
(内容については、平成2年1月の調査の設問を参考に記入願います。)
 - ②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について記入して下さい。
 - ③高校からの学習状況を踏まえた対応について記入して下さい。
- (3) 教養教育の改善結果の評価について
教養教育のカリキュラム、実施体制等を既に改善した場合、実施の効果について記入願います。また、検討事項がありましたら、併せて記入願います。

5 自由意見

教養教育のあり方に関して、御意見があれば、自由に記入願います。

6 資料について

- (1) 教養教育に関する履修案内及び講義要項(時間割を含む。)若しくはこれに類するものを2部お届け下さい。
- (2) 設置基準の大綱化に基づく教養教育の改善に関する報告書を作成した場合は、2部お届け下さい。

今回資料編に「設問2 (I) 教養教育の区分, 授業科目及び必修単位数」の回答は掲載しないこととした。その理由は、アンケートではこの設問について学部・学科毎の回答を要求したため、規模の大きな大学では回答が数十枚になり、全体として膨大な頁数を要すること、大学によっては表示する代わりに資料の送付で省略している大学もあるため、回答原文のまま掲載すれば内容がわかる大学と欠けている大学とが生じ不統一になると判断されたことによる。また全部掲載するためにはその整理に長い期間と労力を必要とすること、一部で代表させるためにはその選定の判断が難しいとの理由も重なっていた。

1 北海道大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input type="checkbox"/> 実施済（年月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input checked="" type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

教養教育とは、学習目標が明確で速効性を持ち、短期間に効果が期待される専門教育とは異なり、長時間かけてじわじわとその効果が表れ始め、それが人間としてのスケールの大きさとなって結実するような教育を指すものと考えている。

人間的なスケールの大きさは、①高邁な人格の形成、②的確な判断力の養成、③知的感受性の涵養等によって培われる。これらを達成するためには、多様な文化や専門の異なる学問分野に触れることが必須である。それによって、異なった価値観を理解し、異なる発想と感性を磨くことが可能となると同時に、自己の限界を知り、他との連携を模索するといった協調的な姿勢も生まれる。また単一の専門を学ぶだけでは決して得られない豊かで多様な発想に基づく創造性をも生み出す原動力となることが期待される。

以上は高校段階までの教育では不十分であり、大学での学部教育において、専門教育と並行して行われる必要がある。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

現在本学では、学生は文Ⅰ系、文Ⅱ系、文Ⅲ系、理Ⅰ系、理Ⅱ系、理Ⅲ系、医学課程、歯学課程、水産系と9の系・課程別に分属し、各系・課程の所定の教育課程を履修した1年半後、学生の志望、成績に応じて学部への移行が行われている。

教養課程を担当する教官は、身分上は各学部に所属しており、教養部（学内措置）に併任発令されている。

このため、教養教育を担当する教官は責任をもって適任者を選出しており、教養課程担当教官の人事は、学部教授会が行っている。

教養部の運営方式も「全学運営方式」で行われており、教養部には専任の教官は置かず、学部間の連絡・調整機関とし、従って独立部局としての機能はもっていない。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 文学部, 教育学部, 法学部, 経済学部, 理学部, 工学部, 言語文化部
学部間の連絡・調整機関	機関名 教養部
	責任者 教養部長

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
文 学 部	60	76	136	
教 育 学 部	60	76	136	
法 学 部	60	84	144	
経 済 学 部	60	84	144	
理 学 部	60	64~78	124~138	
医 学 部	84	4596 $\frac{2}{3}$ 時間		
歯 学 部	84	4810時間		
薬 学 部	60	90	150	
工 学 部	60	76~96.5	136~156.5	
農 学 部	60	76~77	136~137	
獣 医 学 部	60	160	220	
水 産 学 部	60	76~84	136~144	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 学 員	備 考
文 学 部	人 114	人 29	人	人 文I系 185	
教 育 学 部	38	12		文II系 290	
法 学 部	67	3		文III系 255	
経 済 学 部	45	4		理I系 738	
理 学 部	237	26		理II系 445	
工 学 部	420	8		理III系 230	
言 語 文 化 部	66	66		水産系 219	
				医学課程 100	
				歯学課程 60	
合 計	987	148		2,522	

教養教育担当非常勤講師の人数と総時間数	学内	60人	学内	2,794時間
	学外	225	学外	18,221

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

- 1) 平成7年度から教養部（学内措置）を廃止し、従来、教養部で一括して行ってきた「一般教育課程」実施体制を、各学部を教育主体とする「学部教育」体制に変更し、「系・課程」別の学生編成を学部別の学生編成へと変更する。
- 2) 各学部は一般教育等の授業科目を含む4年（6年）一貫した教育課程を編成する。
- 3) 複数学部の学生を対象として共通の教育内容をもって開講される教養科目、基礎科目、外国語科目及び健康体育科目を「全学教育科目」と称し、各学部の教育課程に位置付け、全学の協力によって実施する。
- 4) 全学教育科目は、全学的な教育協力によって実施するが、学部一貫教育における全学教育科目の位置付け及びその担当教官などについて全学的調整が必要となるため、「高等教育機能開発総合センター」を設置し、円滑に運営を行うこととした。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

イ 一般教育科目 従来の専門分野区分に従った科目名称を主題別授業科目に改めた。

これで全学の多様な分野からの協力により、豊富な内容で授業を実施することが可能となった。

ロ 外国語科目 英語を含め2ヶ国語必修としたが、第3外国語として9ヶ国語を用意し、学生の履習幅を拡大した。クラスサイズを従来より小さくする他、ネイティブスピーカーに触れる機会を多くした。

ハ 保健体育科目 従来、保健体育理論の一部に入れられていた、体育・体力科学理論と体育実技教育を一体化して、健康に関する教育を一層効果的に実施する。健康科学（保体理論）は体系的講義と主題別講義から成るものとした。

ニ 総合コース 従来から、異なった専門分野の教官数人による複合的・学際的視角から、あるテーマについて総合的理解をめざす「総合講義」を全学の協力のもとに開講している。

ホ セミナー 1クラス学生15名程度の規模で、学習方法論的内容をもった、大学教育への適応指導的な演習形式の「一般教育演習」を開講している。

ヘ 特になし。

ト 論文・報文作成能力と日本語による論理的表現能力向上をはかるため、論文の作成と添削のフィードバックよりなる「論文指導講義」を開講する。

今後の基本的な改善方策は教養課程教育と専門教育との融合であり、その中で各教科目

について、旧来の方針にとらわれず、新しい方法を開発しながら一層の充実と改善を図っていく。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

従来の教養教育は専門教育とあまり有機的な連携無しに行われてきた。これは学生編成が学部別ではなく、系別であったことにも原因があった。学生編成が学部別になる機会に、各学部に対し、どのような内容の教養教育（全学教育）を望むか、具体的な要望を出してもらい、それを教養教育の責任部局に伝え、それにふさわしい教官の選出と教育内容の実施を依頼している。

また、初年次から専門科目のいくつかを教育すると同時に、高学年次にも教養教育の履修を可能にするなど、いわゆる楔形の教育を実施する。

便覧・履修の手引きなどの編集も、各学部別とし、教養教育・専門教育を合わせた内容として、両教育分離の印象を薄めるよう配慮している。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

将来は（平成9年度以降）高校での履修科目の片寄りに対応して、同一科目についてもグレードの異なる複数のクラスを設けるなどの配慮が必要となろうが、現在は前述の「論文指導講義」の外は特に対応を考えていない。

5 自由意見

まず高校卒業段階の生徒に関する現状認識から教養教育のあり方を考えてみる必要がある。1-1(1)で述べた、人格、判断力、感受性などはまだまだ成熟していないし、学力も専門教育を受けるに充分でない。

また入試という関門を通過する必要もあって、それまでの教育は、既成の知識の暗記や詰め込み、即ち教師による他動的な教育であったといえる。

大学における教養教育は、勿論より広い分野における、高度の知識の習得も引き続き必要であるが、それにも増して、学生自らが自主的・積極的にを行う学習行動に導いてやることが大切である。知識についても、単に結果を暗記するのではなく、その知識が新しく導かれた課程などを理解させることが重要である。

それには、高度の研究成果を広い視野をもって総合的に教授できる力量が必要と思われる。従って教養教育には高度の専門領域の研究実績を持つ経験豊かな教官が当たるべきであり、「教養教育専任教官」をおくことは、およそこの趣旨から外れている。全学の英知を結集して教養教育は行われるべきである。

8 弘前大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input type="checkbox"/> 実施済（年月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input checked="" type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

主として知識体系を学習する専門教育に対して、総合的な学習を通して、人間としての広い視野と深い判断力を養成することを目指す教育と考えている。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

現在（平成6年度）は、従前の一般教育の体制で実施している。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 教養部
学部間の連絡・調整機関	機関名 教養部協議会
	責任者 学長

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部		卒業に必要な総単位数			備 考
		教養教育	専門教育	合 計	
人文学部	人文学科	48	90	138	
	経済学科	48	86	134	
教育学部	小学校	48	82	130	
	中学校	48	82	130	
	養護学校(小)	48	97	145	
	〃(中)	48	99	147	
	幼稚園	48	82	130	
	看護	48	82	130	
	養護教諭	48	90	138	

理学部	数 学 科	48	76	124	
	物 理 学 科	48	76	124	
	化 学 科	48	82	130	
	生 物 学 科	48	76	124	
	地 球 科 学 科	48	82	130	
	情 報 科 学 科	48	80	128	
医 学 部		71	4,832H	71 * 4,832H	
農学部	生物資源科学科	48	85	133	
	農業生産科学科	48	76~77	124~125	
	農業システム工学科	48	86	134	
					* 医学部専門教育は時間数

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
人文学部	人 63	人 17	人	人 358	
教育学部	191	19		370	
理学部	70	13		236	
医学部	141	23		100	附属病院教官91人
農学部	48	0		145	
教養部	48		—	—	
そ の 他	2	1		—	名称（保健管理センター）
そ の 他	1	1		—	名称（情報処理センター）
合 計	564	74		1,209	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	125人	8,606時間	
-------------------------	------	---------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

教養教育（共通教育）を全学の教官が担当することにより、多人数教育の解消が可能となり、学生と教官との人間的な触れ合いが生まれる。

多くの教官の参加により、学生に対して、人間観・世界観との接点を与えられる。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

イ) 豊富な分科会により, 共通教育の内容の片寄りが避けられ, かつ少人数教育が期待できる。

ロ) 何よりもきめ細かな少人数教育が可能となり, 外国文化への理解が深められよう。

②教養教育の改善状況と特色のうち, 特に一貫教育への配慮について

ハ) 専門教育と位置付けられているが, 医学部等では対応に一工夫が不可欠である。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

専門基礎科目が設置され, その中で高校未修科目への特別配慮が行われる。

9 岩手大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（6年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

教養教育の教育理念は、専門教育との有機的体系的な連携のもとに、科学的知見に根差した幅広く深い教養及び総合的な判断力・思考力を培い、豊かな人間性を涵養することにある。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

昭和52年人文社会科学部創設以降、岩手大学の教養課程教育は人文社会科学部が担当してきた。また、「全学の一般教育に関する教育に関し、全学の協議により教養課程の円滑な運営を図る」ため、岩手大学教養課程運営協議会が設置されている（昭和52年10月27日設置）。

大学設置基準の改正を機に、本学は「岩手大学教養課程運営特別委員会」（平成4年2月設置）を設置し、そこで教養課程教育の「大綱化」に伴う諸問題（主として、全学的に関係するカリキュラム編成上の問題）に関する事項を検討することとした。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 人文社会科学部
学部間の連絡・調整機関	機関名 岩手大学教養課程運営協議会
	責任者 議長（学長）

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
(農 学 部)				
農 林 生 産 学 科	45(53)	80	125(133)	
応 用 生 物 学 科	45(53)	80	125(133)	
農 業 生 産 環 境 工 学 科	45(53)	80	125(133)	
獣 医 学 科	45(53)	155	200(208)	
(工 学 部)				
応 用 分 子 化 学 科	45	80	125	

材料物性工学科	44	80	124
電気電子工学科	44	80	124
機械工学科	45	79	124
建設環境工学科	45	80	125
情報工学科	44	80	124
(教育学部)			
小学校教員養成課程	44(50)	80(77)	124(127)
中学校教員養成課程			
数学科専攻	44(52)	80(77)	124(129)
理科専攻	44(52)	80	124(132)
その他の専攻	44(50)	80(77)	124(127)
養護学校教員養成課程	44(50)	90	134(140)
特別教科(美術・工芸) 教員養成課程	44(50)	80(77)	124(127)
(人文社会科学部)			
人文社会科学科	42	84	126

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学部	教官 現員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
農学部	105	人	人	人 220	
工学部	127	1		490	兼担
教育学部	98	9		350	〃
人文社会科学部	100	100		235	
その他	2	1		—	兼担 名称（保健管理センター）
合計	432	111		1,295	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	2,845人	7,124時間
-------------------------	--------	---------

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等改正の要点

平成4年2月に「岩手大学教養課程運営特別委員会」（教養課程教育の「大綱化」に伴う諸問題—主として全学的に関係するカリキュラム編成上の問題—に関する事項を検討する委員会）を設置した。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

1. 一般教育科目及び総合科目の半期2単位制

平成6年度から、①学生の選択履修科目の多様化、②半期完結型講義による教育効果の向上、という観点から一般教育科目及び総合科目を半期2単位制とした。

2. 外国語教育の改革

主として、クラスサイズの縮小及び履修単位の弾力化という観点から、現行の既修外国語（英語）4単位必修、初修外国語8単位を以下のように改める。

(1) 履修単位数

①既修外国語（英語）については、全学部とも現行の4単位必修のままとし、新たに2単位分の選択科目を開設する。

②初修外国語については、農、工、教育の各学部は4単位必修とし、4単位分の選択科目を開設する。人文社会科学部は6単位必修とし、2単位分の選択科目を開設する。

③必修単位を超えて修得した単位は、卒業に要する単位に組み入れられるようにする。

(2) クラスサイズ

この措置により、クラスサイズは既修外国語（英語）44.3（現行60.5）、初修外国語（独、仏、露、中）36.9（現行55.4）となる。

3. 保健体育教育の改革

(1) 生涯スポーツ教育の観点から保健体育教育を再構成し、授業科目及び授業内容を以下のように改める。

授業科目	単位数	授 業 内 容
保健体育Ⅰ	実技1単位	スポーツ（ニュースポーツ）種目
保健体育Ⅱ	実技1単位	トレーニング・運動処方
保健体育Ⅲ	講義1単位	健康スポーツ科学
保健体育Ⅳ	実技1単位	シーズンスポーツ
a		スキー
b		野外活動
c		スケート

(2) 保健体育科目の単位縮減に伴い、履修年次及び履修方法を以下のように改める。

保健体育Ⅰ	1年次前期
保健体育Ⅱ及び保健体育Ⅳa	1年次後期
保健体育Ⅲ及び保健体育Ⅳb	2年次前期

保健体育IV c

2年次後期

(3) 履修単位

2単位又は1単位必修の場合は、更に2単位まで選択して履修できる。必修単位を超えて修得した単位は、卒業に要する単位に組み入れる。

4. 自由選択制の導入

学生の科目選択の自由化・多様化を図り、学生の知的関心に基づく自発的・積極的な科目履修を促進するために、新たに教養課程科目の自由選択制を導入することとする。

5. 教養課程科目の履修単位の縮減

本学部は、学生の負担軽減による教育効果の向上及び少人数教育による授業内容の充実を図るため、教養課程の履修単位を42単位とする（平成6年度実施）。

教養課程最低履修単位数

区 分	現 行	改 正	
人文科学分野	2～3科目 8～12	28	8
社会科学分野	2～3科目 8～12		8
自然科学分野	2～3科目 8～12		8
総合科目	1科目4単位は、上記28単位に含めることができる。		
初修外国語		8	6
既修外国語		4	4
保健体育		2	2
自由選択		0	6
合 計		42	42

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

- 1) 本学は、昭和52年人文社会科学部創設以来、縦割りカリキュラムを編成し、一貫教育の実現を図ってきたが、大綱化を機に人文社会科学部において開設されている専門基礎科目と専門学部において開設されている基礎科目との有機的な連携を図るなどの措置を講じ、縦割りカリキュラムの体系的な編成を推進している。
- 2) 人文社会科学部においては、一貫教育を推進するため、①学部全教官が教養教育と専門教育の両方を担当する。②教養課程の「総合科目」と専門課程の「総合科目」（専門共通科目）を相互に関連づけるなどの措置を講じている。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

- 1) 高校学習の入試科目集中化現象への対応

農学部・工学部入学生は、入試センター試験の受験科目以外の科目は学習せず、直接入

試に関係する科目の学習に狭まってきている。例えば、理系であって化学、生物は履修しても物理は履修していないとか、日本史、世界史、地理は履修していないとかである。なお、入試科目の緩和現象がこれに更に拍車をかけているきらいがある（教育学部入学生の場合はこの問題は比較的少ない）。

教養課程の各教科担当者は、本来の教養課程の理念を実現するために、個々の入学生の学習度を考慮して教育を行っている。

2) 「総合科目」の多様化での対応

各個別教科以外に「総合科目」での対応を積極的に図っているが、「総合科目」履修に集中してくる傾向があり、多種多様な科目の開講が必要となっている。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

教養教育のカリキュラムの改善は平成6年度実施なので、その実施効果についてはかなりの効果が期待されるものと思われるが、現在のところ未確認である。

10 東北大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（5年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

1. 専門閉塞を避けるために広い視野を与え、柔軟な思考力を養う役割
2. 専門教育のための基礎的素養を養う役割
3. 大学教育のイニシエーションの役割

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

教養教育（本学では全学教育）の企画・運営に責任をもつ組織として大学教育研究センターを置き、センター長は本学の教授をもって充て、評議員となる。センターに研究部、教育部、事務部を置き、研究部には専任教官を置く。教育部は全学教育を担当する全教で構成し、専門分野ごとに19の教科目系を置く。

センターの運営に関する重要事項についてその基本方針を策定審議する審議会、センターの運営に関する重要事項について調査審議する運営委員会、全学教育の実施計画を作成し、全学的調整を行う実施計画委員会、全学教育の実施計画案について、各教科目系から提出された素案について審議し、原案を作成する教科目系代表者会議を置く。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 大学教育研究センター
学部間の連絡・調整機関	機関名 大学教育研究センター運営委員会
	責任者 大学教育研究センター長 浅尾豊信

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
文 学 部	46(64)	80(68)	126(132)	
教 育 学 部	46～48(64)	82～80(64)	128(128)	

法 学 部	46(64)	106(90)	152(154)	
経 済 学 部	56(64)	88(80)	152(144)	
理 学 部	数 学 系	42(64)	52(62)	124(126)
	物 理 系	57(64)	62~67(62)	124(126)
	化 学 系	56(64)	66(62)	124(126)
	地 学 系	54(64)	64(62)	124(126)
	生 物 系	56(64)	62(62)	124(126)
医 学 部	42(64)	158 (4428.6h)	200 (64,4428.6h)	
歯 学 部	63.5(64)	165.5 (5052h)	229 (64,5052h)	
薬 学 部	42(64)	87(87)	129(151)	
工 学 部	機 械・知能系	64(64)	70(80)	134(144)
	物 理・情報系	63~65(64)	71~69 (76~79)	134 (140~143)
	化学バイオ系	64(64)	69(71)	134(135)
	材 料・物性系	63(64)	64(74)	127(138)
	人 間・環境系	60(64)	73.5~74 (76)	133.5~134 (140)
農 学 部	53(64)	72(78~82)	125 (142~146)	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 学 定 員	備 考
文 学 部	112 人	29 人	8 人	210 人	
教 育 学 部	38	9	5	80	
法 学 部	32	0	0	250	
経 済 学 部	37	14	0	260	
理 学 部	198	118	43	354	
医 学 部	112	23	4	100	
歯 学 部	39	0	0	60	
薬 学 部	26	4	0	80	
工 学 部	433	131	5	995	

農学部	74	21	5	180	
その他	2	2		—	保健管理センター
その他	7	1		—	R Iセンター
その他	2	2	1	—	情報処理教育センター
その他	1	1		—	遺伝子実験施設
その他	4	4	4	—	大学教育研究センター
その他	7	7	4	—	留学生センター
その他	3	3		—	大型計算機センター
その他	58	3		—	医学部附属病院
その他	41	39	34	—	言語文化部
その他	33	21	24	—	国際文化研究科
その他	68	35	21	—	情報科学研究科
その他	57	3		—	金属材料研究所
その他	28	8		—	素材工学研究所
その他	28	1		—	加齢医学研究所
その他	21	2		—	科学計測研究所
その他	24	4		—	流体科学研究所
その他	36	4		—	電気通信研究所
その他	25	4		—	反応化学研究所
合計	1,546	492	158	2,569	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	158人	15,060時間	
-------------------------	------	----------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

これまで教養教育の責任部局だった教養部を廃止し、教育内容の区分を改め、4年乃至6年の一貫した教育を行うこととした。教養教育（全学教育）については全学の教官が協力して担当することとし、その企画・実施について責任をもつ部局として大学教育研究センターを置くこととした。学生の修得単位数、必須・選択の指定等については各学部の自主的な決定に委ねた。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

これまでの一般教育、専門教育という区分を改め、教育内容に応じて全学教育と専門教育に区

分することとし、全学教育については全学の教官が協力して担当することとした。全学教育は教育理念に応じて、転換教育、教養教育、基礎教育、外国語教育、保健体育教育の категория に分けて開設する。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

新生は1年次から各学部 to 所属することとなり、学部ごとに担任等を置く。全学教育と専門教育は各学部の4年乃至6年の一貫した教育の中で配置され、全学教育の時間割編成は各部局の代表と教科目系の代表からなるセンターの実施計画委員会の下に置かれた小委員会において検討され、全学的な調整を経て運営委員会において決定される。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

大学に対する新生の期待と意気込みや学習意欲を高め、持続させていくことと、大学は学問の府であり、自ら学ぶ場であることを認識させる目的で1年次の早期に転換教育を実施している。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

平成5年度から実施した新カリキュラムに対する学生及び教官による評価を1セメスターの終了した後の平成5年11月、きめ細かなアンケートにより実施した。その結果は平成6年3月、冊子にとりまとめ公表した。その結果からみると、今回の新カリキュラムについては全般的には良好な評価を得たものと考えているが、ゆとりがないと感じている学生や基礎教育の一部について理解が困難であると感じている学生が少なくなく、今後の検討課題となっている。

5 自由意見

本学における教養教育（全学教育）のあり方については長年の議論を経て実施されたものであり、全学的な協力を得てさしたる問題もなく運営されている。今後担当教官が固定化しないよう、より一層の全学実施体制を図る必要があると考えている。

6 資料

「全学教育科目の手引」

「授業時間割」

「一般教育の改革」

12 秋田大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（5年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input checked="" type="checkbox"/> 検討中（実施組織）

1 教養教育の理念と実施体制

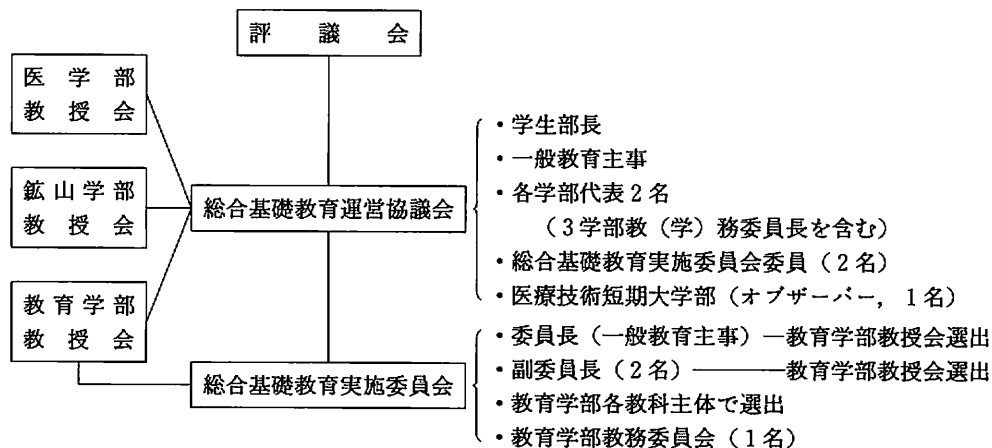
(1) 教養教育の教育理念について

一般教育は、専門教育と共に大学における教育の重要な柱であり、このことは、平成3年7月1日より施行された新たな大学設置基準においても、明確に述べられている（大学設置基準第19条の2）。「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」という一般教育の理念は不変であるといえよう。即ち、大学教育は、専門教育と一般教育との密接な連携のもとに成り立つものである。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

- 実施体制・組織等に、特に変更はない。（検討中である）



②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名	教育学部
学部間の連絡・調整機関	機関名	①総合基礎教育運営協議会 ②総合基礎教育実施委員会
	責任者	①学生部長 ②一般教育主事

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部		卒業に必要な総単位数			備 考	
		教養教育	専門教育	合 計		
教 育 部	中 学 校 課 程	国 語	34(48)	91(76)	125(124)	専門教育には卒論を含む
		英 語	36(52)	89(75)	125(127)	
		社 会	36(48)	88(88)	124(136)	
		数 学	36(48)	88(76)	124(124)	
		理 科	38(48)	86(76)	124(124)	
		技 術	34(48)	92(76)	126(124)	
		家 庭	32(48)	92(76)	124(124)	
		音 楽	42(48)	86(76)	128(124)	
		美 術	36(48)	88(76)	124(124)	
		保 健 体 育	34(48)	90(76)	124(124)	
学 校 課 程	小 学 校 課 程	国 語	34(48)	90(90)	124(138)	
		社 会	36(48)	91(91)	127(139)	
		数 学	36(48)	89(89)	125(137)	
		理 科	38(48)	93(93)	131(141)	
		家 庭	32(48)	92(89)	124(137)	
		音 楽	42(48)	89(89)	131(137)	
		美 術	36(48)	89(89)	125(137)	
		保 健 体 育	34(48)	91(89)	125(137)	
		教 育 ・ 心 理	34(48)	93(83)	127(131)	
養 校 課 程	中 学 校 コー ス	中 学 校 コー ス	34(48)	97(97)	131(145)	
		小 学 校 コー ス	34(48)	94(94)	128(131)	
幼 稚 園 課 程			38(48)	86(83)	124(131)	
情 報 科 学 課 程	社 会 情 報 コー ス		42(48)	82(82)	124(130)	
	環 境 情 報 コー ス					
	国 際 情 報 コー ス					
	数 理 情 報 コー ス					

医学部	医 学 科	62(83)	時間 4,563	62(83) 4,563時間	専門教育は時間制
鉦山学部	資源・素材工学科	52(56)	86(86)	138(142)	専門教育には卒論を含む
	物質工学科	56(56)		142(142)	
	情報工学科	52(54)		138(140)	
	機械工学科	54(58)		140(144)	
	電気電子工学科	52(54)		138(140)	
	土木環境工学科	54(54)		140(140)	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 学 定 員	備 考
教育学部	人 140	人 116	人	人 320	附属病院96人 (学内非常勤講師)
医学部	129			100	
鉦山学部	130	5		481	
地域共同研究 センター	1			—	
保健管理セン ター	2			—	
合 計	402	121		901	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	24人	2,223時間	
-------------------------	-----	---------	--

4 教養教育の改善について

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

- ・ 総合教育科目に国際言語文化分野と人間科学分野を新設した。
- ・ 総合教育科目の履修基準の弾力化を図った。
- ・ 専門教育科目から総合教育科目への読み替え科目の導入。
- ・ 2単位科目の積極的導入と開講科目数の増。
- ・ 単位の計算方法の多様化

※詳細については、秋田大学総合基礎教育関係資料集のP.2を参照。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

- ・ 基礎教育科目の改善

従来的一般教育科目等に含まれていた，直接的に専門教育の基礎となる科目を整理統合し，学生の専攻分野との関連を重視した内容とした。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

- ・医学部における理科の未修科目を必修化した。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

- ・カリキュラム改革の効果については，本年度調査の予定。
- ・検討事項は特にない。

13 山形大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（5年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

本学の教養教育は、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することを目指し、専門分野以外の多様な学問に触れさせることを主眼としている。

（参考）

学則第1条 本学は、教育基本法の本質にのっとり、学術文化の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的道徳的及び応用能力を展開させて、平和的民主的な国家社会の形成に寄与し、文化の向上及び産業の振興に貢献することを目的及び使命とする。

学則第43条第2項

教育課程の編成に当たっては、学部及び学科又は課程等の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮するものとする。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

教養部が担当している。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 教養部
学部間の連絡・調整機関	機関名 一般教育連絡協議会
	責任者 学長

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業教育の現状について			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
人 文 学 部				
文 学 科	36(56)	102(82)	138(138)	
法 学 科	34(56)	104(84)	138(140)	
経 済 学 科	34(56)	96(80)	130(136)	
教 育 学 部				
小学校教員養成課程	36(52)	88(78)	124(130)	
中学校教員養成課程	36(52)	88(78)	124(130)	
養護学校教員養成課程				
小 学 部	36(52)	99(89)	135(141)	
中 学 部	36(52)	103(93)	139(145)	
総合教育課程	36(52)	88(78)	124(130)	
理 学 部				
数 学 科	32(52)	100(72)	132(124)	
物 理 学 科	32(52)	96(72)	128(124)	
化 学 科	32(52)	92(82)	124(134)	
生 物 学 科	32(52)	92(72)	124(124)	
地 球 科 学 科	34(52)	90(72)	124(124)	
医 学 部				
医 学 科	32(74)	200	232	専門教育は平成5年3月までは時間制 平成5年4月設置
看 護 学 科	30	98	128	
工 学 部				
A コ ー ス	34(45)	96(85)	130(130)	
B コ ー ス	26(40)	98(86)	124(126)	
農 学 部	32(52)	98(84)	130(136)	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 現 官 員	教養教育担当教官	内教養部から移行した教官	入 定 学 員	備 考
人 文 学 部	人 52	人 20	人	人 320	附属病院35人
教 育 学 部	94	4		320	
理 学 部	47			191	
医 学 部	74			160	
工 学 部	123			720	
農 学 部	56			170	
教 養 部	79	79		—	
そ の 他	2	1		—	(保健管理センター)
合 計	527	25		1,881	

教養教育担当非常勤講師の人数と総時間数	66人 (延人数)	4,200時間	
---------------------	--------------	---------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

教養教育の改善を踏まえ、実施体制・組織等を改善する予定である。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

教養教育の改善の主なもの次のおりて、平成5年4月から実施している。

ア 教養課程を主として教養教育を行う期間とし、従来の1年6か月（医学進学課程は2年）を1年に短縮した。

イ 教養課程で履修すべき単位数等

- 一般教育科目……………従来の分野毎，学部毎の履修方法を緩和し，人文，社会，自然の分野の枠を外すとともに，学部横断の並列開講とし学生の選択を大幅に増やした。履修すべき単位数は36単位から24単位とした。
- 外国語科目……………コース（会話，読解力，国際教養各重視型）制を導入するとともに，学生の知的関心と進路に応じて自由に選択できるようにした。履修すべき単位数は，2か国語16単位～12単位を12単位～8単位とした。
- 保健体育科目……………スポーツ実技として開講し，従来の必修科目を選択科目とした。（教育学部及び医学部看護学科は必修）

更に、16種類の多様なスポーツ実技を開講し、学生の知的関心、技能水準及び体力水準等に即した種目を選択できるようにした。

なお、従来の「保健体育理論」は、一般教育の一領域として位置付け「健康・スポーツ科学」として開講することとした。

ウ 従来、教養課程の一部に含まれていた専門基礎教育は専門教育として各学部の責任において開講することとした。

エ 少人数教育の授業科目として「教養セミナー」を開講することとした。

カ 上記改善の目的である自由化と多様化を実現するため、教養教育の「講義要項」を充実した。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

1年次から専門教育科目を週4コマ程度開講し、専門教育の一貫性と連続性を持った教育を実施している。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

教養教育の改善を検討する中で、このことについて議論があり、今後、早急に検討する予定。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

平成5年度から実施している教養課程の改善に伴う履修状況、アンケート調査を行っており、現在集計中である。

14 福島大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input type="checkbox"/> 実施済（年月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input checked="" type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養すること、特に近年、国際的、総合的視野を持った人格形成が必要と思われる。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

本学においては、一般教育定員を各学部に分属させ、専門定員との間で授業上の相互乗り入れを行い、したがって基本的には全教官が一般教育等と専門教育を担当する方式（「全学出勤方式」）をとっている。それを保証するために各学部より選出された委員により構成された「一般教育運営委員会」において開講コマ数、カリキュラム編成等を決定している。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 学生部
学部間の連絡・調整機関	機関名 一般教育運営委員会
	責任者 一般教育主事

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
教 育 学 部	44	89	133	
幼 稚 園				
小 学 校				
中 学 校	94	138		
特 別 教 科				
保 健 体 育				
養 護 学 校	97	141		
小 学 校 コー ス				
中 学 校 コー ス	48	84	132	
行 政 社 会 学 部				
昼 間 主 コー ス	44	84	128	
夜 間 主 コー ス				
経 済 学 部	46	90	136	
昼 間 主 コー ス				
夜 間 主 コー ス	44	84	128	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
教 育 学 部	人 121	人 57	人	人 350	
行 政 社 会 学 部	56	12		260	
経 済 学 部	69	23		380	
そ の 他	2	2		—	名称（保健管理センター）
合 計	248	94		990	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	57人	3,826時間	
-------------------------	-----	---------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

平成7年度より改善実施予定であるが、現行の一般教育運営委員会方式を基本的に継承し、より機能的な組織として改善を図る予定である。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

平成7年度に改善実施予定。従来の「一般教育」を「共通教育」に名称変更。基本科目、教養科目、総合科目、健康運動科目、外国語科目の5科目編成とし、基本科目は演習・課題研究、教養科目はテーマごとの講義、総合科目は拡大・充実、健康運動科目はスポーツ実習、外国語科目は少人数化等の改善を図り、全体として学生の多様な要求に対応できる科目編成・履修基準を工夫している。

また、補正教育の観点から自然科学系列で「基礎理学」を導入する予定である。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

導入教育にあたる基本科目（一般教育演習、課題研究）を各学部の工夫により実施する体制を取っている。また、外国語科目においては、3，4年次対象のクラスを設定し、専門科目と結合させる工夫を図っている。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

本学においては、1986年度から1992年度まで7回にわたり、2年生に対して三系列科目に関して(1)出席状況、(2)高校教育との関わりでの授業内容への評価、(3)単位取得についての履修状況調査を実施してきた。また、これについての集団的検討を「一般教育問題研究集会」で行ってきた。今回の改革案全体に、ここで総括されたことが反映している。

15 茨城大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input type="checkbox"/> 実施済(年月から)
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定(7年4月から)
改革及び教養教育責任部局の改組	<input checked="" type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することあるいは学生の主体的な知的関心や専門分野以外の分野についての広い関心を呼び起こすことを目標とするものと理解する。この教養教育は、学部教育全体の中で専門教育との関連の下に4年一貫した体系的なカリキュラムにより行われるべきものとする。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

現在は、教養部において教養教育を実施している。教養部廃止を含む大学全体の改革については平成8年度実現を目指して検討中。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 教養部
学部間の連絡・調整機関	機関名 教養部運営委員会
	責任者 学長

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学部	学 科 ・ 課 程	卒業に必要な単位数			備 考
		教養教育	専門教育	合 計	
人文学部	人 文 学 科	26(48)	88(82)	124(130)	・合計単位数を充足するための不足単位数は、いずれの科目からでも修得可
	社 会 科 学 科	26(48)	82(90)	124(138)	
教育学部	小学校教員養成課程	26(48)	99 (81~88)	125 (129~136)	・改善前の専門教育の単位数は選修によって異なる。
	中学校教員養成課程	26(48)	99(81)	125(129)	
	養護学校教員養成課程	26(48)	106(94)	132(142)	
	養護教諭養成課程	26(48)	99(83)	125(131)	

	情報文化課程	26(48)	98(78)	124(126)	
理学部	全 学 科	26(48)	80(76)	124(124)	・合計単位数を充足するための不足単位数は、いずれの科目からでも修得可。
工学部	Aコース (全学科)	48(48)	76(88)	124(136)	
	Bコース (システム工学科)	48(48)	76(76)	124(124)	
農学部	生物生産学科	36(52)	74 (72又は76) <76>	124 (124又は128)	・合計単位数を充足するための不足単位数は、いずれの科目からでも修得可。 ・専門教育欄の〈 〉内は、特別カリキュラムⅢの必要単位数を示す。 ・改善前の専門教育の単位数は専攻するカリキュラムによって異なる。
	資源生物科学科	36(52)	74 (72又は78) <78>	124 (124又は130)	・合計単位数を充足するための不足単位数は、いずれの科目からでも修得可。 ・専門教育欄の〈 〉内は、特別カリキュラムの必要単位数を示す。 ・改善前の専門教育の単位数は専攻するカリキュラムによって異なる。

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 学 定 員	備 考
人文学部	78	35	人	410	
教育学部	108	38		415	
理学部	50	8		205	
工学部	109	4		565 (夜間コース 80人含む)	
農学部	50	4		125	
教養部	70		—	—	
そ の 他	1	1		—	名称（生涯学習教育研究センター）
そ の 他	2	2		—	名称（保健管理センター）
合 計	468	92		1,720	

教養教育担当非常勤講師の人数と総時間数	98人	11,302時間	
---------------------	-----	----------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

検討中。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

教養部廃止を含む大学改革については現在検討中であるが、カリキュラム編成については、平成6年度より第一段階として改善を図っている。

一般教育科目	36単位	} → {	教養科目	26単位
外国語科目	8～12単位		(共通基礎科目)	10単位
保健体育科目	4単位			
計	48～52単位			

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

教養部における教養教育の実施は、年次が区切られることにより専門教育の履修以前に一般教育課程を修了するという横割り型のカリキュラムが採用されることが多く4年一貫した教育の提供が困難であると判断し、学部教育全体の中で体系的なカリキュラムによって行われるべきものといえる。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

教養教育のあり方については、入学者選抜方法ともあわせて現在検討中である。一方では、早い機会に専門の分野に接したいと希望する学生の知的関心に応えるためにも大学改革が必要であると考えられる。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

カリキュラムについては平成6年度より第一段階としての改善を図ったが、現在平成8年度からの本格実施を目指してよりよい方向を検討中。

5 自由意見

幅広く深い教養と総合的判断力をもった豊かな人間性を涵養するということからすれば、4年一貫教育を実施するとしても、決して教養教育をおろそかにしてはならず、教養科目と専門科目との調和を図ったカリキュラム編成に努める必要があると考える。

17 筑波大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（4年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

- 大学の教育が専門的知識が修得だけにとどまることのないように学生に学問を通じ、広い知識を身につけさせるとともに、ものをみる目や、自主的、総合的に考える力を養わせることとしている。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

- 専門の学部と一般教養（教養部）という形に2分せず、全ての学群・学類組織によって有機的総合的に一般教育を担当している。

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学群	学 類	主専攻分野	卒業に必要な修得単位数													合 計	
			専 門 科 目			専 門 基 礎 科 目			基 礎 科 目			計					
			必修科目	選択科目	自由科目	必修科目	選択科目	自由科目	共通科目		関連科目		必修科目	選択科目	自由科目		
									必修科目	自由科目	必修科目	選択科目					自由科目
第一学群	人文学類	哲 学	6	48	0~17	0	12	0~17	15.5	0~17	7.5	18	0~17	29	78	17	124
		史 学															
		考古学・ 民俗学															
	社会学類	社 会 学	9	43	0~30	6	18	0~30	15.5	0~2	4.5	0	0~12	35	61	30	126
		法 学	3	57	0~16	0	30	0~16						23	87	16	
		政 治 学	0	48	0~18	6	34	0~18						26	82	18	
		経 済 学	0	56	0~25	0	19	0~25						20	75	31	

自然学類	数 学	12	48										27.5	78	18.5	124	
	物 理 学	31.5	28.5	0~	0	30	0~	15.5	0~	0	0	0~	47	58.5			
	化 学	23.5	36.5	18.5			18.5					18.5	39	66.5			
	地 球 科 学	13	47										28.5	77			
第二学群	比較文化学類	比 較 文 学															
		比 較・ 地 域 文 化 学	9	66	0~9	12	15	0~9	16.5	0	2	4.5	0~9	39.5	85.5	9	134
		現 代 思 想 学															
日 本 語・ 日 本 文 化 学	日 本 語 日 本 文 化 学	11	15	42~54	18	3	0	22.5	0	4.5	0	0~12	56	18	54	128	
人間学類	教 育 学	18	32										66.5	33	30	129.5	
	心 理 学	28	22	0~30	28	1	0~1	15.5	0~30	5	0	0~30	76.5	23			
	心身障害者	18	32										66.5	33			
生物学類	生 物 学・ 基 礎	15	24	18	20	9	0~	17	0~2	0	0	8.5~	52	33	39	124	
	生 物 学・ 生 応						10.5					21					
生物資源 生産学類	生 物 資 源 生 産 科 学	13	35	16~22	6	15	0~6	16.5	0~7	1	0	8.5~	36.5	50	37.5	124	
	生 物 資 源 機 能 学 類											15.5					
第三学群	社会工学類	社 会 経 済	9	37									30.5	56	37.5	124	
		経 営 工 学			31	6	16	2	15.5	0	0	3	4.5				
		都 市 計 画	6	40									27.5	59			
国 際 関 係 学	国 際 関 係 学	14	22	16以上	10	16	8以上	16.5	0~7	4.5	0	0~28	45	38	47	130	
情 報 学 類	情 報 科 学	30.5	17	0	18	7	0	15.5	0~6	4.5	33	0	68.5	57	0~6	125.5	
	情 報 工 学																
工 学 シ ス テ ム 学 類	知 的 工 学 シ ス テ ム	32.5	30	16	23	0	0	15.5	0	0	0	12	71	30	28	129	
	機 能 工 学 シ ス テ ム																
基 礎 工 学 類	物 理 工 学																
	物 質・ 分 子 工 学	18	31	0~6	43	8	0	16.5	0~4	0	0	6~12	78	39	12	129	
	変 換 工 学																
	構 造 工 学																

医学 専門 学類	医学	136	11	0~1.5	18	0	0	17	0	5.5	6	0~1.5	176.5	17	1.5	195
	新医学															
体育 専門 学群	体育学	21	61~70.5	0~9.5	3	3	0~9.5	13.5	0~9.5	2	3	8~17.5	39.5	67~76.5	8~17.5	124
	運動学															
	健康体力学															
芸術 専門 学群	芸術学	60		0~14	10	10	0~6	15.5	0~8	0	4.5	0~18	100		26	126
	美術															
	構成															
	デザイン															

(注) この表に掲げる単位数は、卒業に必要な最少の数値を表す。

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学群・学類		教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
第 一 学 群	人文学類	70人	70人	—人	120人	
	社会学類	45	45	—	120	
	自然科学類	162	162	—	220	
	計	277	277	—	460	
第 二 学 群	比較文化学類	72	73	—	80	
	日本語・日本文化学類	23	23	—	80	
	人間学類	94	94	—	120	
	生物学類	55	55	—	90	
	生物資源学類	87	87	—	160	
	計	332	332	—	530	
第 三 学 群	社会工学類	62	62	—	120	
	国際関係学類	28	28	—	80	
	情報学類	48	48	—	120	
	工学システム学類	34	34	—	80	
	基礎工学類	90	90	—	200 ※ 10	
	計	262	262	—	600 ※ 10	

医学専門学群	250	250	—	100	
体育専門学群	111	111	—	240	
芸術専門学群	56	56	—	100	
合計	1,288	1,288	—	2,030 ※ 10	

注1. 本学では、他学群・学類開設の専門科目を関連科目（教養教育科目）として履修することができるため、全ての教官が教養教育を担当していることになり、教官現員数と教養教育担当教官数は同数になる。

2. ※印は3年次編入学定員である。

教養教育担当非常勤講師の人数と総時間数	116人	6,902.5時間	
---------------------	------	-----------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

- 本学は開学以来、専門と教養教育という形に2分せず、全ての学群・学類組織によって有機的総合的に教養教育を担当している。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

- 科目区分の見直しを行い、専門科目、専門基礎科目、基礎科目とし、教養科目は、基礎科目（共通科目、関連科目）に位置づけた。

○ 共通科目

- ・ 共通科目は、総合科目、体育、第1外国語及び情報処理の4つの科目区分からなっている。また、共通科目に準じて国語及び第2外国語が開設されている。
- ・ 各学群・学類において、卒業要件となる単位数に幅を持たせている。
- ・ 英語を履修する学生には、その到達度を測るため、検定制度を設けている。

○ 関連科目

- ・ 一般教養科目として、共通科目に加え専門に関連する分野から、自由に選択させ、4年間を通して履修させている。

②教養教育の改善と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

- 大学設置基準の大綱化以前から、一般教育の目的・理念を一般、専門と形式的に区分せず、有機的な関連のもとに4年間の全体のくさび型カリキュラムの中で実現することとしている。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

- 本学では、総合的に問題を解決しうるとともに、専門教育に直結しうる教育を施す観点から、総合科目、実際の語学、情報処理等に力を注いでいる。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

- 設置基準の大綱化を受け、平成4年度入学者から、規則等の改正を行い、現在その教育課程に沿って実施されており、平成4年度入学者の卒業時期を待って、その見直しを行うこととしている。

5 自由意見

- 高校教育の現状、大学進学 of 趨勢の増大等に今後も充実する必要がある。

6 資料

「平成6年度履修要覧」

「平成6年度開設授業科目一覧」

18 宇都宮大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（5年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

21世紀に向けて、広い視野のもとに、豊かな教養と高度な専門知識・技術を有し、自発性をもって創造的に、広く自然環境と人間社会の調和・発展に貢献しうる人材を育成する。

その実現のために、以下の措置が必要と考える。

- 1) 大学における初期の教育から教養を含め専門教育までを、それぞれの分野の独自性も考慮して、有機的かつ系統的に体系づけられた4年一貫の教育課程として実施する。
- 2) 入学後の初期段階において、学生が自主的に問題意識をもってものごとに対応できる心構えと手法を修得させる。そこでは、多様にして多元的な意見の中から、真に創造性ある理論を構築し、それを表現し、主張し、かつ行動のできる人材を養成する。
- 3) 学生の関心や興味の広さと学問の深化・高度化に対応して質が高く多様な授業科目を開設することによって、大学の活性化を図る。
- 4) 学生の自発的考察から、主体性をもって履修内容を決定できるよう、授業科目の選択の幅を拡大する。

同時に、卒業要件の単位数を極力おさえることによって、学生は心にゆとりを持ち、生き生きと感動をもって個性を生かしながら自分の能力を高めることができるようにする。

- 5) 幅広く深い洞察力を持ち、人間性を尊重し、心身共に健全で、かつ、情報を理解する総合的判断力をもち得るような教養を身につけさせる。
- 6) 良質な基礎専門、高度で幅広い専門分野、そして、柔軟な応用力と創造力を教授することのできる専門家の諸講義を系統的に配置し、基礎学力と独創性を持った専門家を養成する。

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
教育学部 小・中・養護学校教員養成課程	30(48)	92(92)	126(140)	初期教育科目、教養教育科目、専門教育科目の 選択科目又は自由科目から4単位
総合教育課程	30(48)	90(92)	124(140)	
工学部 機械システム	30(52)	90(81)	124(133)	〃
工学部 電気電子工学科	30	90	124	〃
工学部 応用化学科	(52)	(82)	(134)	
工学部 情報工学科	(52)	(82)	(134)	
工学部 建設学科	30(52)	90(88)	124(140)	〃
農学部	30(52)	92(92)	126(144)	〃

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 学 定 員	備 考
教育学部	95人	19人	0人	310人	
工学部	88	3	0	465	
農学部	79	5	0	273	
教養部	48	48	—	—	
そ の 他	2	2	0	—	名称（保健管理センター）
合 計	312	77	0	1,048	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	63人	7,324時間	
-------------------------	-----	---------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

平成5年度から、4年一貫制の新教育課程の実施と合わせて、担当教官も全学協力による体制とした。さらに平成6年10月1日以降は、教養部の廃止（平成6年9月30日限り）に伴って、全学教務委員会の下に共通教育委員会を設置し、その両委員会によって「共通教育」（初期教育と教養教育）に関する審議と実施に当たることとしている。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

- 1) 大学の教育（初期教育・教養教育・専門教育）を3つの区分にした。
- 2) 選択科目を拡大した。
- 3) 修得する単位数を減らした。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

- 1) 特定の必修科目を除き修学する学年を指定しないこととした。
- 2) 基礎専門又は専門基礎を専門科目として専門教育に含めた。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

初期教育科目を設定し、また教養教育科目についても個々の学生が、いままでの学習状況と関心に合わせて選択履修できるように多種多様な授業科目を開設した。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

卒業要件となる単位数を削減し、多様な授業科目を多数開設したことによって、学生は自発的に、主体性を持って履修内容を決定できるようになり、ゆとりを持って、個性を活かしながら自分の能力を高めることができるようになった。また、単位数の抑制と授業の多様化は、各授業クラスとも主体的に履修する学生によって構成され小人数化・活性化が進み、密度の高い教育が行えるようになった。

教養教育のカリキュラムの実施効果は、別添資料（平成5年度宇都宮大学教養部自己点検・評価報告書）のとおり。

19 群馬大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（5年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

専門教育との一体化を図り、もって将来社会で活躍するのに必要な総合判断能力の育成を助け、社会に対して柔軟に適応できる優れた人格、教養を学生が修得できるようにする。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

教養教育を全学協力体制で行うため、全学レベルでの教養教育運営・調整機関として、大学教育協議会を設置し、さらに、同協議会の下部委員会として、教養教育運営委員会・同専門委員会を設置し、併せて教養教育実施原則の確立及びカリキュラムの編成等に当たっている。

なお、大学教育協議会の下に、学長が委嘱するメンバーで構成される、研究グループを設置し、教養教育の企画・運営に関する基本事項の研究に当たっている。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 全学
学部間の連絡・調整機関	機関名 群馬大学大学教育協議会
	責任者 学長

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
教 育 学 部	31 (48)	95 (91)	126 (139)	
社 会 情 報 学 部	32	104	136	
医 学 部	35 (64)	165 (4,572.5H)	200 (64) (4,572.5H)	平成5年から専門科目は単位制に変更した。
工学部(昼間コース)	35	103	138	応用化学科, 材料工学科
	35	97	132	生物化学工学科
	31	93	124	機械システム工学科
	35	99	134	建設工学科
	35	98	133	電気電子学科
	35	92	127	情報工学科
	(48)	(84)	(132)	応用化学科, 材料工学科
	(48)	(85)	(133)	生物化学工学科
	(48)	(87)	(135)	機械システム工学科, 建設工学科
	(48)	(86)	(134)	電気電子工学科
(夜間主コース)	(48)	(80)	(128)	情報工学科
	26	98	124	機械システム工学科, 情報工学科
	26	99	125	応用化学科, 生物化学工学科, 電気電子工学科
	(48)	(76)	(124)	応用化学科, 機械システム工学科, 情報工学科
	(48)	(77)	(125)	生物化学工学科, 電気電子工学科

3 教官(専任講師以上)及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
教 育 学 部	人 108	人 23	人 15	人 240	
社 会 情 報 学 部	33	31	23	100	
医 学 部	79	3	1	100	
工 学 部	145	16	12	696	
そ の 他	14	6	0	—	名称(生体調節研究所)
合 計	365	79	51	1,136	

教養教育担当非常勤講師の人数と総時間数	118人	9,994時間	
---------------------	------	---------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

教養部を廃止した後、教養部教官は、教育学部、社会情報学部、医学部及び工学部にそれぞれ配置換えられ、当該部局において大学教育再編のために全学的な協力体制の下で、全学共通の新たな教養教育と当該部局の専門教育を担当することとした。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

全学教員の協力の下に授業科目を再構成し、5つの教養教育科目（教養ゼミ、総合科目、分野別科目、健康科学科目、外国語科目）とし、小人数教育を重視した授業科目を開設した。

各学部の一定の専門教育科目を他学部の学生に開放することにより、教養教育の目的である広い視野、総合判断能力を養成することを目的に教養教育科目として履修できるようにした。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

従来の一般教育科目として位置付けていた基礎教育科目は、専門教育を受けるために必要な専門基礎知識を与え、また、専門的な思考方法の教育を目的とするための専門教育科目として位置付け、4年又は6年一貫教育のなかで教養教育と専門教育の有機的な連関を図った。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

平成6年度においては、学生の学力相違を考慮した教養教育はまだ、実施していない。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

教養教育実施に当たっての全学協力体制は、教育改革への全学の共通意識の助長、及び大学教育の全学的オープン化に役立った。その結果、大学構成員にとって全学レベルで教育の現状把握が容易になり、教養教育の見直し、2次改革について教職員の理解が進んだ。

5 自由意見

教養教育が、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究する、学術の中心たる大学（学校教育法第52条）において、そもそもどのように位置づくのかについては、大衆化して幅広い層から集まってくる学生たちの状況に鑑み、今後なお検討を続けながら改善を図っていく必要があると痛感する。教養教育は大切であるとの一般的なスローガンだけでは、もはや対処しえない事態を大学は迎えているからである。

20 埼玉大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況 履修基準の改訂を含むカリキュラム 改革及び教養教育責任部局の改組	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（5年4月から） <input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から） <input type="checkbox"/> 検討中
--------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

学生に専門教育を受けるに必要な学問の基礎を付与するとともに、偏らない広い知識と視野を修得させ、論理的に考え、総合的に判断し、適切に表現する能力の訓練を図ることによって、社会や人生の展開に柔軟に対応しうる健全な心身を備えた、社会の中堅を担う人材を育成すること。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

現在は、教養部において教養教育を実施している。

平成7年度から全学協力体制に移行するため、教養部組織の改編を概算要求中である。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 教養部
学部間の連絡・調整機関	機関名
	責任者

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教 養 教 育	専 門 教 育	合 計	
教 養 学 部	22 (48又は52)	102 (76)	124 (124又は128)	
教 育 学 部	28	96	124	
小学校教員養成課程				
中学校教員養成課程	(48)	(84)	(132)	
幼稚園教員養成課程				
社会教育総合課程				
養護学校教員養成課程(小学部)	(48)	(86)	(134)	
養護学校教員養成課程(中学部)	(48)	(90)	(138)	
経 済 学 部	22 (48又は52)	102 (92)	124 (140又は144)	

理 学 部	数 学 科	22 (48又は52)	102 (76)	124 (124又は128)
	物 理 学 科	26 (48又は52)	98 (76)	124 (124又は128)
	化 学 科	22 (48又は52)	102 (76)	124 (124又は128)
	生 化 学 科	26 (48又は52)	98 (76)	124 (124又は128)
	生 体 制 御 学 科	22 (48又は52)	102 (76)	124 (124又は128)
工 学 部		22 (48又は52)	102 (86)	124 (134又は138)

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
教 養 学 部	人 35	人 9	人	人 150	
教 育 学 部	117	3		540	
経 済 学 部	42			(昼) 290	
理 学 部	51	4		210	
工 学 部	83			460	
教 養 部	62	62	—	—	
そ の 他	20	1		—	名称（政策科学研究科）
そ の 他	2	1		—	名称（保健管理センター）
合 計	412	80		1,700	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	162人	17,960時間	
-------------------------	------	----------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

教養部の組織の改編を含めて検討中である。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

一般教育科目については、人文、社会、自然の区分を廃止して、名称を広域科目に改め、必要単位数を12単位（教育学部は18単位）とした。また、半期2単位制を導入し、科目数と内容の充実を図った。

外国語科目については、英語の全授業の半分以上をネイティブ・スピーカーが担当することとし、

実用に耐え得る語学力の養成を図った。

保健体育科目については、科目区分を実技と理論に区分し、実技をスポーツ（必修）に改め体育科目とし、理論をスポーツ科学（選択）に改め広域科目へ移行した。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について
教養部の組織の改編を含めて検討中である。

なお、本学では、昭和46年以降、「一般教育と専門教育を4年間一貫教育として行う」として措置している。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

専門科目の中に、「学生が高度な専門教育を受けるに当って、高等学校までの教育に加えて必要となる準備的・予備的な基礎学習のための科目」を開設して対応している。

平成5年度から、教養部において教養教育を実施しているが、その効果については、調査・分析中である。

21 千葉大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（6年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

「幅広く深い教養」「総合的な判断力」「豊かな人間性」の育成という理念を重視し、その目的に即して教育科目を編成する。これを「普遍教育」と呼ぶ。

添付資料：「千葉大学のめざす新しいカリキュラム」教育改革の基本計画

〃

実施計画

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

千葉大学大学教育委員会の下に各種専門委員会及び各科目運営委員会を置く。

各科目運営委員会の下に各授業科目に対応する専門教官集団が組織され、全学協力体制を維持・促進する。

添付資料：「千葉大学普遍教育実施体制機構図」

「専門教官集団登録者数」

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 庶務部企画室
学部間の連絡・調整機関	機関名 千葉大学大学教育委員会
	責任者 千葉大学大学教育委員会委員長

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学部・学科 (課程)専攻	卒業に必要な総単位数			備考
	教養教育	専門教育	合計	
文学部				平成6年度に 文学科改組
行動科学科	22～(48)	100～(80)	134(128)	
史学科	24～(48)	84～(80)	124(128)	
日本文化学科	24～	72～	124	
国際言語文化学科	22～	90～	124	

文学科(改組前)	(48)	(80)	(128)
教育学部			
小学校教員養成課程	20~(48)	78~(87)	124(135)
中学校教員養成課程			
国語科専攻	20~(48)	75~(87)	124(135)
社会科専攻	20~(48)	67~(87)	124(135)
英語科専攻	20~(48)	67~(87)	124(135)
数学科専攻	20~(48)	79~(87)	124(135)
理科専攻	20~(48)	79~(87)	124(135)
音楽科専攻	20~(48)	75~(87)	124(135)
美術科専攻	20~(48)	79~(87)	124(135)
保健体育科専攻	20~(48)	67~(87)	124(135)
技術科専攻	20~(48)	81~(87)	124(135)
家庭科専攻	20~(48)	72~(87)	124(135)
養護学校教員養成課程	20~(48)	88~(88又は90)	124(136又は138)
幼稚園教員養成課程	20~(48)	72~(87)	124(135)
養護教諭養成課程	20~(48)	84~(87)	124(135)
スポーツ・科学課程	20~	68~	124
法経学部			
法 学 科	24~(48)	100~(84)	132(132)
経 済 学 科	24(48)	108(88)	132(136)
理学部			
数学・情報数理学科	26~(48)	96~(76)	130(124)
物 理 学 科	24~(48)	101~(84)	131(132)
化 学 科	20(48)	115(80)	135(128)
生 物 学 科	28~(48)	86~(76)	124(124)
地 球 科 学 科	28~(48)	94~(80)	124(128)
医学部			
医 学 科	30(75)	162(時間制)	192
薬学部			
総合薬品科学科	26(48)	107(88.5)	133(136.5)
看護学部			
看 護 学 科	30(48)	97(92)	127(140)
工学部			
工業意匠学科Aコース	36~46(48)	90~100(82)	136(130)
建築学科Aコース	35(48)	99(90)	134(138)
建築学科Bコース	35(48)	89(80)	124(128)
機械工学科Aコース	26(48)	110(88)	136(136)
機械工学科Bコース	26(48)	98(76)	124(124)
情報工学科Aコース	24~36(48)	94~106(76)	130(124)
情報工学科Bコース	24~34(48)	90~100(76)	124(124)

電気電子工学科Aコース	28～38(48)	92～102(76)	130(124)
電気電子工学科Bコース	28～38(48)	81～96(76)	124(124)
応用化学科Aコース	34(48)	100(84)	134(132)
機能材料工学科Aコース	38(48)	86(84)	124(132)
画像工学科Aコース	26(48)	109(77)	135(125)
画像工学科Bコース	26(48)	98(77)	124(125)
園芸学部			
全学	34(48)	90(82)	124(130)

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学部	教官現員	教養教育担当教官	内教養部から移行した教官	入定	学員	備考
文学部	73	62	23		230	
教育学部	142	43	17		535	
法経学部	70	33	12		460	
理学部	84	41	33		235	
医学部	101	19	0		100	附属病院教官現員 37人 内教養教育担当教官 3人
薬学部	34	7	2		80	
看護学部	29	13	0		85	
工学部	152	34	5		795	
園芸学部	69	14	5		230	
その他	16	16	11		—	外国語センター
その他	7	5	1		—	留学生センター
その他	5	1	0		—	映像隔測センター
その他	1	1	0		—	総合情報処理センター
合計	783	289	109		2,750	
教養教育担当非常勤講師の人数と総時間数		329人		26,022時間		

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

- 1) 各学部は、4(6)年一貫教育の方針に基づき、普遍教育等と専門教育を緊密に連携させて実施している。

2) 教養部を廃止し、総合大学としての特色を最大限に活用し、全学協力体制のもとに普遍教育を実施している。

3) 専門教育の質的向上のために専門基礎科目を導入した。

4) 学部開放科目を設け、普遍教育の一層の多様化を図った。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

イ. 一般教育科目 総合科目・セミナー型科目の充実と情報処理教育の重視

ロ. 外国語科目 履修形態の自由化と多様化（外国語運用能力の重視）、異文化理解の重視、
専門教育との関連の促進

ハ. 保健体育科目 スポーツ・健康科学（実技）とは別に、新たに普遍科目として開講

ニ. 専門基礎科目 各学部の専門基礎科目と別に、全学共通科目としての専門基礎科目を設けた

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

外国語教育に専門連繫コースを設け、専門教育と関連した基礎的文献を教材として、語学能力の向上をめざすとともに、専門的知識を獲得させる。

一般教育科目（普遍科目）について、全学教育期間を通じた履修の機会を保証することにより、専門を広い分野の中で位置づけ、より深く理解させる。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

自然科学系の専門基礎科目には学習水準の異なる授業科目を設定している。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

現在、新カリキュラム実施の効果について大学教育委員会で検討しており、年度末に公表予定である。

22 東京大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（5年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

東京大学前期課程教育改革問題検討委員会報告（平成5年3月）でも述べられているとおり、国際化と学際化が急速に進む現在、21世紀の世界における指導者の養成は急務であり、その教育内容も単なる個別的・専門的知識の羅列や切り売りではなく、学問分野の枠を超えてそれらの知識を有機的に関連づけ、総合的な視点から現代社会の直面する諸問題に的確な対応ができるような基本的知見・姿勢を養う。

従来からその理念を先取りする形で実施して来た、全学部の一・二年生を対象とする「リベラル・アーツ」教育をさらに拡充し先鋭化して行く。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

従来どおり、前期課程教育は教養学部が実施して行く。

東京大学前期課程教育改革問題検討委員会、全学カリキュラム委員会、教養学部連絡委員会等の委員会が設置されている。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 教養学部
学部間の連絡・調整機関	機関名 教養学部連絡委員会
	責任者 文学部長と理学部長が交代で議長をつとめる。

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
教養学部	文 科 I 類	52		
	文 科 II 類	52		
	文 科 III 類	52		

前期課程	理科 I 類	60				
	理科 II 類	60				
	理科 III 類	60				
法学部			94			
医学部	医学科		4774時間			
	健康科学・看護科学科		84			
工学部			84			
文学部			84			
理学部	数学科		76			
	情報科学科		76			
	物理学科		77			
	天文学科		76			
	地球物理学科		80			
	化学科		80			
	生物化学科		78			
	生物学科		76			
	地学科	地質学鉱物学		76		
		地理学		78		
農学部	獣医学科を 除く学科		84			
	獣医学科		137			
経済学部			88			
教養学部後期課程			84			
教育学部			84			
薬学部			80			

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学部	教現 官 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
教養学部	人 299	人 299	人	人 3,586	
合計	299	299		3,586	

教養教育担当非常勤講師の人数と総時間数	411人	32,000時間	
---------------------	------	----------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

変更なし

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

・科目編成の変更

従来の五大分野による分類を廃止し、

基礎科目（外国語、情報処理、基礎講義、基礎演習（文系）、基礎実験（理系）、スポーツ・身体運動）

総合科目（思想・芸術、国際・地域、社会・制度、人間・環境、物質・生命、数理・情報）

主題科目（テーマ講義、全学自由研究ゼミナール）

に編成した。

・単位数の変更、必修単位数の減少による自由度の増加

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

総合科目（一般）の開講、各専門学部から提供される講義であり、講義内容は専門分野の概論や入門である必要はないが、専門性を活かしながらも「リベラル・アーツ」教育としての内容である。

各学部からの要望・要求科目をもうけている。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

基礎講義の数理科学基礎及び物質科学基礎の物理学にA・Bコースをもうけ、複線化した。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

実施の効果については別添の教育・研究評価報告書、学生論文集を参照。

6 資料

「東京大学前期課程教育改革問題検討委員会報告」（平成5年3月16日）

「東京大学教養学部 教育研究評価報告書」(1)

「東京大学教養学部 教育研究評価報告書」(2)

「学生論文集」

31 お茶の水女子大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況

履修基準の改訂を含むカリキュラム
改革及び教養教育責任部局の改組

実施済(平成5年4月から)

但し、理学部は平成4年4月から

実施予定(7年4月から)

検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

本学は、「総合教育」(人間、社会に対する洞察力を深め、価値判断、道徳判断の能力を高める。), 「言語教育」(知的活動の基礎づけとして明晰な言語・思考を培う。), 「専門教育」(学問における知見, 方法, 発想を学ぶ。)を三位一体として捉え, 新しいカリキュラムを編成した。

新しい教養教育は, 主として「言語教育」と「総合教育」から成り立つ, 基礎ゼミ・情報・外国語・総合科目・基礎講義・スポーツ健康の6つのカテゴリーにより編成されるコア科目とした。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

教養教育と専門教育の融合と連動させると共に, 専門教育の水準の高度化を図るため, 「一般教育の定員」を学部学科に振り替え, 全学協力体制を整えた。

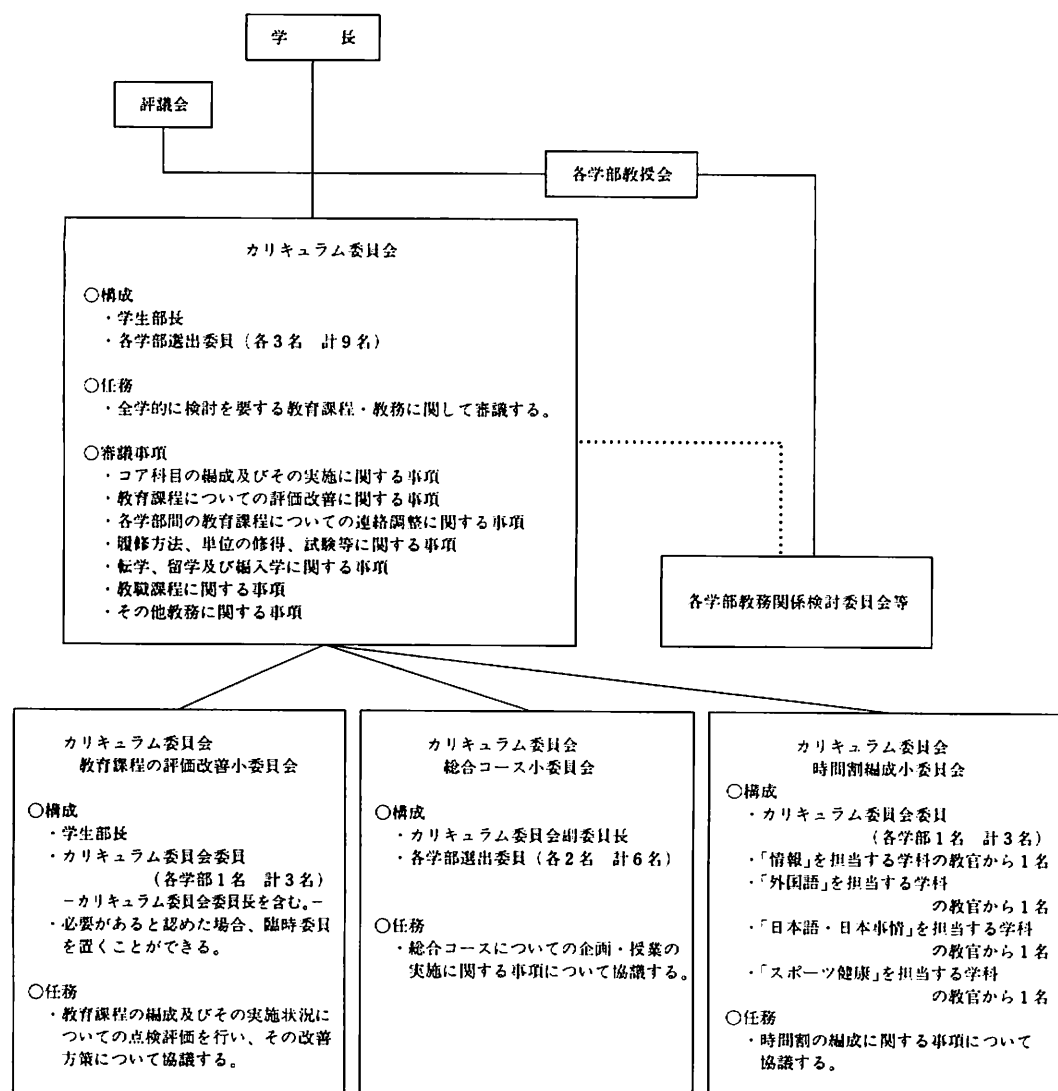
教養教育の実施体制・組織に関する資料

本学における一般教育は, 従来から教養部を置かず, 各学部配属された一般教養担当教官を中心に運営されてきたが, 大学設置基準の大綱化に伴い, 平成5年度に一般教育のカリキュラムを全面改訂するとともに, 全学教官がこの新しい教養教育を担当する体制とした。

このカリキュラム改訂に当たっては, 教育理念として「総合教育」, 「言語教育」, 「専門教育」を三位一体として捉えて, 全学的に新しい教養教育をコア科目とし, 「総合教育」と「言語教育」を総合科目・基礎講義・基礎ゼミ・情報・外国語・スポーツ健康の6つのカテゴリーからなる教養課程とした。

また, これまでの一般教育を含めてすべての授業科目を全学履修規程で運営していたが, 各学部毎にそれぞれの教育目的に従って履修規程を制定した。このことにより, 専門科目とコア科目(従来の一般教育)との融合を図り, 4年一貫教育の体制を整えた。

これらの改革に伴い, これまでの一般教育の教育課程について審議・検討する一般教育委員会を教務委員会と統合し, 「カリキュラム委員会」として設置し, 全学的な教育課程の編成・教育の評価改善に関する責任体制を構築した。



②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名	各学部（文教育学部、理学部、生活科学部）及び学生部
学部間の連絡・調整機関	機関名	カリキュラム委員会
	責任者	同委員会委員長

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
文教育学部	(48) 34～38	(76) 60～82	(124) 124	(別紙資料) そのほかに, 〔自由に選択して履修する科目・単位〕 4～30
理 学 部	(48) 30	(76) 76又は78	(124) 124	16又は18
生活科学部	(48) 30	(76) 78又は80	(124) 124	14又は16

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 学 定 員	備 考
文教育学部	人 75	人 57	人 13	人 232	※本学には教養部がなく、移行した教官数は、専門の講座に移行した学科目教官数。
理 学 部	56	18	5	142	
生活科学部	39	13	1	146	
そ の 他	6	3	2		名称一大学院人文科学研究科 日本語文化専攻
	2	1			名称一女性文化研究センター
	4	1			名称一生活環境研究センター
	1	1			名称一保健管理センター
合 計	183	94	21	520	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	78人	4,636時間	
-------------------------	-----	---------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

- ・ 教養教育と専門教育の融合と連動させると共に、専門教育の水準の高度化を図るため、「一般教育の定員」を学部学科に振り替え、全学協力体制を整えた。
- ・ 従来的一般教育委員会と教務委員会を統合し、教育課程の評価・改善を推し進めるため「カリキュラム委員会」を設置した。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

本学の教養教育は、基礎ゼミ・情報・外国語・総合科目・基礎講義・スポーツ健康の6つのカテゴリーからなるコア科目とした。

基礎ゼミ

「読み・書き・聞き・話す」という言語活動の基礎を固めることを狙いとし、自ら学ぶ態度を身につけ、論理的に思考し表現することを学び、自主的な研究態度を育成する少人数のゼミ形式の科目。

情報

コンピュータの利用方法及びプログラムの作成方法の修得を通じて、基礎的な情報処理技術及び問題処理能力の育成を目的とした講義と実習からなる。

外国語

少人数クラス編成で、実際の・活用的な外国語能力の育成を目的とする。ことに英語については、中級レベルの授業にジャンル別選択制を導入した。これにより基礎的な英語力の充実を図ると共に、学生の多様なニーズを満たすことを可能にするための編成とした。

総合科目

共通な一つの主題について、研究分野の異なる複数の教官が講義するもので、異なる専門分野での基本的な研究方法及び様々なアプローチから、複眼的思考を養い、総合的な取り組み方を学ぶことを目的とする。

基礎講義

特定の専門に偏ることなく、広く学問の知識・方法を教授し、幅広く深い教養と普遍的な学究態度を養成し、総合的な判断力を培うことを目的とする。

スポーツ健康

講義と実習からなり、自らの生活の中に運動やスポーツを採り入れ、理論的な観点及び実践的な観点から総合的に自己管理能力を高めることを目的とする。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

本学は、従来一般教育を含めてすべての授業科目を全学履修規程で運営していたが、各学部毎にそれぞれの教育目的に従って履修規程を制定した。これにより、専門科目とコア科目（従来の一般教育）との融合を図った。同時に教養教育は、各学部、学生の選択の幅を広げると共に、1、2年次のみだけでなく専門科目を修得した後の高学年次にも修得できるようにし、統合の実をあげられるように編成した。また、低学年から専門の授業科目を効果的に採り入れ、入学時のフレッシュな期待に応えたと共に、学問的共感を持つことを促進させ、学生の自主的学習意欲の向上を図った。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

入学時に、「実用英語技能検定」(文部省認定)1級及び準1級合格者に対して、本学所定の英語の単位を認定し、当該学生が、更に有益な履修ができるような措置を講じる。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

①実施体制について

従来から、教養部なしで教養教育を行っているが、大学設置基準の大綱化に伴うカリキュラム改革と連動して、従来的一般教育委員会と教務委員会を統合した「カリキュラム委員会」を設置して、学部間の連絡・調整機関とした。この委員会の重要性は極めて大きく、また委員長の職務も極めて多くなっている。当該委員会に、これらの職務等が集中化し過ぎているかも知れない。

②カリキュラムについて

まだ改革後まもないのでその評価について明確に語ることはできないが、前年度(平成5年度)実施した「学生意識調査(カリキュラム関係等)」により若干の傾向について書き留める。

- ・ 言語活動の基礎を固めることを狙いとしている少人数授業「基礎ゼミ」は、必修としていないが、受講対象者(1年生対象)の8割以上の履修希望があり、また履修した学生が興味をもって取り組んでおり、概ね好評である。しかし、狙いとした言語活動の基礎を固めることについては、成功しているかどうかはまだ言えない。
- ・ 一方、多人数講義で総合的な視野の育成をめざす「総合科目」(総合コース)は履修制限をしない状況では予想をはるかに上回る履修者がおり、当該委員会での検討事項となっている。

34 横浜国立大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（5年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

- A 「幅広く深い教養」を培い、自主的な研究態度を育成する。
- B 現代社会の諸問題を多角的に考察し、「総合的な判断力」を培う。
- C 「豊かな人間性」への涵養をはかるとともに専門分野への関心を高め、その理解を深める。

(2) 教養教育の実施体制について

① 現在の教養教育の実施体制・組織等

各学部が、専攻分野に応じた授業科目を全学に開講する「部分縦割り全学出動方式」。実施上の責任は一般教育主事が担う。

全学の連絡・調整機関として教養教育運営委員会を設けている。

② 教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 一般教育主事
学部間の連絡・調整機関	機関名 教養教育運営委員会
	責任者 委員長（一般教育主事）

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
教 育 学 部				
小学校教員養成課程	}	76	124	
中学校教員養成課程				
文化研究課程				
基礎理学課程				
生涯教育課程				
総合芸術課程				
養護学校教員養成課程	42	82	124	
	(48)	(82)	(130)	

経済学部					
経済システム学科	}	42 (60)	82 (84)	124 (144)	全学科とも
国際経済学科					
経済法学科					
経営学部					
経営学科	}	42 (52)	76 (76)	128 (128)	
会計・情報学科					
経営システム科学科					
国際経営学科	44	76	128		
工学部					
生産工学科	36	104	140		
物質工学科	36	106	140		
建設学科・土木工学コース	38	95	140		
建設学科・建築学コース	38	92	140		
建設学科・海洋工学コース	36	112	140		
電子情報工学科	36	91	140		
	(56)	(84)	(140)		

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定	学 員	備 考
教育学部	人 173	人 77	人	人 530		
経済学部	41	8		260		
経営学部	46	3		330		
工学部	169	11		705		
その他	6	5				名称（留学生センター）
合 計	435	104			1,825	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	162人	38,380時間	
-------------------------	------	----------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

実施体制・組織等の見直しを要しなかった。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

教養科目については、教養教育と専門教育の有機的連携を重視し、人文・社会・自然分野とい

う従来の科目区分を廃止して、各学部の特性に応じた履修ができるようにした。また、履修年次を1～4年次とし、より自由な履修ができるように配慮した。

外国語科目については、少人数クラス制の導入、英語における授業の4分野分割（スピーキング、リスニング、リーディング、ライティング）など、きめ細かな教育が行えるよう配慮した。また、外国語履修の複線化を導入し、入学時の実力に応じた授業を選択できるようにした。

健康スポーツ科目については、選択科目である健康スポーツ演習を複数開講し、学生の趣味・趣向に応じた選択ができるようにした。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

従来の一般教育科目の科目区分を廃止し、各学部の特性に応じた履修を行えるようにした。また、講座所属教官と学科目所属教官が、その所属にかかわらず、専門教育・教養教育の最も適切な授業を担当することとした。これらのことにより、専門教育と教養教育との有機的連携を図り、4年間一貫教育をめざしている。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

教養科目については、半期の授業を大幅に増やし、高校での学習内容に応じた授業を選択できるようにした。

また、外国語科目においては、履修の複線化を採用し、高校での修得状況に応じた履修の選択機会を設けた。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

カリキュラム改革実施後1年を経過した今年度において、教養教育運営委員会で検討を予定している。

6 資料

「教養教育履修案内、講義要目及び時間割表」

「新しい教養教育の実現をめざして——一般教育の改善と実施計画——」

35 新潟大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（5年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

本学では、大学教育実施についての基準の大綱化等に伴い、平成3年6月から、全学的な委員会「大学教育改善検討委員会」を設け、学部教育全般にわたる改善について検討を重ね、各学部の教育上の目的と専門の特色に応じ、教養教育と専門教育との有機的な連携の下に、4年又は6年の一貫教育を実施することとして、平成4年10月に「本学における学部カリキュラムの編成・実施に関する基準」を決定し、まず、平成5年度から教養課程及び医学・歯学進学課程を廃止するとともに、新しい方式による学部カリキュラムを編成・実施した。

更に、平成6年度には、新しい学部カリキュラムの全面的実施、教養部に係るいわゆる「二重構造」を解消するため、教養部の廃止・転換とこれに伴う関係学部の改組を行った。

教養教育の理念又は概念については、基本的には、「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する…（大学設置基準第19条）」あるいは「学生の主体的な知的関心や、専攻分野以外の分野について広い関心と呼び起こす…」ことを主な目標とするものと理解することとし、その具体的方法については、各学部・学科等の判断に委ねるものとした。

教養教育の理念は、もとより専門教育との関連の下に、学部教育全体の中で培われるよう配慮すべきものであるが、教養教育の重要性と、学部教育がとかく専門への傾斜を強める傾向があることを考慮し、学部カリキュラムを「教養教育」及び「専門教育」の二つの概念によって構成するものとした。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

本学では、上述のとおり従来教養教育を実施してきた教養部を平成6年度に廃止・転換した。

教養部廃止・転換後の教養教育は、総合大学である利点を活かし、全学的な協体制の下に各学部が相互に密接に連携しつつ、それぞれの専門の特色を発揮して関連の授業科目を開設・担当し、提供し合ういわゆる全学協力方式・全学出動体制で実施しており、「全学教養教育委員会」の企画・調整の下に、「各学部」「教養教育責任学部」及び「大学教育開発研究センター（学内措置）」等が密接に連携し、担当している。

この実施体制におけるそれぞれの役割等は次のとおりである。

〔各学部〕

全学協力方式により教養科目を開設・担当し、教養科目の系列に対応する学部は、その系列の「教養教育責任学部」となる。

〔教養教育責任学部〕

それぞれの分野の教養教育の在り方や実施方法等に関する基本的・総括的な事項の企画・立案に当たり、それらの分野の教養科目の開設・担当の中心的な役割りを担う。

なお、「教養教育責任学部」は、教養科目の各分野に従い、次のとおり設定されている。

- ・総合科目 その科目の主題に最も適合する学部
- ・人文科学系列 人文学部
- ・社会科学系列 法学部及び経済学部
- ・自然科学系列 理学部
- ・情報処理系列 工学部及び総合情報処理センター
- ・外国語系列 人文学部、法学部及び経済学部
- ・保健体育系列 教育学部
- ・日本語・日本事情 日本語：人文学部
日本事情：人文学部・法学部・経済学部・理学部

〔全学教養教育委員会〕

教養教育の実施に関する基本方針等及び各年度の教養教育実施計画の審議・最終的調整・決定等を行う。

〔構成〕 学長(委員長)、各学部長、大学教育開発研究センター長、各学部から選出された教授各1人、学生部長

なお、委員会に、企画調整、経費・施設等に関する事項の処理に当たらせるため「総務専門委員会」を置く。

〔構成〕 全学教養教育委員会副委員長(専門委員会委員長)、大学教育開発研究センター長、教養科目担当専門グループ代表者各1人、各学部から選出された教授各1人

〔大学教育開発研究センター〕

全学協力体制の下に教養教育を円滑・確実に実施するため、「全学教養教育委員会」及び「教養教育責任学部」の機能を補強し、教養科目担当教官の相互の連絡・協議等を行い、また、教養科目授業の実施の準備等を行う組織として「大学教育開発研究センター」を設ける。

センターは、学内措置として設けるが、学内共同教育研究施設に準ずる位置付けとする。

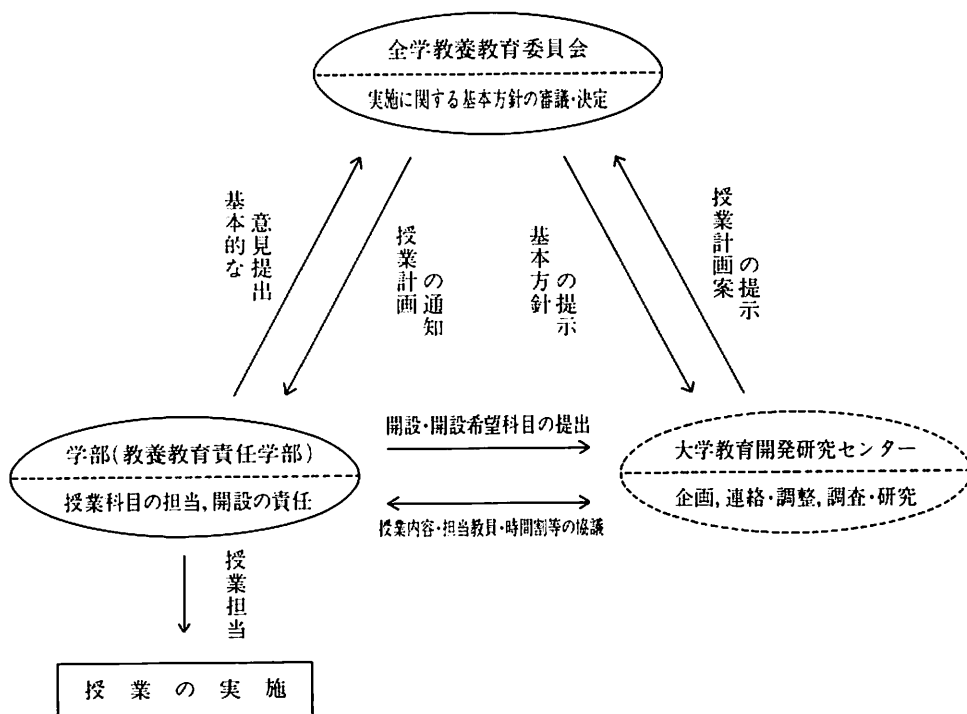
センターに、センター長を置き、センター長はセンターの業務を総括するとともに、全学の教養教育の実施の総括責任者となる。

センターには、教養科目の担当教官により系列別の「教養科目担当専門グループ」を組織し、教養科目の開設・担当、内容の設定等についての連絡・協議及び各年度の教養科目の開設計画案

の作成その他教養科目の授業実施の支援等を行うとともに、教養教育を含む学部教育全般の改善等についての調査研究を行う。

また、センターには、上述の任務に応じ、「教養教育実施部門」及び「研究開発部門」を置き、それぞれの部門に併任による教員を配置する。

○本学における教養教育の実施体制及び実施手順を図示すると次のとおりである。



②教養教育の責任体制

教養教育の責任学部	部局名	全学教養教育委員会 各学部（教養教育責任学部）
	機関名	大学教育開発研究センター
学部間の連絡・調整機関	責任者	大学教育開発研究センター長

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部		卒業に必要な総単位数			備 考	
		教養教育	専門教育	教養教育及び専門教育		合 計
人 文 学 部		(56) 45	(76) 74~76	11~13	(132) 132	
教 育 学 部	小学校教員養成課程		(83) 83	3	(135) 124	
	中学校教員養成課程		(83) 65	21		
	養護学校教員養成課程		(52) 38			
	小 教 専 修		(83) 70	16		
	中 教 専 修		(83) 68	18		
	幼稚園教員養成課程		(83) 73	13		
	特別教科(音楽・書道) 教員養成課程		(83) 71	15		
法 学 部		(56) 30	(88) 8	86	(144) 124	
経 済 学 部		(56) 33	(90) 80	16	(146) 129	
理 学 部	数 学 科		(84) 70	24	(138) 124	
	物 理 学 科	(54) 30	(84) 60	34		
	化 学 科		(84) 70	24		
	生 物 学 科		(84) 60	34		
	地 質 学 科	(54) 30	(84) 70	24		
	自然環境科学科	30	76	18		
医 学 部		(86) 50	(4,254.5) 4,222		(86)単位 (4,254.5)時間 50単位4,222時間	<ul style="list-style-type: none"> 平成6年度、「地質鉱物学科を改組 平成6年度、新設学科
歯 学 部		(75) 40	(4,757) 5,156		(75)単位 (4,757)時間 40単位5,156時間	
工 学 部		(54) 30	(84) 94		(138) 124	
農 学 部		(54) 44	(80) 80		(134) 124	

備考：医学部、歯学部「専門教育」欄は、時間数を示す。

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
人 文 学 部	77	58	25	225	附属病院教官現員 36人 (1)は附属病院教官で外教 附属病院教官現員 25人 (1)は附属病院教官で外教
教 育 学 部	133	44	14	435	
法 学 部	50	34	10	285	
経 済 学 部	44	21	11	265	
理 学 部	80	63	20	205	
医 学 部	84	27(1)		100	
歯 学 部	33	18(1)		60	
工 学 部	104	33	8	157	
農 学 部	54	26	2	166	
そ の 他	8	4			
そ の 他	1	1			名称(総合情報処理センター)
そ の 他	4	2			名称(保健管理センター)
合 計	672	331(2)	90	2,258	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	96人	11,862時間	
-------------------------	-----	----------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

前記「1(2)教養教育の実施体制について」のとおりです。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

- 各学部は、その学部・学科等の教育目的を達成するため、必要な教養科目をその学部の事情に応じて、自ら開設し、及び他の学部が開設する教養科目を活用するとともに、必要な専門科目を開設し、両者を総合した体系的なカリキュラムを編成する。各学部が開設する教養科目は、全学に公開する。
- 授業科目の区分は整理・単純化し、大別して「教養科目」と「専門科目」の2種類とする。「教養科目」は、「教養科目(狭義)」、「外国語科目」及び「体育実技科目」とし、教養科目(狭義)は、総合科目及び人文・社会・自然・情報処理・保健体育(講義)等の系列別に分けて開設する。
- 授業科目は、授業効率の一層の向上、国際交流の進展などに資するため、半年学期制・2

単位制の授業科目によることを主とする。

- ・ 教養科目についての全学的な履修要件は、これまでの一般教育等の科目間の重複、専門教育との関連等を考慮して整理・精選を図り、30単位以上とし、その細かな指定は、全学的には設けないこととし、各学部の判断に委ねる。

ただし、新たに入学した学生に対して、自己の身体及び身体運動の基礎について理解させることが極めて重要であることを考慮し、「体育実技科目（基礎体育・1単位）」は、全学生とも入学した学年の第1学期に履修させる。

- ・ 教養教育における外国語については、③少人数教育の実施(30～40人)、④アドヴァンスト・コースの設置、⑤学部の専門に応じた授業内容の設定、⑥専門教育における語学能力育成との一体化等の措置を講じる。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

教養教育の目標は、教養科目だけの履修によって実現されるものでなく、専門科目の履修と相まって培われるものであり、従って両者の有機的な関連を持たせることが必要である。この点から従来の教養部、学部という二元的構造は教養教育、専門教育の流れを分断し、体系的・統一的な実施の支障となっていた。この二元性を解消し、また、教養課程（進学課程）と専門課程という教育課程の二つの区分を廃止し、各学部が主体的に4年又は6年を通じて教養科目と専門科目を有機的に結びつけたカリキュラム編成を行うことにより、その学部の特性を生かした効果的な教育を行うようにした。

また、これまで教養科目の教育・履修指導等は、教養部が中心となって行ってきたが、専門教育の面でのつながりを欠くことがあった。新しい方式では、各学部が教養教育及び専門教育について一貫したガイダンスを行うこととし、学生の学部在学期間全体を通して教育指導の責任をもつこととした。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

- ・ 教養外国語教育について、高等学校で既に履修している外国語に係る教養外国語教育の理念・目標は、従来の異文化理解あるいは教養としての外国文化の理解に加えて、最近の社会的必要性、学生の関心・要請等に基づき、その外国語の運用能力（会話だけでなく、作文を含む広義のプラクティカルなコミュニケーション能力全般）を含む総合的語学能力の育成・向上を目的とするものとし、後者に比重を置く。

高等学校では履修していない外国語に係る教養外国語の目標も、基本的には上で述べた既修外国語教育の場合と同様、運用能力を含む総合的語学能力の基礎の修得に置くが、同時に国際文化に対する複眼的な視点の涵養を目指している。

- ・ 入学試験制度の多様化により、学生の入学後の科目履修の理解度に差異があり（特に自然科学系分野の科目）、専門基礎教育及び補正的教育の視点から、教養科目開設の工夫を講ずる必要がある。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

本学では、新しいシステムによる教養教育は、平成5年度から実施したばかりであり、部分的な改善はその都度行うこととしているが、根本的な事項については、数年間の実施状況を見た上で、見直しを行うこととしている。

なお、改善に関する検討課題としては、次の事項を予定している。

- 教養科目の在り方等について
 - ・ 教養教育の目標の再確認
 - ・ 教養科目（狭義）の在り方
（共通履修科目、総合科目、人文・社会・自然科学系学生に対する他系列科目の在り方）
 - ・ 外国語科目の在り方
 - ・ 保健体育科目の在り方
 - ・ 情報処理科目の在り方
 - ・ 専門基礎教育及び補正的教育としての自然科学系の教養科目の在り方
- 教養科目の科目群・学系の区分の在り方
- 教養科目についての全学的履修基準の見直し
- 履修指導システムの確立
- その他
 - ・ 教養教育担当に対する評価システムの確立
 - ・ 「教養演習」科目の導入
 - ・ 大学外で習得した教養学習の成果の認定

5 自由意見

高校教育の在り方について、大学教育特に教養教育に関連して検討する必要があると思われる。自然科学分野における高校のカリキュラムは、いろいろ問題を含むと考えられる。理科離れを促進し、大学における補正教育の必要性が出てくるなど改善されるべき点が多いと考えられるので、国大協の検討課題としてはどうか。

6 資料

「教養科目履修ガイド 平成6年度」

「教養科目講義概要 〃 」

「教養科目授業時間表 〃 」

「本学における学部カリキュラムの編成・実施に関する基準（報告）」

「教養部の転換後における教養教育の実施体制等について」

38 山梨大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（5年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

「専門に偏らない幅広く深い教養を身につけ、豊かな人間性を養うとともに、総合的な判断力を培う」ための教育

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

評議会の下に共通科目等運営委員会を設け、その中に共通教養、外国語、保健体育のそれぞれの専門部会が作られた。

教養教育の実際の授業は、教育学部教官を中心に実施しているが、今回から総合科目以外の科目についても、同委員会に申請することにより、工学部教官も教養科目の授業を開設できることとした。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 教育学部
学部間の連絡・調整機関	機関名 共通科目等運営委員会
	責任者 栗原光信

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
教育学部	40以上 (52)	80以上 (88) 総合課程 (96)	130以上 (140) (156)	
工学部	38以上 (52)	90以上 (94)	132以上 (142)	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 学 定 員	備 考
教 育 学 部	人 127	人 54	人	人 230 教育学部 550 工学部	
そ の 他	121	20		—	名称（工学部）
合 計	248	74		780	
教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数		45人		332時間	

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

1(2)の①に同じ

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

- 1) 一般教育科目（講義科目）を通年4単位から2単位とした。
- 2) 外国語 基礎の必修科目ほかは、目的別の選択科目とした。
- 3) 保健体育 必修3単位のほかは、目的に応じた選択科目とした。
- 4) 工学部基礎教育部門の科目は、一般教育科目への部分的振り替えを廃止して、全面的に専門科目の分類に組み入れた。
- 5) 従来からの総合科目を含む、特設科目を新設して、新しい試みが可能であるようにした。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

本学の教育では、共通教養部門は専門とは独立したものとして位置づけている。しかし履修年次については制限をしないことにより専門をふまえた上で、より高次に総合判断力を養うことができるよう配慮している。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

共通科目等運営委員会で今後検討予定。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

部分的なアンケートによれば、教官・学生とも教育改善の趣旨を生かして各々の授業等に取り組んでいるが、新制度になって日が浅く、実施の効果等については今後を見守る必要がある。

講義科目については、内容の精選あるいは授業方式の改善などの工夫が必要との意見もある。

シラバスについては、現在も改善する方向で検討中。

6 資料

「共通科目履修案内」

「一般教育等の改善について 第一次答申・第二次答申」

40 信州大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況 履修基準の改訂を含むカリキュラム 改革及び教養教育責任部局の改組	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（年月から） <input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から） <input type="checkbox"/> 検討中
--------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

学際的視野や専門教育との相互関連知識を与え、現代社会が直面する諸問題に総合的に対処し得る能力、創造性に溢れた心身共に健康な人材の養成と国際化への対応のため、異文化理解を深めさせるなど大学教育において不可欠なものと考えている。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

- 教養部中心とした全学協力体制（平成6年度）
- 共通教育課程委員会設置（委員長：学長）

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 教養部中心とした全学協力体制
学部間の連絡・調整機関	機関名 共通教育課程委員会
	責任者 学長

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
人 文 学 部	(52) 52	(82) 82	(132) 134	
教 育 学 部	(52) 31	(88) 100	(140) 132	
経 済 学 部	(52) 32	(88) 100	(140) 132	
理 学 部				
数 学 科	(52) 32	(76) 92	(128) 124	
物 理 学 科	(52) 32	(79) 92	(131) 124	

化 学 科	(52) 28	(81) 96	(133) 124
地 質 学 科	(52) 28	(76) 100	(128) 128
生 物 学 科	(52) 31	(76) 93	(128) 124
医 学 部	(84) 53	(4,504時間) 158	211
工 学 部			
生産システム工学科	(54) 28	(83) 96	(137) 124
電気電子工業科	(54) 26	(83) 98	(137) 124
社会開発工学科 (土木コース)	(54) 28	(83) 96	(137) 124
社会開発工学科 (建築コース)	(54) 32	(83) 92	(137) 124
物質工学科	(54) 30	(83) 92	(137) 124
情報工学科	(54) 28	(83) 96	(137) 124
農 学 部			
生物生産科学科	(52) 35	(76) 92	(128) 127
森 林 科 学 科	(52) 39	(76) 88	(128) 127
生物資源科学科	(52) 35	(76) 92	(128) 127
織 維 学 部			
応用生物科学科	(52) 28	(84) 96	(136) 124
繊維システム工学科	(52) 30	(84) 92	(136) 124
素材開発化学科	(52) 32	(84) 92	(136) 124
機能機械学科	(52) 29	(84) 95	(136) 124
精密素材工学科	(52) 31	(84) 92	(136) 124
機能高分子学科	(52) 27	(84) 97	(136) 124

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
人 文 学 部	36	13	—	185	
教 育 学 部	96	28	—	320	
経 済 学 部	32	4	—	235	
理 学 部	49	7	—	210	
医 学 部	81	24	—	100	
工 学 部	103	4	—	460	
農 学 部	62	34	—	199	
織 維 学 部	72	14	—	285	
教 養 部	88	88	—	—	
そ の 他	1		—	—	(名称 総合情報処理センター)
そ の 他	1		—	—	(名称 地域共同研究センター)
そ の 他	2	2	—	—	(名称 保健管理センター) (全学)
そ の 他	38	7	—	—	(名称 医療技術短期大学部)(全学)
合 計	661	225	—	1,994	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	80人	11,266時間	
-------------------------	-----	----------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

4年ないし6年一貫教育のカリキュラム編成を各学部が行うこととし、全学共通の部分（基幹科目、専門科目Ⅰ）については、共通教育課程委員会の責任のもとで編成し、基幹科目、専門科目Ⅰについては、全学協力体制により授業を実施することとした。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の数善状況と特色

- 1) 従来的一般教育科目、外国語科目、保健体育科目を基幹科目としてまとめ、以下のよう
に細区分した。

個 別 科 目（それぞれの科目に主題をもたせた。）

総 合 科 目（原理、応用に体系付け、人、自然、社会に焦点を当てた。）

外 国 語 科 目（新たに講義形式の授業を導入。）

保健体育科目（保健学講義は、医学部臨床教官担当）

（体育実技に野外活動，シーズンスポーツ導入）

情報教育科目（情報処理基礎教育を全学生に開設（選択））

新入生ゼミナール（小人数教育の実施）

- 2) 従来的人文，社会，自然の3分野と総合科目との組合せにより教養教育の充実を図る。
- 3) 小人数教育の充実を図り，教養教育の充実をさせる。
- 4) 外国語教育について，4年ないし6年一貫の学生の自主学習システムを構築する。

②教養教育の改善状況と特色のうち，特に一貫教育への配慮について

入学後，学生（1年次）全員を松本地区に集合させ，1年間教育する方法を導入した関係上，各学部の一貫教育を実施するに当たり，1年次における専門系科目の開設，2年次以降の基幹科目の開設に配慮した。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

外国語科目について能力別クラス編成の実施。

平成6年度から，理学部において高校での数学の学習状況に応じたクラス編成の実施。

41 富山大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（5年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

富山大学において、4年一貫教育を実施する教育改革の中で、教育理念・目標を設定し、教養教育についても言及している。以下教育理念を示す。

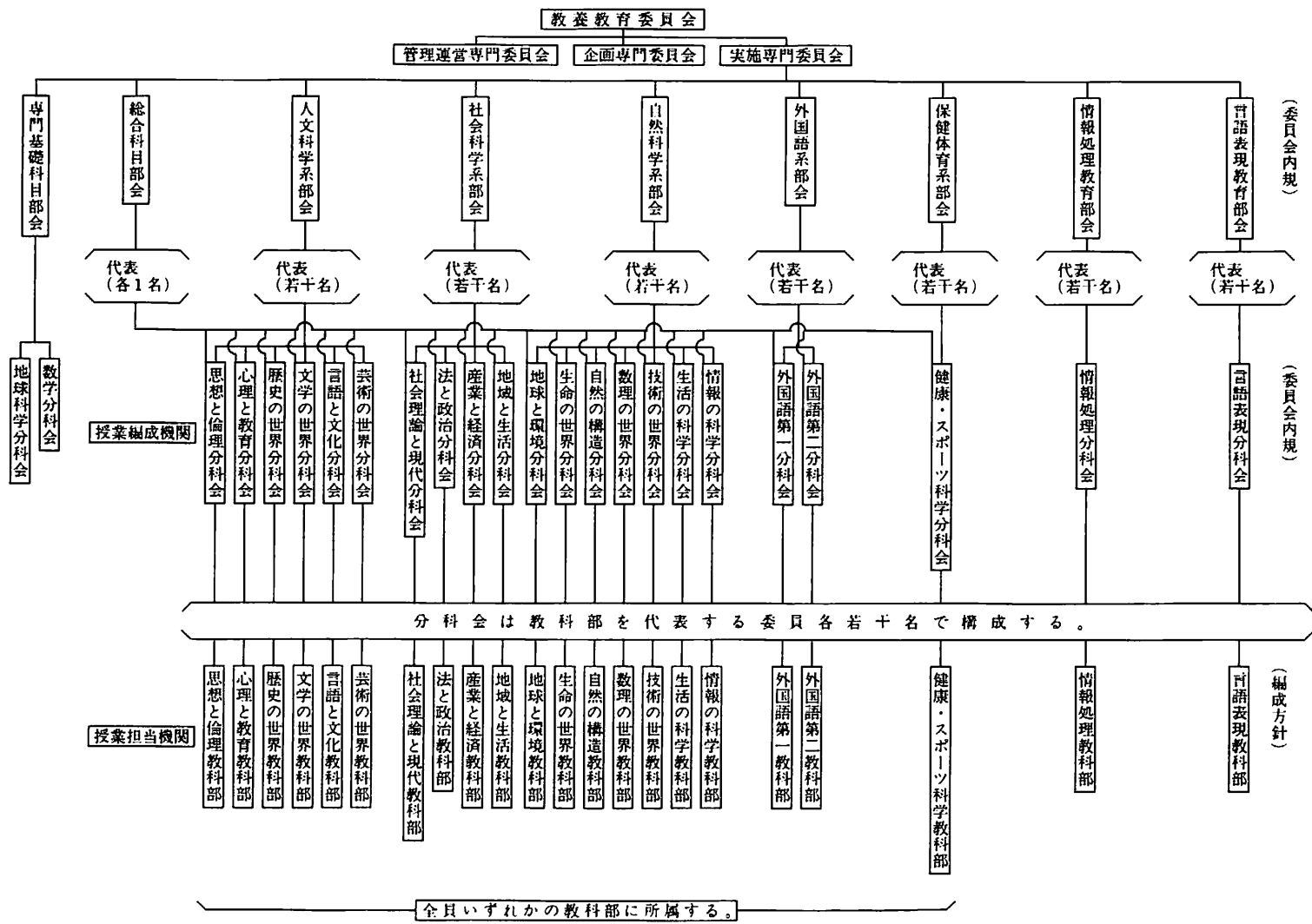
富山大学は、様々な個性を持つ学生達について、それぞれの個性を伸ばし、その資質を生かし、将来、社会で指導的立場に就くべき有為の人材を養成することを目的とし、大学教育の根底に、未来に向けて変わることのない価値観としての『高度の倫理観に基づく豊かな人間性を培う。』という理念を置き、その専門分野の如何にかかわらず、人間の価値観や生き方の多様性を理解し、理性に支えられた社会的使命感を持たせるための教育を行う。

現代社会は、激動する社会であり、国際化・情報化とともに学問・科学・技術の急速な発展の中にある社会である。富山大学は、こうした常に発展する科学技術や諸科学の進歩に対応して、深い専門的知識や高い技術を修得した人材の養成を目指すことはもちろんであるが、同時に、常に批判的問題意識を持ち、自主的な判断能力を持った人材の養成を目標とするものである。こうした教育理念は、各学部が責任を持つ個々の専門教育においてのみでなく、4年一貫教育の中で、総合大学の特質を生かし、全学の教官が、それぞれの専門分野に応じて担当する教養科目や共通基礎科目を重視することによって実現させるものである。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

大学は、平成5年3月末で教養部を廃止し、次ページに見られるように、審議・実施機関として、学長を委員長とする教養教育委員会を設け、その下に3専門委員会（管理運営、企画、実施の各専門委員会）を置き、さらに実施専門委員会の下に、教養教育の分野毎に8部会（人文科学系、社会科学系、自然科学系、外国語系、保健体育系、情報処理教育、言語表現教育、総合科目）、他に専門基礎科目部会を置いている。また上記8部会の下に、開設授業科目の分野毎に各種分科会を置いている（ただし、総合科目部会の下には特に分科会を置いていない）。実施組織としては、各分科会に対応して教科部を置き、全学の教官がこれらの教科部の少なくとも一つに（人文科学系、社会科学系、自然科学系、外国語系、保健体育系の部会に属する教科部のいずれかには必ず）所属して教養教育を担当することとしている。



なお、教養部の廃止に伴い、教養部所属教官は既存の各学部に分属し、事務組織としては庶務部内に企画室を設置した。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 _____
学部間の連絡・調整機関	機関名 教養教育委員会
	責任者 学 長

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
人 文 学 部	30 (56)	84 ※ 10 (76)	124 (132)	※印は自由単位を示す。
教 育 学 部	30 (56)	79 ※ 21	130	※印は自由単位を示し、教養教育はうち10単位まで含めることができる。
小学校教員養成課程		70 ※ 30		
中学校教員養成課程		73~78 ※ 27~22	130	
養護学校教員養成課程		73 ※ 27		
幼稚園教員養成課程		60 ※ 40	130 (140)	
情報教育課程		(84)		
経 済 学 部	30 (56)	108 (92)	138 (148)	専門教育の選択科目に、教養教育の自由単位10単位までを含めることができる。
昼 間 主 コ ー ス	22 (48)	102 (76)	124 (124)	
夜 間 主 コ ー ス				
理 学 部	30 (56)	84 ※ 10 (76)	124 (132)	※印は自由単位を示す。
工 学 部	30 (56)	100 ※ 10 (84)	140 (140)	※印は自由単位を示し、教養教育はうち10単位までを含めることができる。

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 学 定 員	備 考
人 文 学 部	70	59	23	205	名称（保健管理センター）
教 育 学 部	98	59	12	240	
経 済 学 部	73	45	4	435	
理 学 部	65	35	6	240	
工 学 部	86	42	3	402	
そ の 他	2	1	0	—	
合 計	394	241	48	1,522	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	124人	9,368時間	
-------------------------	------	---------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

平成5年4月から、全ての学部で4年一貫教育の新教育課程に改め、教養部所属教官は各学部に分属し(平成5年3月末教養部廃止)、教養教育は、全学の教官がそれぞれの専門性を生かして担当することになり、少人数教育の導入、学習形態の多様化が行われた。また、教養教育の履修単位数の軽減を併せて実施した。

4年一貫教育を円滑に実施するため、教養教育委員会を置き、専門的事項を担当する管理運営・企画・実施の3専門委員会を設置した。実施専門委員会には教養教育の分野別事項を担当する8部会を置いている。

なお、事務組織としては、庶務部内に企画室を設置した。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

教養教育科目の特徴

イ 教養原論

教養原論は、従来の一般教育科目に代わって設けられたものであるが、個別科学を併置する従来の方式を根本的に見直し、人文・社会・自然の諸科学について最先端の問題状況や研究課題に照らして内容を精選・再編し、専門を異にする学生にとっても興味・関心が持てるようなテーマを取り上げながら、各分野諸科学の考え方や全体像及び現代的意義が修得できるように授業を行っている。

また、少人数のゼミナール形式の授業として、「教養原論演習」も開講されている。

ロ 総合科目

総合科目は、従来の同種の科目を、内容の多様性の面でも担当者数の面でも飛躍的に拡充した科目で、人文・社会・自然（工学を含む）の各分野を横断する学際的テーマや、富山の地域を反映したテーマなど、より総合的なアプローチを必要とするテーマを取り上げている（11科目）。また、外国人留学生に対しては「日本事情」も開講されている。

授業は、ほとんどの場合、専門の異なる複数の教官が協力体制を組み、リレー講義形式で行われている。

ハ 外国語科目

英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、朝鮮語、日本語及びラテン語の8つの外国語が開講されている。

1年次生対象の英語以外の外国語は、未修外国語として基礎力の育成を主眼とし、入門的・初期段階の内容の授業を、また、2年次生対象の授業では、応用力の育成を目指して、発展的・中級段階の内容の授業を行っている。

ニ 保健体育科目

保健体育科目は、運動と健康の関係について、また、文化としてのスポーツについて、体験的かつ理論的に学び、さらに、スポーツの喜びを知り、スポーツを主体的にライフスタイルの中に取り込むうえで必要な知識と経験を得ることを目的として、「健康スポーツ」（実技）、「健康・スポーツ論」（講義）及び「健康・スポーツ演習」が開講されている。

ホ 情報処理科目

情報処理科目では、パソコンを使ってファイルを作成・編集すること、大型計算機の各種パッケージを使って数式処理や文書処理などを行うこと、さらに、大型計算機を介しての通信を行うこと、の修得を目指して、全学部学生を対象に実施している。

ヘ 言語表現科目

言語表現科目は、客観的な事実や自分の感じたこと、考えたことを、言語を用いて的確に表現する能力、口頭または文書で発表する能力の向上を目的としている。このため、学部や専門を異にする教官がそれぞれの特徴を生かしつつ、少人数編成によって授業を行っている。授業では、大学外の専門家による言語に関わる講義なども行われ、学生自身も発表を行うことがある。

ト コロキアム

各教官が、それぞれの専門を生かして自由にテーマを設定し、少人数のゼミナール形式で授業を行っている（ただし、単位認定はされない）。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

新教育課程では、従前の一般教育の科目のうち、専門基礎的な科目は専門科目に移し、それによって専門科目の充実を図り、専門教育の一貫性を高めた。他方、教養教育については、「教養科

目」として「教養原論」と「総合科目」を開設し、教育内容の現代化と総合化・学際化を図り、それによって一方で専門教育に対する教養教育の特色をより強く打ち出し、他方で大学教育全体の中での教養教育と専門教育との相互補完性を高めた。また、従来からあった「外国語科目」と「保健体育科目」の他に「情報処理科目」と「言語表現科目」を新たに開設することによって「共通基礎科目」の充実を図り、さらにスキル教育の面を重視することによって教養教育と専門教育との連続性・一貫性を高めた。

履修年次については、学生は、1年次から専門科目を受講し、また教養教育は1年次から3、4年次にかけて受講し、この有機的関連性を密にすること及び知的好奇心を促すことなどにより、授業に対するモチベーションを高め、従来以上の教育効果が期待されている。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

理学部では、専門基礎科目において、高校での理科分野の既履修者を対象とした「概論」と、履修してこなかった学生を対象とした「序説」の二本建てで開設している。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

本学の教育改革は平成5年度からまだ緒についたばかりであり、実施の効果等については、教養教育に関する教官及び学生向けアンケートを平成6年4・5月に実施し、現在、調査結果を分析中である。現時点での検討事項としては次がある。

- 1) 教養原論の系列間における履修者数の不均衡
- 2) 教養教育の授業担当についてのルール化
- 3) 学年進行に伴う講義室及び設備の整備

5 自由意見

本学は、平成5年度から教育改革を行い、2年目でその成果を計るには未だ年月が少ないが、各学部の意見では、1年次から専門科目を履修することにより、学生の学習意欲を喚起し、おおむね良好な結果をもたらしたとの意見が多かった。また今回の教育改革を真に実りあるものとするため、継続的に現状を点検し、問題点を整理していくことが必要であり、そのために企画専門委員会で教養教育に関する教官及び学生向けのアンケートを実施して、現在、結果について集約中である。アンケート結果を踏まえて、本学の教養教育の改善と発展のために全学的な議論を深めていきたいと考えている。

43 金沢大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況 履修基準の改訂を含むカリキュラム 改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 実施済（年月から） <input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から） <input checked="" type="checkbox"/> 検討中
--------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

教養教育の意義ないし理念は、基本的には「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」（大学設置基準第19条第2項）ことに尽きる。それは、学問の一般的基礎を固めるとともに、真理への畏敬に基づく批判的精神をもって自ら考え判断する力を養い、幅広いものの見方と深い洞察力を身に付け、人間の尊敬を踏まえた共生社会の倫理観を持つ主体的な人格を形成する教育である。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

教養部廃止後は、全学的な責任体制（教養教育実施機構）の下で実施することを検討している。

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部		卒業に必要な総単位数			備 考
		教養教育	専門教育	合 計	
文 学 部		(56) 50	(82) 82	(138) 132	
教育学部	小学校教員養成課程	(56) 50	(76) 76	(132) 126	
	中学校教員養成課程	(56) 50	(76) 76	(132) 126	
	高等学校教員養成課程	(56) 50	(82) 82	(138) 132	
	聾学校教員養成課程	(56) 50	(90) 90	(146) 140	
	養護学校教員養成課程	(56) 50	(90) 90	(146) 140	
	言語障害児教育教員養成課程	(56) 50	(90) 90	(146) 140	
	総合科学課程	(56) 50	(82) 82	(138) 132	
	スポーツ科学課程	(56) 50	(82) 82	(138) 132	

法 学 部	(56) 46	(84) 92	(140) 138	
経 済 学 部	(56) 48	(82) 84	(138) 132	
理 学 部	(56) 46	(74) 84	(130) 130	
医 学 部	(64) 48	(4300.8) 4736.8	(64+4300.8) 48+473.6	
薬 学 部	(56) 44	(85) 95	(141) 139	
工 学 部	(56) 48	(84) 86	(140) 134	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 学 定 員	備 考
文 学 部	人 48	人 20	人 —	人 170	
教 育 学 部	99	27	—	295	
法 学 部	30	11	—	215	
経 済 学 部	30	12	—	215	
理 学 部	65	52	—	170	
医 学 部	75	46	—	100	医学部附属病院 現員49人
薬 学 部	27	8	—	80	
工 学 部	117	16	—	525	
教 養 部	87	87	—		
そ の 他	44	8	—		医療技術短期大学部
そ の 他	2	1	—		保健管理センター
そ の 他	18	2	—		がん研究所
そ の 他	1	1	—		遺伝子実験施設
合 計	643	291		1,770	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	153人	14,239時間	
-------------------------	------	----------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改善の要点

検討中

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

従来の「一般教育科目(人文系, 社会系, 自然系), 外国語科目, 保健体育科目」科目区分を「教養的科目(総合科目, テーマ別科目・一般科目, 言語科目, 基礎科目)」に再構成し, 全学の教官が各々の教育研究分野と教育経験に応じて授業を担当する。

○ 総合科目

一つのテーマについて, 複数の教官が自然, 社会, 人文などいくつかの異分野から多角的に迫り, 問題を総合的, 思索的, 批判的に掘り下げて考える力を養うことを目的とする。

○ テーマ別科目・一般科目

テーマ別科目は各々の学問体系全体ではなく, 特定の分野・領域・問題を軸とした科目。一般科目は, 体系的・段階的・蓄積的教育の課題等に対応して, 学問体系の基本的骨格を教授する。

テーマ別科目・一般科目は, 同じカテゴリーで分類し, 「自然」, 「人間」, 「社会」の3領域に分ける。これらの科目は多数開講することにより, 学生の選択肢の拡大, マスプロ型授業の緩和を図る。

○ 言語科目

従来の外国語科目に相当するもので未習言語についてはA, B, C(順に初級, 中級, 上級)の, 既習言語(英語)についてはB, Cのレベル区分を導入し, 教育内容の多様化を図り, それらを段階的に履修させる。

○ 基礎科目

将来, 理系学生が現実には狭い専門領域にかかわるとしても, 基礎となる自然科学の各分野に視野を拡大させる。

基礎科目を, I, IIの2種類に分け, Iは, その科目を将来, 専門又は, 特に必要とする学科のための共通科目であり, 少人数教育を基本とし, 必修とする。IIは, 必ずしもその科目を専門としないが, 理系の基礎科目として必要とする科目であり, 自然科学の諸領域にわたる基礎的素養を養うことを目的とし, 選択必修又は選択とする。

②教養教育の改善状況と特色のうち, 特に一貫教育への配慮について

4年(6年)間を通じて教養教育を実施

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

基礎的教育の体系化と少人数教育の充実

(3) 教養教育の改善結果の評価について

教養教育のカリキュラムについては、今後、学生にアンケート調査等を実施し、改善の効果等について検討する予定。

6 資料

「教養部案内」

「教養的科目授業時間割表」

「教養的科目の授業概要」

44 福井大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 (5年4月から)
履修基準の改訂を含むカリキュラム 改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 実施予定 (7年4月から)
	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

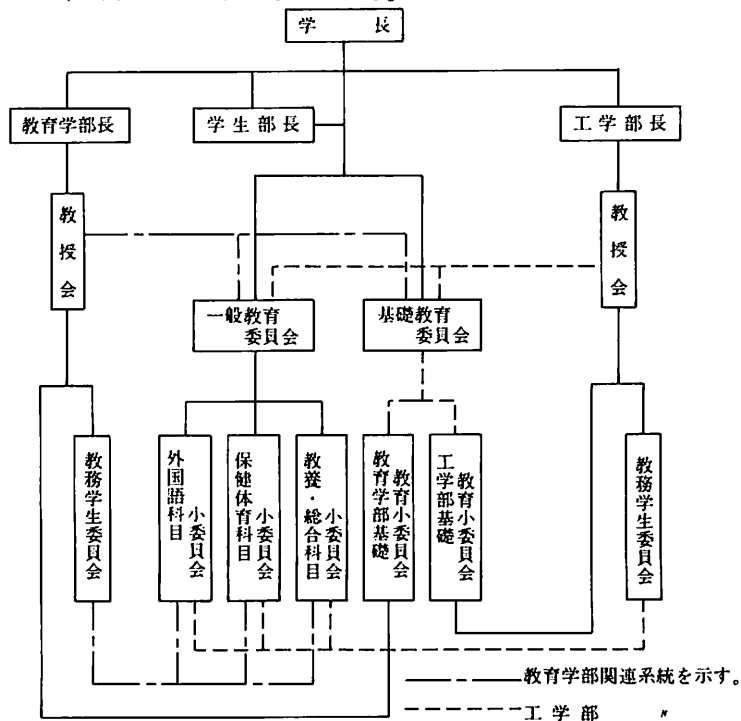
(1) 教養教育の教育理念について

学部・学科・課程等の別によらず、また特定の専門分野に偏ることなく、広く学問の知識や方法を授け、将来、総合的な判断力と行動力をもった社会人として自分自身をコントロールし、そして専門教育を通して学んだ知識や技能及び学術等の成果を社会に還元できるような人間形成を目指す教育である。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

- ・ 一般教育については、主に教育学部教官が担当している。
- ・ 組織については、下記のとおりとなっている。



②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 学生部
学部間の連絡・調整機関	機関名 学生部
	責任者 学生部長

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専 門 教 育 (基礎教育含む)	合 計	
教育学部				
小学校教員養成課程	37(48)	37(86)	124(134)	
中学校教員養成課程	37(48)	87(86)	124(134)	
養護学校教員養成課程	37(48)	87(86)	124(134)	
情報社会文化課程	37(52)	87(76)	124(128)	
工学部				
機械工学科	35(52)	95(82)	130(134)	
電子工学科	35(52)	95(82)	130(134)	
情報工学科	35(52)	95(82)	130(134)	
環境設計工学科	35(52)	95(82)	130(134)	
材料化学科	35(52)	95(82)	130(134)	
生物化学工学科	35(52)	95(82)	130(134)	
応用物理学科	35(52)	95(78)	130(130)	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
教育学部	人 125	人 107	人	人 200	附属教育実践研究指導センター教官 2名含む(教官現員, 教養教育担当教 官に外国人教師2名を含む) 附属超低温物性実験施設教官1名を 含む
工学部	125	9		600	
そ の 他	2	1		—	名称(保健管理センター)
合 計	252	117		800	
教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数		49人		4,570時間	

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

- ・ 一般教育に関する事項を審議する委員会を、これまでの教育学部から全学的な一般教育委員会として学生部の所管とした。
- ・ 事務組織について、一般教育係を教育学部から学生部に移行した。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

改善状況

- ・ 授業科目を「一般教育」、「基礎教育」、「専門教育」の三つに区分した。
- ・ 一般教育科目の最低修得単位数を縮減した。
- ・ 開講科目特に教養・総合科目の種類と数を増やし、選択の幅が広がるようにした。
- ・ 一般教育科目のクラスサイズの適正化を目指した。
- ・ 演習について、30時間1単位を15時間1単位とした。
- ・ 制限を設けない自由な履修を保障するため、一般教育科目に自由選択制を導入。
- ・ 適正規模の受講学生数を保障するため、受講登録の電算処理化。

特 色

教養・総合科目については

- ・ クラスサイズの適正化（講義：50名、演習：20名）
- ・ 演習を積極的に取り入れ、単位は30時間2単位とした。
- ・ 科目群を設定し、Ⅰ群（人文科学の科目）、Ⅱ群（社会科学の科目）、Ⅲ群（自然科学の科目）、Ⅳ群（学際的な科目）とした。

外国語科目については

- ・ 必修科目と選択科目に分けて開講することとした。
- ・ クラスサイズをできるだけ小さくし、指導方法を工夫し、一層効果的な学習を図ることとした。
- ・ 1科目毎週2時間15週の授業をもって2単位とした。

保健体育科目については

- ・ 演習（30時間2単位）と実習（30時間1単位）とした。
- ・ 必修科目と選択科目を開講することとした。
- ・ できるだけ小人数のクラスとした。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

本学では、独立した教養部を持たず、教育学部が両学部の教養教育を担当してきた。そのため、教育学部では従来からすでに4年一貫教育を行ってきているので、特に配慮はしていない。工学部でも、従来から教養教育と専門教育の「くさび型」履修を採用しているが、教養教育を主とし

て教育学部教官から受けているという状況は変わっていない。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

- 必修の科目数や単位数を縮減して、過密授業や単位充足に追われて余裕がなかった一般教育科目の履修から学生を開放し、ゆとりのある主体的・能動的な学習の保障を目指したが、学生が急いで単位を修得してしまおうとするため、今のところはまだ効果はあがっていない。
- 適正規模の受講学生数や教室数及び教官の適正な授業分担を保障していくために、受講登録等の電算処理を行ったが、まだ過渡期にあるため、具体的な効果は現われていない。

6 資料

「一般教育課程について」

「一般教育科目講義内容（平成6年度）」

「授業時間割表（平成6年度前期）」

46 岐阜大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況 履修基準の改訂を含むカリキュラム 改革及び教養教育責任部局の改組	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（5年4月から） <input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から） <input type="checkbox"/> 検討中
--------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

学生が専門性を獲得していく過程で、人生や学問体系における自分の専門の正しい位置を理解するとともに、将来社会人として行動するために必要な広い知識と深い教養に裏うちされ、総合的な判断力と批判力に富む人間に成長していくことを目指す。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

教養教育としての教養科目及び専門教育の中に位置付けられている基礎科目の大半を教養部が担当している。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 教養部
学部間の連絡・調整機関	機関名 大学教育委員会(教養部組織改編後は、大学教育委員会の下にできる全学共通教育企画運営委員会) 責任者 学長 (組織改編後は、全学共通教育企画運営委員会委員長)

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

	授業科目	科目区分	最低修得単位数								
			教育学部		医学部		工学部				
							昼間		夜間		農学部
教 養 科 目	教養セミナー テーマ科目群		2		2		2	16		2	
			6		6	6	6				
	個別科目 総合科目		10	12	10	12	10	12	10	12	
			2		2		2		2		
	第1 外国語演習 第2 特別		6		6		6	6	6	6	
		4	10	4	12	4	10	4	10	4	10
	身体活動科学演習		3		3		3		2	3	

		小 計	33	35	33	28	33
日本語科目及び 日本事情に関する科目		日本語演習					
		日本事情					
専 門 教 育	基 礎 科 目 (教養＋基礎)	10 (43)	22 (57)	学部が開講する基礎科目を含め 22～25 (55～58)	学部が開講する基礎科目を含め 22～24 (50～52)	16 (49)	
	専 門 科 目	小中養特別 学護校校校 校校校校校 教教教教教 員員員員員 養成養成 課程課程 程程程程 程程程程 程程程程 種種種種 種種種種 ・ 小中 一 種種 種種 83 98 81 81 86	41科目	土機応電 木械用子 工工化情 学学学報工 科科科科 科科科科 学学学学 科科科科	土機応電 木機用子 工工化情 学学学報工 科科科科 学学学学 科科科科	生物生物 資源資源 生産生産 システム 学学学学 科科科科	獣医学科 84 84 84 137
卒業要件		126 141 124 124 129	57 41科目	124	124	133	186

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 学 員 定 員	備 考
教 育 学 部	人 103	人 9	人	人 340	附属病院38
医 学 部	72	9		80	
工 学 部	121	33		630	
農 学 部	80	4		250	
教 養 部	65	65	—	—	
合 計	441	120		1,300	

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

教養課程，専門課程の区別を廃止，それに伴って全学組織の一般教育審議会を解消し，平成5年度より大学教育委員会を設置した。教養教育を含め，広く大学教育に関する事項について審議

されている。

(2) 教養教育の改養状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

- 1) 人文・社会・自然の三分野からなる従来の一般教育科目を、テーマ科目群・総合科目・個別科目に再編成した。再編成の主旨は、これまで学生自身の意欲にのみ委ねられ、大学としてはそれほど配慮してこなかった関心、知識の有機的な関連付け、体系化を大学側がより意識的に手助けしようとするところにある。
- 2) 教養セミナーを高校教育からの転換教育の場として、教官と学生間の交流をはかる場とするとともに、学生に対する助言指導の基本的単位とし、担当教官を助言教官としている。
- 3) 身体活動科学演習は実技にとどまらず、講義による体育理論も導入し、生涯スポーツ、健康への理解を深めている。
- 4) 外国語演習は小人数教育実現のため必要単位を削減した。未修外国語では中国語・ロシア語も開講した。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

従来主として一般教育の中に含まれていた基礎教育を専門教育の中に位置付け、新たに「基礎科目」を開設し、一貫教育の中の重要な柱とした。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

大学入試の選抜方法の多様化によって、ある教科を全く履修してこなかった学生、あるいは十分な時間履修してこなかった学生へのきめ細かな対応に迫られていて、検討中である。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

平成5年度より新カリキュラムによる教養教育がスタートし、教養部内の教養教育推進委員会が教養部教官を対象に新カリキュラムに関するアンケート調査を行った。また、部内の大学問題研究会が学生に対して同様のアンケート調査を行う予定でいる。教官の意見は様々であり、一定の結論を出すに至っていない。

5 自由意見

一貫教育について

現在教養科目と専門教育に位置づけられた基礎科目は入学後2年間で履修し、単位を修得するよう指導している。

一方、学部では、教養科目等の必要単位を修得していなければ4年次の卒業研究等に入れないうことになっている(医学部は3年次に進級できない)。専門科目は1年次より開講されるようになり一貫教育が実現したが、教養科目はまだ実施に至っていない。しかしながら、4年(6年)かけて教養科目の単位を修得するということではない一貫教育について、教養教育をより効果的にするためにはいかなる一貫教育のあり方が望ましいのか、一層の議論が求められる。

47 静岡大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（5年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

国際的視野と専門的基礎および総合的判断力を身につけた社会人の養成という本学の教育目的を達成するため、専門教育と有機的に結合した教養教育の実現を目指す。従って本学における教養教育は、幅広い教養と総合的な判断力を培うことを目的としており、これに見合った新しい科目区分の授業を「共通科目」として開設している。新カリキュラム（以下「新カリ」と略す）の編成にあたっては、4年一貫教育の実現を念頭に置き、学生の個性と自主性を重視する観点から履修科目の選択に幅を持たせると共に、小人教育を重視した。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

本学では旧設置基準のもとで作られた教養部が、目下のところ教養教育の責任部局として、学部との協力を得ながら共通科目と理系の専門科目（基礎）の授業を担当している。しかし新設置基準のもとでは全学の教官が教養教育にも責任を持つべきだとの考えから、全学出動による共通教育の実施体制を設立する目的で教養部の廃止と新学部の設置を含む全学再編のための概算要求を提出している。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 教養部
学部間の連絡・調整機関	機関名 前期課程連絡会
	責任者 教養部長

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学部	卒業に必要な総単位数			備考
	教養教育	専門教育	合計	
人文学部	(56) 40	(80) 84	(136) 124	

教育学部	(52) 40	(84) 84	(136) 124	
理学部	(56)	(79)	(135)	
数学科	32	92	124	
物理学科	32	92	124	
化学科	36	88	124	
生物学科	32	92	124	
地球科学科	32	92	124	
工学部	(52)	(88)	(140)	電子工学科を除く。
※機械系3学科	32	92	124	※機械工学科, エネルギー機械工学科, 精密工学科
光学機械工学科	32	92	124	
電気工学科	32	92	124	
電子工学科	(52) 32	(90) 92	(142) 124	
情報知識工学科	32	92	124	
※化学系3学科	32	92	124	※応用化学科, 材料精密化学科, 化学工学科
農学部	(56)	(78)	(134)	
	32	92	124	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
人文学部	人 84	人	人	人 447	
教育学部	133			510	
理学部	57			215	
工学部	111			501	
農学部	56			165	
教養部	93		—	—	
合 計	534			1,868	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	76人	7,770時間	
-------------------------	-----	---------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

当面は系列間の垣根を今までより低くし、特にセミナーや総合科目（4(2)①を参照）は、教養部に所属する全教官から何らかの形で協力しあって運営することで対応している。しかしこうした努力には限界があるので、新しい教養教育の効果的な実施体制を作り上げるべく概算要求を提出中（1(2)①参照）。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

従来的一般教育科目・専門教育科目という授業区分を廃止し、専門科目（専門科目（基礎）を含む）及び共通科目を置いた。共通科目には総合科目・教養科目A・教養科目・B・主題別科目・外国語科目（英語・未修外国語）・保健体育科目・セミナーの科目区分を設ける。各科目区分の特色は以下のとおり。セミナーは1年次生を対象に開講し、導入教育を目指す。教養科目に関しては下記③を参照。主題別科目は「言語と文化」・「社会と人間」・「人間と行動」・「地球と環境」・「自然と数理」という5つの主題を設け、副専攻的な発想も取り入れて一つの主題から最低6単位以上を含む履修を義務づけている。外国語科目のうち英語は、選択英語の部分で個々の学生の英語力と関心に沿った授業を展開し、未修外国語は、必修単位を4単位に削減する代わりに、希望する学生には選択科目の枠内で10単位（工学・農学コースの学生は6単位まで）までの履修を可能にしている。また英語・未修外国語ともに、外国人教師による会話クラスを可能な限り多く開設した。保健体育科目は、実技と講義を融合させた授業科目を必修として全学生に課し、選択科目の枠内でスポーツ技術の修得を目的とした授業を開講する。3年次生に総合的・学際的なテーマを扱う総合科目を必修として課しているものも本学の新カリの特色と言えよう。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

総合科目を、この科目の特性に配慮して3年次に開設している。まあ専門課程への移行基準を廃止（3年次への進級基準を設ける学部もあるが、旧来の移行基準に比べはるかに緩やかである）、主題別科目・外国語科目・保健体育科目は3・4年次での履修を認めた。特に外国語科目は、学年進行に対応して1995年以降、3・4年次生の履修を念頭に置いた中・上級クラスを開設する。他方で従来以上に多くの専門科目が、1・2年次で開講されるようになった。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

理系の学生を対象として教養A（人文・社会科学分野）、文系の学生を対象として教養B（自然科学分野）を相補的に開設し、それぞれの履修を義務づけている。この科目は、一市民としての判断力を養うため中核となる学問領域について、体系的な理解を修得させる目的で作られたが、高校での学習が受験科目に偏る傾向にある現状を踏まえて、この偏りを是正することも目指す。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

本学教養部では、自己評価委員会のほかに新カリ運営委員会を設置して、教養教育の効果的で円滑な運営に努めている。両委員会はそれぞれ、学生アンケート等の方法で教育効果や学生の側の反応を正確に把握すべく努力しており、また構想委員会も独自の立場から新カリの問題点を検討しているが、新カリはまだ施行後2年目の途上にあり、本格的な評価の為には今すこし時間を必要とする。

49 名古屋大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（6年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の理念について

本学では、『高度な専門性に裏付けられた高い能力と、総合的かつ自主的な判断力に支えられた豊かな人間性を有し、現代社会が直面する諸問題に主体的に立ち向かいうる探究心と創造性にあふれた、心身共に健康な人材を育てること』を教育目標に掲げ、従来の一般教育の問題点、大学設置基準の大綱化、4年一貫教育の理念等を踏まえ、これまでの一般教育科目、専門科目といった固定的な科目区分を廃し、これらの統合と結合を目指した新たな科目区分に基づき、平成6年4月から、各学部が責任を持ち、それぞれの教育理念や目的に従って、系統的・体系的な「学部4年一貫（医学部は6年一貫）教育」を全学的な協力体制の下で実施することにした。

本学の教養教育の理念は、前記の教育目標に示されているところであり、新たに設定した科目区分により開講する「全学共通科目」〔設問4(1)の4)参照。〕の下で、この理念の具体化と実践に取り組んでいる。

1) 総合的な判断力の養成

個別的な授業科目の羅列ではなく、学際的視野や相互関連知識を与え、現代社会が直面する基本的な課題群に総合的に対処し得る能力を養成するため、「主題科目」（基本主題科目、総合科目）を開設する。

2) 学生の主体性と学ぶ意欲の尊重

学生が自ら選んだ専攻に関連する科目を主体的に履修できるよう、各科目の適正な学年配分を行うとともに、他学部が開講する科目や全学的に開講される科目を履修できる途を開くため、「開放科目」を開設する。

3) 国際化への対応

基礎教育としての外国語教育を強化するとともに、外国語を通じて異文化理解を深め、21世紀の国際社会に即応できる人材を養成するため、従来の外国語科目を「言語文化科目」として再編する。

4) 専門教育への導入・転換

コモンベイシック教育を踏まえつつ、専門教育への導入・転換を図るため、少人数による「基礎セミナー」を開設するとともに、従来の一般教育の中に混在していた専門基礎的な科目

を整理し、「専門基礎科目」として再編する。

(2) 教養教育の実施体制について

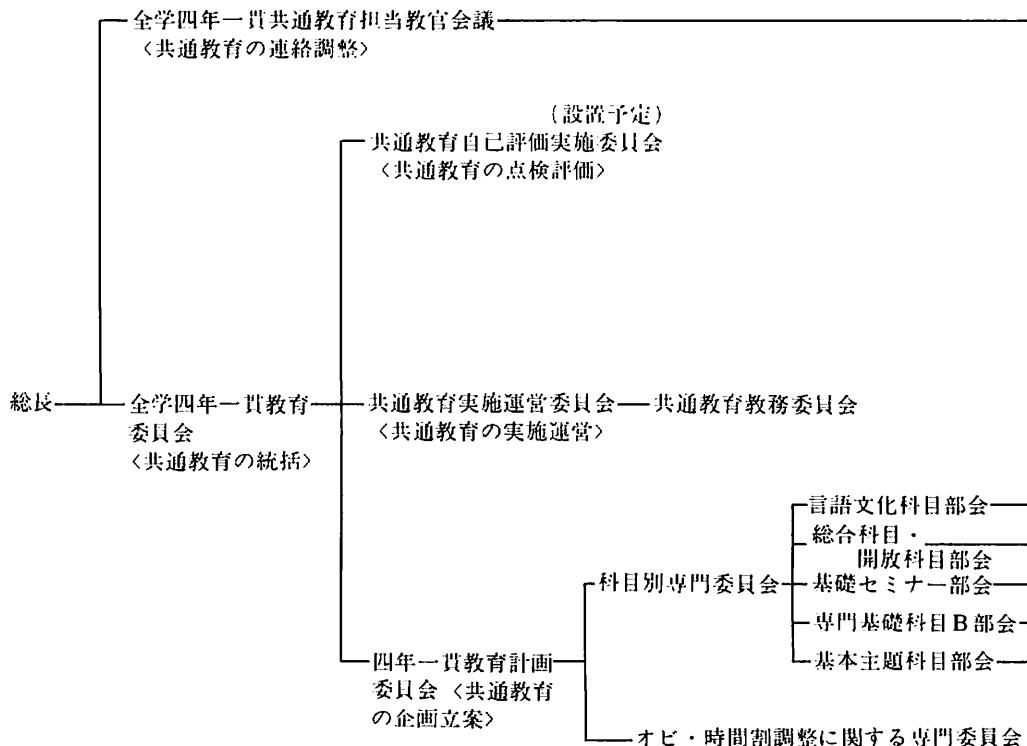
①現在の教養教育の実施体制・組織等

本学では、教養部を母体にして、既設学部等との相互協力・交流により大学院人間情報学研究科及び情報文化学部を設置するとともに、教養部を廃止した。旧教養部教官は、それぞれの専門分野に応じて、既設の8学部及び新設の前記2部局に分属することになった。これに伴い、従来の一般教育担当教官と専門教育担当教官といった教員区分はなくなり、これまで問題とされていた一般教育担当教官の「研究と教育の乖離」を解消するとともに、「全学共通科目」の担当は、全学協力体制の下で実施することにした。

本学の全学共通教育の企画・運営及び実施組織は、図のとおりである。本学では、これらの各種委員会を通じて、全学的な立場から各学部の4年一貫教育の実施に必要な調整を図りつつ、「全学共通科目」の企画・運営及び実施に当たっている。

また、本学では、これらの各種委員会の運営に必要な事務や、全学共通教育の実施に係る教務学生事務、経理事務、物品・国有財産管理事務等の諸事務を処理するため、学生部学生課の中に「名古屋大学共通教育室」を設置し、事務処理体制を整備した。

全学共通教育の企画・運営及び実施組織



② 教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 全学四年一貫教育委員会
学部間の連絡・調整機関	機関名 四年一貫教育計画委員会, 共通教育実施運営委員会 責任者 各委員会委員長
担当者間の連絡・調整機関	機関名 全学四年一貫共通教育担当教官会議 責任者 総長

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学部・学科	卒業に必要な総単位数				計	備考	
	教養教育	専門基礎教育		専門教育			
	全学共通科目	学部科目					
文学部	36 (56)	10	2	82 (84)	130 (140)		
教育学部	36 (56)	10	18	66 (84)	130 (140)		
法学部	36 (56)	12~14	6~8	78~82 (84)	136 (140)		
経済学部	34 (56)	10	30	60 (84)	134 (140)		
情報文化学部	社会システム 情報学科	34	28	62	124	平成5年10月設置 平成6年4月学生受け 入れ	
	自然情報学科	30	39	62	131		
理学部	数学科	24 (67.5)	13.5	16	80 (84)	133.5 (151.5)	
	物理学科 物理学第2学科	24 (67.5)	19	24~30	60~66 (84)	133 (151.5)	
	化学科	24 (67.5)	18.5	37.5~40.5	47~50 (84)	130 (151.5)	
	生物学科 分子生物学科	24 (67.5)	18.5	0~16	72~88 (84)	130.5 (151.5)	
	地理惑星科学 科	24 (67.5)	18.5	24~39	52~67 (84)	133.5 (151.5)	

医学部	32 (67.5)	20		141 (4,420H)	193		
工学部	機械・航空工 学科						
	○機械システム 工学コース	32 (67.5)	19	45 (80.5)	40	136 (148)	機械工学, 機械情報シ ステム工学科
	○電子機械工 学コース	32 (67.5)	19	45 (83.5)	40	136 (151)	電子機械工学科
	○航空宇宙工 学コース	32 (67.5)	19	42 (92)	43	136 (159.5)	航空学科
	電気学科 電子工学科 電子情報学科	32 (67.5)	19	38 (85)	45	134 (152.5)	
	応用化学科 物質化学科	32 (67.5)	19	38.5 (87)	46.5	136 (154.5)	
	材料機能工学 科	32	19	40 (67.5)	43	134 (100.5)	(168)
	材料プロセ ス工学科						
	分子化学工学 科	32 (67.5)	19	32 (87)	53	136 (154.5)	
	応用物理学科	32 (67.5)	19	35.5 (80)	47.5	134 (147.5)	
	土木工学科	32 (67.5)	19	32 (96)	50	133 (163.5)	
	建築学科	32 (67.5)	19	32.5 (80)	49.5	133 (147.5)	
	原子核工学科	32 (67.5)	19	34 (86)	49	134 (153.5)	
	情報学科	32 (67.5)	19	39 (86)	44	134 (153.5)	
生物機能工学 科	32 (67.5)	19	38 (88)	47	136 (155.5)		
農学部	30 (67.5)	20	14 (84)	66	130 (151.5)		

(注) 表中の()書の数字は、改善前の単位数を示す。

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
文 学 部	50人	24人	0人	145人	
教 育 学 部	27	10	0	75	
法 学 部	32	16	0	185	
経 済 学 部	27	14	1	235	
情報文化学部	66	65	51	100	
理 学 部	123	43	14	295	
医 学 部	91	12	1	100	
附属病院	48	2			
附属病院分院	16	1			
工 学 部	269	79	4	915	
農 学 部	75	30	1	193	
そ の 他	18	18		—	総合保健体育科学センター
そ の 他	58	55		—	言語文化部
そ の 他	24	7		—	大学院国際開発研究科
そ の 他	21	21	7	—	大学院人間情報学研究科
そ の 他	12	10		—	環境医学研究所
そ の 他	19	11		—	太陽地球環境研究所
そ の 他	15	11		—	大気水圏科学研究所
そ の 他	3	1		—	アイソトープ総合センター
そ の 他	1	1		—	情報処理教育センター
そ の 他	2	1		—	高温エネルギー変換研究センター
そ の 他	1	1		—	先端技術共同研究センター
そ の 他	8	6		—	生物分子応答研究センター
そ の 他	2	1		—	年代測定資料研究センター
そ の 他	8	2		—	留学生センター
合 計	1,016	442	79	2,243	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	156人	11,540時間	
-------------------------	------	----------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

- 1) 平成4年4月1日付けで教養部を改組し、大学院人間情報学研究科（独立大学院）を設置するとともに、平成5年10月1日付けで教養部を廃止し、新たに情報文化学部を設置した。
- 2) 従来的一般教育科目、外国語科目、保健体育科目、専門科目といった固定的な科目区分を廃し、次の4大区分からなる新たな科目区分を設定した。
 - ①専門系科目：基礎セミナー、専門基礎科目A、専門基礎科目B、専門科目、関連専門科目
 - ②主題科目：基本主題科目、総合科目
 - ③開放科目
 - ④言語文化科目
- 3) 一般教育課程、専門課程の各課程区分を廃止し、新たに設定した科目区分に基づき、各学部が責任を持ち、それぞれの教育理念・目的に従って、系統的・体系的な「学部4年一貫（医学部は6年一貫）教育」のカリキュラムを編成した。
- 4) 一般教育担当、専門教育担当等の教員区分を廃止し、全学に共通し、あるいは複数の学部にもまたがって開講する「全学共通科目」（上記の科目区分の基礎セミナー、専門基礎科目B、基本主題科目、総合科目、開放科目、言語文化科目をいう。）の担当は、各学部等が協力して行うことにした。
- 5) 全学4年一貫教育（全学共通教育を含む。）を全学的な立場から円滑かつ適切に推進するため、各学部等の代表からなる全学委員会を設置（設問1の(2)の図1を参照。）するとともに、全学共通教育の事務を処理するため、学生部学生課の中に「共通教育室」を設置した。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

ア) 主題科目（基本主題科目、総合科目）の開設について

従来的一般教育のカリキュラムは、「専門教育との関連の欠如」とともに、一般教育科目間の繋がりが薄く、「雑多な科目の寄せ集め」にすぎないとの批判が向けられてきた。とりわけ、多様な学問分野について広く学ばせるという一般教育の目的に照らし、多数の個別科学の授業がそれぞれの学問領域の固有の概念や方法、問題関心にそって比較的自由に行われ、一般教育のもう一つの目的である総合的知識の修得は、総合科目等で行うというように、カリキュラム内の良く言えば分業、むしろバラバラな状態が続いてきた。このことは、大学の教育目標の設定への無関心と個々の授業科目の相互関連や位置付けの不明確さを生み出してきた。

本学は、一般教育の抜本的な改善を目指し、全学的な検討と旧教養部における数年間にわたる試行の結果、個別科学の上に立ちながら学際的な教育研究に取り組むことを基盤として、国際化、情報化及び高齢化が進む現代社会の基本的な課題群を、より具体的かつ総合的に追求し得る方向での授業科目の新たな編成を行うとの結論に達し、これを実施に移した。これが『基

本主題科目』の開設である。また、本学では、総合大学としての利点を活かし、社会的・学問的に重要な特定の主題について、複数の部局に属する教官が、それぞれの専門的立場に基づいて協力し、学際的な講義を行うことにより、多面的な理解と総合的な洞察力を高めることを目的とした『総合科目』を主題科目の下で開設することにした。

なお、従来の保健体育科目は、『基本主題科目』の1主題として位置付け、「生涯健康とスポーツ」として開講することにした。（『基本主題科目』及び『総合科目』の下で開講する授業科目名及び授業内容については、資料を参照されたい。）

イ) セミナーの改善・充実について

本学では、一般教育カリキュラム改革の重要な柱の一つとして、昭和59年度から人文科学・社会科学セミナーを、また、平成元年度からは自然科学セミナーを開講してきた。その目的とするところは、少人数セミナー形式の授業を通じて、読む、書く、報告・討論するという学問的基礎能力を養い、共に学ぶものとしての人間関係を確立し、進んで学問探究への内発的な動機づけをも狙おうとするものである。これらのセミナーは、1クラス20名程度とし、文系学部には通年4単位の選択科目、理系学部には半期1単位の選択科目として開講してきたが、各年度毎に実施した学生の授業アンケート調査や担当教官による肯定的な評価を踏まえ、今回の教育改革に伴い、新たな科目区分として『基礎セミナー』を設け、文系学部及び情報文化学部には通年4単位の必修科目、また、理系学部には半期2単位の必修科目として、それぞれ1年次に開講することにした。

本セミナーは、平成6年度に全体で138コマ開講しており、授業の進め方や教材の選択は、各担当教官ごとに個性豊かに多様に展開されているが、どのセミナーでも、コンパや合宿などの教室外での活動を通じて、担当教官やティーチング・アシスタントと学生との間の、また、学生相互間の人格的・学問的交流を深めるように配慮がなされ、そこに確立される良好な人間関係の上に立って、教室内での報告・討論や共同作業に積極的に参加できる自由な雰囲気醸成されるよう工夫がなされている。

なお、本セミナーは、学生の主体性を尊重する立場から、学生の選択を基礎にしつつ、学部・学科の壁を越えた横断的なクラス編成をとっている。

ウ) 専門基礎科目の再編・整備について

これまで一般教育と専門教育が分断されていた結果、一般教育の中に混在する専門基礎的な科目と学部で開講する専門科目の間に、内容面での分断や重複が生じ、系統的・体系的なカリキュラムの編成を困難にしていた。

本学では、この反省を踏まえ、専門系科目を入門的・基礎的な科目と、学部・学科の中核的な専門科目及びこれと関連する専門科目で構成することにし、①基礎セミナー、②基礎専門科目、③専門科目、④関連専門科目の4区分に整理・統合を図った。

専門基礎科目は、それぞれの学部・学科の専門科目、関連専門科目等を理解するのに必要な、

専門に直結した「専門基礎科目A」と、複数の学部・学科に共通した広い意味での専門基礎科目である「専門基礎科目B」からなり、「専門基礎科目B」については、各学部の相互協力によって、全学共通科目として実施され、文系学部を対象とするものと、理系学部を対象とするものに分けられている。（「専門基礎科目B」の下で開講する授業科目名及び授業内容については、資料を参照されたい。）

エ) 言語文化科目の改善・充実について

基礎教育としての外国語教育を強化するとともに、外国語を通じて異文化理解を深め、21世紀の国際社会に即応できる人材を育成するため、従来の外国語科目を「言語文化科目」として再編し、①少人数教育の強化、②4年間にわたる履修ができる教育体系の構築、③外国語科目の多様化、④統一プログラムの採用、⑤言語文化セミナー、言語表現セミナーの開設、⑥グレード制の導入等の改善・充実を図った。

オ) 開放科目の開設について

学生の自主的で多様な学習意欲に応えるため、各学部がその開講する専門系科目のうち、他学部の学生の受講が可能であり、かつ、有意義であると認めたものを指定して、全学に開放する「開放科目」を新たな科目区分として設定した。平成6年度は準備期間が短かったにも拘らず、6部局（5学部、1部）から47の授業科目が開放され、多くの他学部学生が受講している。今後、本学の教育課程において、この「開放科目」が学部間の分断を克服し、総合大学としての特徴を発揮する中心的な科目の一つとして位置付けられていくことが期待される。

カ) ティーチング・アシスタントの積極的な活用について

全学共通科目のうち、基礎セミナー、専門基礎科目B及び基本主題科目の一部の演習・実験形式の授業には、ティーチング・アシスタントをより積極的に配置し、授業の活性化を図るとともに、個々の学生との緊密な対話と指導を通じて、学生の能力に応じた教育を実施することにした。なお、平成6年度は、これらの授業に延べ177名のティーチング・アシスタントを配置している。

キ) 全学共通科目のシラバスの作成について

各学部がそれぞれの教育理念や目的に従って、系統的・体系的な「学部4年一貫（医学部は6年一貫）教育」を実施するに際し、その基礎となるのが全学共通科目である。

このため、今学共通科目の各授業科目の目的や内容について、全学的に一致した認識を持つことが不可欠である。また、学生は全学共通科目の各授業科目のねらいや開講のあり方を理解し、自主的な履修計画を立て、授業を受講しなければならない。

本学では、この二つの目的を持って、全学共通科目に係る全ての授業科目について、①授業に関する基本情報（授業科目名、授業科目コード、開講教室、曜日・時限）、②担当教官に関する基本情報（教官名、所属、研究室、電話番号）、③講義の目的及びスケジュール、④成績評価の方法、⑤履修条件、⑥必要な文献（教科書・参考書等）を詳しく記載した「全学共通科目授

業要覧 SYLLABUS 1994」を作成し、教職員及び学生に配布するとともに、全国の約350校の高等学校をはじめ、東海地区の教育委員会・公立図書館等に配布・公表した。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

ア) 全学委員会方式による企画・実施及び運営体制の導入について

本学の全学共通教育の特徴の一つとして、その企画・実施及び運営が全学的に組織された各種委員会により、いわゆる「委員会方式」によって行われる点にある。各部局の代表者で構成するこれらの委員会を通じて、全学的な立場から各学部の「4年一貫（医学部は6年一貫）教育」の実施に必要な調整を図りつつ、全学共通教育の企画・実施及び運営に当たっている。

イ) 各科目区分の位置付けと学年配当について

各学部が、それぞれの教育理念や目的に従って、新しい科目区分による「学部4年一貫（医学部は6年一貫）教育」を実施・確立できるように、全学共通科目の位置付けや学年配当のあり方について、全学的に調整し合意した。各学部とも、教養教育との関連に配慮しつつ、基礎セミナーを初年次に配置し、専門教育への転換・導入を図るとともに、関連専門科目により周辺の学問を配しながら、4年一貫の系統的・体系的な専門教育のカリキュラムを編成している。

ウ) 学年暦及び授業時間帯の統一について

これまで、各学部により違いがあった学年暦と授業時間帯を見直し、全学的な統一を図った。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

前述の「全学共通科目授業要覧 SYLLABUS 1994」において、高校までの履修科目や経歴、あるいは本学における関連する授業科目の履修を条件とする「履修条件」欄を設けて、学生に周知している。なお、「専門基礎科目B」の一部に、高校までの学習を条件とする授業科目を開設している。

(2) 教養教育の改善結果の評価について

本学では、平成6年度前期に開講した全ての全学共通科目を対象に、これらを履修する全ての学生による「授業アンケート調査」を実施し、現在集計中である。また、近日中に、全ての担当教官を対象に、同様のアンケート調査を行うべく準備中である。これらのアンケート調査により、本学の全学共通科目が抱える諸問題が明らかになるであろう。特に学生がどのような意識で全学共通科目を受講しているか、学生の意識の中で全学共通科目が4年一貫教育体系の中でどのように位置付けられているかを調査・分析し、次年度に向けて必要な改善を図っていく予定である。

5 自由意見

本学の全学共通教育は、様々な新しい試みを取り入れつつ、平成6年4月にスタートしたところであるが、学内の施設・設備の狭隘化、老朽化、陳腐化がこれらを進めていく上で大きな隘路となっている。大学における教養教育の改善をはじめとする教育改革が真に実りあるものになるためには、これらの改善こそが急務であると思われる。

6 資料

「全学共通科目授業要覧 SYLLABUS 1994」

「全学共通科目履修の手引 STUDENTS' GUIDE 1994」

「全学共通科目授業時間割表 COURSE TIMETABLE 1994」

「教養部改革調査報告書—平成4年3月—」

「教養部改革調査報告書—平成5年3月—」

53 三重大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況 履修基準の改訂を含むカリキュラム 改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 実施済（年月から） <input checked="" type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から） <input type="checkbox"/> 検討中
--------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

一般教育は、全学の学生が入学後最初に出会う大学教育の場である。ここで、学生は学問の基礎を身につけ、人間に関する広範な知恵を結ぶ。学生が将来すすむ専門的諸学問において、今日、高度な専門性が一層求められる一方で旧来の学問の枠が解体され、再編されつつある。旧来の枠組みからみるなら「学際化」「総合化」ともいうべきこの方向は、学問本来の全人間的な問いに常に立ち返ろうとする動きのあらわれであり、一般教育がめざすものと軌を一にするといえる。すなわち、一般教育とは、全学の学生を対象に、知性・情操・身体の各面での教育を通じて、専門教育をも包括する人間形成の総合的機能を身につけさせ、養うことをめざす場と考える。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

学長が主催する全学委員会の一般教育運営協議会で、一般教育の組織及び管理運営の基本方針に関する事項等の決定を行い、学科目別定数に基づき、人文学部及び教育学部から選出された一般教育を担当する教官で組織する一般教育委員会で、全学からの付託を受けて、一般教育主事の下に、一般教育実施の具体的事項の決定を行う運営方式を採っている。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 人文学部・教育学部
学部間の連絡・調整機関	機関名 一般教育運営協議会
	責任者 学長

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
人 文 学 部	単位	単位	単位	
文 化 学 科	54	90	144	
社 会 学 科	54	91	145	
教 育 学 部				
小学校教員養成課程	48	88	136	
中学校教員養成課程	48	82	130	
養護学校教員養成課程 A コ ー ス	48	90	138	
B コ ー ス	48	93	141	
幼稚園教員養成課程	48	85	133	
情 報 教 育 課 程	48	82	130	
医 学 部		16単位	75単位	
	59	4250時間	4250時間	
工 学 部				
機 械 工 学 科	48	90.5	138.5	
電 気 電 子 工 学 科	48	92	140	
分 子 素 材 工 学 科	48	91	139	
建 築 学 科	48	86	134	
情 報 工 学 科	48	85.5	133.5	
生 物 資 源 学 部	48	84	132	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
人 文 学 部	93	83	人	295	附属病院教官105
教 育 学 部	131	58		330	
医 学 部	137			100	
工 学 部	107			410	
生 物 資 源 学 部	132			306	
合 計	600	141		1,441	
教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数		213人		15,288時間	

4 教養教育の改善について

現在検討中

○ 教育課程改革の審議の経過及び合意事項

- 1) 幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養し、併せてより高度な専門教育に備えるための少人数教育を主体とした共通教育を実施する。
- 2) 各学部は、学生の主体性の重視、教育と研究の一致の観点から4年制又は6年制の一貫教育を行うべく、新カリキュラムを編成し、平成7年4月実施を予定している。
- 3) 従来科目区分（一般教育科目、保健体育科目、外国語科目、専門教育科目等）の枠組みを見直し、より質の高い一貫教育に相応しい科目区分を設ける。
- 4) 卒業要件としての総単位数は、人文学部、教育学部、工学部、生物資源学部は「124単位以上」、医学部は「188単位以上」を目安とすることが望ましい。ただし、最終的に学部の判断に委ねる。

5 資料

「授業時間割表」

「履修案内」

「一般教育改革に関する報告書」

54 滋賀大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 経済学部(6年4月から)
<input checked="" type="checkbox"/> 履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input checked="" type="checkbox"/> 実施予定 教育学部(7年4月から)
<input checked="" type="checkbox"/> 改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

(教育学部)

教養教育は専門教育と並んで大学教育において重要な部分を占めており、広い視野と的確な判断力をもつ学生を育てるために不可欠な部門と考えている。いわゆる一般教育科目については、4年間を通じて学べるように配慮すべきであり、外国語科目については、学生の興味と関心に応じて選択できるようにすべきだと思う。

(経済学部)

別添資料（一般教育科目等の改革）参照

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

(教育学部)

平成6年度から、教育学部の一般教育科目（平成7年度から学芸科目）と経済学部の学部共通科目を全学共通科目として指定し、両学部の学生が自由に履修できるようにした。

(経済学部)

学部共通科目として、所属する学科にとらわれず、横断的に幅広い学問分野の授業を受けられるように、カリキュラムを編成、また来年度からは、全学共通科目として、学部の枠を越えた授業を提供する予定であり、担当は特定の教官に限定せず、すべての教官の参加によってなされる。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 教育学部(教育学部関連科目), 経済学部(経済学部関連科目)
学部間の連絡・調整機関	機関名 滋賀大学全学カリキュラム運営委員会
	責任者 学生部長

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
教 育 学 部				
小学校教員養成課程	48	87	135	
中学校教員養成課程	48	87	135	
幼稚園教員養成課程	48	87	135	
養護学校教員養成課程	48	91	139	
情報科学課程	48	76	124	
経 済 学 部				
(昼間主コース)	36(56)	92(76)	128(132)	
(夜間主コース)	34	90	124	平成6年度開設

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 学 定 員	備 考
教育学部	人 113	人 83	人	人 260	学科改組等によるカリキュラム改革に伴い、一般教育等所属教官を専門学科所属教官に移行した。 「教養教育担当教官」欄の人数には、専門教育担当教官が教養教育を担当している人数を含む。
経済学部	89	26			
(昼間主コース)				540	
(夜間主コース)				50	
合 計	202	109		850	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	人	時間
(教 育 学 部)	4	420
(経 済 学 部)	22	2,400

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

(教育学部)

該当なし(未実施)

(経済学部)

教養担当として指定されていた教官グループを中心に新しい学科(社会システム学科)を設置し、教養課程がとすれば、専門のための Preliminary course と誤解されていたことに鑑み、

4年間を通して履修させ、総合的視野が養えるようにした。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

(教育学部)

教育学部においては、平成7年度から、新しいカリキュラムが実施されることになっており、その要点は次のとおりである。

一般教育科目を学芸科目として位置づけ、半期2単位制を導入して、テーマを明確にするとともに、各講座で最低1科目以上を開講し、バラエティに富んだ講義の実施を目指す。学年配当は、1～4回生とし、専門教育の均衡を図る。

外国語科目は、選択必修を8単位とし、縛りをゆるやかにして、学生の自主的な選択に任す。新たに中国語を開講する。

基礎教育科目は、従来通り、I、IIを開講し、専門教育と一般教育の接点を重視する。

(経済学部)

一般教育担当教官グループを中心に、新しい学科を創設したことに伴い、旧一般教育にあたる授業の担当教官を幅広く全学部教官参加の形で行えるようにした。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

(教育学部)

基礎教育科目I、IIは1、2回生で履修し、一方、学芸科目の学年配当を1～4回生とし、従来のように1、2回生にこだわらずに運用する。

(経済学部)

3年次から始まる専門の授業および専門演習につなげるものとして、専門基礎科目および基礎演習を設定、学習内容が積み重ねられ、継続性を持つよう配慮した。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

(教育学部)

学芸科目は半期2単位制を導入し、テーマを明確にしたので、単なる高校での学習の延長ではない興味のある講義が期待できる。

(経済学部)

特記すべき対応はまだなされていない。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

(教育学部)

該当なし(未実施)

(経済学部)

スタートしてまだ半年で、結果、効果を断定する時期ではないが、少なくとも、教官の間では、教養、専門の壁が外され、全学的に4年一貫教育への関心が高まった。例えば、語学担当

教官等においても、語学さえ教えていればいいという風潮が消え、新しいカリキュラムに積極的に関与しようとする姿勢が見られるようになってきた。

5 自由意見

(教育学部)

該当なし(未実施)

(経済学部)

別添資料(一般教育科目等の改革)参照

6 資料

(教育学部)

「平成6年度履修手引」

(経済学部)

「平成6年度講義要目」

56 京都大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（4年10月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

本学は、「人間が人間らしく在る」とは何かということを基本に、人間固有の価値や尊厳について理念的に掘り下げるとともに、それらを実践的に高揚・促進する心の姿勢ないし態度を涵養することを理念としている。

また、専門教育が偏重され一般教育が軽視されることのないよう「教養教育」を重視することを基本姿勢としている。

(2) 教養教育の実施体制について

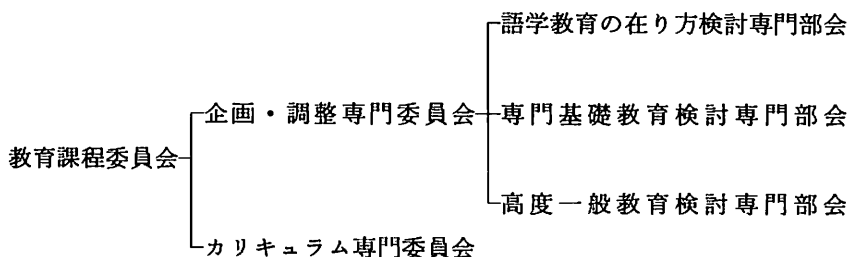
①現在の教養教育の実施体制・組織等

教養部を廃止後、従来の一般教育から高度一般教育の概念を生みだし、各学部ごとに専門教育と高度一般教育を有機的に組み合わせた4年（医学部では6年）一貫教育を実施している。

高度一般教育の推進に当たっては、総長を委員長とする「教育課程委員会」を設置して、全学的な企画・調整及び運営を行い、総合人間学部を実施責任部局とした全学的な協力体制により全学共通科目を実施している。

「教育課程委員会」のもとには専門委員会・部会を設置し（下図のとおり）、全学共通科目にかかる全学的な企画・調整、カリキュラムの編成等について検討を行っている。特に「教養教育」の重要性に鑑み、本年5月には「高度一般教育検討専門部会」を設け、高度一般教育の実施・充実に向けて継続的な検討を行うこととした。

教育課程委員会組織図



②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 総合人間学部
学部間の連絡・調整機関	機関名 教育課程委員会
	責任者 委員長 総長

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
総合人間学部 (新設)	60	76	136	
文 学 部	56 (60)	84	140 (144)	
教 育 学 部	56	84	140	
法 学 部	48 (56)	94 (84)	140 (140)	
経 済 学 部	56	84	140	
理 学 部	56 (68)	76 (64)	132 (132)	教養科目のうち、一群科目(人文・社会系)の必要単位数は、16単位以上であるが、24単位までは卒業に必要な単位として認めている。 保健体育科目は、選択科目とするが、4単位までは卒業に必要な単位として認める。 専門基礎科目の必要単位数は、24単位以上であるが、38単位までは、卒業に必要な単位として認める。
医 学 部	64 (94又は96)	※4,704 時間 (4,720)	64 (94又は96) + 4,704 時間 (4,720)	※専門科目はすべて必修で「時間制」をとっている。
薬 学 部	62 (68)	80	142 (148)	
工 学 部				
土木系学科	※54	※66	132	※は最低修得単位数。
衛生工学科	※54	※56	132	不足単位数は専門科目または教養教育のうち工学部
資源工学科	※56	※66	132	が指定する専門基礎科目のいずれかで補う。
建築系学科	※60	※62	132	
物理工学科	※56	※60	132	

電気系学科	※58	※66	132
工業化学科	※58	※66	132
数理工学科	※58	※66	132
情報工学科	※54	※66	132
(全学科)	(56)	(84)	(140)
農学部	56 (68)	80	136 (148)

3 教官(専任講師以上)及び学生の現状

学部	教 現 官 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 学 員 定 員	備 考
総合人間学部	人 165	人 165	人 155	人 130	
文学部	92	10		220	
教育学部	27	10		60	
法学部	69	5		400	
経済学部	43	3		240	
理学部	270	31		326	
医学部	186	10		100	
薬学部	50	6	1	80	
工学部	572	71		1,060	
農学部	231	31		325	
人間・環境学研究所	49	46	43	—	独立研究科
化学研究所	92	11		—	以下 その他
人文科学研究所	54	3		—	
胸部疾患研究所	39	8		—	
原子エネルギー研究所	30	7		—	
木質科学研究所	26	3		—	
食糧科学研究所	24	14		—	
防災研究所	94	11		—	
ウイルス研究所	42	11		—	
数理解析研究所	31	6		—	
原子炉実験所	74	2		—	

霊長類研究所	36	2	—	
保健管理センター	5	5	—	
保健診療所	11	2	—	
大型計算機センター	5	2	—	
放射性同位元素総合センター	7	7	—	
体育指導センター	2	2	—	
ヘリオトロン核融合研究センター	12	7	—	
情報処理教育センター	4	3	—	
超高層電波研究センター	9	3	—	
生体医療工学研究センター	14	14	—	
環境保全センター	3	1	—	
生態学研究センター	14	2	—	
放射線生物研究センター	8	1	—	
医学部附属病院	159	2	—	
合計	2,549	517	199	2,941

教養教育担当非常勤講師の人数と総時間数	325人	36,888時間	
---------------------	------	----------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

本学は、平成4年度末に教養部を廃止したことにともない、平成5年度から学部の枠を超えて全学部の学生を対象に開講する「全学共通科目」を新たに設けた。

この全学共通科目をめぐる全学的な企画・調整等を行う恒常的機関として、総長を委員長とした「教育課程委員会」を設けるとともに、全学的協力のもとに、総合人間学部（平成4年度設置）を全学共通科目の実施責任部局として教養教育を実施している。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

○ 一般教育科目について

4年一貫教育の実現をめざして全学共通科目（一般教育科目に相当）を全学の学生に向けて開講している。この全学共通科目は、各学部はもちろんのこと研究所（11研究所）、センター（8センター）からも提供されているため、多様で特色あるものとなっている。

各学部における具体的な改善としては、次のとおりである。

- ・ 総合人間学部においては、学部の総合性という特色を踏まえた「副専攻制度（専門分野以外の特定の分野の科目を系統的に履修させる制度）」を設けたことに伴い、体系的な教養科目の履修が必要とされている。
- ・ 他の学部においても、①人文・社会・自然系教養科目にかかる卒業必要単位数の見直しを図る（法学部）、②教養科目の卒業必要単位数に幅を持たせることにより、学生は必要に応じて教養科目と専門科目の履修の比重を決めることができる（理学部）、などの改善を行った。

○ 外国語科目について

医学部、薬学部が第2外国語の指定を廃止したのをはじめ、理学部では第2外国語科目の履修を弾力化（科目数にこだわらず8単位修得すればよい）した。また工学部（一部の学科を除く）では外国語科目の卒業単位数を16単位から12単位とした。

○ 保健体育科目について

医学部及び薬学部では、保健体育科目を必修科目からはずした。また、法学部などにおいては、保健体育科目を人文・社会・自然科学系で代替可能とすることができることとした。

○ その他

理学部、工学部では、全学共通科目の自然科学系科目の中から「選択必須科目」を指定し、当該学部の専門基礎科目を明確化した。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

各学部においては、1回生から当該学部の専門科目を配当するなど学部の実情に応じた方法により、4年一貫教育の実現をめざしている。

具体的には次のとおりである。

（総合人間学部）

平成4年10月に新設された学部であり、設置時より4年一貫教育をめざしたカリキュラム編成を行い、現在その実現・充実に向けて努力している。

（文学部）

専門教育を重視する一方、広い視野と知識を持つことが専門教育の前提であると考えており、その意味で教養教育は自発的な読書や思索、討論と共に極めて重要である。専門性の深さと一般教養の広がりとを制度的にどう調和させ、どのような相互補完関係を打ちたてていくかが学部にとっての今後の重要課題である。

（教育学部）

1回生に専門科目である「教育研究入門」を配当するなど、専門科目をより低学年に配当することにより、一貫教育の充実に向けて努力している。

（経済学部）

1回生でも専門科目を履修できるようにし、2回生は専門ゼミも履修できるようにしている。

(理学部)

2, 3 回生は専門基礎科目, 専門科目の学習で多忙なため, 4 回生には余裕があるカリキュラムを組み, 専門の立場から見て必要な教養科目を最終年次に履修するよう推奨している。自然科学教育は基礎から専門への積み重ね的な教育が相当程度必要であり, ガイダンスを通して, あるいは2 回生終了時に一定以上の単位取得を義務づけることにより, 履修チェックを行うことにしている。

(医学部)

教養教育と専門教育との有機的連携を図るため6 年一貫教育を基本方針として改善を行い, 医学進学課程を廃止するとともに, 教養課程及び専門課程の呼称も廃止した〔平成3 年度入学生から〕。教養科目の卒業単位数を従来より大幅削減し, 1 回生時に「医学概論」を新たに開設するとともに, 「分子生物学」等の8 科目の専門科目を2 回生配当科目とした〔平成3 年度入学生から〕。

(薬学部)

自然科学系科目の教養科目と専門科目の一貫性を重視するために, 教養教育科目を必須科目, 選択必須科目, 選択科目の3 つに区分した。専門教育については, 初級(基礎)科目に該当する科目を2 回生において履修させることとした。

(工学部)

工学領域の拡がりに必要とされる新たな専門基礎科目を1, 2 回生に配当し, 一貫教育の充実を図っている。

(農学部)

広範な農学分野の知見を養うため, 1 回生から「バイオテクノロジー その新戦略」及び「生物圏の科学」の専門基礎科目を配当するとともに専門への基礎知識を養うため, 各学科推薦科目中から取得すべき単位数を定めた選択必修制の充実を図っている。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

(総合人間学部)

入学試験は文系・理系に区分して実施しているが, 入学後の学科選択はこれと関わりなく, 学生に自由に学科を選択させている。入学時に十分ガイダンスを行うとともに, 必要に応じて個人的履修指導を行っている。

(教育学部)

各自の専門への進学にあたって, 「入学試験科目として選択しなかった科目(例えば世界史, 日本史)」を教養科目として履修することを奨めている。自然科学科目については, 補習が必要かどうかの観点から, 実態調査を計画中である。

(経済学部)

入学後、数理・統計の知識が必要となるため、総合人間学部が提供する「応用数理」などの科目を推奨科目としている。

(理学部)

物理・化学・生物学の基礎知識の不均等を等正するため、これらの能力を養う教養科目の履修を奨めている。

高校での数学、理科教育の変化に応じたシラバスを作成することも検討中である。

(医学部)

高校の学習状況を踏まえた対応は特にしていない。

(薬学部)

物理学、化学、生物学についての均等の学力が必要であるにもかかわらず、比較的生物学の知識が不足していると思われるため、それを補うべく生物系の全学共通科目の履修を推奨している。

(工学部)

高校の学習状況を踏まえた対応は特にしていない。

(農学部)

英語教育について、受験英語から、聞く、話す、書く能力の向上への転換を図るための対応方策について検討中である。また、大学入試のための学習から、真に自らの教養を高め、将来の進路に向けて自分自身で学習の計画を立てるように転換すべく指導している。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

各学部における改善結果の評価は次のとおりである。

(総合人間学部)

多様な教養科目の選択が可能となったことに伴い、第一期学生の約3分の1以上が主専攻分野とは違い副専攻（例えば文系と理系）を履修しつつあり、学部設置（平成4年）に際して導入した副専攻制度の主旨が活かされてきたと思われる。

(文学部)

「全学共通科目」は、高度一般教育としての教養教育の役割を果たしているが、今後、本学部としては、高度一般教育と専門教育を有機的に組み合わせしていくことを検討することとしている。

(教育学部)

転学部希望者の減少、専門への分属に際してみられた片寄りの改善などがみられる。

なお、平成6年度には、新カリキュラムを効果的に実施するための教育改善調査を行い、①入学前の状況と高等学校等における履修状況、入学試験の成績、②大学における転出入、専門

への分属、健康状況・生活状況の変化、③健康教育、外国語教育、その他の各教養科目、専門科目などの学年次別履修・再履修傾向の変化、④卒業後の現職とライフワークについての課題意識、今後の高学位取得の希望、⑤卒業生及び関係機関の教育学部教官への要望等について明らかにし、カリキュラム改善に反映させることを検討中である。

(経済学部)

教養教育の充実を図るため、従来専門科目(学部科目)であった「外国経済書講読」の一部を再編成して、教養科目(語学科目)としての「経済英語」を実施することになった。

本学部の特質としては、数理・統計・情報処理関係のカリキュラムを他の教養科目・専門科目とあわせてどのように編成するかが、検討課題である。

(理学部)

自然系の新規科目を導入したが、理解度の向上、学習意欲の喚起に相当な効果があった。2年次への専門基礎科目、専門科目の大幅導入については、今年度が最初であり、まだ十分な評価はできないが、学生の消化不良が散見される一方、自己の適性、目標を見定めること、学習意欲の向上には大きな効果があるとみえる。内容が高度になり過ぎないように、シラバス、教育方法については慎重な検討が必要であると考えている。語学については、英語8単位、独語、仏語各4単位を取る学生が多数であることを期待したが、2か国語8単位ずつという学生が大部分で、少々期待はずれとなった。

(医学部)

6年一貫したカリキュラム改正の効果については、年次進行でカリキュラム改革を行っているため、6回生に実施する「新臨床実習」の結果がでるまでは判断できない。

(薬学部)

改善後の年月が短いので実施効果はまだ判断できない。

語学教育の改善、特に「科学英語」を新たに開講したことにより、専門書講読教育に効果が認められている。

(工学部)

従来、カリキュラム編成が教養課程・専門課程に分かれて独立に行われてきたため、講義内容に重複があったり、教養課程で時間に余裕があるのに専門課程では時間不足で教育内容を削らざるを得ないなど、カリキュラムに不整合が生じていた。しかし4年一貫教育の実施に伴い、1年次から専門基礎科目を配当することにより、これらの問題点が解消され、学生にとっても早くから専門科目を履修することにより勉学意欲の増大につながった。

(農学部)

学生の履修科目選択の自由度をどの程度にすべきか、語学と情報処理教育をいかに充実させていくか、Interfaculty な教育の創造をいかに行うかが今後の検討課題である。

5 自由意見

- 共同研究をもとにした学際的な高度一般教育としての教養科目の創設が必要である。
- 特に自然科学系学部において、社会科学系と共同した高度一般教育としての教養科目、あるいは人権関係科目の開設が望まれる。
- リベラル・アーツとしての教養教育は大学としての存在の基本であるので、ぜひ活発で魅力的なものにする必要がある。学際的な教育や新興の学問の教育がここで育つ可能性もある。
- 必修外国語教育を小人数で行うための教官を確保することが必要である。
- 語学教育は教養教育の一つの柱であり、その目標・教育方法について再検討を要すると考えられる。

例えば、英語については、基礎力は高校までの学習で得ているはずであるから、それを積極的な自己表現力（英作文やディスカッション）にまで高める教育を行うことが必要である。独・仏語は西欧語学への必須の通路としての側面よりも、国際社会における文化の多様性の認識への通路という側面が強くなっていると思われる。

- 教養教育のあり方に関しては、高校教育の内容と密接な関連を持つものであり、大学教育以前での「教養教育」の改善も必要であると思われる。

6 資料

「全学共通科目履修案内」（講義要項及び時間割を含む。）

「京大広報『教育課程等特別委員会からの報告について』」

59 大阪大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済(平成6年4月から)
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定(平成7年4月から)
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

本学は、専門分野の高度な教育と研究を行う専門教育とともに、社会の激しい変化や科学技術の急速な進歩にも柔軟に対応できる幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を育てる共通教育を行うことを教育の目標としている。これを基本理念として、専門教育と共通教育が相補う一貫教育を行うことを軸とする新しい課程を設定した。

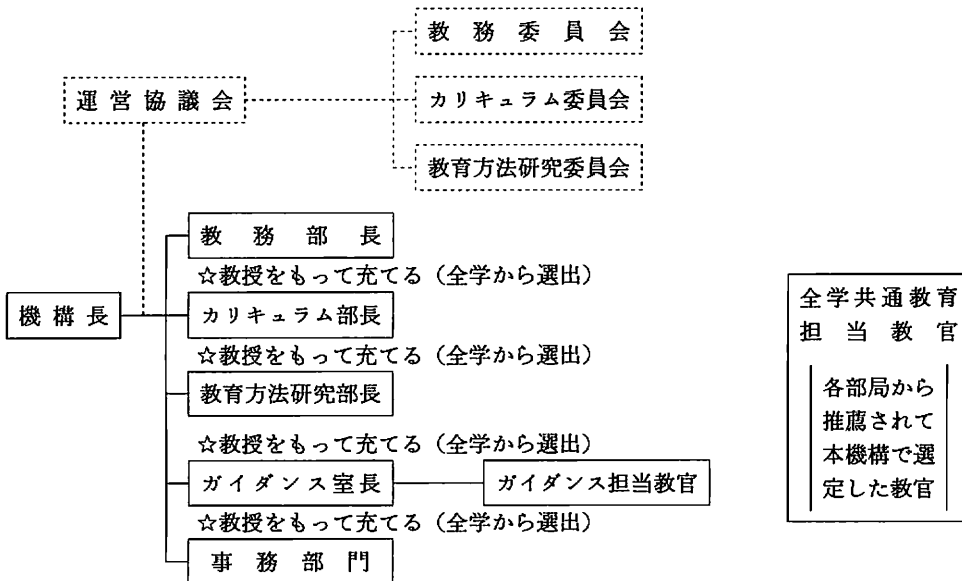
(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

新しい教育課程を実施するために、昭和38年以来、本学の一般教育の責任を担当してきた教養部を平成6年3月に廃止し、全学の教官の協力の下に全学共通教育科目の実施に当たる学内組織として全学共通教育機構を新たに設置した。

この全学共通教育機構は、平成6年度に新たに設置された副学長を機構長として全部局の協力

全学共通教育機構の組織の概略



の下に「共通教育科目」及び「専門基礎教育科目」等のカリキュラムの編成，各部局からの推薦に基づく授業担当教官の選任，さらに，新しく設置されたガイダンス室を通じて学生への教務上の指導及び助言等を行う全学共通教育の実施に当たる組織である。全学共通教育機構の組織の概略は前ページの図のとおりである。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 全学共通教育機構
学部間の連絡・調整機関	機関名 全学共通教育機構運営協議会
	責任者 副学長（全学共通教育機構長）

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部		卒業に必要な総単位数			備 考
		教養教育	専門教育	合 計	
文	学 部	42 (60)	90 (84)	132 (144)	
人	間 科 学 部	50 (56)	80 (88)	130 (144)	
法	学 部	46 (60)	94 (88)	140 (148)	
経	済 学 部	46 (60)	84 (82)	130 (142)	
理 学 部	数 学 科	34 (57)	90 (72)	124 (129)	
	物 理 学 科	46 (60)	78 (74)	124 (134)	
	化 学 科	52 (62)	76 (72)	128 (134)	
	生 物 学 科	46 (56)	80 (74)	126 (130)	
	高 分 子 学 科	52 (62)	76 (72)	128 (134)	
	宇 宙 地 球 科 学 科	46 (60)	78 (74)	124 (134)	
医 学 部	医 学 科	55 (55)	155 (4,465h)	210 (55+4,465h)	
	保 健 学 科				
	看 護 学 専 攻	45	88	133	
	放 射 線 技 術 科 学 専 攻	48	80	128	保健学科は6年度新設

	検査技術科学専攻	53	83	136	
歯	学 部	55 (55)	155 (4,788h)	210 (55+4,788h)	
薬	学 部	53 (51)	88 (88)	141 (139)	
工 学 部	応 用 化 学 科	48 (58)	82 (82)	130 (140)	
	応用精密化学科	48 (58)	82 (82)	130 (140)	
	応用生物工学科	48 (52)	82 (80)	130 (132)	
	応用物理学科	48 (55)	82 (79)	130 (134)	
	精 密 工 学 科	53 (57)	86 (82)	139 (139)	
	原 子 力 工 学 科	48 (56)	85 (83)	133 (139)	
	電 気 工 学 科	48 (55)	85 (85)	133 (140)	
	通 信 工 学 科	48 (55)	85 (85)	133 (140)	
	電 子 工 学 科	48 (55)	85 (85)	133 (140)	
	情報システム工学科	48 (55)	85 (85)	133 (140)	
	材 料 開 発 工 学 科	50 (56)	82 (82)	132 (138)	
	材 料 物 性 工 学 科	50 (56)	82 (82)	132 (138)	
	生 産 加 工 工 学 科	50 (56)	80 (80)	130 (136)	
	機 械 工 学 科	52 (56)	84 (83)	136 (139)	
	産 業 機 械 工 学 科	52 (56)	84 (83)	136 (139)	
	電 子 制 御 機 械 工 学 科	52 (56)	84 (83)	136 (139)	
	船 舶 海 洋 工 学 科	52 (53)	84 (84)	136 (137)	
	土 木 工 学 科	52 (54)	87 (87)	139 (141)	

	建築工学科	52 (54)	88 (83)	140 (137)
	環境工学科	52 (54)	83 (83)	135 (137)
基礎工学部	機械工学科	52 (64)	81 (87)	133 (151)
	電気工学科	50 (56)	86 (88)	136 (144)
	システム工学科	50 (56)	85 (84)	135 (140)
	情報工学科	46 (54)	85 (85)	131 (139)
	合成工学科	56 (62)	81 (79)	137 (141)
	化学工学科	56 (62)	80 (74)	136 (136)
	物性特理工学科	54 (62)	80 (80)	134 (142)
	生物工学科	50 (60)	75 (75)	125 (135)

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学部	教現 官員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入定 學員	備考
文学部	人 69	人 27	人 15	人 193	
人間科学部	49	25	8	147	
法学部	28	1	0	230	
経済学部	28	2	1	255	
理学部	166	114	63	255	
医学部	144	12	0	250	病院54人
歯学部	47	23	0	60	病院21人
薬学部	29	9	0	80	
工学部	257	116	7	920	
基礎工学部	123	23	2	470	
その他	6	5	0	—	(大学院言語文化研究科)
その他	20	9	5	—	(大学院国際公共政策研究科)

そ の 他	58	55	0	—	(言語文化部)
そ の 他	16	11	0	—	(健康体育部)
そ の 他	27	14	0	—	(微生物病研究所)
そ の 他	41	13	0	—	(産業科学研究所)
そ の 他	17	17	0	—	(蛋白質研究所)
そ の 他	9	2	0	—	(社会経済研究所)
そ の 他	18	0	0	—	(溶接工学研究所)
そ の 他	1	0	0	—	(超高压電子顕微鏡センター)
そ の 他	16	0	0	—	(レーザー核融合研究センター)
そ の 他	11	4	0	—	(核物理研究センター)
そ の 他	3	0	0	—	(大型計算機センター)
そ の 他	2	2	0	—	(情報処理教育センター)
そ の 他	9	4	0	—	(細胞生体工学センター)
そ の 他	1	0	0	—	(ラジオアイソトープ総合センター)
そ の 他	3	0	0	—	(極限物質研究センター)
そ の 他	2	0	0	—	(超伝導エレクトロニクス研究センター)
そ の 他	2	0	0	—	(有機光工学研究センター)
そ の 他	3	0	0	—	(遺伝情報実験施設)
そ の 他	1	0	0	—	(保全科学研究センター)
そ の 他	4	3	0	—	(留学生センター)
合 計	1,210	491	101	2,860	

教養教育担当非常勤講師の人数と総時間数	233人	21,600時間	
---------------------	------	----------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

大学設置基準の改正に基づく教育課程の改革に伴い教養部を廃止した。教養部教官は、その専門分野に応じて各学部及び新設の国際公共政策研究科に配置換えした。

教養部に代わり教養教育を担当する学内組織として平成6年度に副学長を機構長とした全学共通教育機構を設置し、各部局長主体に構成された運営協議会を設けてその下に「教務委員会」、「カリキュラム委員会」、「教育方法研究委員会」及び「ガイダンス室」を置いて、全学教官の協力によりその運営にあたることとした。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

前期課程・後期課程の区分を廃止し Semester 制導入による系統的な一貫教育を実施することとし、また、クラスの人数制限を設け教育効果に配慮した主題別教育科目の開設、少人数教育を実践するため外国語科目の再編や基礎セミナー科目の開設等教育方法の改善を行った。

カリキュラムの改革については、従来の一般教育科目と専門教育科目を「共通教育系科目」と「専門教育系科目」に再編成した。また、過密カリキュラムの解消と学生負担の軽減を図るために、共通教育系科目と専門教育系科目の中の「専門基礎教育科目」として取得する単位数を50単位程度に抑え、卒業単位の削減を行った。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

本学は、共通教育の意義を重要視し、各学部の一貫教育の中において全学部の学生が共通して学修する教育科目として位置付け、共通教育と専門教育とが相補う体系的なカリキュラムに基づき、各学部の教育目的に応じた4年ないし6年（医学部医学科、歯学部）の一貫教育を行う。

また共通教育は、第3 Semester まで、各学部との交流による効果を期して文科系学部と理科系学部が均等に配置されている豊中地区で実施することとした。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

高校教育の繰り返しと言われることを避けるため、概論や入門的な教育科目を少なくし、主題別教育科目、人間教育科目、特別科目及び基礎セミナー等学生の知的要求に答える教育内容を中必としたカリキュラムを設定した。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

実施の効果については、平成6年度新カリキュラムが開始されたばかりであり、今後教育方法研究委員会で分析・検討する予定である。

また、今後の検討事項は、教育方法の改善策として講義・演習・実験における少人数教育の強化・推進、ガイダンスの充実、シラバスの作成、情報処理教育の高度化、自己点検による教育方法へのフィードバック、キャンパス・ネットワークの利用、教務事務電算処理（学務情報システム）の推進等、さまざまな課題について全学的体制のもとに実施していかなければならない。

5 自由意見

(1) 教養教育をより有効なものとするために、次のような検討課題がある。

- イ) 教養教育（共通教育）に対する学生の自主的な取り組みと努力、さらにそれを助ける大学側の工夫が必要である。
- ロ) 全学教官の教養教育（共通教育）への理解と意識改革が必要であろう。
- ハ) 教育環境の改善のために財政的処置が必要である。

(2) 今日の大学が全般に理科系の主導のもとで動き、改革されていく中で、真の意味での教養教育は危機に瀕しているように思われる。しかるに一般に大学教育は、専門教育と並んで教養教

育をもう一つの柱としている。特に、文学部におけるような人文系の学問にとっては、十分な教養教育なくしては専門教育も不可能である。確かに従来の教養教育に対しては、高校教育の繰り返しであるという批判がしばしばなされており、改善すべき点は多々あるかと思われる。しかし、少なくとも外国語教育の充実はずいぶん必要であって、この点に関して全般に後退の傾向がみられるのは誠に遺憾である。

(3) 教養教育で重要な点は、以下の2つが挙げられる。まず第1に暗記主体の受験勉強ではなく大学で講義されるさまざまな分野の学問を学ぶために考える習慣を身につけることである。この意味で教官との触れ合いの機会が多いフレッシュマンを対象とする少人数教育がきわめて重要である。

また同時に広い視野を持つためにさまざまな分野の学問の考え方をすることも重要であり、さまざまな分野の講義を受けることのできる教育制度も必要である。

(4) 科学技術は、豊かで便利な生活をもたらす一方で、災害、環境破壊、軍事利用、社会的悪影響など、マイナス面も生じて来たことは否定できない。科学者・技術者はこれらマイナス面の防止、修復に対する責任を負っている。そのためには専門的知識の習得だけでなく、広い視野をもった人格形成のために教養教育が重視されなければならない。従来ともすれば、この意味での教養教育は人文、社会科学を学ぶことで足りると考えられていた傾向がある。しかし、科学技術のマイナス面を防ぐには、高度の科学技術の専門的素養が必要であることを考慮すると、人文、社会科学の視点に加えて、専門的立場から過去の反省や対策について考究する engineering ethics とでもいふべき教養科目の充実に向けて努力するべきと思われる。

6 資料

「平成6年度全学共通教育科目履修の手引き」

「平成6年度全学共通教育科目授業の概要」

「平成6年度時間表」

「大阪大学における共通教育」

63 神戸大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（4年10月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

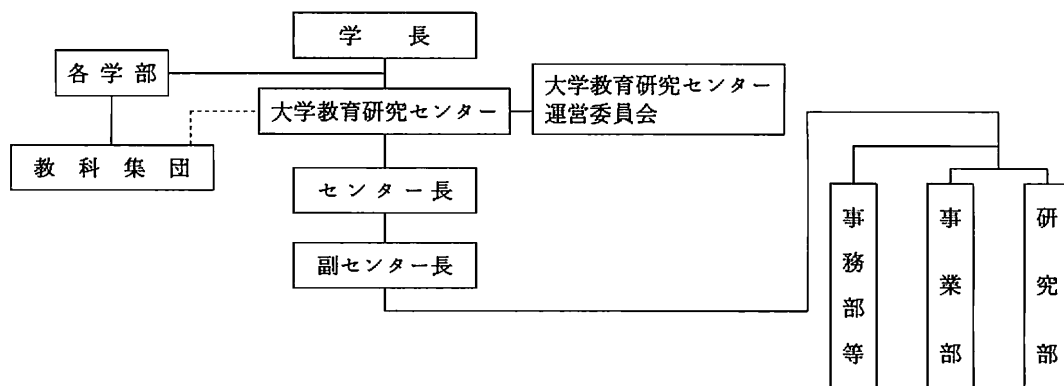
現在実施しているカリキュラムの考え方にかかわる具体的なレベルで回答します。

教養教育には、大きくわけて、専門にとらわれない幅広い知識や考え方を修得させるという側面と、人間観や価値観を養うという側面がある。前者は「講義という形式」で与えることが可能であり、本学の「教養原論」はそのために設定されたものである。また、幅広い知識や考え方それ自体が人間観や価値観の形成に重要な役割を果たす。

しかし、それだけでは不十分で、学問や人間や社会に対する見方自体の教育が必要である。これには講義という形式の授業だけでは不十分で、小人数による演習的授業が不可欠である。演習は、主として「専門分野」の授業で行われており、その意味で「専門分野」の授業も、教養教育にとって重要な役割を果たしている。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等



②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 大学教育研究センター
学部間の連絡・調整機関	機関名 大学教育研究センター
	責任者 大学教育研究センター長

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
文学部	31 (54)	106 (86)	137 (140)	平成5年度入学者より改正
国際文化学部	31	104	135	
発達科学部	31	100	131	平成4年10月設置
教育学部				
教科教育学科				
初等教育系	54	76	130	*教科教育学科・特殊教育系のうち 初等教育系及び幼児教育系を基礎 資格とする者は90単位であるが中 等教育系を基礎資格とする者は選 択する科によって異なる。
中等教育系	54	76	130	
特殊教育系	54	*90~96	144~150	
幼児教育系	54	76	130	
教育科学科	54	76	130	
法学部	39 (54)	104 (90)	143 (144)	履修コース制を採用 " (平成6年度からは、昼間主コース。 単位数に変更なし。)
第二課程	35 30 (54)	92 100 (84)	127 130 (138)	第2外国語を履修しない場合
夜間主コース	35 30	90 98	125 128	第2外国語を履修しない場合 (平成6年度から第二課程は夜間主コ ースに変更)
経済学部昼間主コース	31 (54)	106 (92)	137 (146)	
" 夜間主コース	31 (54)	96 (84)	127 (138)	
経営学部昼間主コース	31 (54)	104 (80)	135 (134)	研究指導を履修しない場合の卒業必要 総単位数は、151単位 (研究指導を履修しない場合の卒業必 要総単位数は、150単位)
" 夜間主コース	31 (54)	96 (76)	127 (130)	研究指導を履修しない場合の卒業必要 総単位数は、143単位 (研究指導を履修しない場合の卒業必 要総単位数は、146単位)

理学部				
数学科	31	93	124	
	(54)	(76)	(130)	
物理学科	31	96	127	
	(54)	(76)	(130)	
化学科	31	93	124	
	(54)	(76)	(130)	
生物学科	31	96	127	
	(54)	(76)	(130)	
地球惑星科学科 (地球科学科)	31	93	124	
	(54)	(76)	(130)	
医学部	31	161	192	
	(72)			改善前の専門教育は時間制で4,220時間
工学部				
建設学科	31	99	130	
		(114)	(145)	
電気電子工学科	31	107	138	
機械工学科	31	115	146	
応用化学科	31	102	133	
情報知能工学科	31	115	146	
農学部				
応用動物学科	31	110	141	
植物資源学科	31	110	141	
生物環境制御学科	31	110	141	
生物機能化学科	31	110	141	
生産環境情報学科	31	110	141	
園芸農学科	(54)	(80)	(134)	
植物防疫学科	(54)	(80)	(134)	
農業工学科	(54)	(90)	(144)	
農芸学科	(54)	(84)	(138)	
畜産学科	(54)	(80)	(134)	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 学 定 員	備 考
文 学 部	45	12	5	115	附属病院教官現員34人
国際文化学部	90	90	83	140	
発 達 科 学 部	110	61	27	280	
法 学 部	45	2	0		
昼間主コース				250	
夜間主コース				40	
3年次編入学				20	
経 済 学 部	34	10	2		
昼間主コース				290	
夜間主コース				40	
3年次編入学				20	
経 営 学 部	40	0	0		
昼間主コース				290	
夜間主コース				50	
理 学 部	75	76	23	165	
医 学 部	76	5	0	100	
工 学 部	126	25	7	650	
農 学 部	64	6	3	185	
そ の 他	4	3	0	—	(大学教育研究センター)
合 計	709	290	150	2,635	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	163人	14,610時間	
-------------------------	------	----------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

教養部を廃止した。

大学教育研究センターを設置し、従来の一般教育等にかわる全学共通授業科目の実施責任をセンターが負うことになった。

13の教科集団(人文科学, 社会科学, 数学, 物理学, 化学, 生物学, 地学, 図学, 自然科学史, 情報科学, 健康スポーツ科学, 外国語第Ⅰ, 外国語第Ⅱ)を設置し, 教科集団所属教官が全学共通授業科目を担当することになった。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

平成5年4月から新カリキュラムによる授業を行っている。

(一般教育科目について)

従来的一般教育科目のうち専門分野の科目は専門科目とした。

従来的一般教育科目のうち専門分野以外の科目を教養原論とした。

教養原論は専門外の2分野，各8単位，計16単位履修させる。

教養原論は原則として2年次，3年次に履修させる。

(外国語科目について)

英語は英語(人文)，英語(社会)，英語(自然)に区分し，各2単位，合計6単位を必修とした(従来は6～8単位必修)。1，2年次に履修させる。

未修外国語は5単位必修で，5単位すべてを1年次に履修させる(従来は6～8単位必修で，1，2年次に履修)。

(保健体育科目について)

健康・スポーツ科学講義及び健康・スポーツ科学実習とし，各2単位必修とした。

②教養教育の改善状況と特色のうち，特に一貫教育への配慮について

専門分野の科目と専門外の科目を組合せた4年一貫カリキュラムに組み替え，1年前期から専門分野の科目を履修できるようにした。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

未検討

(3) 教養教育の改善結果の評価について

委員会を設置し検討する予定。(委員会は設置済)

66 奈良女子大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（5年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

本学は国立の女子大学としての存在意義と役割を踏まえ、

ア) 教養教育の重視による人間性豊かな総合的判断力の涵養

イ) 国際化の進行、学問の総合化とそれらへの対応力の涵養

ウ) 情報化の進展と学問の高度化への対応力の涵養

エ) 生涯学習社会体系の構築

オ) 奈良の地域性などの本学をとりまく諸問題を見据えた個性ある教育体制の実現

以上の教養教育の教育理念を考えている。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

各学部に通ずる教育課程及び教育制度等に関し、全学的な検討を要する事項について審議する機関「教育計画委員会」を設け、また、教養科目・外国語科目・保健体育科目の実施その他各学部に通ずる教務に関する事項を協議するため、「教務委員会」を設置している。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	教養科目 文化系・自然系・総合科目	文学部，理学部，生活環境学部
	保健体育科目	文学部
	外国語科目	文学部
学部間の連絡・調整機関	機関名 学生部	
	責任者 学生部長	

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
文 学 部	(56) 39	(72) 60	(128) 124	※ 教養教育……教養科目、外国語科目、保健体育科目
理 学 部	(52) 30	(72) 60	(124) 124	
数 学 科	(44) 30	(80) 80	(124) 124	※ 卒業要件に不足する単位数については、教養科目、専門科目のいずれの科目の単位で、充足してもよい。
物 理 学 科	(44) 30	(80) 80	(124) 124	
化 学 科	(44) 30	(80) 71	(124) 124	
生 物 学 科	(44) 30	(80) 60	(124) 124	
情 報 科 学 科	(44) 30	(80) 60	(124) 124	
生 活 環 境 学 部				
生活環境学科	34	75	124	
人間環境学科	34	70	124	
(家 政 学 部)	(48)	(76)	(124)	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 学 定 員	備 考
文 学 部	人 65	人 44	人	人 180	※但し、附属学校は除く。
理 学 部	73	15		175	
生活環境学部	44	17		160	
合 計	182	76		515	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	57人	5,280時間	
-------------------------	-----	---------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

従来の「一般教育委員会」を廃止して、各学部共通する教育課程及び制度等に関し、全学的に

検討する機関「教育計画委員会」を設置した。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

卒業に必要な単位は、従来「一般教育科目」については、人文、社会及び自然の3分野にわたり36単位必修としていたのを、「教養科目」として文化系科目、自然系科目及び総合科目に分けるが、分野ごとの履修指定は行わず、20単位必修とした。また、「保健体育科目」は、従来、理論2単位及び実習2単位、計4単位が必修であったが、実習2単位のみ必修とした。

なお、科目数も大幅に増設した(約60科目→80科目)ほか、少人数教育の拡充も図っている。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

従来の一般教育と専門教育の区分にとらわれることなく、四年一貫教育の中でのカリキュラムの有機的関連性に配慮し、専門分野に偏狭することなく広い視野を持つべく全学共通科目と専門科目として再構成することについて、現在検討中である。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

学習状況を踏まえた対応というわけではないが、高校教員などとの懇談会を開くことで相互の意思疎通をはかり、そこでの成果を大学教育に活用する方策について、目下検討中である。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

従来の一貫的な履修要件のときとは異なり、また、科目数の大幅な増を行った(約60科目→80科目)ことながら、学生の勉学意欲が増しているように見受けられる。

なお、教養教育については、引続き改善を進めていくことにしている。

5 自由意見

「教養教育は下位、専門教育は上位」という従来のもった考え方を打破すること、そして4年一貫の流れのなかで、高度の、高学年向けの教養教育をも計画することが重要だと考える。

6 資料

「平成6年度開講科目概要」

「平成6年度履修案内」

「平成6年度教養科目・外国語科目・日本語科目・保健体育科目・教職科目の授業時間割表」

67 和歌山大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input type="checkbox"/> 実施済（5年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

別紙「報告書」のとおり。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

別紙「報告書」記載内容の他は、現在検討中。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 各学部（教育学部・経済学部）
学部間の連絡・調整機関	機関名 学生部
	責任者 学生部長

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
教育学部				
小学校教員養成課程	34 (52)	102 (84)	136 (136)	
中学校教員養成課程	40 (52)	96 (84)	136 (136)	
養護学校教員養成課程	34 (52)	106 (95)	140 (147)	
文化社会課程	40 (52)	96 (84)	136 (136)	
生産科学課程	40 (52)	96 (84)	136 (136)	
経済学部 〔昼間主コース〕	40～50 (44～56)	74～84 (80～92)	124 (136)	

〔夜外主コース〕	24～50	74～100	124	夜間主コースは、平成5年4月から、学生の受け入れを開始した。
----------	-------	--------	-----	--------------------------------

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
教 育 学 部	人 111	人 51	人	人 270	
経 済 学 部	74			510	
合 計	185	51		780	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	31人	3,600時間	
-------------------------	-----	---------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

従来の「一般教育科目」を廃止し、専門教育と有機的に結びついた基礎教育を行うため、「基礎教育科目」という授業科目区分を設け、それを共通科目（外国語・保健体育）と教養科目、基礎科目とに区分した。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

- ・ 基礎教育の必修単位をへらした。
- ・ 教養科目について、人文、社会、自然の区分指定の廃止をした。
- ・ 教養科目について、全学共通に履修できるようにした。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

基礎科目と専門科目とをつなぐ科目として基礎専門科目を設置した。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

すでに専門教育科目の一部について、実施している Semester 制を教養科目、基礎科目を含め更に拡充することを検討している。

5 自由意見

教養教育「改善」の名のもとに、全人格的教養教育の軽視にならないようにしたい。

6 資料

「和歌山大学における基礎教育の現状」

68 鳥取大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（5年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

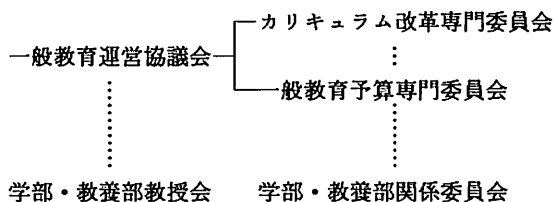
1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

- 1) 広く深い学問的知識を教授し、柔軟な総合的判断力を育成する。
- 2) 創造性豊かな問題解決・発信型の人間性を涵養する。
- 3) 専門教育のための基礎的学力と技能を育成する。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等



②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 教養部
学部間の連絡・調整機関	機関名 一般教育運営協議会
	責任者 学長

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
教育学部 教員養成課程	44 (52)	80 (88)	124 (140)	
総合科学課程	44 (52)	80 (81)	124 (133)	

医学部 医 学 科	60 (79)	4,855 (4,322)	— —	教養教育は単位数，専門教育は時間数で示す。
生命科学科	50 (54)	74 (84)	124 (138)	
工学部	40 (53)	84 (84)	124 (137)	
農学部 農林総合科学科 第1コース 第2・3コース	50 (54) (52)	74 (80) (80)	124 (134) (132)	
獣医科	47 (54)	135 (145)	82 (199)	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 現 官 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
教育学部	人 85	人 30	人	人 180	
医学部	105	5		120	附属病院 33人
工学部	97	38		510	
農学部	80	17		280	
教養部	50	50	—	—	
そ の 他	11	1		—	名称（乾燥地研究センター）
そ の 他	22	1		—	名称（医療技術短期大学部）
合 計	450	142		1,090	
教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数		164人		7,678時間	学内 114人 2,303時間 学外 50人 5,375時間

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

平成5年4月から、4年（又は6年）一貫教育を実施している。

教養教育の実施体制については、教養部が存続しているが、「一般教育運営協議会」（カリキュラム改革専門委員会，一般教育予算専門委員会を置く。）を設置し，全学教官参加のもとに実施している。

将来的には、教養部を改組し各学部の研究分野の充実を図り、教養教育の一層の充実を期している。また、教養部廃止後は、「一般教育運営協議会」を「大学教育協議会」に発展させ、さらに実施機関として「大学教育センター」の設置を計画している。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

ア) 4年(又は6年)一貫教育における一般教育の新たな位置付け

イ) 全学教官による担当

ウ) 少人数教育の実施

エ) 教養科目〈特定〉の開設

オ) 教養科目〈総合〉の充実

カ) 外国語科目英語について、目的別英語(ESP)の導入

キ) 専門基礎科目を一般教育の中に位置付け、専門科目を履修するための基礎的学力の養成

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

ア) 一般教育において開設する授業科目を分類整理して、教養科目、共通基礎科目、専門基礎科目の三区分別を設けるとともに、一般教育と専門教育の有機的関連に配慮し、一般教育科目、専門科目とも1～4年次(6年次)に履修可能とした。(いわゆる楔型)

イ) 履修指導の徹底と指導教官制の充実

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

ア) セミナール等の対話・討論型の授業や双方向的授業の充実を図り、高校までの受け身型の履修態度を転換させ、大学教育を学ぶにふさわしい主体的、積極的な履修態度を育成する。

イ) 1年次から、専門科目を履修するために必要な専門基礎科目を履修することにより基礎学力の養成並びに専門教育への自覚を喚起する。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

教養科目の中に、それぞれの担当教官の専門的研究の成果の一端を一般教育向けの内容に構成して講義する、〈特定〉の授業科目を新設した。

これによって

① 全学教官の一般教育への積極的参加を促し、

② 教養部教官のみの担当に比べて、はるかに多くの内容豊かな教養科目を開設できるようになり、

③ 学生にそれぞれの分野の学問研究の最先端の一端に触れさせ、学習意欲を高めている。

6 資料

「平成6年度履修案内と講義要目」

「平成6年度授業時間表」

「鳥取大学の現状と課題」(平成5年度)

69 島根大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（6年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

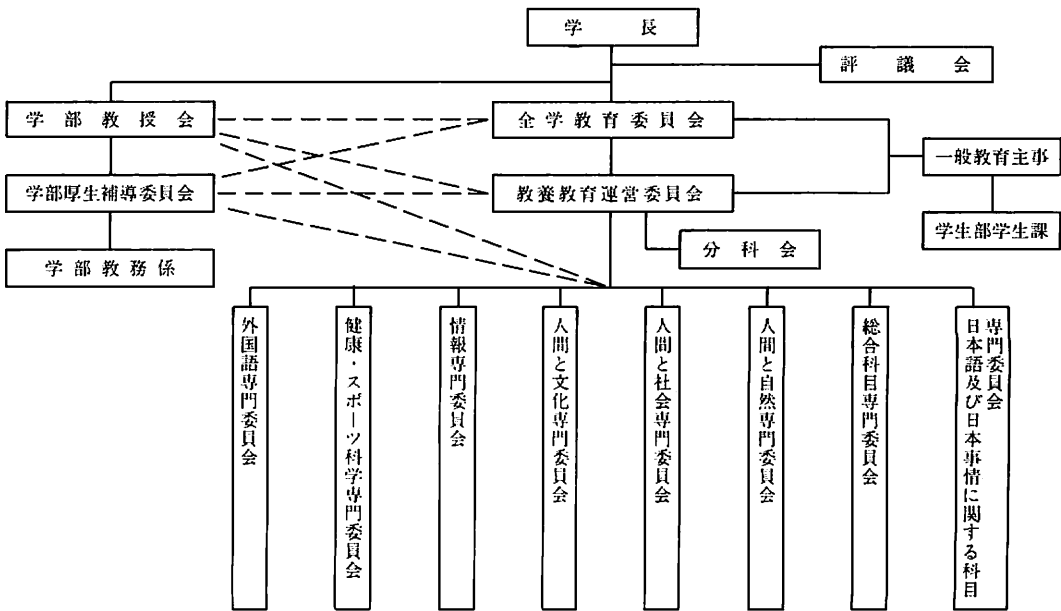
(1) 教養教育の教育理念について

教養教育とは「幅広く深い教養及び総合的な判断力」を学生に身に付けさせ、「豊かな人間性を涵養する」こと、つまり、幅広く総合的な学問的知見と人間性の向上を目指すものである。

（別添「報告書」）

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等



島根大学全学教育委員会の審議事項

- ① 大学教育の基本方針に関すること。
- ② 基礎教育，共通教養，専門基礎教育及び専門教育の在り方に関すること。
- ③ 教育課程の編成方法に関すること。
- ④ その他大学教育についての重要事項に関すること。

島根大学教養教育運営委員会の審議事項

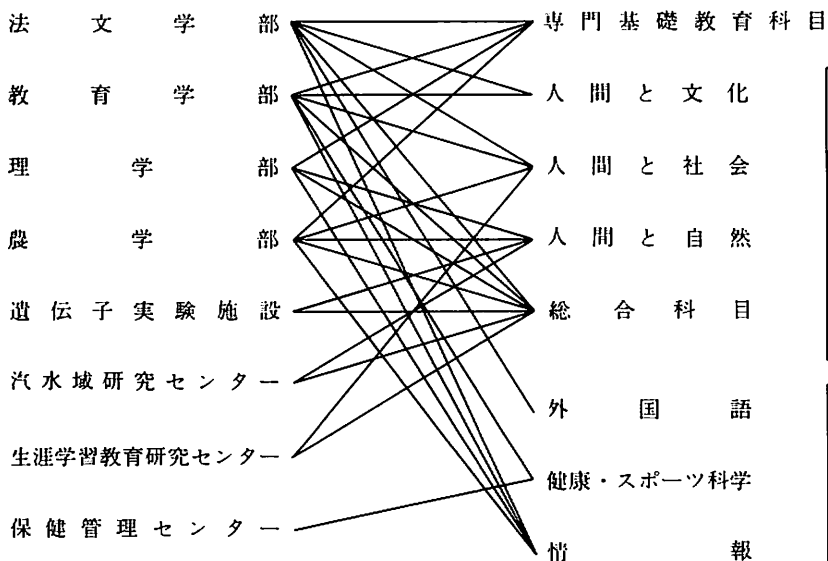
- ① 教養教育の授業科目開設及び授業の実施に関すること。
- ② 教養教育の履修方法に関すること。
- ③ 教養教育に係る入学前の既修得単位等の認定に関すること。
- ④ 教養教育の施設・設備に関すること。
- ⑤ 教養教育の予算に関すること。
- ⑥ 教養教育の自己点検及び評価に関すること。
- ⑦ その他大学教育における教養教育に関すること。
- ⑧ 教養教育の概算及び実施体制に関すること。

島根大学教養教育運営委員会専門委員会の審議事項

- ① 各専門の授業科目開設及び授業の実施に関すること。
- ② 各専門の履修方法に関すること。
- ③ 各専門の授業計画書の作成に関すること。
- ④ 各専門の自己点検及び評価に関すること。
- ⑤ その他教養教育についての専門的事項に関すること。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 以下のとおり。
学部間の連絡・調整機関	機関名 学生部
	責任者 一般教育主事



共通教養科目

基礎教育科目

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
法 文 学 部 法 学 科	50 (48)	76 (84)	132	
	6(0)			
文 学 科	50 (48)	72 (80)	128	
	6(0)			
教 育 学 部 小 学 課 程	50 (44)	72 (90)	128 (134)	
	6(0)			
中 学 課 程 社 教 文 課 程	50 (44)	64 (90)	128 (134)	
	14(0)			
養 護 課 程 (小 学 部)	50 (44)	75 (90)	128 (134)	
	3(0)			
養 護 課 程 (中 学 部)	50 (44)	63 (90)	128 (134)	
	15(0)			
幼 稚 園 課 程	50 (44)	66 (90)	128 (134)	
	12(0)			
特 音 課 程 特 体 課 程	50 (44)	74 (90)	128 (134)	
	4(0)			
理 学 部	50 (52)	68 (76)	124 (128)	
	6(0)			

農学部 生物生産科学科	50 (52)	68 (82)	128 (134)
	10(0)		
地域開発科学科 生物資源科学科	50 (52)	72 (82)	128 (134)
	6(0)		

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学部	教官 現員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
法文学部	95人	82人	—人	310人	
教育学部	95	33	—	300	
理学部	64	53	—	275	
農学部	69	29	—	205	
遺伝子実験施設	1	0	—	—	
汽水域研究センター	2	1	—	—	
生涯学習教育 研究センター	1	0	—	—	
保健管理センター	1	1	—	—	
合計	328	199	—	1,090	
教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数		36人		3,150時間	

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

全学教育委員会及び教養教育運営委員会を組織し、教養教育を全学出動体制とした。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

改善状況

- 4年一貫教育の実現
- 教養教育への全学出動体制の構築
- 教養教育の内容の体系化と明示
- 少人数教育の実現

- 国際化への対応強化
- 情報化への対応強化

特 色

- 基礎教育科目では
 - ・「外国語」教育の多言語化と少人数教育
 - ・「健康・スポーツ科学」教育の新設
 - ・「情報」教育の新設
- 共通教養科目では
 - ・「主題ユニット」（人間と文化・人間と社会・人間と自然）方式の採用
 - ・「セミナー科目」による少人数教育
 - ・「総合科目」の多様な開講
 - ・留学生教育の充実
- 専門基礎教育科目では
 - ・専門への「導入・転換科目」の充実
 - ・「ゼミ方式」による少人数教育

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

教養教育と専門教育の関係を一元的に見直して、その中に教養教育を位置づけ、教養教育と専門教育の関係調整、有機的関連性に基づいた新たな教育課程の再編を行って、4年一貫教育を実施する。すなわち教育課程を「基礎領域」、「総合教養領域(共通教養及び専門基礎)」、「専門領域」に3区分し、授業科目を「基礎教育科目」、「共通教養科目」、「専門基礎教育科目」、「専門教育科目」の4区分とする。これにより、「くさび型」の履修形態を一層進めて教養教育と専門教育の「並行履修」を実現し、両教育の乖離の解消を図る。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

- 教養教育の一層の充実
- 主体的学習態度の育成
- 広い視野を養うための授業科目（共通教養科目のなかの総合科目）の開設
- 各学問分野の基礎及び専門教育に不可欠な領域である専門基礎教育科目の開設

(3) 教養教育の改善結果の評価について

今年の4月から実施したばかりなのでいまのところ回答不可能。

5 自由意見

教養教育の改革に伴い、教官、教室及び教育機器の不足が表面化した。

6 資料

「島根大学教育改革推進委員会最終報告書」

71 岡山大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input type="checkbox"/> 実施済（年月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input checked="" type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

- ・教養部組織で実施

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 教養部
学部間の連絡・調整機関	機関名
	責任者

2 教養教育の現状について

(2) 卒業単位数

学部	卒業に必要な総単位数			備考
	教養教育	専門教育	合計	
文学部	52	82	134	
教育学部				
小学校教員養成課程	52	81	133	
中学校教員 "	52	80	132	
養護学校教員 "(小学部)	52	93	145	
" (中学部)	52	97	149	
幼稚園教員養成課程	52	81	133	
特別教科教員 "	52	82	134	
養護教諭 "	52	86	138	
総合教育課程	52	80	132	
法学部	52	92	144	
法学部第二部	52	76	128	
経済学部	52	88	140	
経済学部第二部	52	76	128	
理学部	52	72	124	
医学部	71	4,231H		

歯学部	74	4,686H	
薬学部	52	84	136
工学部			
機械工学科	52	88	140
精密応用化学科	52	86	138
電気電子工学科	52	84	136
土木工学科	52	84	136
情報工学科	52	84	136
生物応用工学科	52	86	138
生体機能応用工学科	52	86	138
農学部	52	80	132

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
文 学 部	54	人	人	205	
教 育 学 部	106			420	
法 学 部	31			225	
法学部第二部				60	
経 済 学 部	37			225	
経済学部第二部				60	
理 学 部	62			170	
医 学 部	94			100	52
歯 学 部	36			60	20
薬 学 部	26			80	
工 学 部	114			590	
農 学 部	64			180	
教 養 部	99	99			
合 計	723	99		2,375	72
教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数		217人		16,938時間	

72 広島大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（6年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

教育課程は、各学部がそれぞれの理念と目的に沿って、主体的に編成するものであるが、広島大学としての共通の教育理念を明確にするため、学部独自の専門科目を基軸にして、それを充実、深化、拡大させるために、①総合、教養科目 ②外国語科目 ③体育実技科目 ④情報関係科目 ⑤専門関連科目 ⑥専門基礎科目の諸科目を設けることを基本とした。これらの科目のうち、①から⑤までを教養的教育に関する科目と位置づけ、⑥及び専門科目を専門的教育に関する科目と位置づけている。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

教養的教育及び専門的教育は、本学の全教官が担当する。

教養的教育の授業の担当と協力関係については、各学部が独自に提供する場合を除き、総合科学部が提供し、必要に応じて各学部の教官が協力する。

教養的教育に関する授業科目は、主として総合科学部で開設。

総合科学部は、開設授業科目の同系を括る単位として幾つかの「教育科目」を設けるとともに各授業科目を、その性格〔総論的か各論的か〕、程度〔Basic かAdvanced か〕により分類したメニューを各学部へ提供。各学部は、学部の理念・目的に沿って、総合科学部で開設される授業科目を教育課程の中に体系的に組み入れている。

なお、教養的教育に関する科目は、総合科学部のみでなく、各学部及び相互協力により開設する科目についても組み入れている。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 総合科学部及び各学部
学部間の連絡・調整機関	機関名 (広島大学教務委員会) (広島大学教養的教育検討委員会) (各学部教務委員会)
	責任者 総合科学部長・各学部長

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位

学 部 等	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
総合科学部	(54)	(82)	(136)	
総合科学科				
人間文化コース	46	78	124	
地域文化コース	46	78	124	
社会科学コース	46	78	124	
外国語コース	46	78	124	
数理情報科学コース	28~46	78~96	124	
物質生命科学コース	28~46	78~96	124	
自然環境研究コース	28~46	78~96	124	
生体行動科学コース	28~46	78~96	124	
文学部	(52)	(76)	(128)	
哲学科				
西洋哲学専攻	44	84	128	
中国哲学専攻	52	76	128	
インド哲学専攻	52	76	128	
倫理学専攻	52	76	128	
史学科				
国史学専攻	52	76	128	
東洋史学専攻	48	80	128	
西洋史学専攻	54	74	128	
地理学専攻	48	80	128	
考古学専攻	58	70	128	
文学科				
国語学国文学専攻	48	80	128	
中国語学中国文学専攻	48	80	128	
英語学英文学専攻	46	82	128	
ドイツ語学ドイツ文学専攻	42	86	128	
フランス語学フランス文学専攻	48	80	128	
言語学専攻	48	80	128	
教育学部	(52)	(76)	(128)	教科教育学科の社会科学教育学専修の改善前の単位数は、教養教育(52)、専門教育(78)、合計(130)
教育学科	30~48	80~98	128	
心理学科	42	86	128	
教科教育学科	42	86	128	
日本語教育学科	42	86	128	

学校教育学部	(52) 38	(87) 87	(139) 125	
法学部	(52) 20~52	(84) 72~104	(136) 124	
法学部第二部	(52) 32~52	(84) 72~92	(136) 124	
経済学部	(52) 32~52	(88) 72~92	(140) 124	
経済学部第二部	(52) 32~52	(88) 72~92	(140) 124	
理学部	(52)	(76)	(128)	
数学科	34~36	90~92	126	
物理学科	29~51	75~97	126	
物性学科	38~40	86~88	126	
化学科	36~39	87~90	126	
生物科学科	22~60	66~104	126	
地球惑星システム学科	36~38	88~90	126	
医学部				
医学科	(72) 66	(5,017h) 144	210	
総合薬学科	(52) 35	(72) 93	(124) 128	
保健学科				
看護学専攻	(52) 38	(87) 87	(139) 125	
理学療法学専攻	(52) 38	(88) 88	(140) 126	
作業療法学専攻	(52) 38	(88) 88	(140) 126	
歯学部	(72) 44	(4,490h) 148	192	
工学部	(52)	(85)	(137)	第三類の改善前の単位数は、教養教育(52), 専門教育(87), 合計(139)
第一類				
生産管理工学課程, 生産システム工学課程	50	76	126	
その他の課程	50	75	125	
第二類	39	85	124	
第三類	44	80	124	
第四類	39	85	124	

生物生産学部	(52)	(84)	(136)	
	44	86	130	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
総合科学部	人 214	人 187	人	人 180	
文 学 部	49			165	
教 育 学 部	108			371	
学校教育学部	94			350	
法 学 部	34			180 105	法学部 法学部第二部
経 済 学 部	29			180 106	経済学部 経済学部第二部
理 学 部	105			280	
医 学 部	127			280	医学部附属病院 33
歯 学 部	34			60	歯学部附属病院 20
工 学 部	159			606	
生物生産学部	57			130	
合 計	1,010	187		2,993	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	116人	9,223時間	
-------------------------	------	---------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

教養的教育及び専門的教育は、本学の全教官が担当する。

教養的教育の授業の担当と協力関係については、各学部が独自に提供する場合を除き、総合科学部が提供し、必要に応じて各学部の教官が協力する。

教育課程の編成及び実施における全学的調整組織としては、教務委員会に対応している。

今回の大綱化に伴って、「学部間で授業科目の整理統合等を協議・協力し合う中で、教養的教育に関して人的及び物的な諸条件等を全学的な観点から検討する。」ために、新たに「教養的教育検討委員会」を設けた。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

○ 外国語科目について

英語については、総合英語（基礎的・総合的能力を養う）と技能別英語（リーディング、リスニング、ライティング、スピーキングの4技能を学生の関心に応じて伸ばす）に分け、可能な限り少人数化（総合英語60名、技能別英語30名）を図った。

○ 情報関係科目について

情報化社会に対応し得る基礎的な知識や技術、また、専門教育における高度な情報処理技術の基礎を修得することなどを目的として、各学部の必修化に応えるべき、人的、物的な諸条件を整備し、充実を図っていくこととした。

○ 総合科目について

種々の学問的側面から企画される総合科目については、総合科学部の学問研究の成果を生かし、また、関係学部の協力を得て、可能な限り授業科目の種類を増やす等、充実に力を注ぐこととし、専門的教育と調和させながら効果的に履修させることとした。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

○ 学部の特徴を生かして授業科目を開設し、教養的教育及び専門的教育を全学年間に一貫的及び調和的に複合させるよう教育課程を編成した。

○ 教育課程の相互乗り入れを進め、原則として各学部で開講する授業科目を全学に開放し、学生の主体的選択の機会を増やすこととし、そのために、可能な限り、各学部の開設授業科目とシラバスを公表することとした。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

（理学部物性学科）

「高等学校等において、特理の学修が不十分であった者は専門関連科目の「基礎物理学Ⅰ」及び「基礎物理学Ⅱ」を、化学の学修が不十分であった者は専門関連科目の「一般化学Ⅰ」及び「有機化学」を履修することが望ましい。」としている。

（医学部総合薬学科）

「専門関連科目の選択必修科目は3教育科目にわたり、6授業科目（12単位）以上履修すること。ただし、高等学校で物理を履修しなかった者は、「一般物理学Ⅰ」と「一般物理学Ⅱ」を履修すること。また、高等学校で生物を履修しなかった者は、教育科目【生物学】から2授業科目（4単位）履修すること。」としている。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

人的、物的な諸条件の整備をしないうで、新教育課程をスタートさせた関係上、情報関係科目の必修化ができなかったこと、英語及び総合科目の必修単位数の制限などの問題について、今後、全学的な観点から検討していく必要がある。

また、各学部 of 講義概要等の見直しを行い、シラバスのさらなる整備に向けて取り組む必要がある。

5 自由意見

広島大学では、20年前に教養部を改組し、総合科学部に移行した際、すでに今回の大綱化の理念に近いものに沿った改革を行っている。すなわち、教養的教育（一般教育）と専門教育の一体化・融合の精神である。

73 山口大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況 履修基準の改訂を含むカリキュラム 改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 実施済（年月から） <input checked="" type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から） 「カリキュラム改革」 <input checked="" type="checkbox"/> 検討中 「教養教育責任部局の改組」
--------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

設置基準が説く「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」という趣旨に則り、従来の教養教育を全学「共通教育」の呼称で統一して行うことにし、それを「基礎科目」と「教養科目」に区分する。「基礎科目」は低年次に設定し、これから学ぶ諸学問の共通の基礎教養となる「初期教育科目」及び「基礎外国語科目」と、専門科目学習の基礎となり高校教育と大学の専門教育の間を円滑に連結させる意味をもつ「専門基礎科目」からなる。「教養科目」は「共通教育」の中核となるものであり、まず低年次に高校教育と受験による知的閉塞状況からの脱却・転換をはかるため、現代的テーマについて科学的・批判的・総合的視点から学ぶ「主題別科目」、諸学問の固有の考え方や概念を学び、知的判断力・思考力を培う「分野別科目」、高年次に多人数講義により総合的視点から学ぶ「総合科目」、高年次に外国語学習を通じてその背後にある文化を学ぶ「教養外国語科目」からなる。（平成7年4月からの実施に向け検討中）

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

〔実施組織〕

教養部 教養部教授会——教養部長——教養部内教務委員会
└───┬─── 教養部事務長——学務係

〔運営組織〕

一般教育（外国語科目、保健体育科目及び基礎教育科目を含む。）運営審議機関

山口大学一般教育運営委員会

委員 学長（議長）、教養部長、各学部長、学生部長、各学部の教授1名、教養部の教授5名

協議事項 教養課程の編成に関する事項

学部との連絡調整及び運営に関する重要事項

その他議長が必要と認める重要事項

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 教養部
学部間の連絡・調整機関	機関名 教養部
	責任者 教養部長

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
人 文 学 部	52	72以上	124以上	
教育学部				
小学校教員養成課程	48	80	128	
中学校教員養成課程	48	80	128	
養護学校教員養成課程	48	92	140	
幼稚園教員養成課程	48	80	128	
総合文化教育課程	48	80	128	
経済学部	52	88以上	140以上	
理学部				
数 学 科	52	82	134	
物 理 学 科	54	84	138	
化 学 科	54	84	138	
生 物 学 科	54	84	138	
地質学鉱物科学科	54	84	138	
医学部	78	4,502時間	78+4,502時間	
工学部（昼間コース）				
機 械 工 学 科	52	81以上	133以上	
応 用 化 学 工 学 科	52	82以上	134以上	
社 会 建 設 工 学 科	52	81以上	133以上	
電 気 電 子 工 学 科	52	81以上	133以上	
知能情報システム工学科	52	79以上	131以上	
機 能 材 料 工 学 科	52	81以上	133以上	
工学部（夜間主コース）				
機 械 工 学 科	48	76以上	124以上	

社会建設工学科	48	76以上	124以上
電気電子工学科	48	77以上	125以上
知能情報システム工学科	48	77以上	125以上
農学部			
生物資源科学科	52	80以上	132以上
獣医学科	52	168以上	220以上

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 学 定 員	備 考
人文学部	42	14	0	205	
教育学部	100	11	0	310	
経済学部	46	6	0	405	
理学部	44	9	0	216	
医学部	76	1	0	100	39人
工学部 (昼間コース)	125	3	0	560	
〃 (夜間主コース)	0	4	0	80	
農学部	47	3	0	125	
教養部	81	81	—	—	
その他		1	0	—	医療技術短期大学部
合 計	561	133	0	2,001	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	128人	12,600時間	
-------------------------	------	----------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

学内に検討組織を設置し、引続き検討中である。

5 自由意見

本学は、平成7年度教養教育カリキュラムの改革を予定している。

6 資料

「教養部要覧」

74 徳島大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（5年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

- 人間としての幅広い教養を身に付ける。
- 諸学問の履修を通して多面的、総合的、自立的な判断能力を養い、現代社会の諸問題解決のための分析的・批判的・創造的視点の確立を目指す。
- 異なった専門を志向する学生が共に学ぶことによって、専門の枠を越えた豊かな人間性を涵養する機会とする。
- 諸学問に対する関心を高め、様々な学問分野の認識方法と関連性を学び、学問への取り組み方を身に付ける。
- 基礎的な学問を履修し、より専門的な、あるいは応用的・技術的学問の学習・研究のための基礎的知識を身に付ける。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

基本方針を審議するための大学教育委員会及び全学共通教育の円滑な実施を図るための大学教育委員会を設置している。

大学教育委員会の構成は、学長（委員長）、各学部長、学生部長、専門委員会委員長（副委員長）、総合科学部教授2名及び他の学部の教授各1名。

大学教育委員会専門委員会の構成は、委員長、副委員長、総合科学部の教官5名及び他の学部の教官各2名。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 なし
学部間の連絡・調整機関	機関名 大学教育委員会専門委員会
	責任者 専門委員会委員長

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
総 合 科 学 部	(52)	(72)	(124)	# 1 所要単位数を超えて修得した単位は10単位まで専門科目の選択単位に読み替えることができる。
医 学 部	34	96	130	
医 学 科	(69)	(4,515時間)	(69 4,515)	# 2 所要単位数を超えて修得した単位は14単位まで専門科目の選択単位に読み替えることができる。
栄 養 学 科	48	155	203	
歯 学 部	(58)	(82)	(140)	# 2 所要単位数を超えて修得した単位は14単位まで専門科目の選択単位に読み替えることができる。
薬 学 部	48	82	130	
工学部：昼間コース	(69)	(4,776時間)	(69 4,776)	# 2 所要単位数を超えて修得した単位は14単位まで専門科目の選択単位に読み替えることができる。
建 設 工 学 科	58	143	201	
機 械 工 学 科	(59)	(78)	(137)	# 2 所要単位数を超えて修得した単位は14単位まで専門科目の選択単位に読み替えることができる。
電 気 電 子 工 学 科	50	82	132	
工学部：夜間コース	(56)	(84)	(140)	# 2 所要単位数を超えて修得した単位は14単位まで専門科目の選択単位に読み替えることができる。
建 設 工 学 科	42	88	130	
機 械 工 学 科	(57)	(83)	(140)	# 2 所要単位数を超えて修得した単位は14単位まで専門科目の選択単位に読み替えることができる。
化 学 応 用 工 学 科	40[+10]#1	90	130	
電 気 電 子 工 学 科	(57)	(83)	(140)	# 2 所要単位数を超えて修得した単位は14単位まで専門科目の選択単位に読み替えることができる。
知 能 情 報 工 学 科	44	86	130	
生 物 工 学 科	(56)	(84)	(140)	# 2 所要単位数を超えて修得した単位は14単位まで専門科目の選択単位に読み替えることができる。
光 応 用 工 学 科	40[+14]#2	90	130	
工学部：夜間主コース	(57)	(83)	(140)	# 2 所要単位数を超えて修得した単位は14単位まで専門科目の選択単位に読み替えることができる。
建 設 工 学 科	42	88	130	
機 械 工 学 科	(58)	(82)	(140)	# 2 所要単位数を超えて修得した単位は14単位まで専門科目の選択単位に読み替えることができる。
化 学 応 用 工 学 科	44	86	130	
電 気 電 子 工 学 科	40[+10]#1	90	130	# 2 所要単位数を超えて修得した単位は14単位まで専門科目の選択単位に読み替えることができる。
知 能 情 報 工 学 科	36	88	124	
生 物 工 学 科	36[+10]#1	88	124	# 2 所要単位数を超えて修得した単位は14単位まで専門科目の選択単位に読み替えることができる。
知 能 情 報 工 学 科	36[+10]#1	88	124	
生 物 工 学 科	36	88	124	# 2 所要単位数を超えて修得した単位は14単位まで専門科目の選択単位に読み替えることができる。
知 能 情 報 工 学 科	36[+10]#1	88	124	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
総 合 科 学 部	人 131	人 115	人 42	人 270	
医 学 部	90	39	0	145	33
歯 学 部	34	21	0	60	14
薬 学 部	29	4	0	80	
工 学 部	133	33	0	715	
そ の 他	8	3	0	—	名称 (大学開放実践センター)
そ の 他	10	5	0	—	名称 (酵素科学研究センター)
合 計	435	220	42	1,270	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	91人	8,418時間	
-------------------------	-----	---------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

平成5年3月31日をもって教養部を廃止し、4月1日をもって教養部教官は、全員総合科学部に移行し、旧教養部の教官は、総合科学部人間社会学科又は自然システム学科のいずれかに配置された。

従来的一般教育等は、全学共通教育として実施し、その授業科目は、総合科学部が中心学部となり、全学部が協力して開設する。

全学共通教育を実施するための全学機関として大学教育委員会と大学教育委員会専門委員会を設置した。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

教養教育の改善に当たって、開設授業科目の多様化、履修選択制度の弾力化、小人数教育化、専門教育との関連化等を目標としたが、小人数教育化を除いてはほぼ所期の目標を達成した。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

教育課程の編成は、全学共通教育を含めた4年ないし6年の一貫教育の観点から各学部ないし各学科ごとに異なる。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

全学共通教育体制は、発足してやっと2年目に入ったばかりであるので、まだ客観的・数量的な評価は困難であるが、概念的には以下のような利点が生じたと考えられる。

- 学生にとっては、開設授業科目の多様化と履修選択制度の弾力化によって、教養科目の履修選択の幅が広がり、かつそれぞれの興味や嗜好にあわせた学習ができるようになった。
- 従来的一般教育担当教官にとっては、専門教育・大学院教育に参加することによって、従来のマンネリ化した教育態度を再検討する機会になっている。

また、従来の専門教育担当教官の場合も、共通教育に参加することによって、また共通教育の運営に携わることによって、従来の専門教育にのみ固執した教育態度を再検討する機会になっている。

- 各学部ごとに履修指導体制をとったことにより、それぞれの学部の理念に基づいた教養教育と専門教育のバランスを図ることができるようになった。

6 資料

「全学共通教育履修の手引」

「全学共通教育授業概要」

「全学共通教育時間割」

76 香川大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況 履修基準の改訂を含むカリキュラム 改革及び教養教育責任部局の改組	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（6年4月から） 一部実施 <input checked="" type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から） 抜本改正実施 <input type="checkbox"/> 検討中
--------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

広い視野と人間としての総合的判断力を養うとともに、専門的知識を学ぶための基盤を養い、変化する社会に生きる人間として学習すべき教育内容を伝達する。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

平成6年度における本学の実施体制・組織等については、現行の学内組織である「一般教育部」の体制及び組織で実施している。

なお、平成7年度について、改革すべく検討を終わっており、抜本改正を実施する予定である。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 香川大学一般教育部
学部間の連絡・調整機関	機関名 香川大学一般教育部
	責任者 一般教育主事

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
教 育 学 部 教 員 養 成 課 程	40 (46)	88	128 (134)	
総 合 科 学 課 程 言語文化・人間文化コース	48 (54)	80	128 (134)	
情報科学・基礎科学コース	44 (50)	84 (80)	128 (130)	
法 学 部	36 (54)	100 (86)	136 (140)	

経 済 学 部	36 (54)	100 (82)	136
農 学 部	32 (50)	92 (84)	124 (134)

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 学 定 員	備 考
教育 学 部	142 人	48 人	人	290 人	
法 学 部	31	2		200	
経 済 学 部	41	0		400	
農 学 部	65	3		190	
そ の 他	5	0		—	名称（ ）
そ の 他	2	2		—	名称（外国人教師）
合 計	286	55		1,080	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	80人	6,830時間
-------------------------	-----	---------

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

平成6年度は、現行どおり実施。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

本学においては、これまでの一般教育部の実績を踏まえ、その選別と活用に心掛けつつ、「一般教育」と「専門教育」とを有機的に関連させながら、4年間一貫した調和のあるカリキュラム編成を行うこととした。

教養教育と専門教育を有機的に関連させ、4年一貫教育の観点から学生に体系的に履修させる教育課程を新たに編成することとし、この目的にかなう履修上の効果を上げるため、新たな授業科目区分を採択した。

授業科目は、「教養教育科目」と「専門教育科目」に大別し、教養教育科目については、「主題科目」、「個別科目」、「外国語科目」、「健康・スポーツ科目」を、専門教育科目については、「専門基礎科目」、「専門科目」をそれぞれ設ける。なお、主題科目と個別科目を合わせ、「教養科目」と称することとした。

「教養教育科目」と「専門教育科目」の履修については、「くさび型」を継承・発展させ、具体的な履修方法、卒業必要単位数、学年配当、必修・選択・自由の区分は、各学部ごとに改定する

こととした。

改正された各授業科目の特色は以下のとおりである。

ア. 教養教育科目

幅広い教養と総合的な判断力、学際的視野や相互関連的知識を身に付けることによって、現代社会が直面する諸課題に対処しうる能力を養成する。1年次から4年次にかけての履修が可能となるよう配慮する。

(i) 主題科目

従来の個別的な授業科目にとらわれず、教養教育の教育目標に応じて設定された主題のもとに、複数の授業の履修を通して、学際的な視野を広げ、相互関連的知識を高め、総合的な理解力と自主的な判断力を養う。

主題科目は当面実施可能なものを開設し、平成7年度以降個別科目の精選を行い拡充を図る。

(ii) 個別科目

専門教育への準備・導入として必要とされる授業科目、学生の興味・関心の多様化に柔軟に対応する自主的・主体的な選択に委ねることが効果的な授業科目などについては、主題科目を補完する意義があり、個別科目として併存させるとともに、少人数の演習形式の授業などにより幅広い教養教育が期待できる。

(iii) 外国語科目

地球規模での問題解決が必要な時代に備え、コミュニケーションの手段を身に付け、国際化する社会に対応しうるための資質を養うとともに、異文化への理解を深める能力を養成する。授業内容について工夫と改善を行い、例えば、表現（聞く、話す、書く）に力点を置くなど、その多様化に努める。1年次又は2年次の履修を標準とするが、学習意欲のある学生のため、高学年における履修も位置付ける。

(iv) 健康・スポーツ科目

学生の興味や身体的状況に応じて、種々のスポーツ活動を通して、生涯にわたって健康の維持・増進を図り身体運動が実践できる能力とともにスポーツ実践の方法や基礎を養う。

イ. 専門教育科目

(i) 専門基礎科目

本学におけるこれまでの一般教育と専門教育の履修は、いわゆる「くさび型」をとってきたが、これをさらに継承発展させ専攻分野の導入的科目を1年次から体系的に履修させ、教育効果を高める。

専門基礎科目には、教養教育から専門教育への「橋渡し」的性格があることにも留意して、授業科目を開設する。

(ii) 専門科目

各学部の専攻分野における専門的な知識を修得させる科目であり、学部教育の総仕上げの役割を担うものである。専攻分野によっては、1年次からの履修も可能となるよう配慮する。

以上のような教養教育の改善を行い、当面これを平成6年度に実施したが、平成7年度には、さらに抜本的な改革を行い、それを実施すべく現在検討が進められている。

② 教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

改正された教養教育課程においては、1年次から4年次までの履修が可能となるよう各授業科目が位置付けられており、4年一貫教育のカリキュラム体系のなかに「教養教育」が設けられた。

さらに、従来、一般教育科目及び専門教育科目として開講されてきた基礎的専門科目を、その具体的内容を4年一貫教育の視点によって、体系的に整理、統合し「専門基礎科目」として1～2年次に配当するよう配慮された。

③ 高校からの学習状況を踏まえた対応について

高校教育と大学教育の接続性を配慮し、専門教育を受けるための基盤を重視した体系的履修が不可欠である分野について、個別科目で対応するよう配慮された。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

カリキュラムの改正によって期待される教育効果は、学生の目的意識の明確化により学習意欲を高めさせ、体系的履修の効果を上げるとともに、ひいては幅広く深い教養と専門的知識を備えた人材を養成し、時代の変化や学術の新たな展開に対応し得る能力の育成を図ることができることにあるが、新カリキュラムの実施が初年度であることから、実施の効果及び改善結果の評価は今後行われることになる。

5 自由意見

昭和24年に新制大学が発足した時に打ち出されたリベラルアーツの理念が必ずしも達成できなかった理由の一つは、旧制大学の理念から脱却できず、新制大学の整備が不十分なまま、教育研究の一体化による専門教育の達成をめざしたところにあると思われる。いわゆる旧制大学は別にして、新制大学の多くで、大学院を欠いたままその目標に対して大いに努力してきたものの、国際化、情報化の進展とともに、大学全体の教育の欠陥が露呈したものと思われる。

今後は、大学院を充実して、高度の専門教育は大学院における研究教育として実施して、その成果を学部教育に取り入れることにより、教養教育段階において学生の知的好奇心を高揚し、独創性を養うことができるように努めなければならない。

更に、教養教育設備の早急な充実、整備が必要であり、そのための十分な予算措置がなければならない。

6 資料

「平成6年度 香川大学教養教育修学案内」(平成6年度入学者用)

「平成6年度 教養教育講義要項」(平成6年度入学者用)

78 愛媛大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況 履修基準の改訂を含むカリキュラム 改革及び教養教育責任部局の改組	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（5年4月から） <input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から） <input type="checkbox"/> 検討中 （責任部局の改組は平成8年 4月予定）
--------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

幅広く深い教養及び総合的な判断力、豊かな人間性、高度の市民性を涵養・育成する。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

現在は、新養部を改組していないため、教養部において実施している。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 教養部
学部間の連絡・調整機関	機関名 カリキュラム委員会
	責任者 学生部長

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学部	学科・課程	教 養 教 育			専 門 基 礎 教 育	専 門 教 育	合 計
		教養教育	共通基礎	計			
法 文 学 部	法	(36) 20	(20) 20	(56) 40	(0) 6	(80) 90	(136) 136
	経 済	(36) 20	(20) 16	(56) 36	(0) 12	(80) 76	(136) 124
	文	(36) 20	(20) 20	(56) 40	(0) 4	(74) 86	(130) 130
教	小 学 校	(36) 16	(16) 16~18	(52) 32~34	(0) 0~4	(83) 90~96	(135) 128
	中 学 校	(36) 16	(16) 16~18	(52) 32~34	(0) 0~4	(83) 90~96	(135) 128

育 学 部	障害児	(36) 16	(16) 16~18	(52) 32~34	(0) 0~4	(86~89) 90~96	138~141 128
	幼稚園	(36) 16	(16) 16	(52) 32	(0)	(80) 96	(132) 128
	特 音	(36) 16	(16) 16	(52) 32	(0)	(82) 96	(134) 128
	情報社	(36) 16	(16) 16~18	(52) 32~34	(0)	(82) 94~96	(134) 128
理 学 部	数 学	(36) 20	(20) 16	(56) 36	(0) 8	(76) 86	(132) 130
	物 理	(37) 20	(20) 16	(57) 36	(0) 17	(76) 87	(132) 140
	化 学	(37) 20	(16) 18	(53) 38	(0) 6	(77) 86	(130) 130
	生 物	(37) 20	(16) 16	(53) 36	(0) 6	(76) 82	(129) 124
	地球科	(37) 22	(16) 14	(53) 36	(0) 6	(77) 89	(130) 131
医 学 部	医 学	(36) 26	(20) 14	(56) 40	(15) 10	(4,562H) 199	71. 4,562 249
	看 護	18	12	30	13	86	新 設 129
工 学 部	機 械 工	(39) 20	(16) 16	(55) 36	(0) 30	(85) 64	(140) 130
	電 電 工	(35) 20	(20) 16	(55) 36	(0) 23	(85) 66	(140) 125
	土 海 工	(35) 20	(20) 16	(55) 36	(0) 27	(87) 62	(142) 125
	材 料 工	(37) 20	(16) 16	(53) 36	(0) 8 8	(87)	(140) 124
	応 用 化	(37) 20	(16) 18	(53) 38	(0) 8 6	(87)	(140) 124
	情 報 工	(35) 20	(20) 16	(55) 36	(0) 25	(85) 63	(140) 124
農 学 部	生物資源	(35) 26	(16) 16	(51) 42	(0) 4	(82) 82	(133) 128

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 学 定 員	備 考
法 文 学 部	86	人	人	535	機器分析センター2名含む 附属病院40 保健センター2
教 育 学 部	103			355	
理 学 部	47			201	
医 学 部	67			155	
工 学 部	95			500	
農 学 部	74			192	
教 養 部	81	81	—	—	
合 計	553	81		1,938	

教養教育担当非常勤講師の人数と総時間数	331人の内学内非常勤が 80人	週当たり 684時間の学内非常勤が 160時間	専門基礎は除く。
---------------------	------------------	-------------------------	----------

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

実施体制・組織等の変更はないが、教養部廃止後の一般教育等科目を実施するための組織として

- 1) 大学教育審議会（重要事項を審議する。）
- 2) 大学教育研究実践センター（教育の問題点を調査研究する。）
カリキュラム委員会（カリキュラム編成等を行う。）

を設置している。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

- イ) 教養教育と専門教育を有機的関連性に配慮した一貫教育の導入を実施
- ロ) 教養課程，専門課程の区分の廃止
- ハ) 英語教育の改善・充実
- ニ) 情報処理教育の向上

②教養教育の改善状況と特色のうち，特に一貫教育への配慮について

一貫教育をより効果的に推進するため高年次における教養科目の開講及び学部開設科目の開講等について検討中。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

農学部の推薦入学者及び編入学者（第3年次）に対して数学及び英語について平成5年度から

特別にクラスを編成し、授業を行っている。

（職業高校からの推薦入学者は、高校教育において数学及び英語の授業の時間数が一般高校からの入学者に比べ時間数が非常に少ないため、それを補うために実施した。）

(3) 教養教育の改善結果について

平成5年4月から新カリキュラムを実施したが、1年余りなので、評価については、まだ確定していない。

79 高知大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（6年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

本学における共通教育は、各大学における専門教育との有機的連携を保ちつつ、4年間一貫してなされるもので、その目的は以下のとおりとする。

- 1) 学問的関心を喚起させ、自律的に学ぶ態度を養い、学問・文化の創造に必要な基本的資質として、問題発見能力、情報収集・処理能力、分析力、批判力、理解力、思考力、構想力、表現力等を養う。
- 2) 特定の専門に偏ることなく、幅広い学問領域に触れ、知識の調和をはかり、総合的で自主的な判断力を養い、自然・社会環境の健全な維持・発展に積極的に貢献する人材を養成する。
- 3) 価値の変化や多様性に柔軟に対応できる、文化的素養や国際的視野を持った、健全で人間性豊かな人材を育成する。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

暫定的であるが、全学部出動方式を取っている。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 学部学生課
学部間の連絡・調整機関	機関名 共通教育委員会
	責任者 一般教育主事

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	自由科目	専門教育	
人文学部				
人文学科	52 (56)	8 (0)	64 (68)	124
経済学科	40 (56)	18 (0)	66 (74)	124 (130)
教育学部				
小学校課程	40 (40~48)	11 (0)	73 (92)	124 (140)
中学校課程		9 (0)	75 (92)	
養護学校課程		8 (0)	76 (92)	
特別教科 (美術・工芸)		11 (0)	73 (92)	
特別教科 (保健体育)		11 (0)	73 (92)	
総合科学課程		40 (52)	14 (0)	
理学部				
数学科	44 (52~54)	6 (0)	74	124 (128)
物理学科		6 (0)	74 (74~76)	
化学科		4 (0)	76 (74)	
生物学科		20 (0)	60 (74)	
地学科		10 (0)	70 (74)	
情報科学科		8 (0)	72 (74~76)	
農学部				
暖地農学科	40	8 (0)	76 (84)	124
森林科学科		4 (0)	80 (84)	
栽培漁業学科		8 (0)	76 (84)	
生産環境工学科		8 (0)	76 (84)	
生物資源科学科		10 (0)	74 (84)	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官	教養教育	内教養部から	入 定	学 員	備 考
	現 員	担当教官	移行した教官			
人 文	人	人	人	人		
教 育	86	76		305		
理 農	83	24		250		
	68	50		265		
	70	16		195		
そ の 他	2	2		—	名称（保健管理センター）	
そ の 他	4	1		—	名称（海洋生物教育研究センター）	
合 計	313	169		1,015		

教養教育担当非常勤講師の人数と総時間数	55人	4,910時間
---------------------	-----	---------

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

従来の一般教育は、人文学部と理学部が責任学部として担当していたが、平成6年度からは全学部出動方式で担当することになった。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

- 1) 従来の一般教育科目の分野毎のしぼりをなくしたこと。
- 2) 独語、仏語、中国語においては、従来は初級4単位を修得しないと中級に進むことはできなかったが、初級2単位で認定し、中級へ進めることになったこと。
- 3) 体育実技の単位の計算方法を変更し、1単位は45時間から30時間になったこと。
- 4) 卒業に要する総単位数を124単位にしたこと。
- 5) 少人数演習形式の授業を開設したこと。
- 6) 2単位のもの（学期完結型）授業題目を基本としたこと。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

2単位もの（学期完結型）授業題目を開設したこと、また卒業に要する総単位数を124単位に減らしたことにより4年間一貫の教育を受けやすくした。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

検討中。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

検討中。

82 九州大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（6年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

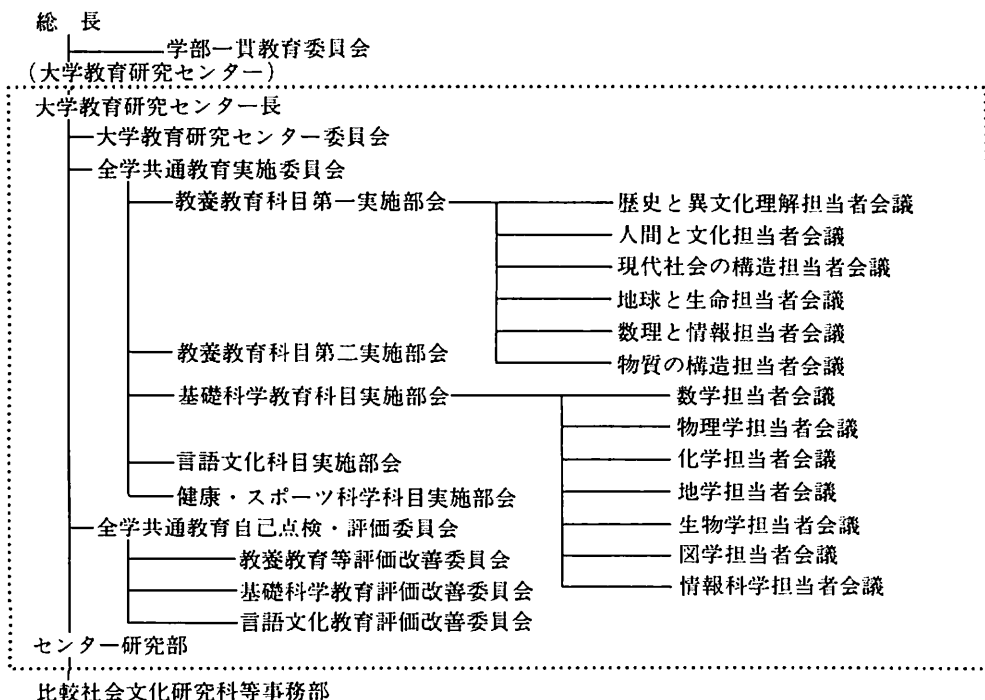
学生が将来、社会のさまざまな分野で指導的な役割を果たすことができるために必要な、市民としての素養、各専門についての深い学識、提起される問題に対して的確で総合的な判断を自らの力で行うことができる能力、それを支える関心の幅の広さ、学問・社会の変化に対応できる能力、現代社会が提起しつつある諸問題に取り組み得る能力、そのために不断に学ぶ能力を培うことを目標とする。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

全学共通の自己点検・評価の組織を設けている。

実施体制は以下の通り。



②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名
学部間の連絡・調整機関	機関名 大学教育研究センター
	責任者 大学教育研究センター長

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部		卒業に必要な総単位数			備 考
		教養教育	専門教育	合 計	
文 学 部		42 (60)	90 (84)	132 (144)	
教 育 学 部		42 (60)	90 (84)	132 (144)	
法 学 部		42 (60)	90 (84)	132 (144)	
経 済 学 部	経済学科	42 (60)	92 (84)	134 (144)	
	経営学科				
経 済 学 部	経済工学 科	44 (64)	92 (84)	136 (148)	
理 学 部	物理学科	59 (70)	69 (71)	128 (141)	
	化学科	58 (70)	70 (71)	128 (141)	
	地球惑星 科学科	56 (70)	72 (72)	128 (142)	
	数学科	58 (70)	66 (74)	124 (144)	
	生物学科	61 (70)	65 (71)	126 (141)	
医 学 部		60 (90)	128	188	従来の専門課程は、授業時間数を定めていた。(4711.5時間)
歯 学 部		60 (90)	128	188	従来の専門課程は、授業時間数を定めていた。(4752時間)
薬 学 部		56 (70)	77.5 (75.5)	133.5 (145.5)	

工学部	建設都市 工学科	56 (70)	80 (98)	136 (168)
	建築学科	53 (70)	83 (90)	136 (160)
	電気系学 科	53 (70)	79 (90)	132 (160)
	機械系学 科	49 (70)	89 (91)	136 (161)
	化学機械 工学科	55 (70)	81 (101)	136 (171)
	応用物質 化学科	53 (70)	83 (94)	136 (164)
	資源工学 科	56 (70)	80 (100)	136 (170)
	材料工学 科	57 (70)	79 (99)	136 (169)
	船舶海洋シ ステム工学 科	54 (70)	82 (98)	136 (168)
	航空工学 科	55 (90)	81 (96)	136 (166)
	応用原子 核工学科	55 (70)	81 (99)	136 (169)
農学部	56 (70)	80 (80)	136 (150)	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学部	教 現 官 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
文 学 部	人 48	人 11	人 8	人 180	
教 育 学 部	24	1		60	
法 学 部	45	7	4	300	
経 済 学 部	45	8	5	290	
理 学 部	122	44	32	321	
医 学 部	91			100	

歯学部	33			60	
薬学部	23	1	1	80	
工学部	260	19	12	900	
農学部	128	4	1	270	
その他	43	39	30		比較社会文化研究科
その他	61	42	17		数理学研究科
その他	35	2			総合理工学研究科
その他	30	1			応用力学研究所
その他	25	1			機能物質科学研究所
その他	22	15	4		健康科学センター
その他	56	56			言語文化部
その他	3	1			遺伝情報実験施設
その他	6	1			留学生センター
その他	3	3	3		大学教育研究センター
その他	33	1			医療技術短期大学部
合計	1,136	257	117	2,561	

教養教育担当非常勤講師の人数と総時間数	203人	18,461時間	
---------------------	------	----------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

- 1) 全学の協力のもとで授業を分担し、全学一体となって教育を行う全学共通教育科目を設けた。
- 2) 教養部を廃止し、全学共通教育の企画運営を行う大学教育研究センターを設置した。
- 3) 全学共通教育科目のカリキュラム・授業計画を審議する大学教育研究センター委員会のもとに、実施に係る連絡調整及び実施計画原案を作成する実施委員会並びにその下に科目区分毎の実施部会を設けた。
- 4) 全学共通教育独自の自己点検・評価を行う全学共通教育自己点検・評価委員会並びにその下に科目区別毎に3つの評価改善委員会を設けた。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

- 1) 教養教育科目については、必修性の強いコア教養科目を設ける一方で、全く自由に選択できる周辺教養科目を設けた。更に高年次教養科目を設けた。

- ロ) ・外国語運用能力と異文化理解能力の強化をめざして言語文化科目と名称を変更した。
 - ・未修外国語にスペイン語を加えるとともに、理科系学部の学生についても、中国語、ロシア語、朝鮮語、スペイン語が履修できるようにした。
 - ・第3外国語の履修も可能とした。
 - ・ネイティブスピーカーの教師を増やした。
 - ハ) ・健康・スポーツ科学科目と名称を変更した。
 - ・体育実技の必修は1年生のみとし、2年生から4年生までに体育実技及び講義が選択履修できるようにした。
 - ニ) 教官の自発的な開講により「総合科目」が実施されている。
 - ホ) 1年間継続してさまざまな学部の学生が混じって学ぶ「学際主題少人数科目」を従来からの少人数セミナー形式の科目に追加した。
 - ヘ) 新しく3年生及び4年生を対象に選択による「上級基礎科学科目」を新設した。
 - ト) 全学共通教育科目の全体の中から自由に選択履修できる広域選択履修の制度を設けた。これにより文科系学部の学生が理科系学生対象の基礎科学科目を履修できるようになった。
- ②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について
- 入学当初から学部の本拠地と遠く離れたキャンパスで学習せざるを得ない事情においても、初年次から専攻教育を本格的に実施するため、週に一日をキャンパスを移動して学習するシステムを導入した。
- ③高校からの学習状況を踏まえた対応について
- 化学が必修となる学部・学科の学生で、高校で化学を学んでいない者を対象に「化学序論」を開講し、単位認定を行っている。
- (3) 教養教育の改善結果の評価について
- 実施してまもないので、効果についての調査は今秋以降を予定している。

5 自由意見

教室，施設，設備の整備が急務である。

6 資料

「平成6年度 全学共通教育科目履修要項」

「平成6年度 全学共通教育科目履修の手引き」

「平成6年度 全学共通教育科目時間割」

85 佐賀大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況 履修基準の改訂を含むカリキュラム 改革及び教養教育責任部局の改組	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（6年4月から） <input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から） <input type="checkbox"/> 検討中
--------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

教養教育は、高度に専門的な知識を有するばかりでなく、民主的社会の市民としての創造的な知性、豊かな人間性、国際的な視野を備えた人材を育成するために、非常に重要な教育である。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

- 1) 新教育課程の特色は、「全学の教官が専門教育も教養教育も担当する4年一貫教育」である。
- 2) 全学的教育（教養教育科目、共通基礎教育科目の実施組織として、全学の講師以上の全教官が参加する「全学教育センター」を設置。
- 3) これらの教官は、教養教育の6主題分野、共通基礎教育科目（外国語、健康・スポーツ、情報処理）の3分野、計9分野のいずれかの部会に属し、全学的教育の計画と実施に参加。
- 4) 全学教育センターにセンター長、副センター長を置くほか、各部会間の調整を行う「全学教育協議会」、教務に関する実務を担当する「教務委員会」を設け、全学教育の実施に当たっている。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 全学教育センター（学内組織）
学部間の連絡・調整機関	機関名 全学教育協議会
	責任者 全学教育センター長（現在は教養部長）

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
教育学部				教養教育は ○教養教育科目 フレッシュマンセミナー 主題科目
小学校教員養成課程	(52)	(82)	(134)	
小学校課程	39	85	124	

中学校教員養成課程	(52)	(82)	(134)	○共通基礎教育科目 外国語科目 健康・スポーツ科目 情報処理科目
中学校課程				
国語科専攻	39	86	125	
社会科専攻	33	92	125	
数学科専攻	32	92	124	
理科専攻	35	89	124	
音楽科専攻	33	91	124	
美術科専攻	31	93	124	
保健体育科専攻	32	92	124	
家庭科専攻	35	89	124	
技術科専攻	38	88	126	
英語科専攻	35	89	124	
特別教科教員養成課程	(52)	(78)	(130)	
特別教科課程	31	93	124	
養護学校教員養成課程	(52)	(83)	(135)	
養護学校課程	31	93	124	
総合文化課程	(52)	(72)	(124)	
社会文化コース	34	90	124	
造形文化コース	31	93	124	
経済学部	(52)	(88)	(140)	
	40	84	124	
理工学部				
数学科	(52)	(76)	(128)	
	46	78	124	
物理学科	(52)	(82)	(134)	
	38	86	124	
化学科	(52)	(76)	(128)	
	38	86	124	
情報科学科	(52)	(72)	(124)	
	36	88	124	
機械工学科	(52)	(83)	(135)	
	38	88	126	
生産機械工学科	(52)	(83)	(135)	
	38	88	126	
電気工学科	(52)	(83)	(135)	
	40	84	124	
電子工学科	(52)	(83)	(135)	

	40	84	124
工業化学科	(52) 3	(81) 89	(133) 125
土木工学科	(52) 39	(83) 85	(135) 124
建設工学科	(52) 39	(83) 85	(135) 124
農学部	(52) 39	(80) 87	(132) 12

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学部	教官 現員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
教育学部	89人	89人	人	240人	
経済学部	40	40		305	
理工学部	101	101		510	
農学部	43	43		165	
教養部	46	46	—	—	
保健管理センター	2	2			
低平地防災研究センター	2	1			
海浜台地生物生産研究センター	4	1			
情報処理センター	1	1			
合計	328	324	—	1,220	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	86人	13,048時間	
-------------------------	-----	----------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

- 1) 全学的教育（教養教育科目、共通基礎教育科目）を円滑に実施するための学内組織として、全学の教官が参加する「全学教育センター」を設置した。
- 2) 全学教育センター運営の責任者としてセンター長を置く外、教務及び広報等の実施責任者として副センター長制を設けた。
- 3) 専門学部及び教養部の教官は教養教育の6主題分野、共通基礎教育科目（外国語、健康・スポーツ、情報処理）の3分野、計9分野のいずれかの部会に属し、全学的教育の計画と実

施に参加する。

- 4) 各部会間の調整を行う「全学教育協議会」、教務に関する実務を担当する「教務委員会」を設け、全学教育の実施に当たっている。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

- 1) 新教育課程の導入による教養教育の改善

〔新しい科目区分の設定〕

専門教育科目：専門科目，専門基礎科目，専門周辺科目

教養教育科目：主題科目（6分野），フレッシュマンセミナー

共通基礎教育科目：外国語科目，健康・スポーツ科目，情報処理科目

- 2) 全学の教官が教養教育科目又は共通基礎教育科目を担当

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

- 1) 全学教官参加による豊かでバラエティのある授業の実現
- 2) 4年一貫の有機的、総合的カリキュラムの編成，科目選択の弾力化
- 3) 少人数教育及び高校教育から大学教育への転換教育の充実……全学教育科目として「フレッシュマンセミナー」を開設
- 4) 外国語教育における「聞く」・「話す」能力の重視
- 5) ティーチングアシスタント制度及びチューター制度の積極的導入
- 6) 教育目標の明確化と公表……全科目シラバスの作成
- 7) カリキュラムや個別授業に関するアンケート調査の定期実施
- 8) 自己点検，評価とこれに基づく改善措置

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

専門基礎的な教育科目として設けられていた，微分積分学，代数学，物理学概説，化学概説等の指定科目を廃止し，専門の基礎的科目は学部で開講する専門基礎教育科目として開講した。高校時代に専門教育に必要な科目選択を行わなかった学生に対しては，専門基礎教育の中で補習的指導を行い不足分を補うこととした。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

平成6年4月から新しい教育システムに移行しているが，現在までのところ大きな混乱もなく実施している。

5 自由意見

以上の改革は，まだ始まったばかりである。いま世界中の大学教育が変革期にあり，教養教育のあり方も，世界の大学教育の動向をふまえて，さらに検討され，改善されなければならない。そのためには，全学教育センターに，大学教育に関する調査・研究の機能をもたせる必要があり，是非とも若干の定員と予算をもつ省令施設にしていく必要がある。

87 長崎大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（6年7月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

教養教育の理念・目標は、地球をめぐる自然・環境や人間の存在に関するすべての知識や知恵の中で、部分としての、それぞれ分化した学問領域の位置づけを理解、認識させるとともに、分化した領域以外の領域の多様性の存在に目を向けさせることである。大学教育における基本的教養とは、全体の中の部分の理解と認識、及び多様性の理解と認識であり、それを会得することが教養教育の基本的趣旨である。

大学教育の目的である“広く知識を授ける”ことと“深く専門の学芸を教授研究”することを、それぞれ別個のものとしてとらえるより、その双方を融合させ、“深く専門の学芸を教授研究”するためにも“広く知識を授ける”ことが不可欠であると解すべきであろう。〔長崎大学における新カリキュラムの基本方向と実施計画〕（学内通信No23）の p.1～p.2 参照

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

4（6）年一貫教育として教養教育を実施するための体制は、教養部が存続する間の暫定実施体制として、教養部協議会及び教養部教授会が新たに教養教育の教育方針・運営・教育課程等の最終決定機関及び取りまとめ機関としての任務を果たすことになり、全学的調整及び原案作成のために、教養部協議会の特別委員会として「全学教育実施調整委員会」及び同委員会の専門委員会として「分野・科目別専門委員会」が設置されている。なお、分野・科目別専門委員会のうち基礎自然科学分野専門委員会には5部会が置かれている。〔長崎大学における新カリキュラムの基本方向と実施計画〕（学内通信No23）のp.17～p.20参照

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 全学部（教養部を中心として）
学部間の連絡・調整機関	機関名 教養部協議会
	責任者 学長

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
教 育 学 部 小学校教員養成課程	40 (48~56)	84 (84)	124 (132~140)	
中学校教員養成課程	40 (48~56)	84 (84)	124 (132~140)	
養護学校教員養成課程	40 (48~56)	93~97 (91~95)	133~137 (139~151)	
幼稚園教員養成課程	40 (48~56)	94 (94)	134 (134~150)	
経 済 学 部	42 (56)	76 (自由科目18) (76) (自由科目8)	136 (140)	自由科目とは、教養教育及び専門教育から自由に取得できる。
医 学 部	49 (56)	4041時間 (4041 時間)	49+4,041時間 (56+4,041時間)	
歯 学 部	44 (56)	4,522時間 (4,600 時間)	44+4,522時間 (56+4,600時間)	
薬 学 部	40 (50)	98 (88)	138 (138)	
工 学 部 機械システム工学科	46 (51)	82 (85)	128 (136)	
電気情報工学科	44 (51)	83 (85)	127 (136)	
構造工学科	44 (51)	85 (85)	129 (136)	
社会開発工学科	44 (51)	82 (84)	126 (135)	
材料工学科	50 (51)	80 (85)	130 (136)	
応用化学科	47 (51)	82 (85)	129 (136)	
水 産 学 部	42 (52)	92 (85)	134 (137)	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 現 官 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
教 育 学 部	92	38	0	370	附属病院教官 44人 附属病院教官 17人
経 済 学 部	44	15	0	305	
医 学 部	93	66	0	100	
歯 学 部	34	10	0	60	
薬 学 部	26	13	0	80	
工 学 部	85	41	0	450	
水 産 学 部	50	10	0	120	
教 養 部	70	69	—	—	
そ の 他	14	5	0	—	商科短期大学部
そ の 他	30	12	0	—	医療技術短期大学部
そ の 他	18	6	0	—	熱帯医学研究所
そ の 他	44	29	0	—	医学部附属病院
そ の 他	17	3	0	—	歯学部附属病院
そ の 他	0	1	0	—	大学院海洋生産科学研究科
そ の 他	1	3	0	—	総合情報処理センター
そ の 他	1	1	0	—	計測・分析センター
そ の 他	1	1	0	—	地域共同研究センター
そ の 他	1	1	0	—	アイソトープ総合センター
そ の 他	2	1	0	—	生涯学習教育研究センター
そ の 他	4	4	0	—	保健管理センター
合 計	627	329	0	1,485	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	85人	8,014時間	
-------------------------	-----	---------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

- 1) 従来、教養部が教養教育の責任部局として機能してきたが、全学の教員が教養教育に参加する全学協力方式とした。
- 2) 教養部が存続する間の暫定実施体制として、教養部協議会及び教養部教授会が新たに教養教育の教育方針・運営・教育課程等の最終決定機関及び取りまとめ機関としての任務を果た

す。

- 3) 全学的調整及び原案作成のために、教養部協議会の特別委員会として「全学教育実施調整委員会」及び同委員会の専門委員会として「分野・科目別専門委員会」が設置された。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

- イ) 科目区分及び授業科目を全面的に改め、全ての授業科目をA科目群とB科目群に分けた。A科目群設置の目的は、学部によって偏りを持たせず、すべての学部の学生に共通して修得されるべき基本的な広い教養の手掛かりを与え、B科目群設置の目的は、教養教育と専門教育との接点を求めるとともに、教養教育の理念を生かしながら、専門の幅広い基盤を理解させることとした。
- ロ) 現代の高度情報化社会に応えうるよう情報科学や情報処理教育を重視した。
- ハ) 外国語教育を教養主義一辺倒から、可能な限りコミュニケーションのための教育を行うよう改善した。
- ニ) 外国語関連科目を新設し、学問のみならず、社会、文化の国際化に対応させた。
- ホ) 保健体育科目を改善し、健康科学として一体化を図った。
- ヘ) 学部の専門教育授業科目の一部を、教養教育の科目（開放科目）として、他学部学生にも開放した。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

- イ) 1年次から教養教育と専門教育を同時に開始し、教養教育は3年次までに履修することとし、両教育を有機的に結びつけるようなカリキュラムを編成した。
- ロ) 学生は入学時から直ちに学部所属させた。
- ハ) 教養教育のB科目群においては、各学部独自の教育理念や方針に応じて、授業科目の内容、単位数等に偏りを持たせている。従って、教育法として自主的、実践的に学ぶかたちの実験・実習・演習を積極的に取り入れ、各科目群や授業科目の履修年次は、その内容により、学部毎に定めている。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

高等学校の教育から、自主的に学ぶという大学教育への転換と、学問への動機づけを行うため、可能な限り少人数で行う入門科目や、自ら体験することによって学ぶことを重視する実験・実習・演習を積極的に導入した。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

今年度4月からカリキュラムを改善し、スタートしたばかりであり、前期の単位取得状況及び後期の履修状況を確認してから、効果、問題点を集約することになる。

しかしながら、4年（6年）一貫教育の一環としての「教養教育」について、担当教員の所見等から、次のような例をあげることができる。

- イ) 全学協力方式により、担当教員の層が厚くなり、開設できる授業科目が多様化し学生の受講意欲を高めている。
- ロ) 1年次から専門教育を受講できること、全学教育として他学部開講の授業を受講できること等により、勉学に意欲が喚起され、学習効果が表れてきた。
- ハ) 情報処理科目については、一部必修科目とし、開講コマ数を増やした。
- ニ) 社会的ニーズ、国際化に対応したネイティブスピーカーの「英語コミュニケーション」を開設し、1年次全員が40人程度の少人数によるクラス編成の下、外国人による英語教育で効果を上げている。

88 熊本大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（6年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

注：本学ではカリキュラム改革のみ実施。組織については検討中。

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

国際化の中にあって、高度な情報・産業社会を迎えつつある今日、大学における一般教育の理念としては、「幅広い視野と豊かな人格の養成」という伝統的見地を維持しつつも、「自由で批判的・創造的主体の養成」という見地も重視すべきである。かかる理念を実現していくための一般教育は、専門教育とともに大学教育全体にわたって展開されるべきものである。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

現在は教養部が主体である。全学的な連絡・調整機関として、教育運営委員会とその専門委員会が設置されている。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 教養部
学部間の連絡・調整機関	機関名 教育運営委員会
	責任者 学長

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
文 学 部	(52) 41	(80) 84	(132) 125	
教 育 学 部 中学校数学・理科・技術・英語 及び養護教諭養成課程を除く	(50) 35	(80) 82	(130) 125	自由選択科目(教 養・専門教育どち らからの修得も可 能)=8
中学校課程・数学・理科専攻	(50) 35	(80) 90	(130) 125	自由選択科目=0
〃 技術専攻	(50) 35	(80) 88	(130) 125	自由選択科目=2
〃 英語専攻	(54) 35	(76) 84	(130) 125	自由選択科目=6
養 護 教 諭 養 成 課 程	(50) 35	(80) 84	(130) 125	自由選択科目=6
法 学 部	(52) 45	(92) 82	(144) 127	
理 学 部 数 学 科	(52) 35	(78) 58	(130) 124	一般教育及び専 門教育の科目中、 学科が認める科 目=31
物 理 学 科	(52) 35	(72) 76	(124) 124	同 上=13
化 学 科	(52) 35	(77) 90	(129) 125	同 上=0
地 理 科 学 科	(52) 35	(73) 61	(125) 125	同 上=29
生 物 科 学 科	(52) 35	(76) 78	(128) 125	同 上=12
医 学 部	(79) 37	(4,800H) 24+4,476H	(79+4,800H) 61+4,476H	
薬 学 部	(46) 35	(98) 94	(144) 129	
工 学 部	(53) 35	(80) 90	(133) 125	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
文 学 部	人 54	人 27	人	人 190	
教 育 学 部	195	33		390	
法 学 部	49	8		260	
理 学 部	62	20		165	
医 学 部	215	21		100	附属病院=110
薬 学 部	39	12		90	
工 学 部	176	20		605	
教 養 部	79	79	—	—	
そ の 他	10	2		—	名称（大学院自然科学研究科）
そ の 他	44	5		—	名称（医療技術短期大学部）
保健管理セン ター	2			—	
学内共同利用 施設	6			—	
合 計	930	227		1,800	

★上記のほか、附属病院教官で教養教育を担当している者が2名。

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	136人	9,146時間	
-------------------------	------	---------	--

★学部等所属教官の教養教育担当総時間数は5,291時間。（附属病院所属教官2名（4時間）は除く。

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

本年度からの新カリキュラム実施に伴い、全学協力のもとで教養教育実施体制を検討中である。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

1) 新カリキュラム編成の基本方針と視点

今回の一般教育カリキュラム改革の基本方針は、次のとおりである。

- i 一般教育は、幅広く深い教養、総合的な判断力、豊かな人間性の養成とともに自由で批判的に富む創造的主体の養成を目的とする。

ii 各学部は4年（6年）一貫教育を実施し、この中で学生が一般教育と専門教育の双方から知的刺激を受けるように、両者の有機的な連携を目指す。

iii 全学的協力体制の下に一般教育を実施する。

このような基本方針の下で、一般教育の重要性に鑑み、最低限必要な取得単位を全学的に定めるとともに、次のような視点で新カリキュラムを編成した。

i 大学の大衆化に基づく学生の質の多様化に対応し、一般教育を実効あるものにするために、常に学生の問題関心を喚起し学習意欲を高めるように教育内容、方法及び教育課程の編成に一層配慮する。

ii 高校教育から大学教育への移行をスムーズに行うための転換教育を実施する。

iii 学生の問題関心に基づく学習の深化が図れるよう授業科目設定に配慮する。

iv 授業科目ごとの講義概要を示すだけでなく、シラバス（学習事項や日程）とその講義内容を深め広げるための指針及び履修モデルの提示により、ある程度まとまりを持ち、段階的に履修ができるよう工夫する。

2) 各科目の構成と内容

本学における新カリキュラムは、「一般教育」と「専門教育」から構成され「一般教育」は「共通基礎科目」と「教養科目」から構成される。また、従来の授業科目はほとんど通年開講であったが、原則として前・後学期ごと半年開講（学期制）とし単位を認定することにした。

i 「共通基礎科目」は、文系・理系の学生を問わず大学教育において身につけておくべき基礎的な教養の養成を目的とする科目で、「基礎科目」「外国語科目」および「健康・スポーツ科学科目」から構成される。

・ 「基礎科目」 高校教育から大学教育への転換を図り、大学教育に必要な思考力、表現力などの基礎的素養を培うために、今回の改革で全く新しい試みとして開設された。この科目には基礎セミナーと基礎情報処理が開講され、どちらかの科目（2単位）を選択履修することになっている。

・ 「外国語科目」 国際交流・異文化理解及び専門知識修得の基礎的手段としての外国語を身につけるとともに、複眼的視点から国際社会を見る眼を育成することを目的として、必修外国語（英語、ドイツ語、フランス語、中国語）と自由選択外国語（英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、ラテン語、スペイン語）が開講される。必修外国語は、既修外国語を含め原則として2ヶ国語・10単位を履修することになっている。自由選択外国語は、個別科目に位置付けられ、4単位まで卒業要件単位とすることができる。

・ 「健康・スポーツ科学科目」 従来の保健体育講義と体育実技に当たるもので、理論と実践を一体化した学習ができるよう授業内容・形態とも新しい試みを取り入れて開設された。この科目は2期にわたって履修し、3単位まとめて認定される。

ii 「教養科目」は、おおむね従来の「一般教育科目」に相当し、幅広く深い教養の涵養を目的として開設された科目で、「個別科目」と「総合科目」から構成される。

- ・ 「個別科目」 各教官の専攻に基づく授業テーマごとに、単位が認定される授業科目（主題別授業科目）と、課題研究の意味をもたせた演習形式の科目（特別演習）及び、自由選択外国語で構成される。これらの編成にあたっては、従来の分野別履修における幅広い学習という視点は維持しながらも、学習の深化という視点を重視した緩やかな積み上げ方式とするため、関連深い授業科目（テーマ）群を組織化したコア・カリキュラムの導入が図られた。この方式の導入は全国的に例が少なく、従来のカリキュラムとは大きく変った点の一つである。
- ・ 「総合科目」 今日的、将来的課題や教官の共同研究の成果に基づいたテーマを設定し、多角的・学際的視点から教授し、総合的な認識・判断力を養うための科目である。具体的には、講義のほか調査、実習、交流、対話などを積極的に取り入れた総合科目Ⅰと、課題研究の意味を持たせた総合科目Ⅱが開設される。

「教養科目」履修の原則は、緩やかな積み上げにより学習の深化を図るため、選択した一つのコアから3テーマ（6単位）以上、幅広い教養を形成しさらに学習の発展を図るため、選択外コアから3テーマ（6単位）以上、及び他の授業テーマ、自由選択外国語、特別演習、総合科目Ⅰと総合科目Ⅱの中から8単位以上、合計20単位以上を選択履修することになっている。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

従来も、医学部を除いて、1年次から一般教育と専門教育の相互乗入れに基づくカリキュラム（クサビ型教育方式）を実施していたが、新カリキュラムへ移行後も一貫教育体制を維持しつつ、その教育課程を再編成し、一般教育と専門教育との有機的関連に配慮するとともに、体系的な教育を目指すことにした。また、医学部については、進学課程と専門課程の区分を廃止し、他学部と同様の一貫教育体制を実施することにした。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

高校教育から大学教育への転換を図ることを目的として、また、大学教育のために必要な思考力や表現力及び基礎的な情報処理能力など、基礎的素養を培う科目として「共通基礎科目」の中に小人数クラスで行う「基礎科目」を開設した。また、「幅広い学習」と「学習の深化」という視点で、「緩やかな積み上げ方式」として導入した「教育科目」では、1年次前学期に開講する科目に、以後の教育のための導入段階としての意味を持たせている。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

本年4月から、新カリキュラムを実施したばかりであり、現時点でその評価は難しいが、転換教育としての「基礎科目」などに良い結果がみられており、改善の効果が期待される。

5 自由意見

大学教育における教養教育のあり方は、学部専門教育のあり方を抜きにしては有り得ない。従来から、「大学教育の大衆化」に伴ういわゆる「一般学生」（学部学科に専攻として設置されている特定の学問分野のどれも格別志望するわけではなく、いわば幅広い教育を求めて入学してくる学生）の増加傾向は、専門教育の再検討を迫る問題点の一つである。この現象は、単に学生個人意識面を超えて、現代社会の要請にも支えられている。

すなわち、既成の学問的専門分野にとらわれない幅広い教養や、時代の変化に対応し得る多面的・総合的能力を身につけた人材を求める社会的な動向が存在する。大学教育として、学術研究の高度化に即応した専門教育の質を低下させることなく、多様な学生の要求に対応し得る専門教育のあり方を真剣に検討するとともに、益々重要性を増す教養教育において一層の充実を図る必要がある。

6 資料

「一般教育の案内」

「一般教育の案内別冊」

「時間割表」

89 大分大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況 履修基準の改訂を含むカリキュラム 改革及び教養教育責任部局の改組	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（6年4月から） <input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から） <input type="checkbox"/> 検討中
--------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

教養教育については、専門教育との有機的な関連にも配慮して、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう教育課程を編成し、教養教育を行う。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

教養教育の実施について全学的な立場から企画・運営・実施等に当たる責任主体として、全学出動体制に基づき、全学教官の代表によって構成される学部横断的な組織を作るため、教養教育実施体制検討委員会を設置し、現在検討中である。なお、平成6年度から教養教育が実施されているので、当面の運営については、既存の関係委員会等で対応している。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 一般教育等教官会議（ただし、平成7年度実施に向けて責任体制を検討中）
学部間の連絡・調整機関	機関名 一般教育等教官会議
	責任者 一般教育主事

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
教育学部 教員養成課程	(48) 30~36	(82) 94~100	(130) 130	
情報社会文化 課 程	(52) 34	(84) 96	(136) 130	
経済学部	(54) 48	(86) 88	(140) 136	
工学部	(46) 28	(90~94) 102	(136~140) 130	

(注) () 書は改善前の単位数

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 学 定 員	備 考
教育学部	108人	58人	—人	290人	
経済学部	62	39	—	330	
工学部	86	49	—	410	
そ の 他	2	1	—	—	名称（保健管理センター）
そ の 他	1	0	—	—	名称（地域共同研究センター）
合 計	259	147	—	1,030	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	52人	4,350時間	
-------------------------	-----	---------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

従来の教養教育は教養教育をもっぱら担当する一部の教官に任せておくという考え方を捨て、教育・研究活動に携わっている全教官が、それぞれの専門性を土台にしながら教養教育を担当することになった。

なお、具体的な実施体制・組織等については、現在検討中である。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

一つ目の特徴は、開講科目を大幅に増やし、なおかつ「オープン化」（一つの講義を複数の学部
の学生を対象として開講すること）を積極的に進めることによって、学生が受講できる科目を増
やし、選択できる科目の幅を拡大した。二つ目の特徴は、教養教育を四年制一貫教育の中に位置
づけることにより、三・四年次生が「知的関心」にもとづいて教養科目の講義に出席できるよう
になった。三つ目の特徴は、原則として大分大学の全教官が教養教育に関わるようになった。そ
のほか、シラバスの作成・公表、ゼミナール形式の授業の取り入れ、少人数教育の実施等を行い、
学生の学習意欲の向上を図る。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

教養教育と専門教育の領域において、「くさび型」の履修形態を一層進め、両教育の乖離の解消
を図る。高学年次の学生への配慮としては、オープン化を拡大して、受講しやすくできるように
している。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

開講科目数を大幅に増やすことにより、選択幅を拡大している。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

平成6年度から実施しているが、実施の効果については、まだ結論は出てない。

なお、今年度末には、学生及び教官へのアンケート調査を行う予定である。

91 宮崎大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況 履修基準の改訂を含むカリキュラム 改革及び教養教育責任部局の改組	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（6年4月から） <input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から） <input type="checkbox"/> 検討中
--------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

教養と判断力を培い、豊かな人間性を涵養する。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

全学教務委員会—教養教育専門委員会

（委員長：学生部長）

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 学生部
学部間の連絡・調整機関	機関名 全学教務委員会
	責任者 学生部長—教養教育専門委員会委員長

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
農 学 部 (獣医学科を除く)	38	90	128	
獣 医 学 科			198	
教 育 学 部	38	92~105	130~143	
工 学 部	38	90	128	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
農 学 部	人 122	人 8～10	人 —	人 285	
教 育 学 部	129	50～60	—	280	
工 学 部	83	6～10	—	370	
合 計	334			935	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	33人 (延61)	3,180時間	
-------------------------	--------------	---------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

教養教育の実施責任学部は教育学部であったが、改正後は全学教務委員会の下に置かれる教養教育専門委員会が運営を行うこととした。

教育組織の改善については目下検討中である。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

- 1) マスプロ授業の改善
- 2) 科目選択の幅の拡大
- 3) 四年一貫教育の強化

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

3, 4年次でも教養科目が履修できることとし、大学教育の全体にわたって教養教育と専門教育とを有機的に関連づけられるよう配慮した。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

専門分野毎に専門基礎科目の充実について検討中である。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

点検・調査中

5 自由意見

大学教育の基本理念の反省の上にたった特色ある教養教育のあり方については、今後検討の必要がある。

93 鹿児島大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況 [履修基準の改訂を含むカリキュラム 改革及び教養教育責任部局の改組]	<input type="checkbox"/> 実施済(年月から) <input type="checkbox"/> 実施予定(7年4月から) <input checked="" type="checkbox"/> 検討中
----------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

教養部の教育は、専門学習の基盤となる能力の養成、学問という営為の構造とその方法論の認識、自然と文化への洞察を生涯を通じて深めて行く批判力を備えた主体の形成を目標にしている。

(2) 教養教育の実施体制について

① 現在の教養教育の実施体制・組織等

従来どおり、教養部で実施している。

② 教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 教養部
学部間の連絡・調整機関	機関名 教務委員会
	責任者 学生部長

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数表			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
法 文 学 部				} 現在のところ、専門科目の履修 は授業時間数で示されている。
法 学 科	36(48)	88	124(136)	
経 済 学 科	36(48)	88(82)	124(130)	
人 文 学 科	36(48)	88(76)	124(124)	
教 育 学 部	40(48)	90(82)	130(130)	
理 学 部				
数 学 科	44(48)	80(76)	124(124)	
物 理 学 科	45(49)	80(76)	125(125)	
化 学 科	47(49)	78(76)	125(125)	
地 学 科	41(48)	83(76)	124(124)	
生 物 学 科	48	76	124	
医 学 部	48(67)	4,390時間	————	
歯 学 部	63(67)	4,380時間	————	

工 学 部			
機 械 工 学 科	41(54)	83	124(137)
電 気 電 子 工 学 科	41(54)	84(82)	125(136)
建 築 学 科	41(54)	89	130(140)
応 用 化 学 工 学 科	40(50)	85	125(135)
海 洋 土 木 工 学 科	41(54)	86	127(140)
情 報 工 学 科	41(54)	84	125(138)
農 学 部			
生 物 生 産 学 科	45(48)	80	125(128)
生 物 資 源 化 学 科	48(49)	80	128(129)
生 物 環 境 学 科	46(48)	80	126(128)
植 物 保 護 学 コー ス		78	124(126)
生 物 環 境 工 学 コー ス		84	130(132)
獣 医 学 科	47(49)	158	205(207)
水 産 学 部	44(48)	80	124(128)

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定	学 員	備 考
法 文 学 部	69	8	人		440	
教 育 学 部	95	10			360	
理 学 部	48	13			182	
医 学 部	79	4			100	医学部附属病院 33人
歯 学 部	33	0			60	歯学部附属病院 9人
工 学 部	96	9			470	
農 学 部	88	9			243	
水 産 学 部	46	4			150	
医療技術短期大学部	33	2			360	
教 養 部	97	97	—	—	—	
そ の 他	4	4			—	名称（南太平洋海域研究センター）
合 計	688	160				

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	161人	15,607時間	・学内兼任を含む。 ・後期の+90h（予定）を除く
-------------------------	------	----------	------------------------------

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

実施体制・組織等は従来どおり。

教養教育の改善のため、平成6年度入学者より新カリキュラムを導入しているが、現時点では教養部の存在があるので4年ないし6年の一貫教育は、完全な形では実行できない。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

1) 1年次から専門教育科目を受講し、共通教育を3年次まで受講できるようにした。授業にタイトルをつけた主題科目や総合科目を増やして、学修の便を図り、卒業に必要な単位数を整理して、学習効果が上がるように配慮した。

2) 進学に関して部分的に自由化を進めた。——法文学部法学科では進学制度を廃止、1年半教養部に在籍した後、履修単位のチェックなしに学部に移る。工学部でも1年半教養部に在籍するが、進級基準を満たせば1年で学部に進級できることになった。その他の学部・学科(医・歯も含め)では従来どおり1年半在籍の後、進学基準を満たせば学部に進学する。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

1) 共通教育(一般教育)と基礎教育、学部の専門教育とを、連携を保ちながら一貫した教育を行うために、単位履修の細かい規定をなくし、自由に選択できる部分を増やした。

2) これまで基礎教育科目は、一般教育科目の中から学部の指定によって必修化することになっていたが、基礎教育科目を一般教育(共通教育)科目から独立させ、学部との協議に基づいて新しく授業科目を設定し、一貫教育をすすめた。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

対応が特に必要なのは基礎教育科目であるが、教育システムとしては対応されておらず、新しい高等学校学習指導要領を受けた学生が入学してくる平成9年度に向けてシステム的な対応を検討している。授業担当者は、それぞれ授業計画の中で対応している。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

1) 平成6年4月から新カリキュラムへ移行したばかりで、実施の効果がわかるのは平成7年3月以降であろう。

2) 学生の授業評価を行っているが、まだ1期の授業さえ終わっていないので、評価は学生の方からも得られていない。

5 自由意見

1) 専門教育に続く基礎教育はきちんと一貫教育に基づいて行う必要があり、専門教育に対してどのような基礎教育が必要なのかを詳しく見直す必要がある。

2) 共通教育のうち教養教育については、大学の理念や置かれた地域と関連して、これまでのような規格にはまった授業でない部分を大いに取り入れてもよい。

6 資料

「教養部学修案内」

「時間割」

95 琉球大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況 履修基準の改訂を含むカリキュラム 改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 実施済（年月から） <input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から） <input checked="" type="checkbox"/> 検討中（カリキュラム改革は実施済平成6年4月から）
--------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

本学の教養教育の教育理念は、「豊かな人間性を涵養する」目的のもとに「幅広く深い教養および総合的判断力」を育成することで、具体的には下記のとおりである。

- 1) 柔軟な知的能力の育成
- 2) 自ら考え判断する能力の育成
- 3) 自己を表現する芸術的・身体的能力の育成
- 4) 学問の基礎となる能力の訓練
- 5) 個別分野に偏らない幅広い知識
- 6) 総合的視野の育成

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

現在、教養教育は教養部で担当している。

平成8年度を目処に教養部廃止転換を検討中である。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 教養部
学部間の連絡・調整機関	機関名 学生部
	責任者 学生部長

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
法 文 学 部				
法政学科	40 (52)	84 (76/84)	124 (128/136)	
経済学科				
人文学科				
	(昼間主 夜間主)			

教 育 学 部				
小学校教員養成課程	28~44 (48/52)	80~96 (82~94*)	124 (134)	* 専門教科12単位は一般教育科目に代える。
同 養 護 課 程	28 (52)	96 (95*)	124 (135)	
中学校教員養成課程	28~44 (48,52)	80~96 (56~62)	124 (129)	
同 養 護 課 程	28 (48/52)	96 (76*)	124 (135)	
同 総 合 科 学 課 程	28/36 (52)	96/88 (79)	124 (131)	
理 学 部				
数 学 科	44 (52)	80 (76)	124 (128)	
物 理 学 科	42 (52)	82 (76)	124 (128)	
化 学 科	46 (52)	78 (77)	124 (129)	
生 物 学 科	47 (52)	77 (76)	124 (128)	
海 洋 学 科	46 (52)	78 (76)	124 (128)	
医 学 部				
医 学 科	53 (65)	10単位 4,215時間 (4,775時間)	63単位 4,215時間 (65単位) (4,775時間)	
保 健 学 科	29 (52)	95/110 (83~102)	124/139 (135~154)	
工 学 部				
機械システム工学科				
昼間主コース	44	81	125	
夜間主コース	40 (43)	85 (80)	125 (132)	
環境建設工学科	42 (43~44)	82 (80~83)	124 (123~135)	
電気電子工学科				
昼間主コース	42	83	125	
夜間主コース	36 (44)	83 (79)	125* (131)	* うち6単位は、共通、専門科目のいずれでもよい。
情報工学科	40 (44)	85 (79)	125 (131)	
農 学 部				
生物生産学科	42~49	82	124~125 *	* 専門基礎科目で数学系を含めて履修した場合は124単位以上とする。
生産環境学科				
生物資源学科	45 (52)	80 (80)	125 (132)	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
法 文 学 部	96	30		595	附属病院教官28人
教 育 学 部	99	20		220	
理 学 学 部	51	33		205	
医 学 学 部	86	3		170	
工 学 学 部	62			405	
農 学 学 部	61	1		155	
教 養 部	68		—	—	
そ の 他	6			—	名称()
合 計	529	87	1,750		
教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数		144人	18,754時間		

4 教養教育の改善について

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

- 1) 本学は現行の教養教育の抜本的な改革を行い、平成6年度から新カリキュラムを実施することとなった。これまでの一般教育科目、外国語科目、保健体育科目及び専門教育科目を共通教育、専門基礎教育及び専門科目群に分けた。教養教育科目は、共通教育科目と専門基礎教育科目である。共通教育科目は、学部・学科・課程や専門のいかんを問わず、全ての学生が履修する科目である。また、専門基礎教育科目は理科系の専門教育を履修するための基礎になる授業科目である。
- 2) 共通教育等の最低修得単位数を従来の一般教育等の単位数より大幅に縮小し、教養教育の質を高める努力をした。
- 3) 琉球大学独自の理念を具現化するために、共通教育の総合領域に琉大特色科目を設けた。
- 4) 表現技法の一つとして、日本語表現法入門を導入すると共に情報処理教育の強化を図った。
- 5) 保健体育科目は従来の指定科目とすることを廃し、4年間を通じて履修できるようにすることで、授業の仕方を抜本的に見直した。また、学生の多様なニーズを考慮して、実技には多彩な種目を設け、「健康と運動の科学Ⅰ」と「健康・運動科学演習」の2科目を新たに設定するなどして組み合わせの幅を持たせた。
- 6) 外国語科目は、基礎的な学習を要する授業科目は30時間を1単位とし、発展的な授業科目は15時間を1単位とすることで、授業提供の仕方を見直し、学生の多様な要請に対応できる

授業科目を設定した。また、従来の英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、インドネシア語（夜間主コースの時間帯にのみ設置）に加えて、今年からロシア語と朝鮮語を新設し、国際化への更なる対応を試みた。

7) 学生の学習到達度の違いや入試制度の多様化に柔軟に対応できるよう、理系学生のために、高校教育の補完として転換科目を新たに設けた。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

本学では共通教育等と専門教育の有機的な結合をはかりながら、4年間（又は6年間）の一貫教育を通して実施することになっている。共通教育の中の「教養領域」と「基幹領域」および「専門基礎科目」は1年次から履修すると同時に、専門教育も1年次から履修させる。また、総合領域の科目は、学生の専門的知識の獲得と、彼らの知的発達を考慮して、主として2年次以上で履修できるように考えられている。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

学生の学習到達度の違いや入試制度の多様化に柔軟に対応できるよう、理系学生のために、高校教育の補完として転換科目を設けた。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

平成6年4月から教養教育の教育課程の改革を実施した。従来の教養教育の最低修得単位数を大幅に縮小し、質を高めるようにした。また、卒業単位も減少しゆとりある教育ができることになった。今年4月からの実施であり、その効果についてはもう少し時間の経過を待つことになろう。

5 自由意見

本学の教養教育の改革は、教養部が存続し教養教育の責任母体が教養部であるという前提のもとに編成されている。したがって教養部の組織問題が解決された時点で、見直しが必要となろう。

6 資料

「平成6年度学生便覧」

「琉球大学の教育課程の改革」

2 北海道教育大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（5年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

本学は平成5年度よりカリキュラム改革を実施した。その際、設置基準大綱化の精神を生かし、全学統一基準は大枠にとどめ、細部については5分枝それぞれが独自にカリキュラム編成を行うことを基本方針とした。教養教育の改革については「教養教育の現代化」を全学共通の改革理念として、その具体化を各分枝のカリキュラム改革においてはかることとした。（分枝ごとの改革の現状については、各分枝の回答書を参照されたい。）なお、改革理念の具体化については、各分枝の改革内容をつきあわせつつ、それぞれの教養教育改革を推進するための研究として、学内研究特別経費により「北海道教育大学教養教育研究検討プロジェクト」が組織されている。同プロジェクトはすでに第1年次の研究報告をまとめ、現在第2年次の作業を行っている。（同プロジェクト第1年次報告書「一般教育の検証」を添付する。）

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

教養教育の実施については、分枝においては分枝カリキュラム委員会、分枝教授会がその責を負っているが、全学的な統括・調整については、全学カリキュラム委員会、代議員会がその任にあたっている。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 北海道教育大学（各分枝）
学部間の連絡・調整機関	機関名 全学カリキュラム委員会（各分枝カリキュラム委員会）
	責任者 同上 委員会委員長

[北海道教育大学札幌校]

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（5年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から） <input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

教養教育は、自己の専門分野の知識にとどまらず、多面的に思考を行うことを保障する幅広い教養を形成する上で、必要不可欠な意義を有していると考えられる。教養教育を効果的に機能させることにより、後続する専門教育をよりいっそう充実したものにすることが可能であると考えている。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

教養教育を実施するにあたっては、全員が何らかの形で教養教育に参画することを基本としている。教養科目の開講や調整等については、カリキュラム委員会がその任を負っている。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名	カリキュラム委員会
学部間の連絡・調整機関	機関名	1学部のため、設置していません。
	責任者	

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
教育学部 (教育学部)	26 (52)	98 (85)	124 (137)	平成5年度以降入学生

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 学 定 員	備 考
教育学部	人 86	人 32	人	人 300	
合 計	86	32		300	

教養教育担当非常勤講師の人数と総時間数	21人	1,080時間	
---------------------	-----	---------	--

4 教養教育の改善について

(1) 従来どおり

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

1) 学生に余裕のある履修を保障し内容的にも充実を図るため、従来の「一般教育科目」、「外国語科目」、「保健体育」の必修履修基準を変更し、総合講義及びテーマ別講義等の充実を図った。必修科目8単位、選択科目18単位、合計26単位とした。具体的には以下のとおりである。

〔必修科目〕(8単位)

日本国憲法(2単位) 必修外国語(外国語Ⅰ 4単位) 必修体育(スポーツⅠ 2単位)

〔選択科目〕(18単位)

選択外国語(外国語Ⅱ), 選択体育(スポーツⅡ), 教養代替科目, その他の教養科目から18単位を選択する。

2) 総合講義, テーマ別講義の開講

女性学(4単位) アイヌ民族(4単位)

②教養教育の改善状況と特色のうち, 特に一貫教育への配慮について

専門教育の基礎科目として, 教養代替科目を開講している。動物学概論, 植物学概論, 地史学, 古生物学, 地球環境科学, 健康心理学(-), 健康科学, 等がこれに該当する。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

特になし

(3) 教養教育の改善結果の評価について

- ・ テーマ別, 2単位の講義が増え学生の選択の幅が広がった。
- ・ 新カリキュラム2年目であるが, 外国語科目, 教養科目の受講者数が少なくなっており, 多人数教育の解消へ方向としては向かっている。

6 資料

「平成6年度開設科目表」

「学生便覧」

〔北海道教育大学函館校〕

大綱化に伴う教養教育の改善状況

実施済（5年4月から）

履修基準の改訂を含むカリキュラム

実施予定（7年4月から）

改革及び教養教育責任部局の改組

検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

本学学則(昭和24年6月1日制定,平成5年4月22日最終改正)第1条に、「北海道教育大学は、学術の中心として広く知識技能を授け、豊かな教養を与えるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、特に、教育に関する理論及び実際の研究を指導し、もって平和的、民主的な国家社会の形成に寄与することを目的とする」とある。このうち「広く知識技能を授け、豊かな教養を与える」という部分が教養教育に関する基本理念である。但しそれと専門教育との関係をどう考えるかが問題だが、これに関してはカリキュラム改訂時の議論に基づき、専門科目と相互に補完するものと位置付け、専門科目ではカバーできない部分を受け持つものとした。

なお平成5年度から始まった新カリキュラムの理念や編成については、『北海道教育大学函館分校自己点検・評価報告書（平成4年度）』（平成5年3月31日）「2. 教育活動, 1) カリキュラム編成」にまとめられているのでそのコピーを添付する。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

上掲『北海道教育大学函館分校自己点検・評価報告書（平成4年度）』「2. 教育活動, 1) カリキュラム編成」「D カリキュラムの編成・修正の体制」にまとめられている。引き写すと次のようになっている。

「授業科目の区分と履修単位数は全学（5分校一筆者注）で決定され、そのもとで分校としてカリキュラムを編成する。分校カリキュラムの編成体制は基本的には次の三段階から成る。

- 1) 分校の方針のもと、概算要求により承認された課程や学科目等に基づいて教室が成り立っている。その教室が専門領域と免許法を勘案して開設科目を編成する。
- 2) カリキュラム委員会がこれらを集約し、教務係とともに履修学年や単位数等の確認をする。
- 3) 分校教授会に提案し、承認されると最終決定となる。

なお、教養科目の一般科目・外国語科目・保健体育科目や課程共通科目についても、関連の教室が責任を負い、各グループ会議でまとめられる。以後は上記2・3と同様である。修正についても上記1・2・3の経過をたどる。」

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 北海道教育大学教育学部函館校
学部間の連絡・調整機関	機関名 教務係
	責任者 教務係長 流田雅己

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
教育学部 函館校	26 (旧52)	98 (85)	124 (137)	専門教育の中には課程により4～24単位の自由選択科目を含む。

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
教育学部 函館校	人 100	人 57	人	人 305	元々教養専門の教官はおらず、専門の教官がカリキュラムの現状と必要に応じて担当している。また現在は旧カリキュラムも併存しているが、左の数値はあくまでも新カリキュラムのみに関わる人数である。
教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数		10人		570時間	新カリキュラムにおいては外国語科目のみ。

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

一般科目については基本的に全教官が担当することとした。そのためカリキュラム委員会が各教室の人数や性格に応じてある年度に開講する科目数を割り当て、各教室ではローテーションを組んで担当者を決めることとした。但し担当する専門科目によっては多くの専攻の学生を受け入れることを前提とする、極めて一般科目的なものである場合があり、必ずしも教官全員が一般科目を担当する必要はないのではないかと考えられてもいる。

外国語科目は英語・非英語の枠を廃止し、英語・ドイツ語・フランス語・中国語の中から自由に選択できるようにした。また専攻によって必要となる外国語が異なる場合があるので、外国語教室以外でも外国語科目を開設出来るようにした。

保健体育科目は基礎的運動と個別種目を理解修得させるために、開設科目・時間数を大幅に増加させ、学生が自由に選択出来るようにした。

また時間割の中で各教養科目のための枠を設け、専門科目と時間が重ならないように配慮した。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

一般科目については、従来の人文、社会、自然の3分野を廃止し、開設されている全ての科目から自由に選択出来るようにした。また一部の科目については演習形式で出来るよう人数を制限した。開設科目数が多いこと、また必要単位数が削減されたことで、1科目あたりの人数は従来より平均化している。

外国語科目については英語・非英語の枠を廃止すると同時に中国語を新設、学生の選択の幅が広がった。但し特定の科目に人数が集中することを避けるため、あらかじめ学生の希望を複数提出させ、履修状況を勘案しながら受講を許可している。そのため従来90～140名程度までいた1クラスの受講者は50人程度に納まっている。

保健体育科目は上記のような体制を取ると同時に、受講出来る学年を3～4学年目とした。これは従来1～2学年目で履修を終える場合が多いため、卒業・就職を前にして体力が落ちる学生がいたことに配慮したものである。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一般教育への配慮について

理念について書いたように、本学においては教養科目を専門科目の基礎的なものとはみなさず、専門科目ではカバーできない部分を受け持つものと考えている。従って教養科目によって身に付けた知識や技能をどう専門科目の教育に生かすかは、各専門科目の特性によって異なると考えている。但し一部の教室では、専門科目に必要な外国語科目を開設して専門科目の基礎と位置付けている。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

大学進学者の高校における学習状況とは、いわゆる受験勉強であり、暗記中心の点数を取るための学習になっていると考えられる。それに対して大学における学習とは、自主的に選択した分野やテーマについて、主体的に学び研究することである。そうした態度を養うためには、教養科目も幅広い開設科目の中から自由に選択出来るようになってきていること、体系化された知識を伝授するものではなく、各分野の専門家が最先端の研究手法や成果を伝えたり、学生自身が積極的に授業に参加することが望ましい。本学には元々教養部がなかったので、各分野の専門家が一般科目を担当するのは当然のことであったが、そういう状況はむしろ上記の目的を達成するには望ましい状況と言えるし、今回のカリキュラム改訂によって3分野の区分を廃止したこと、開設科目を増やし演習形式の科目も開設したことが、更に望ましい事態を招来するものと期待される。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

新カリキュラムに移行して2年目のため、3年次以上の学生はなお旧カリキュラムで学習中で

ある。新カリキュラムの効果は全学年が新カリキュラムに移行してから明確になると思われるが、既に現在、1クラス当たりの人数が平均化し、卒業要件の単位数が減少したことにより学生も従来よりゆとりを持って学習していると観察される。

今のところ新カリキュラムに関しては特に問題はないと思われるが、或いは改訂の検討時に見落とされた部分はまだ残っているかもしれない。しかし問題があればその都度、改善する予定である。

5 自由意見

大学進学率の増加及び学問研究の高度化とともに、専門教育は今後学部よりも大学院が中心となることが予想される。学部教育は現在においても、専門教育にとってはあくまでも基礎段階と位置付けられる傾向があるのではなかろうか。併せて高等学校の教育が受験指導と生活指導に分化している現状を考えれば、大学においては高度な専門教育よりも、幅広い教養教育を中心とすべきではないかと考えられる。にも拘らず現状ではむしろ大学における教養教育を縮小する方向で改革が進められているように見え、これは不思議な現象である。過去において教養教育が必ずしも成功していなかったことがその原因なのではあろうが、だからといって教養教育が不必要だというのはではない。

本学においては卒業要件の単位数としては削減したが、開設科目数や種類においてはむしろ増加の方向で改革を行った。これは望ましい改革と思われる。今後は教養教育の必要性を改めて再確認した上で、制度よりも中身を改善して行くことが望ましいと考える。

6 資料

「平成6年度開設科目一覧表」(教員養成課程及び総合科学課程)

[北海道教育大学旭川校]

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済(5年4月から)
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定(7年4月から)
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

自己の興味ある分野について、専門分野にこだわらずに学習を広げ、広い視野を形成する。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

「一般教育等実施部会」を組織し、全教官が少なくとも3年に1度は半期2単位の授業を担当することになっている。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 旭川校カリキュラム委員会
学部間の連絡・調整機関	機関名
	責任者

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
教 育 学 部	24 (40)	100 (97)	124 (137)	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 学 定 員	備 考
教 育 学 部	人 93	人 47	人 0	人 315	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	14人	1,080時間	
-------------------------	-----	---------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

- 基本的に全教官が担当することとした。
- 「一般教育等実施部会」を設置した。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

- 英語を少人数クラス（1クラス約30名）で実施。
- 第二外国語は選択とし、必修から外した。
- 人文・社会・自然等の区分をなくした。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について
特になし。

養護教諭養成課程において「基礎化学」4単位を必修にしている。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

検討中。

養護教諭養成課程において「基礎化学」4単位を必修にしている。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

- 英語については、教育効果が向上している。
- 学生の勉学意欲の向上が見られ、単位取得率が高まっている。

〔北海道教育大学釧路校〕

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（5年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

大学の教養科目の目的は、「幅広く深い教養を身につけると共に、社会の変化や国際化・情報化に適切に対応できる総合的な判断力を養い、豊かな人間性を涵養する」ことである。また、大学設置基準の大綱化では、教養教育と専門教育の有機的な関連性に配慮した、カリキュラムの自由な設計を促す観点から、従来の科目区分は撤廃されるに至っている。さて、教員養成を主たる目的とする北海道教育大学における教養科目には、次のような意味づけができる：「教職者に求められる専門性は、児童・生徒や社会に対する教育能力にあると考えられる。従って、教育大学の学生に対しては、将来の教育能力の基礎を培う教育が要請されるであろう。」（「平成5年度北海道教育大学釧路校自己点検・評価報告書」17頁より抜粋）

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

本学では、教養教育のためだけの実施体制・組織はない。カリキュラム全体に対して全学のカリキュラム委員会と各分校のカリキュラム委員会がそれぞれ責任を負っている。

釧路校では、省令学科目上の一般教養科目の定員は3名である。従って、それぞれの授業は、各専攻分野に所属している教官が、専門の授業と共に教養科目も開設している。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 分校カリキュラム委員会
学部間の連絡・調整機関	機関名 全学カリキュラム委員会
	責任者 全学カリキュラム委員長

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
教育学部	(52)	(85)	(137)	
釧路校	28	96	124	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 学 員	備 考
教育学部	人 74	人 40	人 0	人 225	
釧路校					

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	2人	150時間	ロシア語 英語
-------------------------	----	-------	------------

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

実施体制・組織についての変更はない。

ただし、釧路校では教養科目の事実上の様々な問題点を検討整理する委員会として、新たに「教養科目専門委員会」を設置した。教養科目専門委員会は、カリキュラム委員会の下に組織され、専門委員の構成は、現在のところ旧一般教育科目の区分を生かし、人文2名、社会2名、自然2名、外国語2名、保健体育1名、カリキュラム委員1名の合計10名で組織している。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

（一般教育科目について）

教養科目の講義形態は、原則として半期（2単位）完結型とした。一般教育科目の区分の廃止。必修単位数の減少。選択科目の系列の廃止。教員養成課程は「日本国憲法」必修。

（外国語科目について）

半期完結型の授業。2ヶ国語必修から1ヶ国語以上2ヶ国語まで8単位を必修とする。新講義内容による授業。

（保健体育科目について）

半期完結型の授業。新講義内容による保健体育科目。必修として2単位。

（その他（論述作文など）について）

教養科目を自由選択として履修が可能。

- 1) 選択科目の多様化（教養科目担当教官の増加）
- 2) 授業方法では、受講生の少数化を実現する方向で努力中
- 3) セミナー実技等の導入

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について
教養教育と専門教育との有機的融合性を図る。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について
特に対応していない。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

新カリキュラムについてのアンケートを受講生に対して実施。

教養科目担当教官についても集計中。

「一般教育の検証」平成6年3月北海道教育大学教養教育検討プロジェクトより抜粋（101頁から109頁）

6 資料

「平成6年度学生便覧」

「平成6年度講義内容の手引」

「平成6年度時間割」

「北海道教育大学釧路校自己点検・評価報告書」（平成5年度）

〔北海道教育大学岩見沢校〕

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（5年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

旧編成基準では一般教育科目・外国語・体育52単位であったが、新基準では小学校教員養成課程で20単位、社会教育課程で22単位削減した。

教員免許法のしほりによって、教員養成系の大学においては自ずから限定されざるをえないが、自由選択科目を可能な限り増やすこと、教育内容・方法の改善を図ること等、総じて学生自身による選択の幅をひろげることが改定にあたって主要な狙いであった。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

カリキュラム委員会

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 カリキュラム委員会
学部間の連絡・調整機関	機関名
	責任者

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
教育学部	32	92	124	
小学校教員養成課程	(52)	(85)	(137)	
社会教育課程	30	94	124	
	(52)	(76)	(128)	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 学 定 員	備 考
教育学部	人 63	人 38	人	人 185	
教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数		8人		586時間	

4 教養教育の改善について

(1) 大綱化に伴って教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

該当なし

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

旧編成基準では一般教育科目・外国語・体育52単位であったが、新基準では小学校教員養成課程で32単位、社会教育課程で30単位と削減された。

外国語については、従来英語8単位とドイツ語4単位であったが、新基準では必修8単位とし、英語・ドイツ語・フランス語・ロシア語の4カ国語からの選択とした。これはより多くの言語について、学生の多彩なニーズにこたえうるような、そしてより小人数で、実効性のあがる形での開講を追求するという方針に基づくものである。

保健体育系は旧編成基準では体育実技2単位、体育理論2単位、計4単位であったが、新基準では体育理論を廃止し体育2単位とし、受講生は45名を上限としている。

憲法のみは、従来から必修科目であったが、たんに教員免許法上履修が義務づけられていることばかりでなく、憲法並びに教育基本法における教育理念を重視する立場から、免許法の制約を受けない社会教育課程も含めて、必修科目とする。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

各開設科目を原則として2単位（30時間）とした。通年型の講義についても、半期での履修が可能になるようにした。全体として履修単位を減少させながら、しかも多様な開設科目のうちから学生により多くの科目の選択を可能にした。

この方式によって、1科目当たりの受講生が全体としては減少している。

11 宮城教育大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（6年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

教員養成大学の使命としての教員の資質向上を考えると、最も大切な点は人間としての幅の広さ・深さであろう。これをつちかうために広い意味での教養教育のはたすべき役割は大切である。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

本学では従来から教養教育は大学協力体制で全教官が担当するシステムを採っている。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 教務委員会
学部間の連絡・調整機関	機関名
	責任者

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
別紙のとおり				教養教育科目の分野で卒業所要単位7単位を削減した。

A類 小学校教員養成課程

A類 幼稚園教員養成課程

授 業 区 分		単 位 数				
基礎教育科目 21	人文社会系科目	6	21			
	自然系科目					
	日本国憲法	2				
	健康・運動系科目	3				
	ゼミナール	2				
	外国語科目	4				
教科 目 18	人間と社会	4	18			
	文化と芸術	4				
	科学と情報	4				
専 門 教 育 科 目 86	教 養 専 門 科 目 41	教育の本質及び目標に関する科目	4	125		
		幼児、児童又は生徒の心身の発達及び学習の過程に関する科目	4			
		教育に係る社会的、制度的又は経営的な事項に関する科目	2			
		教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む)に関する科目	2			
		教科教育法に関する科目	18			
		道徳教育に関する科目	2			
		特別活動に関する科目	2			
		生徒指導及び教育相談に関する科目	2			
		教育実習	5			
		教科 目 専 門 39	小学校の教科に関する科目		18	22
			系科目		16	
			選 択		5	
		卒 業 研 究			6	

授 業 区 分		単 位 数				
基礎教育科目 21	人文社会系科目	6	21			
	自然系科目					
	日本国憲法	2				
	健康・運動系科目	3				
	ゼミナール	2				
	外国語科目	4				
教科 目 18	人間と社会	4	18			
	文化と芸術	4				
	科学と情報	4				
専 門 教 育 科 目 86	教 養 専 門 科 目 47	教育の本質及び目標に関する科目	4	125		
		幼児、児童又は生徒の心身の発達及び学習の過程に関する科目	4			
		教育に係る社会的、制度的又は経営的な事項に関する科目	2			
		教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む)に関する科目	2			
		教科教育に関する科目	12			
		道徳教育に関する科目	2			
		特別活動に関する科目	2			
		教育課程一般に関する科目	2			
		保育内容に関する科目	6			
		指導法に関する科目	4			
		教科 目 専 門 33	小学校の教科に関する科目		16	16
			系科目		16	
			選 択		1	
卒 業 研 究		6				

B類 中学校教員養成課程

(国語・社会・理科・音楽・
美術・保健体育・英語各専攻)

授業区分		単位数		
基礎教育科目 21	人文社会系科目	6	21	
	自然系科目			
	日本国憲法	2		
	健康・運動系科目	3		
	ゼミナール	2		
	外国語科目	4		
教科 目 18	人間社会	4	18	
	文化と芸術	4		
	科学と情報	4		
専 門 教 育 科 目 86	教 養 専 門 科 目 21	教育の本質及び目標に関する科目	2	8
		幼児、児童又は生徒の心身の発達及び学習の過程に関する科目	2	
		教育に係る社会的、制度的又は経営的な事項に関する科目	2	
		教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む)に関する科目	2	
	21	教科教育法に関する科目	4	8
		道德教育に関する科目	2	
		特別活動に関する科目	2	
		生徒指導、教育相談及び進路指導に関する科目	2	
		教育学習	3	
		教科 目 専 門 59	教科専門科目	
選 択	15			
卒業研究		6		

B類 中学校教員養成課程

(数学・技術・家庭各専攻)

授業区分		単位数		
基礎教育科目 21	人文社会系科目	6	21	
	自然系科目			
	日本国憲法	2		
	健康・運動系科目	3		
	ゼミナール	2		
	外国語科目	4		
教科 目 18	人間と社会	4	18	
	文化と芸術	4		
	科学と情報	4		
専 門 教 育 科 目 86	教 養 専 門 科 目 21	教育の本質及び目標に関する科目	2	8
		幼児、児童又は生徒の心身の発達及び学習の過程に関する科目	2	
		教育に係る社会的、制度的又は経営的な事項に関する科目	2	
		教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む)に関する科目	2	
	21	教科教育法に関する科目	4	8
		道德教育に関する科目	2	
		特別活動に関する科目	2	
		生徒指導、教育相談及び進路指導に関する科目	2	
		教育実習	3	
		教科 目 専 門 59	教科専門科目	
選 択	11			
卒業研究		6		

B類 特別教科(数学)教員養成課程

B類 特別教科(理科)教員養成課程

授 業 区 分		単 位 数		
基礎 教育 科目 21	人文社会系科目	6	21	
	自然系科目			
	日本国憲法	2		
	健康・運動系科目	3		
	ゼミナール	2		
	外国語科目	4		
教科 養 教育 18	人間と社会	4	18	
	文化と芸術	4		
	科学と情報	4		
専 門 教 育 科 目 86	教 養 専 門 科 目 21	教育の本質及び目 標に関する科目	2	125
		幼児, 児童又は生 徒の心身の発達及 び学習の過程に関 する科目	2	
		教育に係る社会 的, 制度的又は経 営的な事項に関す る科目	2	
		教育の方法及び技 術(情報機器及び 教材の活用を含 む)に関する科目	2	
		教科教育法に関す る科目	4	
		道徳教育に関する 科目	2	
		特別活動に関する 科目	2	
		生徒指導, 教育相 談及び進路指導に 関する科目	2	
		教育実習	3	
		教科 科 目 専 門 59	教科専門科目	
選 択				
卒 業 研 究		6		

授 業 区 分		単 位 数		
基礎 教育 科目 21	人文社会系科目	6	21	
	自然系科目			
	日本国憲法	2		
	健康・運動系科目	3		
	ゼミナール	2		
	外国語科目	4		
教科 養 教育 18	人間と社会	4	18	
	文化と芸術	4		
	科学と情報	4		
専 門 教 育 科 目 86	教 養 専 門 科 目 21	教育の本質及び目 標に関する科目	2	125
		幼児, 児童又は生 徒の心身の発達及 び学習の過程に関 する科目	2	
		教育に係る社会 的, 制度的又は経 営的な事項に関す る科目	2	
		教育の方法及び技 術(情報機器及び 教材の活用を含 む)に関する科目	2	
		教科教育法に関す る科目	4	
		道徳教育に関する 科目	2	
		特別活動に関する 科目	2	
		生徒指導, 教育相 談及び進路指導に 関する科目	2	
		教育実習	3	
		教科 科 目 専 門 59	教科専門科目	
選 択				
卒 業 研 究		6		

C類 盲学校, 養護学校, 言語障害
児教育各教員養成課程

(小学校コース)

授 業 区 分		単 位 数		
基礎 教育 科目 21	人文社会系科目	6	21	
	自然系科目			
	日本国憲法	2		
	健康・運動系科目	3		
	ゼミナール	2		
	外国語科目	4		
教科 養 育 18	人間と社会	4	18	
	文化と芸術	4		
	科学と情報	4		
専 門 教 育 科 目 91	教 養 専 門 科 目 41	教育の本質及び目 標に関する科目	4	12
		幼児, 児童又は生 徒の心身の発達及 学習の過程に関する 科目	4	
		教育に係る社会的, 制度的又は経営的 な事項に関する科目	2	
		教育の方法及び技 術(情報機器及び 教材の活用を含 む)に関する科目	2	
	教 科 専 門 科 目 44	教科教育法に関する 科目	18	22
		道徳教育に関する 科目	2	
		特別活動に関する 科目	2	
	91	生徒指導及び教育 相談に関する科目	2	
		教育実習	5	
		小学校の教科に関 する科目	18	
44	特殊教育に関する 科目	24		
	選択	2		
卒 業 研 究		6		
130				

C類 盲学校, 養護学校, 言語障害
児教育各教員養成課程

(中学校コース)

授 業 区 分		単 位 数		
基礎 教育 科目 21	人文社会系科目	6	21	
	自然系科目			
	日本国憲法	2		
	健康・運動系科目	3		
	ゼミナール	2		
	外国語科目	4		
教科 養 育 18	人間と社会	4	18	
	文化と芸術	4		
	科学と情報	4		
専 門 教 育 科 目 91	教 養 専 門 科 目 21	教育の本質及び目 標に関する科目	2	8
		幼児, 児童又は生 徒の心身の発達及 び学習の過程に関する 科目	2	
		教育に係る社会的, 制度的又は経営的 な事項に関する科目	2	
		教育の方法及び技 術(情報機器及び 教材の活用を含 む)に関する科目	2	
	教 科 専 門 科 目 64	教科教育法に関する 科目	4	8
		道徳教育に関する 科目	2	
		特別活動に関する 科目	2	
	91	生徒指導, 教育相 談及び進路指導に 関する科目	2	
		教育実習	3	
	64	中学校課程の一教 科教科専門科目	40	
特殊教育に関する 科目		24		
卒 業 研 究		6		
130				

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
教 育 学 部	人 130	人 83	人	人 425	
教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数		45人		3,332時間	

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

本学では大学開設以来、教養教育は全教官が担当するという体制をとっており、今回の改正でもその基本方針は不変である。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

- i) 従来的一般教育科目を解体し、基礎教育科目と教養教育科目の2本立てとした。
- ii) 基礎教育科目の1年前期にゼミナールを必修とし、大学における学習の動機づけを行うと同時に学生を把握する場とした。
- iii) 教養教育科目では本学教官の専門的力量を生かす形で時代に即応した問題、複数の教官による総合的問題など広範囲の話題を提供する。
- iv) 卒業に要する単位を7単位減じ、学生がゆとりを持って勉学できるようにした。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

本学ではこれまでの一般教育科目も全学年指定で4年一貫性のカリキュラムを採ってきたことを受けつぎ、今回の改正でも教養教育科目は全学指定としている。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

いわゆる入試の多様化が進むにつれ、入学して来る学生の高校時代の科目選択がまちまちとなり大学における専門科目の講義のかなりの部分を補習用にあてなければならなかった。今回の改正による基礎教育科目はこの点を補うことができ、専門科目を本来の目的レベルで進めることができるようになると期待される。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

新カリキュラムを平成6年度から実施したばかりであり、その効果については1年経過後に教官・学生それぞれから意見・評価を聞くことを考えている。ただ、1年の前期に必修としているゼミナールについては中間点で担当教官団と教務委員会との懇談会を開き意見交換を行った。教官にとっては自分の所属専攻以外の学生も含めてのゼミナールなので学生に魅力ある内容とすべく創意工夫が要請され、学生達の出席も極めて良い。1ゼミナール20人という数の問題（10人程

度が望ましい)、学生にとって必ずしも第1志望のゼミに所属できない等が検討課題である。

5 自由意見

およそ教養というものは大学で教養のための講義を聞いたから身につくというものではないだろう。いわんや、教員試験や公務員試験における一般教養問題で高得点を得たから高い教養の持主だなどとは誰も考えないだろう。真の教養とは、ある1つの分野の専門性を深めることに伴って物事を考える方法論を身につけ、それを基に広く他の分野・領域あるいは社会を見・考えることから培われるものと思う。従って特に1・2年次に集中して人文・社会・自然から各何単位というようなカリキュラムは真の教養とはほとんど結びつかないであろう。これからの教養教育は単に大学での講義の枠内では対応できないと思う。例えば第一線の研究者(外国人も含めて)や社会で活躍している人の話を聞く、研究所や施設の見学、社会での実際の活動、テレビのすぐれた番組を見てレポートの提出など多様な方策が必要であろう。

6 資料

「履修のしおり」

「講義要目」(新, 1年次用)

「時間割」(1年次用)

「新しい教育課程」

25 東京学芸大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input type="checkbox"/> 実施済（年月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input checked="" type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

一般教育科目：自然と人間と文化に関する理解を深め、あわせて専門分野と他の分野等との関係について総合的な識見を広め、創造力豊かで、民主社会の推進力となる主体的市民の育成を期するものである。

保健体育科目：学生の健康の保持・向上、体力の増強と基礎的技能の修得を図り、さらに将来の健康生活実践の素地を育成し、健全な余暇利用の態度と能力を培うことを目的とする。

外国語科目：専門教育科目を支える科目として、その研究の手段を与えること及び国際交流の手段としての外国語の生きた能力を培い、国際文化を吸収し、幅広い教養を身につけることを期するものである。

課程基礎科目：教養系の各課程に共通する基礎的教養を身につけ、あわせて当該専門分野における総合的能力を養うものである。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

一般教育科目

- ・全学選択制を昭和54年より導入
- ・全学教官が一般教育を担当
- ・2分野以上にまたがる主題の追究から、昭和55年から毎年1～4科目の総合科目を開講

外国語科目

- ・第一外国語の言語に選択制を導入

保健体育科目

- ・種目のシーズン性と学外施設利用の点から、集中履修方式を導入

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 学生部教務課
学部間の連絡・調整機関	機関名
	責任者

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
教育学部				
小学校教員養成課程	40	103	143	
中学校教員養成課程	40	98	138	
障害児教育教員養成課程				
小免コース	40	118	158	
中免コース	40	119	159	
特別教科教員養成課程	40	98	138	
幼稚園教員養成課程	40	96	136	
国際文化教育課程	52	82	134	
人間科学課程	52	78	130	
情報環境科学課程	52	78	130	
芸術課程	52	78	130	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 学 定 員	備 考
教 育 学 部	人 385	人 143	人	人 1,215	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	75人	278時間	
-------------------------	-----	-------	--

4 教養教育の改善について

(2) 教養教育の改善状況と特色

検討中

37 上越教育大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input type="checkbox"/> 実施済（年月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input checked="" type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

ア) 「大綱化」による「一般教育科目」と「専門教育科目」の区分廃止は、「専門」に対する「教養」の軽視と受けとめてはならないであろう。むしろ積極的に「教養」と「専門」との有機的なつながりを重視すべきだと考えている。

イ) 本学は、新構想の教員養成大学として出発した時点から「教養基礎科目」群を設け、従来の「一般教育科目」に「専門教養科目」の一部を組みこんで大綱化でいわれているくさび型の総合的カリキュラムを組んで教育を実施し、初等教育のために必要な総合的教養の充実を図ってきた。

ウ) したがって、本学の教養教育の理念としては、第一に、人間への深い関心と洞察力を身につけること、第二に、教師として学びつづけるための基礎となり、また教科専門の充実につながる科学的研究の方法を身につけることが大切であると考えており、これを重視していきたい。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

ア) 前述したイ)のとおり「教養基礎科目」群をおき1年次から履修できる体制にある。

イ) しかし、その現実には、免許状取得のための単位が多くなり「教養基礎科目」設置の意図が十分に生かされていないところがある。

ウ) したがって、現在（平成5年度以降）教育課程検討委員会が現実的な教養教育のためのカリキュラムの構想について「専門科目」との関連を図りながら再検討を重ね、平成6年度中にはその成案をうる予定である。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 学校教育学部
学部間の連絡・調整機関	機関名 教育課程検討委員会
	責任者 委員長（副学長）

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
学 校 教 育 学 部	54	70	124	
学 校 教 育 専 修	(54)	(84)	(138)	
幼 児 教 育 専 修	60	64	124	
	(60)	(78)	(138)	
教 科 ・ 領 域 教 育 専 修	52	72	124	
	(52)	(86)	(138)	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
学校教育学部	人 173	人 60	人	人 200	
そ の 他	5	4		—	名称（学校教育研究センター）
そ の 他	1	1		—	名称（保健管理センター）
合 計	179	65		200	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	1人	30時間	
-------------------------	----	------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

本学は、新構想大学の創設の理念に基づき、当初から一般教育と専門教育との有機的な関連を十分考慮して、カリキュラムを組み、4年一貫による教育を行っており、大綱化の趣旨は、既に取り入れている。

なお、時代の要請を十分踏まえて、更に充実した教育課程を実施するため、教育課程検討委員会において以下に示すような具体的視点から検討している。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

ア) 本学では、創設当初から大綱化の趣旨を取り込んだカリキュラム編成となっている。

イ) 学生がゆとりをもって学習できるよう、卒業要件単位数を軽減した。

また、総合科目の内容充実をはかり教職や教科専門を1年次から選択できるようにするな

ど、さらに充実した教育課程となるよう教育課程検討委員会において検討している。

なお、国際化時代に対応して、異文化の理解を深めるため英語による授業科目「Tradition and Innovation」（総合科目）を平成5年度から開設した。

また、情報教育、環境教育にも配慮し、総合科目として「情報科学」、「教育情報学」や「人間と環境」、「エネルギーと環境」の各2科目開講している。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

創設当初から、4年間の有機的関連を考慮したカリキュラム編成で実施している。なお、さらに充実した教育課程とするため、まず第1年次から演習形式をとり入れることを採用し、その成果を専攻のゼミナールに連続させることができるようにすることなど教育課程検討委員会において検討している。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

教養基礎科目は従来の概論・概説から脱却したテーマ的内容を中心に構成するようにシラバスを作成し、大学4年間の学習、研究への興味と関心を抱かせるようにする。

また、主体的な大学生活の動機づけとなるように授業科目として1年次から演習2単位を開設することとし、その具体的実施方法について検討している。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

本学の創設の理念に基づき、当初から全教科・領域にわたって実践的指導能力を備えた初等教育教員を養成するためのカリキュラム編成となっている。人文・社会・自然など教養基礎科目の内容の見直しや総合科目の特色あるテーマの設定によって、高校までの内容の再検討をはじめ、新しい問題意識の形成に大きな動機づけとなっている。

なお、更につづけて改善を図るため教育課程検討委員会で検討を行っている。

50 愛知教育大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input type="checkbox"/> 実施済(年月から)
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定(7年4月から)
改革及び教養教育責任部局の改組	<input checked="" type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

広範な教養の形成と知識の調和、並びに総合的及び自主的な判断力の育成を目標とする。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

一般教育科目、外国語科目及び保健体育科目の教育課程の円滑な運営及び改善・充実を図ることを目的として、一般教育等委員会を設置している。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 教育学部
学部間の連絡・調整機関	機関名 一般教育等委員会
	責任者 委員長 竹内謙彰

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学部	卒業に必要な総単位数			備考
	教養教育	専門教育	合計	
教育学部 (教員養成課程)	40	98	138	
(総合科学課程)	40	88	128	

3 教官(専任講師以上)及び学生の現状

学部	教官 現員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備考
教育学部	人 272	人 ※105	人	人 1,035	
教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数		65人		3,345時間	

※ 本学は、一般教育については特に専任教官を配置しているのではなく、一般教育科目を所有する教室内の教官において担当している。

従って、ここにあげた教官は、一般教育科目だけを担当しているのではなく、他の授業科目も担当している。

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

教養教育の改善は現在検討中のため、実施体制・組織等は現行のままである。

5 自由意見

教員養成課程と総合科学課程で、やや考え方に違いがあると言える。

教員養成課程では、専門教育の中に教養教育的な内容をかなり含んでいるとする見方があり、それが、一般教育の必修単位数を減らすという方針のひとつの根拠になっている。

総合科学課程では、教員養成課程とは異なり、むしろ教養教育的な側面を充実させようとする考え方が存在する(たとえば少人数での演習など)。他方、専門教育を拡充する考え方もあり、現在、教養教育のあり方をめぐって議論がなされている。

57 京都教育大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況 履修基準の改訂を含むカリキュラム 改革及び教養教育責任部局の改組	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（4年4月から） <input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から） <input type="checkbox"/> 検討中
--------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

学則第一条にある「教養高き人としての知識、情操、態度を養い」を基本理念としているが、各科目の位置付けは次のとおりである。

「総合」……普遍的な学問的視野を教授し、多目的・総合的なものの見方、考え方を養うことを目的とする。

「外国語」…国際的相互理解と研究教育の深化を狙いとする。

「体育」……各々のライフステージにあったスポーツ実践を行うように、スポーツの価値の認識と健康、体力に関する科学的知識を体得することを目的とする。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

教務委員会が、教養教育全般についての管理を行っている。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 教育学部（教務委員会）
学部間の連絡・調整機関	機関名
	責任者

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
教 育 学 部	23 (36)	112 (99)	135	専門教育には、自由選択の単位を含む。教養教育の必修単位（23単位）を越えて修得した単位は自由選択の単位に充てることができる。

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
教 育 学 部	人 136	人 57	人	人 420	
教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数		42人		132時間	1時間＝半期1コマ

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

- イ) 総合……各分野ごとの必修を廃止し、選択の幅を広げた。
- ロ) 外国語……少人数による授業で外国語修得を徹底するとともに、会話・LL授業等による多様な学習の機会を提供する。
- ハ) 体育……生涯スポーツへの生活習慣の形成及び新しい健康概念の理解を目指したスポーツの展開。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

共通教育科目（総合、外国語、体育）の必修単位が減らされたが、在学4年間を通じて専門教育科目を含めて、総合的に履修できることとした。

（卒業要件の単位である自由選択の単位に、共通教育科目の必修単位（23単位）を越えて履修した単位を充てることができる。）

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

特になし

今後、高等学校学習要領の改訂にともない、特に外国語においては、オーラルコミュニケーションを重視した学習内容をこれまで以上に取り入れる方向で検討を進める必要がある。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

一般教養科目から共通教育科目への改善については、「総合」における半期授業科目の拡大、「外国語」の小クラス授業の実施等により、履修上の選択の幅の拡大及び授業内容の充実につながっている反面、「総合」において受講生のかたよりによる多人数クラスが見られるので、今後の課題である。

61 大阪教育大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況 履修基準の改訂を含むカリキュラム 改革及び教養教育責任部局の改組	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（5年4月から） <input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から） <input type="checkbox"/> 検討中
--------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

社会や文化についての幅広い知識とともに広い視野に立った総合的な思考力や判断力を養う。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

第一部にあっては、教養学科が開講し授業を担当するが、授業科目によっては、必要に応じ全学が協力する。第二部にあっては、第二部が開講するが、授業の担当については、第二部教官組織の整備状況に即し、全学が協力する。

なお、第二部の一般教育のカリキュラムの検討及び改正案の作成は、第二部が授業担当の実情に即した適切な方法で行う。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 第一部：教養学科 第二部：第二部
学部間の連絡・調整機関	機関名 _____
	責任者 _____

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
教員養成課程				
小学校教員養成課程	35(36)	95(95)	130(131)	
中学校教員養成課程	35(36)	95(95)	130(131)	
障害児教育教員養成課程	35(36)	95(94)	130(130)	
幼稚園教員養成課程	35(36)	95(95)	130(131)	
養護教諭養成課程	35(36)	97(97)	132(133)	
小学校教員養成課程(第二部)	36(36)	95(95)	130(131)	
教養学科	39(52)	92(78)	131(130)	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
教 育	人 289	人 89	人 —	人 1,030	{ 第一部 980名 第二部 50名 }
そ の 他	4	3	—	—	名称 { 附属教育実践 研究指導センター }
合 計	293	92	—	1,030	
教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数		70人		9,900時間	

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

実施体制，組織等については，大綱に伴う変更はない。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

（一般教育科目→個別科目及び総合科目からなる教養基礎科目として開設）

人文，社会及び自然の3分野からなる従来的一般教育科目を見直し，基本となる伝統的な学問分野を「個別科目」として再編するとともに，「個別科目」では扱い難い分野，新しい総合的・学際的分野や主題別分野などを「統合科目」として開設した。

（保健体育科目→体育科目に改め，外国語科目と併せて共通基礎科目として開設）

従来保健体育科目から保健分野をはずし，新たに体育科目として開設した。従来保健分野は，これから新しい時代の健康科学の領域を幅広く扱う授業科目として発展的に充実し，「総合科目」の一つとして開講している。

（従前）

		教員養成課程	教養学科
一般教育科目	人文	12	36
	社会	12	
	自然	12	
外国語科目		8	12
保健体育科目		4	4

（改正）

		教員養成課程	教養学科
教養基礎科目	個別科目	人文	24
		社会	
自然			
	総合科目		
共通基礎科目	外国語科目	8	12
	体育科目	3	3

(3) 教養教育の改善結果の評価について

教養基礎科目については、従来4単位の講義が中心であったが、原則として2単位とすることに改めたため、学生が自己の興味に基づいて幅広く履修することが可能となった。

現在、特別開講という位置付けで「情報処理入門」を開講しているが、将来に向けて全学的レベルで情報処理科目を開講することが今後の課題となっている。

6 資料

「履修の手引」(大阪教育大学教員養成課程・教養学科)

「 〃 」(大阪教育大学第二部)

「授業時間割」(大阪教育大学教員養成課程)

「 〃 」(大阪教育大学教養学科)

「履修便覧」

62 兵庫教育大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（5年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

従来の一般教育と専門教育に大別されたカリキュラムのデメリットを解消するため、1・2年次を中心に一般教育科目、保健体育科目及び共通的な教科専門科目等を「教養基礎科目」として、また、2・3年次を中心に履修させる免許法上の教職専門科目を「教職共通科目」とし、さらに3・4年次を中心に履修させる教科に関する科目等の専門科目を「専修専門科目」として位置付け、その中核に実地教育（教育実習）体系を置いた4年間を通ずるものとなっている。このカリキュラムは、「ピラミッド型の人間性上昇とクサビ型の職業性下降の統合」と表現されるように多数の授業科目が有機的に統合され一体的なものとなっている。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

単科大学であり、創設当初から全学協力体制により実施している。

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
学校教育学部	35 (42)	93 (92)	128 (134)	平成5年度入学生から適用 (平成4年度以前入学生に適用) 卒業に必要な総単位数を134単位から6単位削減し128単位としているが、これ以上の単位の修得は、学生の能力・関心によって修得することとし、その結果として中学校教諭・高等学校教諭1種免許状取得につながることを期待している。

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
学校教育学部	人 154人 その他外 国人教師 1人	人 55人 その他外 国人教師 1人	人 0人	人 200人	
そ の 他	6人	1人	0人	—	名称（学校教育研究センター）
そ の 他	1人	0人	0人	—	名称（保健管理センター）
合 計	161人 その他外 国人教師 1人	56人 その他外 国人教師 1人	0人	200人	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	3人	270時間	
-------------------------	----	-------	--

4 教養教育の改善について

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

- 卒業要件単位に係る一般教育科目の単位数を30単位から24単位に、保健体育科目を4単位から3単位にそれぞれ平成5年度入学生から変更した。

なお、保健体育科目は「人間として生きるための教養」と位置付け、専門教育科目の「初等教育」とセットとして考えている。

- 単位の計算方法を変更した。
- 創設当初から、教養課程教育と専門教育との有機的な統合を図り、共働方式的に行っている。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

創設当初から一貫教育により実施している。

(3) 教養教育の改善結果の評価

平成5年度から改善したところであり、今しばらく様子を見ることとなる。

65 奈良教育大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input type="checkbox"/> 実施済（年月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input checked="" type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

平成3年7月の大学設置基準の改正を機に、本学では教務委員会を中心に「一般教育等」を見直し、その改革に向けて現在まで検討を行い、本年6月の教授会で新しい教養教育の理念を、「幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性の涵養に配慮しつつ、今日の社会の要請に応えるための『現代の教養』と決めた。

○ 一般教育の改革（平成7年度実施予定）

〔カリキュラム改革の経過〕

現行カリキュラムの原型は、昭和46年度から実施されてきたものであるが、最近の主な改革は以下の通りである。

平成3年度 「一般教育科目」中の「総合科目」の運営・実施計画の検討。

大学設置基準の改正にともなう「一般教育科目等」の全面見直し。

平成4年度 「一般教育科目等」の改革を大学全体のカリキュラム改革および新課程（総合文化科学課程）構想と関連づけた検討。

平成5年度 「外国語科目」の必要修得単位数10単位から8単位への削減と履修方法の多様化。
実験・実技科目の一部の3時間1単位から2時間1単位への改正。

(1)理念 幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性の涵養に配慮しつつ、今日の社会の要請に応えるための「現代の教養」。

(2)目的 a) 学生の自主的・能動的学習態度の形成。

b) ゆとりのある学習システムの確立。

c) 特色あるカリキュラムの編成。

(3)改革の骨子

①「一般教育」の名称を「教養科目」に変更する。

②「現在の教養」としてふさわしい新授業科目の開設に努力する。

③「教養科目」の必要修得単位数を28単位から16単位に削減する。

④半期・2単位を原則とする。

⑤「人文」「社会」「自然」の各分野から2単位を必ず履修するものとする。

⑥「人文」「社会」「自然」の各分野の他に、「総合科目」を開講する。

⑦16単位を超えて修得された「教養科目」は自由単位とする。

⑧時間割に「教養科目」4コマ指定する。

〔火曜日1・2限と3・4限，水曜日3・4限，金曜日1・2限〕

⑨「日本国憲法」は「教養科目」とは別枠として開講する。〔金曜日3・4限〕

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

現在（平成6年度まで）は，学内の専門分野（教室）から，継続的に「一般教育」の科目を人文・社会・自然・総合の各分野に即した形態で主に一人の教官が通年で担当，但し，総合科目は複数の教官によるリレー方式で，その中の一人が責任者となって教官の構成・テーマの選択・授業内容の調整を行っている。

（平成7年度からは，可能な限り，全学教官の積極的参加担当を基に人文・社会・自然・総合の区別も，授業内容に即して担当者が自主的に決めることになった。）

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 学生部・教務委員会
学部間の連絡・調整機関	機関名
	責任者

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

(学則第16条第2項)

課 程	一 般 教 育	外 国 語	保 体 健 育	専 門 教 育				計
				教 科 門 専	卒 業 論 文	教 職 門 専	自 由	
小学校課程	28	8	4	38	6	42	9	135

課 程	一 般 教 育	外 国 語	保 体 健 育	専 門 教 育				計
				教 科 門 専	卒 業 論 文	教 職 門 専	自 由	
中学校課程	28	8	4	52	6	23	14	135

課 程	一 般 教 育	外国語	保 体 健 育	専 門 教 育				計
				教 科 門 専	卒 業 論 文	教 職 門 専	自 由	
幼稚園課程	28	8	4	38	6	36	15	135

課 程	一 般 教 育	外国語	保 体 健 育	専 門 教 育				計
				教 科 門 専	卒 業 論 文	教 職 門 専	自 由	
養護学校課程	28	8	4	小 40	6	小 32	17	135
				中 50		中 22	17	

備考 1. 基礎の免状として小学校又は中学校の二種免許状を取得することを要する。

2. 教科専門には特殊教育専門科目30単位を含む。

課 程	一 般 教 育	外国語	保 体 健 育	専 門 教 育				計
				教 科 門 専	卒 業 論 文	教 職 門 専	自 由	
特別科(理科)課程	28	8	4	57	6	19	13	135

課 程	一 般 教 育	外国語	保 体 健 育	専 門 教 育				計
				教 科 門 専	卒 業 論 文	教 職 門 専	自 由	
特別科(書道)課程	28	8	4	52	6	19	18	135

3 教官(専任講師以上)及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育担当教官	内教養部から移行した教官	入 定 学 員	備 考
教育学部	人 119 (学長含む)	人 25	人 0	人 295	本学の教養科目担当は殆ど専門と教養を担当
教養教育担当非常勤講師の人数と総時間数		6人		320時間	

4 教養教育の改善について

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

1) 現在までの本学における「一般教育科目等」の構成・内容の原型は、昭和46年度から実施されてきたものであり、

イ 一般教育科目については、

本学における省令学科目に即応する名称の授業科目の編成を人文・社会・自然の三分野にバランスをとって配分し、概ね伝統的学問の基礎的知識の伝達を旨とし、また一部の科目では、その専門に関する今日的諸問題の解説等を含めた講義もある。

ロ 外国語科目について

平成5年度から、それまでの履修規程を改め、必要修得単位数を10単位から8単位に削減、また履修方法の選択の多様化と英語Ⅱに自専攻内での原書講読の授業を開設した。

ハ 保健体育科目について

教員養成を旨とする立場から、学生の基礎体力、運動技術の向上と生活と健康に対する認識を深めるために学修上、共通して不可欠な科目等に位置づけられている。

ニ 総合コースについて

現在2科目開設されており、従来の1分野のみでは律し切れない、人間の生きざまに関わる基本的、今日的諸問題に対して、学際的視野に立った、各専門分野からの複数教官のアプローチによる、同一テーマの論究を通して、学生の深い洞察力と複眼的な学究態度の養成に役立っていると考えられる。

ホ セミナーについて

外国語科目が従来より、演習形式で一授業科目当りの受講者数及び時間割を固定して行っているが、一般教育科目は講義、保健体育科目は実技と講義形式ですすめられている。

ヘ 基礎専門、基礎教育科目について

「一般教育」科目必要単位数28単位の内訳は人文・社会・自然に亘って各8単位の計24単位と人文・社会・自然・総合科目の4分野のうちから一科目4単位の合計28単位（内法学は教免法上から必修）と各分野に亘ってほぼ等分に履修が義務づけられているので、基礎専門的視点からの履修は量的にも自ずから制約され、謂る「一般教育」としての指向が強い。

2) 平成7年度実施に向けての一般教育科目の改革の方向は資料1の(3)―改革の骨子にある通り、従来の人文・社会・自然・総合科目の各分野に「現代の教養」に対応した、できるだけ多くの科目を開設し、必要修得単位16単位（一科目一学期制2単位を原則とした）のうち、人文・社会・自然各分野2単位ずつの必修の他は、改革の目的達成のために10単位（標準5科目）を何れの分野からも履修できるようにした。

また授業の型、形態も可能な限り、内容、テーマ等に合った方法でスムーズ且つ学生のニーズ

に対応した多様化を図ろうとしている。改革への検討を始めた当初より、現行の「一般教育」の中の問題点を発掘しその原因を、明らかにするために教務委員会を中心に、学内教官の討論会、全教官、ならびに全学生へのアンケート調査、学生自体で行った意見集約や授業の一環としてなされた、大学生活に関する実態調査等の集約・分析の作業を重ね、新しい「教養教育」のあるべき姿を追求してきた。

その結果として、資料1の3に収斂した要諦を基に本年9月の作成を目途として、授業科目の設定、時間割作成、2年以上への移行措置等の具体化をすすめている。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

平成7年度の実施の「教養科目」の履修について、これまでの、各課程共通の標準履修の年次別指定（1年次20単位、2年次8単位）をなくし、原則的に一科目半期2単位制で、専門科目履修との連関の融通性を高め3、4年次でも「教養科目」の履修の可能性に配慮した。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

本年6月に学部全学生に実施した「一般教育」改革案に対するアンケート調査のうち、「一般教育」に何を期待していたか？ に対して、「幅広い、新しい、専門外の一般的知識」の修得を期待する回答が約半数でトップであり、11項目に亘る調査の結果、平成7年度に向けての改革案は概ね学生のこれまでの学習状況（高校時からの）に対応した方向性と内容を備えたものと考えられる。

75 鳴門教育大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況 履修基準の改訂を含むカリキュラム 改革及び教養教育責任部局の改組	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（6年4月から） <input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から） <input type="checkbox"/> 検討中
--------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

- 1) 人文系，社会系，自然系分野ごとに，多様な分野の学習を通じて，幅広い教養を自主的に身に付けさせる。
- 2) 幅広い教養を自主的に身に付けさせることによって，各自の専修・専攻する学問研究を，幅広い視点から探ることができるようにさせるだけでなく，将来，教職についたときに必要な基礎学力の養成を図る。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

単科大学のため，教養教育と専門教育の実施体制・組織は一体化し，融合して運営している。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 学校教育学部
学部間の連絡・調整機関	機関名 学校教育学部教務委員会
	責任者 委員長 河野和豊副学長

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

(初等教育教員養成課程)

区 分		学 校 教 育 専 修	幼 児 教 育 専 修	教 科 ・ 領 域 教 育 専 修
教 養 基 礎 科 目	専 門 基 礎 科 目	2単位	2単位	2単位
	教 養 科 目	12	12	12
	総 合 科 目	4	4	4
	外 国 語 科 目	8	8	8
	健 康 ・ ス ポ ー ツ 科 目	4	4	4
	教 科 専 門 科 目	18	16	18
	計	48(54)	46(52)	48(54)

教 職 共 通 科 目	第一欄	教育の本質及び目標に関する科目	12	16	12	
		幼児、児童又は生徒の心身の発達及び学習の過程に関する科目				
		教育に係る社会的、制度的又は経営的な事項に関する科目				
	第二欄	教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を念む。）に関する科目（実地教育Ⅳ（コミュニケーション・教材開発演習）を含む。）		22	16	22
		教科教育法に関する科目				
		道徳教育に関する科目				
	第三欄	特別活動に関する科目		4	14	4
		教育課程一般に関する科目				
		保育内容に関する科目				
	第四欄	指導法に関する科目		2	2	2
		生徒指導及び教育相談に関する科目				
	第五欄	教育実習	実地教育Ⅰ（実地基礎教育）	10	10	10
			実地教育Ⅱ（人権教育実習）			
			実地教育Ⅲ（教育実習事前指導）			
			実地教育Ⅴ（附属校実習）			
			実地教育Ⅶ（協力校実習）			
			実地教育Ⅷ（中学校副免実習）			
	計			50+4 (注1) 54	58+4 (注1) 62	50+4 (注1) 54
	専 修 専 門 科 目	「学 校 教 育」専 修 専 門 科 目		16		
		「幼 児 教 育」専 修 専 門 科 目			14	
「教 科 ・ 領 域 教 育」専 修 専 門 科 目				16		
実 地 教 育 Ⅵ (専 修 実 地 教 育)		2	2	2		
卒 業 研 究		4	4	4		
計			22	20	22	
自由選択科目	(注2) 参 照		4		4	
合 計			128(134)	128(134)	128(134)	

(注1) この4単位は、教職共通科目の第一欄～第四欄の科目の中から選択すること。

(注2) 自由選択科目の4単位は、教養基礎科目、専修専門科目（他専修専門科目でも可）及び中学校教員養成課程の授業科目の中から自由に選択することができる。

(中学校教員養成課程)

区 分		各 専 攻			
教 養 基 礎 科 目	専 門 基 礎 科 目	2単位			
	教 養 科 目	10			
	総 合 科 目	6			
	外 国 語 科 目	8			
	健 康 ・ ス ポ ー ツ 科 目	4			
	計	30(36)			
教 職 共 通 科 目		必 修	選 択		
	第 一 欄	教育の本質及び目標に関する科目	10	6 (注1)	
		幼児、児童又は生徒の心身の発達及び学習の過程に関する科目			
		教育に係る社会的、制度的又は経営的な事項に関する科目			
		教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）に関する科目			
	第 二 欄	教科教育法に関する科目	6		
		道徳教育に関する科目			
		特別活動に関する科目			
	第 三 欄	生徒指導及び教育相談に関する科目	2		
		生徒指導、教育相談及び進路指導に関する科目			
	第 四 欄	教 育 実 習	実地教育Ⅰ（実地基礎教育）		10
			実地教育Ⅱ（人権教育実習）		
			実地教育Ⅲ（教育実習事前指導）		
実地教育Ⅳ（コミュニケーション・教材開発演習）					
実地教育Ⅴ（附属校実習）					
実地教育Ⅶ（協力校実習）					
実地教育Ⅷ（小学校副免実習）					
計	34				

専攻専門科目	専攻専門科目	50
	実地教育Ⅵ(専攻実地教育)	2
	卒業研究	4
	計	56
自由選択科目	(注2)参照	8
合計		128(134)

(注1) この6単位は、教職共通科目の第一欄～第三欄の科目の中から選択すること。

(注2) 自由選択科目の8単位は、教養基礎科目、専攻専門科目(他専攻専門科目でも可)及び初等教育教員養成課程の授業科目の中から自由に選択することができる。

3 教官(専任講師以上)及び学生の現状

学部	教現 官員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入定 学員	備考
学校教育学部	163人	120人	人	170人	保健管理センター, 情報処理センター含む
その他	5	1		—	名称(学校教育研究センター)
その他	7	5		—	名称(附属実技教育研究指導センター)
合計	175	126			

教養教育担当非常勤講師の人数と総時間数	11人	910時間	
---------------------	-----	-------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

- 1) 少人数(20人以下)で、双方向的な授業を行うセミナー形式の基礎ゼミ(専門基礎科目)を中心とし、教養教育の充実を図った。
- 2) 教養教育と専門教育の境界をとり融合させ、学際的・横断的な総合科目を整備することにより幅広い教養を身に付けさせるように努めた。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

- イ) セミナーを中心とした教養教育の充実を図った。
- ロ) 教養科目(I, II, III)は、整理・統合することにより充実させた。
- ハ) 外国語教育は、実用性を重んじ改善を試みた。
- ニ) 保健体育は、新しい理念のもとに健康・スポーツ学(I, II)とした。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

教養教育を四年間の一貫教育とすることにより、教育効果を高めることができる。特に、学際的・横断的な総合科目は、1年次～4年次にわたり履修を可能にするなど配慮してある。また、語学教育についても同様な考え方に基づいている。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

新入生の1年次1学期（15週）に実施する基礎ゼミ（専門基礎科目）において、双方向的なゼミナール形式の授業を行う。そこにおいて、大学での学門研究の動機付け、また、高校時代に修得していない科目の必須基礎事項などについて教授する。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

本学では本年度より改善した新しい教育課程を実施しているので、その実施の効果については、いまだデータが集まっていない。ただ、新しく開講した基礎ゼミ（専門基礎科目）については、教官・学生共に好評のようである。なお、今後共、実施の効果について詳しい調査を行う予定である。

5 自由意見

教員養成を主目的とする教育大学の教養教育は、教員が幅広い豊かな教養と深い専門性を同時に身に付けた資質・力量を要求されていることから非常に重要である。特に現代の社会の進展、科学技術の発達などにより、学際的、総合的な教育科目の充実が切望される。

81 福岡教育大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（5年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

大学の教育が専門的な知識の修得だけに留まることのないように、学生に学問を通じ、広い知識を身に付けさせるとともに、ものを見る目や、自主的・総合的に考える力を養うことにある。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

平成5年4月よりカリキュラムの全面改正を行い、一般教育科目を廃止し新たに教養科目を設けた。このことに伴い、教養科目は、従来の一般教育担当の教官と専門科目担当の教官が一体となって担当し、より専門科目との関連性を重視した、教育効果の高いものをねらっている。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 学生部 教務課
学部間の連絡・調整機関	機関名
	責任者

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
教育学部	(46)28	(91)96	(137)124	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 学 定 員	備 考
教育学部	人 212	人 71	人	人 710	
そ の 他	2	2		—	名称(保健管理センター)
合 計	214	73		710	

教養教育担当非常勤講師の人数と総時間数	41人	130時間	平成6年度前期分のみ
---------------------	-----	-------	------------

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

平成5年4月よりカリキュラムの全面改正を行い、一般教育科目を廃止し新たに教養科目を設けた。このことに伴い、教養科目は、従来の一般教育担当の教官と専門科目担当の教官が一体となって担当し、より専門科目との関連性を重視した、教育効果の高いものをねらっている。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

イ) 一般教育科目について

- ・ 一般教育科目（36単位）を廃止し、新たに教養科目（18単位）を設けた。
- ・ 教養科目をⅠ類（文系科目）、Ⅱ類（理系科目）及びⅢ類（総合科目〔同和教育、実技科目を含む〕）に分ける。
- ・ Ⅰ類、Ⅱ類及びⅢ類の3つの類型について、それぞれ4単位以上合計18単位以上を履修させる。各類型に関係のある専修、専攻外の教科の専門科目で振替可能。18単位を超えた単位は自由選択科目単位として認める。

ロ) 外国語科目について

- ・ 履修単位数を8単位から6単位に減少するが、選択可能な科目を新たに開設する。
（例、英語では会話、時事英語等、独・仏・中国語では中級Ⅱ、朝鮮語、イタリア語）

ハ) 保健体育科目について

- ・ 従前は、講義1単位、実技3単位を講義2単位、実技2単位とした。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

新カリキュラムは、4年毎に見直すこととなっており、その見直しの中で、4年一貫教育の充実についても検討を行うこととなっている。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

平成5年度から新カリキュラムを実施した。4年を1周期として見直しを行うこととしており、具体的な検討は今後行われる予定である。

4 小樽商科大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input type="checkbox"/> 実施済（年月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input checked="" type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

専門教育と相まって、広い視野を持ち、己の歴史観を養い高度な倫理観に基づく識見と行動力を培い、現代社会の複合的な問題解決の能力を備えた人材を育成するための教育。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

現在は、商学部に属する一般教育担当教官（組織的には学科目制）により教養教育を実施。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 学生部
学部間の連絡・調整機関	機関名
	責任者

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
商 学 部 (昼間コース)	一般教育科目	24	76	136
	外国語科目	20		
	保健体育科目	4		
	基礎教育科目	12		
(夜間主コース)	一般教育科目	24	76	128
	外国語科目	12		
	保健体育科目	4		
	基礎教育科目	12		

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
商 学 部	人 94	人 28	人	人 605	
そ の 他	22	22		—	名称（言語センター）
そ の 他	1	1		—	名称（保健管理センター）
合 計	117	51			

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	46人	5,754時間	
-------------------------	-----	---------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

検討中

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

状況： 平成4年度より委員会を設置して改善作業を進めつつある。

特色： 素案ではあるが、以下のような特色のものを考えている。

- (1) 一般教育の科目を現代社会に適合するよう再構成すること。
- (2) 一般教育と専門教育の有機的関連性を重視し、全体として4年間一貫教育の実現をはかること。
- (3) 少人数教育のメリットを考慮し、ゼミナール教育の充実を図ること。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

専門科目をできるだけ低学年に開始し、あわせて一般教育を高学年にも配置して両者の有机的連関をはかること。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

多様な関心を有する学生が増えることを予想し、専門科目以外にもゼミナールを開設して、きめ細かな教育を行う。

16 図書館情報大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（6年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

図書館情報大学の基礎と考えているので、重視しており、専門科目と横並び（1～4年履修）で、一般教育的な科目については、主題科目として位置づけている。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

外国語科目は、外国語教育センター、保健体育科目は体育・保健センターに設置されたそれぞれの運営委員会が調整のうえ担当している。

主題科目については、全学的な教育委員会が調整のうえ実施している。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 1学部1学科のため全学的対応
学部間の連絡・調整機関	機関名
	責任者

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数について

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考	
	教養教育	専門教育	合 計		
図書館情報学部	16 [18]	90	124	18単位については、教養教育科目または専門教育科目から自由に選択できる。	
区 分				備 考	
					卒業所要単位
外国語科目				12	第1外国語8単位，第2外国語4単位
保健体育科目				4	講義2単位，実技2単位
共通科目				90	共通科目40単位以上と、いずれか一つの履修コースの専門科目併せて90単位（卒業研究8単位を含む）
専門科目					

主題科目・上記4区分の授業科目から自由選択	18	
合計	124	
改正前の単位数	(40) [55] (39)	(139)

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 学 定 員	備 考
図書館情報学部	人 40	人 17	人 —	人 180 (20)	()内の数字は、3年次編入学定員で外数
そ の 他	1	1	—	—	総合情報処理センター
そ の 他	4	4	—	—	外国語教育センター
そ の 他	3	3	—	—	体育・保健センター
合 計	48	25		180 (20)	

教養教育担当非常勤講師の人数と総時間数	26人	1,740時間	
---------------------	-----	---------	--

4 教養教育の改善について

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

本年度より専門科目群の履修コース制（情報管理・情報処理の2コース）を実施したため、主題科目は両コース共通の選択科目に位置づけている。

外国語科目は12単位、保健体育科目は4単位で必修。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

一般教育的な科目の主題科目は1～4年次にわたって開講されている。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

新カリキュラムは、本年度より実施のため、現在、各科目の履修状況を調査中。

5 自由意見

図書館情報学の基礎は人文、社会、科学技術の全般にわたるので、本学では今後とも重視されよう。

24 東京外国語大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input type="checkbox"/> 実施済（年 月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input checked="" type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

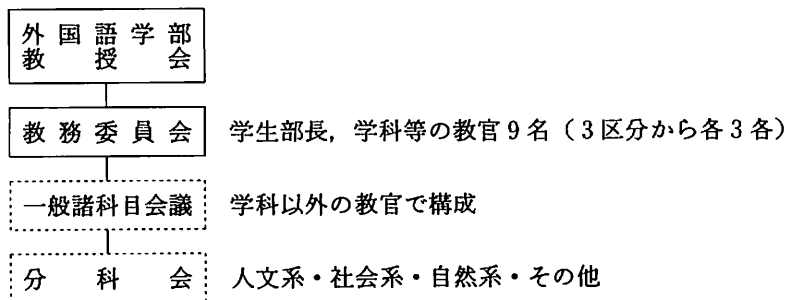
(1) 教養教育の教育理念について

「外国の言語とそれを基底とする文化一般につき、理論と実際にわたり研究教授し、国際的な活動をするために高い教養を与え、言語を通して外国に関する理解を深めること」を視座に置き、広い視野、豊かな見識をそなえ、適切な判断力を育成するため、専門教育との連関において幅広い教養を身につける。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

特別な措置はない。



②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 外国語学部
学部間の連絡・調整機関	機関名
	責任者

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学部	卒業に必要な総単位数			備考
	教養教育	専門教育	合計	
外国語学部	48	92	140	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定	学 員	備 考
外国語学部	人 137	人 25 (一般教育等の教官)	人		人 831	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	72人	7,740時間		
-------------------------	-----	---------	--	--

27 東京芸術大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況 履修基準の改訂を含むカリキュラム 改革及び教養教育責任部局の改組	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（4年4月から）	美術学部
	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）	
	<input checked="" type="checkbox"/> 検討中	音楽学部

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

教養教育は、現代の芸術・学問各専門領域における専門性の細分化への方向に対し、総合(integration)を修練する場であり、一方においては、そうした修練を通じて、それぞれの専門分野での研究及び創造活動に対し有効な刺激を与え、かつ、他方においては広い視野と教養をもった人間のあり方を問う人間形成教育の場であるところに、その基本的性格が存すると考えられる。

したがって、教養教育の後に専門教育と考える従来の一般的社会的通念を退け、本学においてはむしろ逆に、前述の基本的視点に基づき、教養教育を学部課程から大学院修士・博士課程に至る専門教育の体系を補完し、これを裏付ける重要な教育の場としてとらえる基本的視点に立っている。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

- ・ 教養教育の教官配置については、美術学部又は音楽学部に所属している。
- ・ 授業科目の担当については、ほとんど各学部の専門教育講座からの兼任・兼任及び非常勤講師をもって行われている。

また、全学的措置として、当該学部学生以外でも履修できる科目を人文の分野で西洋文学 I 他11科目(美術学部5科目、音楽学部7科目)、社会の分野で社会学他7科目(美術学部2科目、音楽学部6科目)、総合の分野で総合講義(美術学部)を開講している。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 東京芸術大学	美術学部 音楽学部
学部間の連絡・調整機関	機関名	学生部
	責任者	柘植元一

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
美術学部				()内は改善前の単位数
絵画科				
日本画	(48) 26	(82) 100	(130) 126	
油画	(48) 26	(82) 100	(130) 126	
工芸科				
彫・鍛・鍍金	(52) 28	(76) 98	(128) 126	
漆芸	(54) 28	(76) 98	(130) 126	
陶芸	(52) 28	(76) 98	(128) 126	
染色	(50) 28	(76) 98	(126) 126	
デザイン科	(48) 20	(82) 106	(130) 126	
建築科	(36) 36	(112) 112	(148) 148	
芸術学科	(36) 28	(96) 104	(132) 132	
音楽学部				
作曲科	48	76	124	
声楽科				
独唱	60	69 <small>(除、専門外田国)</small>	129	
オペラ	56	75 <small>(除、専門外田国)</small>	131	
器楽科				
ピアノ	48	76	124	
オルガン	48	76	124	
チェンバロ	48	78	126	
弦楽	48	78	126	
管打楽	48	82	130	
指揮科	48	78	126	
楽理科	52	80	132	

邦楽科				
長唄三味線				
常磐津三味線				
清元三味線	48	80	128	
長唄				
常磐				
清元				
日本舞踊	48	82	130	
長唄囃子	48	80	128	
箏曲	48	80	128	
尺八	48	80	128	
能楽	48	84	132	
能楽囃子	48	82	130	
雅楽	48	84	132	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学部	教現	教官	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入定	学員	備考
美術学部		人	人	人		人	
音楽学部		78	21			230	
		78	34			247	
その他		1	1			—	名称（保健管理センター）
合計		156	56			477	
教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数			146人		16,430時間		

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

本学部は、従来より専門実技を重視する意味から、1年次より専門教育科目とともに一般教育等を行わせてきたが、大綱化に伴って見直しを図り、一般教育等を「共通科目」として設定し、専門教育科目に、より密接な関連性をもたせるよう改正をした。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

(改善状況)

1) 従来の一般教育科目は、教養科目と改称し、基礎、外国語、体育の各科目をあわせた〈共通科目〉として総合し、その総単位数のみを各科の専門科目との関連において各科が自主的に定めることとした。また共通科目のうち事実上の必修科目を、〈指定科目〉として各科が定め、それ以外の科目は選択を自由とすることで学生各人の個性の涵養とその多様化に対応することとした。

- 2) そのために、美術学部の教務委員会に、これまで分散されていた学科授業開設の責任を集中し、それらの責任態勢の明確化と、相互の連絡協議による有機的運用で、授業内容の向上を図ることにした。
- 3) 学内における一貫した専門教育の実現を図り、そのために、全教官が、大学院の専門研究教育に参加することとし、大学院の高度の専門研究教育と直結するよう教官と研究室の体制を整備充実することにした。
- 4) 同時に、共通科目は、各科専門教官による兼務を拡大することによって、内容と種類の充実を図ることにした。

(特色)

これらの改定は従来の専門教育を補完すべき教養教育の軽視を意味しない。教養教育は、各専門領域の過剰な細分化を補う総合（integration）を旨とし、幅広い視野によって創作活動並びに専門研究に有効な助言と刺激とを与え、さらに芸術研究に必要な深い人間性を形成することにおいて、他大学におけるその存在よりも意味はむしろ重いと考えられ、その開設科目については、専門科目の基礎となるものも多く取り入れられている。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

教養教育は、学部課程から大学院修士・博士課程に至る専門教育の体系を補完し、これを裏付ける重要な教育の場として配慮している。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について
特に行っていない。

- (3) 教養教育の改善結果の評価について
現在調査中である。

33 一橋大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input type="checkbox"/> 実施済（年 月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input checked="" type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

検討中

（社会学部）

今次の4年一貫カリキュラム改革において、本学部は次のような教育目標像を設定した。

「大学教育の中で一つの専門領域に専念する、という行き方がないわけではないが、それはわが学部のとる方向ではなかったし今後も取らない。本学部が目標とする学生像は、自然と社会と人間に関する諸事象（具体的にはたとえば、地球、環境、宗教、言語、芸術、民族、階級、国家、地域、ジェンダー、家族、学校、企業、社会運動、などなど）について、基礎的な素養と関心を持ち問題発見的な意欲をもって、それらの問題の所在と構造について、歴史的にあるいはグローバルな視野からの洞察と分析を進めて行けるような、そのために他者との協力を進めて行けるような人間であるだろう。」

そこから、教養教育の具体的理念と改革方向として、

- 1) 「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」という新設置基準の原則を認める。
- 2) 自然科学・社会科学・人文科学の3系列にくられるディシプリン科目が今日もなお、学問の基礎を伝えるものであると考え、これを残す。
- 3) 同時に「テーマ科目」という形の区分を設け、「地球的・人類的・社会的な課題となっている重要・先端テーマをとりあげる」議義を通じてディシプリンからでなくテーマから今日の学生たちを学問の世界に導くルートをつくる。
- 4) 「教養ゼミナール」を必修とし、学問の創造性・主体性・アクチュアリティ・柔軟性を、学生自ら、参加・体験する機会を大学生の早い時期に設ける。

を考えている。

(2) 教養教育の実施体制について

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 小平分校
学部間の連絡・調整機関	機関名 学部長会議
	責任者 阿部謹也

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数				備 考
	一般教育等	専門教育	その他	合 計	
商 学 部 経 済 学 部 法 学 部 社 会 学 部	48	76	14~16	138~140	

注) ここでいう、「その他」とは、1・2年生用に開講されている専門教育科目、その他に開講されている科目、及び3・4年生用に開講されている専門教育科目、各学部共通専門教育科目(外国語科目)、一般教育科目、保健体育科目のうち任意に履修した科目の単位数である。そのため、学生個人によって、教養教育単位数及び専門教育単位数は異なる。

3 教官(専任講師以上)及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 学 定 員	備 考
商 学 部	38人	22人	人	305人	産業経営研究施設6人
経 済 学 部	43	29		305	
法 学 部	43	27		265	
社 会 学 部	47	36		265	
教 養 部 (小平分校)	61	61	—	—	
合 計	212	175		1,140	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	82人	10,664時間	
-------------------------	-----	----------	--

4 教養教育の改善について

平成8年度実施に向けて検討中

6 資料

1・2年生用の「学生便覧・講義要綱」及び「時間割」

60 大阪外国語大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（5年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム 改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から） <input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

本学の教育理念と平成5年4月の学部改組による、新設2学科の教育目的に応じて、特色ある授業科目の設定と編成を基本とし、カリキュラムが整備された。具体的には一般教育と専門教育科目の区分を廃止し、授業科目を総合科目、専攻科目、研究外国語科目、自由科目、教職科目に区分し、教養教育と専門教育を有機的に関連させた。又、全人教育の観点から、学際的、広域的な領域を総合科目の中に取り入れ、4年間に亘ってバランスよく履修できるようにした。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

総合科目は、第I群（総合人間学系）、第II群（言語・文学系）、第III群（国際・地域研究系）に区分されており、新設2学科の全教官が担当することになっている。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 昼間主コース 学生部教務課 夜間主コース 第二部事務部
学部間の連絡・調整機関	機関名 教務委員会
	責任者 委員長

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
外国語学部	40以上 (40)	84 (104)	124数 (144)	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
外国語学部	人 169	人 51	人 950	人	
そ の 他	2	2		—	名称（保健管理センター）
そ の 他	10	0		—	名称（留学生日本語教育センター）
合 計	181	53		950	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	31人	1,678時間	
-------------------------	-----	---------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

教養教育担当教官を固定化せず、教官各位が創意工夫をすることにより、教務委員会での調整を受けて、自由に総合科目を開設できること。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

- 平成6年度「人権論」及び「女性学」を其其10人及び23人のリレー講義により開設したこと。
- スポーツ方法学3として、「野外活動」などユニークな授業ができたこと。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

総合科目の第I群（総合人間学系）は、広域的・学際的教養科目であるから、1～2年次に、第II群（言語・文学系）及び第III群（国際・地域研究系）は、後期専攻科目の学問領域を強化・発展させる専門的教養科目であるから3～4年次に履修するよう指導していること。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

当該学習状況の調査等はしていないが、今後の課題であると思う。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

総合科目の延べ履修者は74科目、9,286人（平成6年5月現在）で、好評である。今後は講義内容を改善するため、学生のニーズがわかるアンケート調査を行い、分析・検討する必要がある。

5 自由意見

総合科目は、マンネリ化を避け、学生の要望を見極めつつ専門教育との有機的関連を考慮し、絶えず新たな課題を取り上げていく必要がある。

6 資料

- 「授業科目履修案内（昼間主コース・第一部）1994」,「同（夜間主コース・第二部）1994」
- 「教育方法改善に関する報告書 1993」

3 室蘭工業大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（5年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

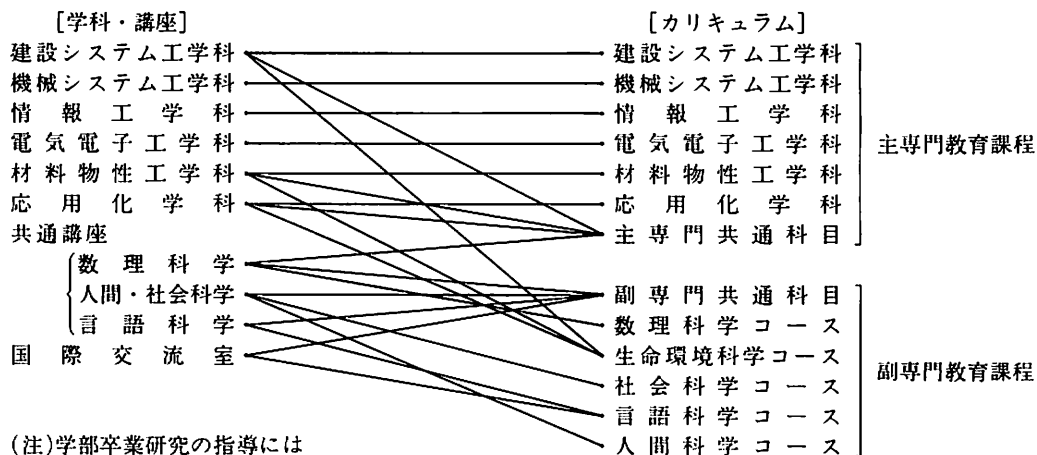
(1) 教養教育の教育理念について

工学系大学卒業者に必要と思われる基本的な資質，すなわち「専門分野に偏狭することなく広い視野に立つ総合的価値判断能力を備え，深い見識を身に付けさせる」教育を行い，一層豊かな幅広い専門技術者を養成する。

※参考「大学改革」シリーズ(1)p.12～

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等



(注)学部卒業研究の指導には
全教官が参画する。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 副専門教育課程数理科学・生命環境科学・社会科学・言語科学・人間科学コース
学部間の連絡・調整機関	機関名 教務委員会
	責任者 学生部長

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
工学部（昼間コース、夜間コース）	36 (42)	88 (84～88)	124 (126～ ～130)	改善前は学科により異なる。

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
工 学 部	人 166	人 34	人 —	人 670	
そ の 他	2	0	—	—	名称（保健管理センター）
そ の 他	1	0	—	—	名称（地域共同研究開発センター）
合 計	169	34	—	670	

教養教育担当非常勤講師の人数と総時間数	18人	2,604時間	平成6年度
---------------------	-----	---------	-------

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

従来的一般教育等教官の工学との学際的分野への教育・研究の参画に伴う教官組織の再編

- 一般教育担当教官と専門教育担当教官が一体となった教育の実施
- 卒業研究の全教官による指導体制の確立

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

- 学部4年間の一貫教育体制
- 副専門教育科目については学生の選択の幅を拡大
 - ・5つのコースのうち1つを選択し、組織的学習を行う。
 - ・学生のゼネラリスト、あるいはスペシャリスト志向に対応する共通科目を開講した。
- 副専門教育に少人数セミナー、演習を新設
- 卒業研究の全教官による指導体制

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

- 1) 4年間一貫教育体制を実現するため、工学教育の中に新たなコンセプトによる副専門教育

を導入することとして専門教育科目群の学年配置を再検討し、授業科目及び履修形態において、いわゆる“くさび型”を深化させた。

- 2) この結果、副専門教育課程の科目群と専門教育との有機的連携が容易になり、従来より広い範囲での卒業研究の設定と研究指導教官の拡大が可能となって、これまでの工学部に比べはるかに広い知識及び視野を持つ卒業生を送り出すことができる。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

上記①と同じ

(3) 教養教育の改善結果の評価について

学部課程においては、入学当初から6専門学科（夜間主コースについては3専門学科）に所属する学生として受入れて教育を行っている。学生は、所属学科を希望して入学した者、大まかに工学技術者になることを志望する者、さらに漠然と大学生になることとして入学する者も含まれているのが現状である。したがって、今回の再編により、以下のような教育上の効果を上げることが期待できる。

- 1) 教育上学生の勉学意欲を高めること及び自律的な学園生活を助成する体制が整備される。
- 2) 学生のゼネラリスト，あるいはスペシャリスト志向に対応できる。
- 3) 工学そのものが大きく広がりつつあることを考える時，工学技術者の養成の在り方も画一的でなく，多様な芽を期待できる工学技術者の育成ができる。

以上のように，再編後は専門分野に偏狭することなく広い視野に立つ総合的価値判断能力を備え，深い見識を身につけた，幅広い専門技術者の養成が期待できる。

5 自由意見

(1) 教育方法の改善

今回，教育方法及び教育内容の見直しを行ったが，これら改革の理念の実現には，教官並びに学生等の意識の改革が必要であり，今後更に，効果的な教授方法を採用しつつ実施することが必要である。

(2) 一般教育教官の専門学科への分属に伴う施設の改善

一般教育担当教官のうち約1/4は3つの専門学科の大講座に分属し，残りの3/4は3つの共通講座に分属する事により，全教官が大学院前期課程の講義に参加することとして平成5年4月から学内措置により改組し，実施している。しかし，本改革をスムーズに遂行するには，分属先での学生に対する教育研究の上でも専門学科内でのコミュニケーションの充実を図る上でも，専門へ分属した教官の研究室・実験室等を分属先の学科へ速やかに移行するなど，施設の改善を図る必要がある。

6 資料

「平成6年度履修案内」

「大学改革」シリーズ(1)

5 帯広畜産大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（6年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

学問・研究の学際化が進む時代にあつて、従来の狭い専門的知識・発想だけでは、この時代・将来に対応出来る学生を教育することは不可能である。したがつて、これまでの専門的知識のみならず、広い基礎知識、他の学問分野にも理解を示せる学生の教育が急務である。加えて、国際化が進むなか、自から得た知識・経験を国際社会に還元でき得る能力を備えた学生を社会に送り出すためには、専門の学問を離れて、他国の文化・伝統を理解できるような教育が、教養教育として必要である。とはいえ、単に幅広く教育すれば良いのではなく学問・研究体系に立脚した教養教育であるべきで「カルチャー教室」のような雑学の寄せ集めでは意味がない。本学のような自然科学系の単科大学にあつては、自然科学的視点に立ち、これを出来る限り広い面から補完する教養教育が望ましいと考える。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

本学では、教養課程の改組が未だ終わっていないので、事実上教養課程の組織が存続している。したがつて、教養教育実施の中心はこの組織である。本年からカリキュラムだけが4年（又は6年）一貫した系体をとつたので、その内容・開講期等の決定調整については、全学から選出された委員で構成されている「教育課程委員会」が行っている。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 教養課程
	機関名 教育課程委員会
学部間の連絡・調整機関	責任者 川端 喬

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
獣 医 学 科	71 (56)	117 (149)	188 (205)	
畜産管理 学 科	(生産系)	46 (76)	124 (132)	
	経 営 経 済 系	80 (56)	44 (76)	124 (132)
畜産環境科学科	68 (56)	56 (76)	124 (132)	
生物資源化学科	70 (56)	54 (76)	124 (132)	

() 内数字は改善前の単位数で、専門教育科目に学科共通科目（基礎教育科目）を含む。

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
畜 産 学 部	人 106	人 23	人 一	人 266	
そ の 他	1	1		一	名称（保健管理センター）
合 計	107	24		266	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	5人	240時間	
-------------------------	----	-------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等

1)従来的一般教育科目、専門教育科目を学科、課程、講座の枠を越えて、学生の科目選択の幅を広げ、「導入科目(カリキュラムの階層的最初の段階に位置する科目群)」「学部基礎科目(全学教官の動員：複数教官による講義を想定した科目)」、「学科コア科目(各学科の理念に基づく専門知識、技術修得のための科目)」、「学科周辺科目(学科コア科目を補完し、各学科のコア科目の内容を側面から広い視野で理解させることを目的とする)」にカリキュラムの編成を行ったこと。

2)卒業までの修得単位数を132単位以上から124単位以上（獣医学科は205単位から188単位）と大幅に変更、学生に選択の幅と余裕を持たせたこと。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

(外国語科目について)

より国際化する時代にあって、出来る限り会話を通じてコミュニケーションを図れる人材教育を目指していること(この中には単に話すだけでなく、異文化理解をもできるような人文社会系の科目も関連させている)。

(基礎専門、基礎教育科目について)

周辺科目の数を増し、かつ学科を越えて選択の幅を広げてあること。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

学部基礎科目の一部(社会科学の一部、総合英語講読等)を3年次で開講する。一方、コア科目の一部(医化学、家畜栄養学、環境植物学等)を2年時で開講するなど、専門的色彩の強い科目と、教養基礎的要素の強い科目との相互乗り入れや、楔形の開講時系体を取ったこと。周辺科目を多くし、学生の選択の幅を広げたことなどにある。

* 学部基礎科目、コア科目の説明は上記(1)①を参照していただきたい。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

個別入学試験科目が、3教科5科目から1科目選択(英語、数学、理科、……生物、化学、物理)であることも考えて、各学科の教育理念をそこなわない程度にコア科目中の必修科目数の指定を最小限にとどめた。さらに周辺科目での選択の幅を広げ、多様化する高校授業に配慮した。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

新カリキュラムを本年度から実施したので評価は出来ない。私見ではあるが、複数教官で行っている教科目の中で、教育理念の不統一が見られ、単なる知識伝達になっているケースもあるように思える。

5 自由意見

回答者(学生部長)が自然系の教官であること的前提で回答する。

従来のように教養教育、専門教育を別々に担当する教官組織を作り、両者を分離したことは新制大学発足時の歴史的事情があったにせよ明らかに誤りで、両者の間で、研究・教育の差別化を生み、さらに教養教育不要論まで生み出した。私は今日の大学教官のほぼ全員が大学院教育を受け、研究者としてのある程度のトレーニングを受けて来た現状を考えれば、これら教官が後輩、学生へ自からの学問分野からの何らかのメッセージを伝えたいと考えるのは当然であるので、1人の教官が、その教育理念に従い、いわゆる教養教育(学部前半教育)から大学院教育まで、専門とその周辺科目について一貫して教育するべきだと思う。

6 資料

「学生便覧、授業内容一覧」

「現状と課題」

7 北見工業大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（5年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

ある一定の学問分野のみに偏らない総合的教育を行い、大学生としてふさわしい幅広い教養を培うことを目指す。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

共通講座（人間科学）において、必修科目及び選択科目を設け教育を行っている。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名	各学科共通の授業科目の充実・向上を図ることを目的とする「共通教育科目運営委員会」を中心として、全学的責任体制のもと、実施している。その連絡調整は、学生部長が中心となっている。
学部間の連絡・調整機関	機関名	
	責任者	

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
全 学 科	12	112	124	改組後
機 械 工 学 科	(56)	(73)	(129)	改組前
応用機械工学科	(56)	(73)	(129)	
電 気 工 学 科	(56)	(74)	(130)	
電 子 工 学 科	(56)	(78)	(134)	
情 報 工 学 科	(56)	(77)	(133)	
工 業 化 学 科	(56)	(76)	(132)	
環 境 工 学 科	(56)	(76)	(132)	
土 木 工 学 科	(56)	(76)	(132)	
開 発 工 学 科	(56)	(77)	(133)	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
工 学 部	人 101	人 12	人	人 430	
そ の 他	1			—	名称（地域共同研究センター）
そ の 他	1			—	名称（保健管理センター）
合 計	103	12		430	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	13人	1,290時間	
-------------------------	-----	---------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

大講座制の組織によって、従来の学科目に制約された人事枠を取り払い、人間科学諸分野の教育・研究の必要に応じて、講座内の人的構成に柔軟性をもたせる。そのことによって、講座内の共同研究・学際的な研究分野に対処できる教員組織にする。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

一般教育課程56単位を教養教育12単位必修と6コースの副専門教育から10単位を修得する。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

従来的一般教育課程中の人文・社会科学系諸科目、外国語科目、保健体育科目に代わって一般教育各科目と専門教育科目とのカリキュラム上の融合をはかり、4年間一貫の教育体系に編成替えする。その上で、従前の教育内容の自己点検・評価に基づき、大幅な改善を加え、教養教育と副専門教育の2つを柱とした。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

教養教育の充実・向上を図るための委員会を設置し、時代のニーズ、社会のニーズに対応したカリキュラムが編成され、また、教官個人々の特色を生かした授業も開講されるようになり、学生の教養教育科目選択の自由度が広がった。

26 東京農工大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況 履修基準の改訂を含むカリキュラム 改革及び教養教育責任部局の改組	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（6年4月から） カリキュラム <input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から） <input checked="" type="checkbox"/> 検討中 [教養教育責任部局の改組]
--------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

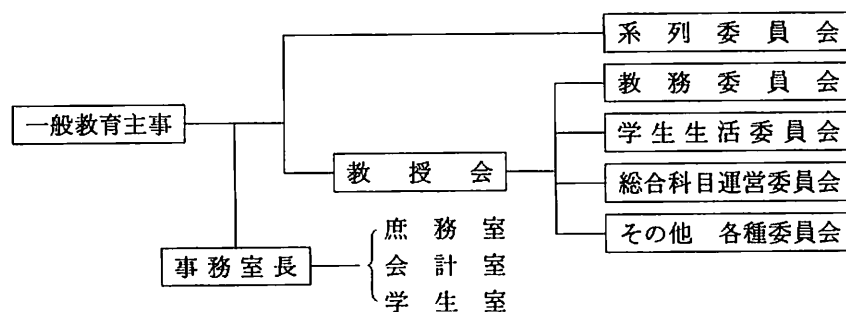
1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

大学の教育が専門的な知識の修得だけにとどまることのないように、学生に学問を通じ広い知識を身につけさせるとともに、ものを見る目や自主的・総合的に考える力を養うことにある一般教育の理念・目標を更に実現するために、一般教育を単なる初期教育ではなくリベラル・アーツとして位置付ける。それは、専門と職業が分化を進める中で人間の相互理解を深めると同時に、人間の視野と視座を絶え間なく拡大・転換することを可能にし、人間・自然・社会への豊かな感性を涵養し、総合的判断力に富む人間の成長を助けるという役割を担っているからである。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等



②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 一般教育部
学部間の連絡・調整機関	機関名 全学教務委員会
	責任者 同上委員長

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数について

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
(農 学 部)				
生物生産学科	(48)	(84)	(132)	※自由選択 16
	34	82	※含む 132	
応用生物科学科	(48)	(84)	(132)	※自由選択 16
	40	76	※含む 132	
環境・資源学科	(48)	(84)	(132)	※自由選択 16
	40	76	※含む 132	
獣医学科	(49)	(134)	(183)	※自由選択 6
	44	132	※含む 182	
(工 学 部)				
物質生物工学科	(52)	(84)	(136)	※自由選択 16
	32	84	※含む 132	
機械システム工学科	(52)	(84)	(136)	※自由選択 14
	34	84	※含む 132	
電子情報工学科	(52)	(84)	(136)	※自由選択 14
	34	84	※含む 132	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
農 学 部	人 128	人 23	人	人 345	工学部の入学定員には3年次編入学定員70人は含まれていない。
工 学 部	147	34		595	
合 計	275	57		940	
教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数		93人		10,815時間	

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

準備中

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

新しい授業科目は、共通科目、基礎科目、専門科目、自由選択科目に区分されるが、これらの科目が特定の学年に偏らないような授業時間割を編成した、いわゆる「くさび型教育」を実施すると共に、各学科が指定した卒業に必要な単位を超えて修得した単位のうち、16単位までを卒業に必要な単位数に充当できることとした自由選択科目を設定した。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一般教育への配慮について

新カリキュラムでは、各科目について学生が履修するのに最適な学年を考慮するとともに、共通科目、基礎科目及び専門科目が特定の学年に偏らないように配慮した時間割編成、いわゆる「くさび型教育」により、4年間一貫教育が行われる。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

検討中

(3) 教養教育の改善結果の評価について

平成6年4月から改善したため、その実施効果については現時点ではつかめていない。

5 自由意見

- ・ 本学では現在、一般教育部の廃止に伴う農工両学部の改組等を準備中である。一般教育部所属教官は、原則グループとして、それぞれに適した学部学科に分属・参加する。
- ・ 従来の教養教育の単なる維持ではなく、専門教育と有機的関連をもつ教養教育の確立を目指している。
- ・ 一般教育部廃止後の共通（教養）教育の実施方式及び責任体制づくりを現在検討中である。しかしながら、最も重要な、また最も困難な事柄は組織改革ではなく、大学教官のそれぞれの意識改革であると感じている。

6 資料

「学生便覧」

「シラバス」

「時間割」

「一般教育部のしおり」

「東京農工大学におけるカリキュラム改革について」

28 東京工業大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況 履修基準の改訂を含むカリキュラム 改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 実施済（年 月から） <input checked="" type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から） <input type="checkbox"/> 検討中
--------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

- 1) 教養の理念は、物・対象への考え方，思考や手法を文系・理系両面から実践を通して修得すること。これは、知識の蓄積ではなく、知恵一思考や学理の獲得にある。
- 2) 本学の基本である理工系分野では、基礎学力と応用力を修得する。
- 3) 本学学部教育は、思考と手法を中心とする教養および理工系基礎と応用の能力を兼ね備えた人材の育成を目指す。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

学部にな置かれている学科目等を中心に、全学協力のもとに教養教育を実施しているが、一般教育と専門教育の区分を廃止することに伴い、全学の教育が、その研究分野と実績に応じて授業科目を担当する方向で検討中である。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 理学部・工学部・生命理工学部
学部間の連絡・調整機関	機関名 共通科目教育協議会
	責任者 委員長

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
理学部・工学部 生命理工学部	53 (57)	71 (70以上)	124 (130単位以上、学科 によって、異なる)	専門教育の必要単位数は71単位以内で各学科等が定め、その単位数が70単位以下の場合、不足の単位数を教養教育（総合科目・文系基礎科目）及び専門教育から修得することにより卒業要件を満たすことが出来る。

（ ）は現行の単位数。

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
	人	人	人	人	教養部なし。
理 学 部	93	52	—	229	
工 学 部	260	57	—	898	
生命理工学部	45	6	—	150	
そ の 他	212	9	—	—	名称 (大学院総合理工学研究科, 大学院情報理工学研究科, 資源化学 研究所, 工業材料研究所, 極低 温システム研究センター, 炭素 循環素材研究センター)
合 計	610	124	—	1,277	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	80人	7,140時間	
-------------------------	-----	---------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

1(2)のとおり。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

* 総合科目・文系基礎科目

現行の人文社会科学分野の授業を改善し総合科目・文系基礎科目の2授業科目に区分した。

「総合科目」

○ 総合科目は現行の学科目にとらわれず、学際融合的なアプローチによる問題の掘り下げを行う。具体的には、人間・社会のための科学技術の視点から設定された特定の主題について、複数の講師がそれぞれの立場から問題を掘り下げる連続講義、討論を中心とした問題探究型の授業を実施する。

各講義のジャンルに基づいてテーマ（副題）を設定、学年に応じて

総合講義A（学部1年次学生を対象—主として文系の教官が担当するが、テーマの多様性を図り、選択の幅を広げ少人数クラスで実施）

総合講義B（学部2～4年次を対象—文系と理系の教官がペアを組み、類毎に関連のテ

マを設定，類内の学生は物論，類外の学生の受講を促し，幅広い教養を身につけることを目的とする。）

「文系基礎科目」

- 文系基礎科目は，文系分野の学問を学び，その思考と手法を培うことによって，豊かな人間性と広い視野を養うことを目指すもので，科学技術科目，文化創造科目，社会構想科目の3分野で構成し，21世紀の社会を担う幅の広い人材育成に貢献する。

具体的には，多形態のテーマを用意し，テーマにより大講義室又は少人数クラスの授業を行うとともに，視聴覚メディア，見学，ゲストによる講義の授業を行う。

*健康・スポーツ科目

現行の保健体育科目を改善，健康科学とスポーツ実技の授業に区分した。

健康・スポーツ科目は，学生の健康への自覚と配慮を高めるために，生涯健康とスポーツに対して目的意識をもって実践する能力を養うことを目的とする。

- 健康科学の講義は，健康科学Ⅰ（1年次一必修），Ⅱ（2～3年次一選択）とし，現行，通年1単位（週1時間）の授業を半年1単位（週2時間）とし，講義内容にコアを設定すると共に内容を充実させ，学生に選択の余地を広げるコース設定とした。
- スポーツ実技は，スポーツ実技第一・第二（1年次一必修），第三（2～3年次一選択）とし，新たに健康法コース，シーズンコースの開設等，コースの多様性を高め学生の意思を生かし，選択の幅を広げる工夫をする。
- 健康科学Ⅱとスポーツ実技Ⅲは並列開講とし，学生の自主選択とする。

*国際コミュニケーション科目

国際コミュニケーション科目は，現行の外国語科目を改善し，国際コミュニケーションⅠ（英語），国際コミュニケーションⅡ（ドイツ語・フランス語・ロシア語）とする。

国際コミュニケーション科目は，基礎的・応用的な外国語能力を高めるとともに，外国文化に接することによって，人間的感性に磨きをかけ，国際社会の中で養成される教養を身につけることを目的とする。

- 外国語科目は，現在30時間1単位を15時間1単位とし，1クラス55～60人を25～30人の少人数クラスとし，LL教室を有効に使用し，読解，作文，会話，聞き取りに重点をおいた授業を行う。
- 授業科目の名称を現在，英語Ⅰ～Ⅳと表示しているのを(L)リーディング，(W)ライティング，(S)スピーキング等講義内容を具体的に表示する。
- 英語検定試験，TOFLEにより一定の資格・成績を取得した学生に対して，4～8単位の範囲で，国際コミュニケーション科目の単位として認定する。

*理工系基礎科目

理工系基礎科目は，現行，自然科学分野の授業科目を改善し，学部低学年に置き高等学校教

育からの接続に配慮し、専門教育のための基礎学力を養成することを目的とする。

- 数学—従来、1年次学生の数学の授業科目として、微分積分学・線形代数学の講義、及び数学演習を設け全学生に履修させていたが、学生の向学心の多様化及び学科進学に応じたコースを選択出来るように、平成6年度後学期から微分積分学・線形代数学をA・Bの2コースとし、Aコースは演習を履修しないで講義の中に演習に準じた授業を行うこととした。
- 特理学—物理学の講義として、A（力学）、B（電磁気学）、C（波動・熱学）の3科目を用意し、全学生が2科目を受講出来るように配慮するとともに、各類の専門科目に応じた科目を指定し、それぞれ教科書選定から講義内容を工夫した授業を行う。
また、他類指定の科目を受講希望の学生のために時間割上配慮する。
- 化学—現行、化学第一・第二と区分し教養科目の化学教官により授業を行っているが、今後、化学A（量子化学）、B（化学熱力学）とし、学部・研究所・センターの教育の協力により授業を行う。A・Bについては、各類又は学生の選択により受講出来るように、A（Ⅱ類）、B（Ⅲ類）等と区分し、それぞれ教養教官と各類の専門教育に応じた教官が担当する。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

本学では、くさび型教育と称して、以前から教養教育と専門教育の区分を実質的に撤廃した教育方針を長年にわたり実施しており、教養教育では総合科目、文系基礎科目、健康・スポーツ科目、国際コミュニケーション科目について、次のとおり一貫教育へ配慮。

*総合科目

- 総合科目は、A・B・Cと区分し、Aは学部1年次学生、Bは学部2～4年次学生、Cは大学院学生を対象に専門に捉われない広い知見を修得出来る授業を行う。

*文系基礎科目

- 文系基礎科目は、学部1年次から4年次に亘り開講し、全学生が受講出来るよう配慮している。

*健康・スポーツ科目

- 健康・スポーツ科目は、学部1～3年次の学生を対象に開講しているが、2～4年次学生について、学科の推奨により、人間関係論、スポーツ科学の専門科目の授業を開講している。また、大学院においても、行動生理学、健康管理特論を開講し、将来、高度な技術と知識を修得するに当たって、「人間性」を理解出来る付加価値を養うよう、リカレント教育として、個人の健康をコントロール出来る能力を育成する。

*国際コミュニケーション科目

- 国際コミュニケーションⅠ（英語）

1～2年次における必修科目を修得後、さらに学力を養成するため高学年の学生を対象

に上級（英語）として「言語文化講義B I, B II」等の授業科目を用意し、いずれも外人スタッフを含め1クラス20人程度の授業を行う。

また、大学院の学生を対象に「言語文化講義C I, C II」などの授業科目を用意し、高度な文献の読解、レポート作成から本格的な学術論文作成のための表現方法の修得及び国際会議での口頭表現法を身につけるとともに、ディスカッションの手法により交渉技術を修得させる。

○ 国際コミュニケーションⅡ（ドイツ語・フランス語・ロシア語）

上記、英語と同様、「特別演習」等の授業科目を用意し、大学院学生を対象に「ポスト・グラデュエイト・セミナー」を開設し、実践的な語学力の向上を図り、海外への留学を目指す学生に対して、語学、生活、文化交流の各方面に亘って、きめ細かな授業を行う。

③ 高校からの学習状況を踏まえた対応について

近年の学習指導要領の改正、入学制度の多様化及び適齢人口の減少等で、学習内容の個人差は拡大するものと思われるが、本学ではそれに対応するため大綱化等を実施するにあたり、学生からのアンケート調査等を含め、学生の個性を生かし、創造性豊かな学生の育成を目的として、カリキュラムの改革を進め実施する。

具体的には、教養教育について、入試内容やその成績等を十分検討し、高等学校での授業内容との重複をさけると共に、学力に格差のある学生のため、授業内容を多様化し、学生に選択の余地を与え、専門教育に向けたカリキュラムの編成を行う。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

本学では、大学設置基準の大綱化に伴い、平成6年度から授業科目の区分、単位数、授業時間等について一部改善し、平成7年度から大学院重点化を実施すべく新カリキュラムを検討、その際、大綱化を含め大幅に改革したので、その効果は平成7年度以降となる。

今後の改善結果の評価については、既に平成5年3月に取りまとめた「授業方法改善のための参考資料」を参考に、今回改革する事項を含め、学生・教官からアンケート調査を行う等、自己点検・評価を行うべく検討中。

5 資料

「平成6年度 学部学習案内及び教授要目」

「平成6年度 学部前期時間割表」

「平成6年度 共通科目教授細目」（シラバス）

29 東京商船大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（6年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input checked="" type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

- ① 現代の専門的技術者として必要な幅広い教養を授ける。
- ② 変貌する現代社会に適切に対応できる広い視野と思考力を授ける。
- ③ 多様な価値観を学ぶことより、多様な思考や発想などの価値観の形成に寄与できるようにする。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

平成6年4月実施の新カリキュラムにおける教養教育科目は現在の五教室体制（学内組織）で対応しているが、以下4(1)に述べるように平成7年度に予定している講座再編成が実施されれば、教養教育協議会で対応することになる。

現在の五教室は、人文社会科学、外国語学、数学、物理・化学、保健体育学の各教室からなる。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 商船学部
学部間の連絡・調整機関	機関名 _____
	責任者 _____

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			合 計	備 考
	教養教育	専 門 教 育			
		基礎教育	専門教育		
商 船 学 部					本学では、課程修了者に必要な教育科目を専門に関する科目（専門科目という）と教養に関する科目（教養教育科目）に区分し、さらに専門科目を専門教育に関連する基礎的教育を授ける基礎教育科目と各課程固有の専門的学識を授ける専門教育科目に区分した。
商船システム工学課程	19	31	80	130	
（航海学コース 機関学コース	(54)	(0)	(80)	(134)	
流通情報工学課程	19	31	80	130	
交通電子機械工学課程	(54)	(0)	(76)	(130)	
	19	31	80	130	
	(54)	(0)	(76)	(130)	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
商 船 学 部	人 113	人 27	人 0	人 180	
教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数		17人		816時間	

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

平成7年度に予定している講座再編成が実施された場合は、以下のような改正を予定している。

本学（教育組織は3課程からなる）における教養教育の維持発展を図るため教養教育協議会を設ける。同協議会は商船システム工学課程から4名、流通情報工学課程及び交通電子機械工学課程から各2名、合計8名のメンバーで構成し、教養教育に関する事項について教務委員会（学生部長を委員長とする全学組織）と連携しながら対処する。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

従来的一般教育等が教養教育科目と基礎教育科目に二分され、教養教育科目は従来的一般教育等のうち人文・社会科学系科目、外国語科目、保健体育科目を中心に構成されており、それに教養ゼミナールが加えられている。（従来的一般教育科目のうち数理自然系列の科目は専門教育との関わりに配慮して、基礎教育科目としてまとめられた。）

具体的な特色は以下のようである。

a 少人数教育

外国語科目・英語の卒業要件単位を8から4に減らした代わりに、講読英語においては1クラス30人程度にして効率を上げることができるようにした。(外国語科目は教養教育、基礎教育の両教育科目に分けられて履修されるが、最高17単位まで履修が可能になった。)

教養ゼミナールのクラス編成は6～25人となっている。

b 習熟度に基づくクラス編成

上記の講読英語(及び基礎教育科目の総合英語演習)において初級者向けのクラスを設けた。

c 教養ゼミナール

1年生対象に教養ゼミナールを開設し、多様なテーマについて少人数の学生に対する個人的指導により、自ら考え、学問の基本的な方法論を学ばせるようにした。

教養ゼミナールの担当は従来専門教育のみを担当していた教官も開講しており、それによって専門教育科目とのつながりができるよう期待している。現実には、今年度の教養ゼミナール11コマのうち、3コマは専門教官によるものである。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

a 従来的一般教育のうち数理自然科学系の全科目を、より専門科目との関わりに配慮しながら再編して基礎教育科目としたのであるが、その大半は自然科学系の教養科目としての性格も備えていて、教養・専門両面への橋渡しをしている。各教育科目(開講科目)の割合が、教養18%、基礎37%、専門45%となっており、基礎教育科目の比重を高くしたことによって4年一貫教育がスムーズに行われることを期待している。

b 教養教育で学んだことがそれだけで終わらないように、専門教育科目のなかに従来的一般教育等の教官が担当する専門教育科目を開設した。例えば、認知科学、国際取引法、統計管理論、複素解析、振動と波動、計算物理学、技術英語である。これは、教官側から見た一貫教育といえよう。

c 教養ゼミナールに従来の専門教育担当教官が参加することによって、1学年から専門教育科目への導入となっている。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

a 帰国子女・留学生など日本国の高校教育を受けてこなかった入学者を考慮して、英語では、習熟度別のクラス編成が初級者クラス(基礎教育科目)で対応していることは上述した通りである。数学(基礎教育科目)の一部の教官は帰国子女に補講をしている。

b 物理・化学(基礎教育科目)においては、入学受験科目としないで入学した学生をも考慮して、高校の物理・化学の知識を前提としないで理解できるように講義をするよう配慮している。特に、物理系の科目では、コンピューターによるシミュレーションを導入して理解を容易にしている。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

新カリキュラムの実施は本年4月なので、その効果についてまとまった資料はない。学生の反応などを知るために、アンケートも考えられるが、学生による授業評価も話題になっている。

現時点での評価及び反省点は以下の通りである。

- a 教養ゼミナールは好評であった。特に、専門教官によるゼミナールに新入生が多く受講したことから、学生の要望があらためて知らされた。今後、より多くの専門教官の参加を求めていく必要がある。
- b 英語の少人数クラスのやり易さは予想通りであるが、教官の負担が問題である。
- c 情報処理関係の科目（基礎教育科目）の充実が必要である。

5 自由意見

1) 今後の教養教育は次のような形式ではないかと思う。

①少人数クラスによるゼミナールまたは演習形式

いかに良い授業でも、大クラスでは今の学生を引っ張って行くのは至難であろう。

②教養専門的な授業

従来の専門教官に担当して貰う。

③総合科目又はコア科目の形式

2) 今後教養教育だけを教える教官がいなくなったら(我が大学もそうなる)、専門教育の方に関心が傾いて、教養教育は片手間になるだろう、というのが従来の一般教育等の担当教官の大方の心配である。それでは「大学」の名に値しないので、教養教育協議会が中心になって、最低限現在の教養教育の割合を堅持するよう努力する。

6 資料

「履修案内」

「授業科目概要」(時間割を含む。)

30 東京水産大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input type="checkbox"/> 実施済(年月から)
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定(7年4月から)
改革及び教養教育責任部局の改組	<input checked="" type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

幅広く、深い教養の上に立って、専門の全体象を眺められる総合的な判断力を持つ人材を育てる。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

水産学部教養科

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 水産学部教養科
学部間の連絡・調整機関	機関名 _____
	責任者 _____

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
水 産 学 部				
海洋生産学科	56	84	140	
資源育成学科	48	82	130	
資源管理学科				
食品生産学科				

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
水 産 学 部	人 160	人 23	人	人 317	
教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数		30人		3,180時間	

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

現在、検討中である。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

現在検討中であるが、既の実施しているものとしては、外国語科目での放送大学との中国語、スペイン語の単位互換制度や、英検1級及び準1級合格者の単位認定制度がある。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

現在検討中である。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

理系の大学であるにもかかわらず、物理または生物を高校で履修していない学生が4～5割程度いるため、基礎的な学力を身に付けられるように能力に応じた科目（物理、化学、生物）を開設している。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

現在検討中である。

5 自由意見

① 総合科目開設の必要性。

② 教養教育と専門教育のウェイトについての検討。

32 電気通信大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（6年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

大綱化は教養教育を不要とするものではないという認識の下に、本学の従来の教育理念を維持している。すなわち理工系学部として不可欠な確実な専門的能力を養うとともに、深い教養と広い視野をもち総合的な判断力に優れた人材を育成することを基本理念として、教養教育は従前同様に本学の教育の重要な一部分として位置づけている。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

本学では学部教育を行っているのは電気通信学部1学部である。教養教育は従来から電気通信学部の人文社会科学系列・自然科学系列（従来の一般教育科目担当学科目の集団）が中心となり、各学科の教官がこれを支援する体制をとっており、現時点ではこれに変更はない。一般教育学科目の組織の改変については現在検討中である。

全学協力体制のための特別な措置としては、従前から「教務委員会」のほかに「一般教育運営委員会」を設けて各学科の教官の支援体制の管理にあたってきたが、平成6年4月からのカリキュラム改正、予想される一般教育担当学科目の改組を動案して新しい組織と責任体制を検討中である。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 電気通信学部
学部間の連絡・調整機関	機関名
	責任者

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

昼間コース

区 分		学 科					備 考	
		電子工 学科	電子情 報学科	情報工 学科	機械制 御工学 科	電子物 性工学 科		
総合 文化 科目	人文・社会科学科目	単位12	単位12	単位12	単位12	単位12	<ul style="list-style-type: none"> ・英語8単位を修得のこと。 ・独語、仏語、露語、中国語のいずれかひとつの科目4単位を修得のこと。 ただし、言語文化応用科目IIで修得した単位を振り替えることができる。	
	言語文化 科目	言語文化基礎科目I	8	8	8	8		8
		言語文化応用科目I						
		言語文化基礎科目II	4	4	4	4		4
	健康・スポーツ科学科目	2	2	2	2	2		
	上級科目	6	6	6	6	6		
小 計	32	32	32	32	32			
基礎 科目	必 修	20	22	18	20	20		
	選 択	2		2	4	4		
	小 計	22	22	20	24	24		
専門 科目	必 修	48	42	52	48	45		
	選 択 必 修		28			14		
	選 択	18		16	22	10		
	小 計	66	70	68	70	69		
3科目 共通 単位	(総合文化、基礎、専門科目群の各々の修得すべき単位以外の修得すべき単位(3科目のいずれの単位も可))	10	6	6	4	4	<ul style="list-style-type: none"> ・教職に関する専門科目及び専門科目群の内、自由科目の単位は3科目共通単位としては認めない。 	
合 計		130	130	126	130	129		

夜間コース

区 分		学 科		電子工 学科	電子情 報学科	情報工 学科	機械制 御工学 科	電子物 性工学 科	備 考
		電子工 学科	電子情 報学科						
総 合 文 化 科 目	人文・社会科学科目		単位14	単位14	単位14	単位14	単位14	単位14	<ul style="list-style-type: none"> ・英語 8 単位を修得のこと。 ・独語, 仏語, 露語の内から 2 単位を修得のこと。 ただし, 言語文化応用科目 II で修得した単位は言語文化基礎科目 II の単位に振り替えることができる。
	言語文化 科 目	言語文化基礎科目 I	8	8	8	8	8	8	
		言語文化応用科目 I							
		言語文化応用科目 II	2	2	2	2	2		
	健康・スポーツ科学科目		2	2	2	2	2	2	
小 計		26	26	26	26	26	26		
基 礎 科 目	必 修		18	18	18	20	20		
	選 択		2	2	2	4	4		
	小 計		20	20	20	24	24		
専 門 科 目	必 修		48	42	50	44	32		
	選 択 必 修			4					
	選 択		18	24	16	24	34		
	小 計		66	70	66	68	66		
3 科目 共通 単位		総合文化, 基礎, 専門科目群の各々の修得すべき単位以外の修得すべき単位 (3 科目のいずれの単位も可)	12	8	12	6	8	<ul style="list-style-type: none"> ・教職に関する専門科目及び専門科目群の内, 自由科目の単位は 3 科目共通単位としては認めない。 	
合 計			124	124	124	124	124		

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
電気通信学部	人 231	人 54 (人文・自然)	人	人 980	
合 計	231	54		980	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	103人	12,240時間	
-------------------------	------	----------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

カリキュラム改正は行ったが実施体制・組織は未だ従前と変わっていない。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

- ・ 旧設置基準に定められていた科目区分を廃止して授業科目を専門科目，基礎科目，総合文化科目の3群に区分した。
- ・ 多様な選択の自由度を用意した。
- ・ 演習・実験を重視した。なおこれに関連して単位算出基準を改正し，演習・実験科目において取得できる単位を引き上げた。
- ・ 基礎科目は専門の基礎であり，必然的に低学年で体系的に履修するものとしている。
- ・ 総合文化科目はくさび型に4年間にわたって履修するようにした。人文社会科学分野での体系的な履修も可能なようにした。
- ・ 新入生に対する小人数のセミナーを開設した。

②教養教育の改善状況と特色のうち，特に一貫教育への配慮について

本学は開学以来単一学部であったので，教養教育担当教官と専門科目担当教官は同一部局に属し，学部教育において教養教育と専門教育の間の一貫性は従前より良く保たれていた。近年，組織が拡大するに伴い，教官相互の意志疎通を欠くようになってきているので，この点については新しい責任体制の整備により改善したいと考えている。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

数学・語学等の科目において進度別クラス編成を検討し一部試行中である。平成9年度以降の入学者の多様化への対応については根本的な対応の検討を開始したところである。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

平成6年度からの改正であるため効果の評価は未だできていない。

5 自由意見

平成9年度以降に高等学校の新学習指導要領による教育を受けた学生が入学するようになると、大学では特に理工系学部等において、専門教育のための準備に努力を必要とすることとなる。昨今の性急な教養部改組の結果と、専門教官の状況認識の甘さがこれに耐えられるか否か。更にそれはそれとして、基本的に大学が多様な入学者を受け入れた上で全ての卒業生に一定の水質を保証し得るか否か。学部教育全般について根本的な再検討と、かなり思い切った改革が必要となろう。その中で教養教育をいかに位置づけるかについての考察と実践が必要である。

6 資料

「電気通信大学通報第352号」

36 長岡技術科学大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（6年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

本学は、実践的、独創的な能力を備えた指導的技術者を育成するとともに、実践的な技術の開発に主眼を置いた研究を推進することを目的としている。

教養教育は、この趣旨に則り、これからの技術者にとって必須なものとなっている管理科学的知識と社会科学的素養を身につけさせ、広い社会的視野と国際的感覚の涵養を目的としている。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

計画・経営系，語学センター及び体育・保健センターが担当

※参考

専門基礎科目中のいわゆる基礎科目（自然系科目）については，専門の教官が担当している。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 上記①に同じ
学部間の連絡・調整機関	機関名 _____
	責任者 _____

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考	
	教養教育	専門教育	合 計		
工 学 部	38	92	130	1 学年 (平成 6 年度入学者から適用)	
	(52)	内訳 専門基礎科目 44 専門科目 48	(138)		
		17	48	65	3 学年 (平成 8 年度入学者から適用) } 既修とみなす単位数
		(18)	(50)	(68)	
21 (34)	44 (36)	65 (70)			

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 学 定 員	備 考
工 学 部	人 122	人 6	人 0	1 学年 110 3 学年 270	
そ の 他	5	5	0	—	名称（語学センター）
そ の 他	2	2	0	—	名称（体育・保健センター）
そ の 他	3	0	0	—	名称 (分析・計測センター, 技術開発 センター, 工作センター)
合 計	132	13	0	1 学年 110 3 学年 270	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	22人	1,504時間	
-------------------------	-----	---------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

実施体制・組織等の変更はありません。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

授業科目の区分を総合科目、外国語科目、専門基礎科目及び専門科目の4区分に再編成した。総合科目は、「人間・社会のための科学技術」という視点を踏まえながら、広い視野に立った的確な洞察力を養うとともに、工学技術者としての自覚を培うことを目的とし、従来の人文科学科目、社会科学科目、総合科目及び保健体育科目を統合した科目である。

内容により、人文科学を中心とした総合的・教養的な科目をⅠ類に、社会科学を中心として、これに管理科学的な素養を培うための科目を含めた総合的・学際的な科目をⅡ類とし、さらにⅠ、Ⅱ類を1～2学年向けのA科目と3～4学年向けのB科目に分け、A科目はB科目を履修する上で必要とする基礎的科目と位置付け、4年間専門科目と調和を図りながら履修できるようにした。

また、必修科目はスポーツ方法論のみとし、他は全て選択科目とした。

外国語科目のうち英語については、一層の充実・強化を図るため、卒業要件を2単位増の10単位にするとともに、内容別に A. 基礎的内容(読, 書, 聴, 話)を指導する科目 B. 読, 書, 聴, 話のうち、特定の技能を重点的に指導する科目 C. 必修単位不合格者を対象とするクラスと上級レベルの学習者を対象とするクラスの科目に編成し、LL機器, AV機器を利用した授業を4年間にわたり行っている。

なお、1学年の授業では、レベル別のクラス編成を行い基礎学力の向上を図っている。

また、必修科目は全学年とも1クラス約30人としている。

専門基礎科目は、自然科学科目と専門科目の基礎科目を整理統合し、専門教育の基礎教育科目としての位置付けを明確にした。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

本学は、1学年に110人を、3学年に高等専門学校卒業生を270人受入れている。このため、開学時から、教養科目と専門科目を並行して、4年間にわたって開講している。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

本学は、入学定員の約30%を工業高校から推薦選抜で、約70%を普通高校から学力選抜で受入れている。この学力選抜では、理科は、1科目選択としているため、入学者には、高校で物理、化学及び生物を履修しなかった者もある。このような状況から、基礎科目及び外国語において、学力に差があるため、通常の授業で高校での学習状況に応じたクラス別の授業を実施しているが、今後は、正規のカリキュラムに補習的内容の授業を開講することを検討している。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

今後、学生の授業評価、シラバスの点検等を通じて、一層の改善に努める。

51 名古屋工業大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況

履修基準の改訂を含むカリキュラム

改革及び教養教育責任部局の改組

 実施済（6年4月から） 実施予定（7年4月から） 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

近年、我が国の工学系大学を取り巻く社会環境は大きく変化し、第一にあらゆる面における量的拡大から質的向上への変換の要求、第二に環境問題などに見られる科学技術に対する憧憬の変化、第三に若年人口の減少、第四に急速な国際化等があり、これらの社会的要請に対して、大学には、第一に基礎科学は勿論、人文・社会科学にも造詣のある技術者・研究者の育成、第二に高等教育の多様化・弾力化への対応、第三に高度の情報社会における個性的かつ創造性に溢れる人材の育成への対応、第四に我が国の国際社会における地位向上と激動する社会が要求する国際化へ対応できる教育・研究システムの整備等が強く求められている。

これらの社会的要請に対応するため、本学では、幅広い人間性と応用的能力を備えた優れた学生の育成、総合的な判断力を養った学生の育成、幅広い知識を有するグローバルな学生の育成を、教養教育の教育理念・目的としている。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

現在、工学部の中に一般教育等を担当する組織として、人文社会教室、数学教室、物理学教室、化学教室、外国語教室、保健体育教室の6教室を置き、それぞれの教室に必要な定員を配置している（定員配置は、臨増分、第二部学科目を含め77名）。

平成7年度以降については、一般教育等を担当する6教室を改組し、それぞれの担当教官を専門学科等に分属させる。また、この改組に伴い、一般教育の実施体制を管理・運営するための「工学教育研究センター」を併せて平成7年度概算要求として要求しているところである。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 一般教育等を担当する6教室
学部間の連絡・調整機関	機関名
	責任者

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
工 学 部 (第 一 部)	24 (42)	80 (88)	124 (130)	従来の一般教育科目の自然の分野及び専門教育科目の学科基礎科目の一部を中心に、「基礎教育科目」(20単位以上)を新設した。 この新設の科目を含め、卒業に必要な総単位数は、124単位以上となる。
工 学 部 (第 二 部)	24 (40)	80 (84)	124 (124)	

3 教官(専任講師以上)及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 学 定 員	備 考
工 学 部 (第 一 部)	244人	62人	人	1,060人	
工 学 部 (第 二 部)	23	9		200	
そ の 他	6	—		—	名称 計測分析センター, 共同研究センター, 極微構造デバイス研究センター, 保健管理センター
そ の 他				—	
合 計	273	71			

教養教育担当非常勤講師の人数と総時間数	59人	6,480時間	
---------------------	-----	---------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

従来の一般教育科目、外国語科目及び保健体育科目の担当教官(一般教育等教官)も専門教育教官との連携のもとに専門教育科目、専門共通科目を担当すると共に、専門教育担当教官も、従来は一般教育等教官が担当していた基礎教育科目を担当することを前提としている。

組織等の改善については、概算要求を行っているところである。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

ア) 平成6年度から実施している本学の新教育課程は、4年間一貫教育を有機的に機能させることを前提とした、授業をゆとりあるものにするために、必修：選択科目に幅をもたせるため、その一つとして、従来の一般教育科目、外国語科目及び保健体育科目と専門教育科目の開講年次の区分を廃止した。

イ) 一般教育科目のうち、特に専門学科との関連が深い数学・物理・化学について、従来全学科向けに開講していたが、各学科の基礎教育科目に組み込み、各学科の基礎として専門教育科目との有機的連携を図った。

ウ) 数学については、専門教育科目の共通基礎科目として全学科共通に開講していたが、各専門科目の基礎をなす数学の重要性を考慮し、各学科の基礎教育科目に組み込むと同時に、専門教育科目の中でも応用数学の科目を開講し、基礎教育科目と有機的に結びつくようにした。また、外国語科目については、総合教育科目の中での外国語に加えて、基礎教育科目に「工業英語」等、専門共通科目(B)で「科学英語」を増やして、外国語の学習機会の多様化を図った。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

「人文・社会の分野」は1・2年次に開講していたが、「人間社会科学」とし、より精神的に成熟した上位の2・3年次に開講、「外国語科目」は従来と同じ1～4年次に開講、「保健体育科目」は1・2年次に開講していたが、生涯スポーツの観点から「健康運動科目」とし1～3年次に開講、従来の一般教育科目の「自然の分野」は1年次に開講していたが、基礎教育科目(従来の自然の分野と専門教育科目の学科基礎科目を中心としたもの)を1・2年次に開講することとし、開講年次の区分を廃止した。また、専門教育科目を1年次からより多く開講し、従来よりよりくさび型で授業を行うことにした。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

従来の一般教育科目等は、1・2年次に開講され、高校教育からの延長という声も聞かれ、大学での勉学意欲の低下の一因でもあった。専門教育科目をより効果的に履修できるよう、特に各授業科目の開講年次について配慮した。また、人間社会科学については、その性格上、精神的により成熟した上位の年次で開講することとし、自然科学系の科目については、専門教育科目の基礎としての位置付けを明確にすることにより、専門教育科目と有機的に結び付いた履修が進められるようにした。なお、教育方法として、少人数教育をできるだけ行う等、工夫及び改善することとしている。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

本学は、平成6年度から新教育課程に移行したため、まだ実施の効果についての評価はできず、今後の調査、検討事項となっている。

一般教育等を担当する6教室の改組を行い、専門学科等に分属し、新しい教育組織にすることが、当面の検討事項である。

5 自由意見

- (1) 大学設置基準の大綱化に伴って、いわゆる教養教育と専門教育の区分が廃止されたが、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、創造性と多様性を備え、豊かな人間性を有するためには、教養教育を重要視する必要がある。
- (2) 1で記したとおり、本学は工業系大学として社会から多様な期待・要請を受けている。これらに対応するために、幅広い知識を有するグローバルな学生の育成が必要である。そのため、教養教育と専門教育が有機的に結び付くことが特に必要であると考え。更に、学生が社会人となった場合、応用力が必要であり、そのためにも基礎教育としての教養教育が重要であることの認識が必要と考える。
- (3) 教養教育は全ての学年において必要なものであり、専門教育と並列的に受けるべきものと考え。

52 豊橋技術科学大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（5年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

教養教育を分離せず、各課程の専門教育と並列して行い、とくに管理科学、計画経営学の教科を充実して、指導的技術者として高度な専門知識とともに、総合的判断力、管理能力の充実を図る。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

- ・ 自然科学系の科目は、各系の専門の教官が担当し、科目内容問題点は、随時系間の連絡会議で討議する。
- ・ 人文、社会科学系の科目に関しては、旧カリキュラム時同様、人文・社会工学系所属教官及び語学センター、体育、保健センター所属の教官が担当する。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 教務委員会
学部間の連絡・調整機関	機関名
	責任者

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

区 分		単位数	履 修 基 準
一 般 教 育 科 目	人文の分野 及 び 社会の分野	12	(1) 社会思想史, 社会科学概論及び経済学の3科目の中から1科目以上修得しなければならない。 (2) 授業科目の単位認定は, 原則として学期制とする。
	総合科目		(1) 修得した単位の内, 6単位を限度として人文及び社会の分野の卒業要件単位として算入できる。 (2) 授業科目の単位認定は, 原則として学期制とする。
	日本語等		(1) 外国人留学生のみ履修することができる。 (2) 修得した単位の内, 6単位を限度として人文及び社会の分野の卒業要件単位として算入できる。 (社会思想史, 社会科学概論又は経済学の単位に代替できる。)
	自然の分野	2	(1) 数学Ⅴ及び数学Ⅵを修得しなければならない。 (2) 第1年次及び第2年次に開講される授業科目を履修できるが, 修得した単位は卒業要件単位に算入しない。
外国語科目	英語	4	(1) 英語Ⅲ及び英語Ⅳの中から2単位以上を修得しなければならない。 (2) 授業科目の単位認定は学期制とする。 (3) 第1年次及び第2年次に開講される授業科目を履修できるが, 卒業要件単位に算入しない。
	ドイツ語 フランス語 中国語		
小 計		18	
専 門 教 育 科 目		52	(1) 卒業要件にかかる単位修得方法等の詳細については, 各課程の指導による。 〔・エネルギー工学課程単位修得方法 3・4年次選択科目の中から, 選択Ⅰ14単位以上を含む38単位以上修得しなければならない。〕 (2) 原則として, 教育課程及び授業時間割に基づき当該年次に開講される科目を履修しなければならない。 なお, 所属課程の上級年次の科目を履修する場合は, クラス担任(又は指導教官)の許可を受けた上, 授業担当教官の許可を必要とする。 (3) 他課程開講科目(実験・実習科目を除く)を履修できるが, 履修にあたってはクラス担任(又は指導教官)の許可を受けた上, 授業担当教官の許可を必要とする。 (4) 第1年次及び第2年次に開講される専門教育科目を履修できるが, 修得した単位は卒業要件単位に算入しない。
合 計		70	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学部	教現 官員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入定 学員	備考
全学	人 164	人	人	1年110	
第9学系	10	10		3年270	
専門系	154	46			
その他	6	6		—	名称（語学センター）
その他	3	2		—	名称（体育保健センター）
合計	164	64	380		

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	32人	1,635時間	
-------------------------	-----	---------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

- ・ 実施体制，組織に関しては，大きな変更はない。
- ・ 卒業要件単位数の変更（1年138→130，3年70→66）
上記に伴う教養の単位数の変更（1年50→50，3年18→16）

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

- ・ 学際的研究を念頭に置いた科目の設置。
- ・ 本学の特徴である多様な入学者を考慮した科目の設置。

②教養教育の改善状況と特色のうち，特に一貫教育への配慮について

- ・ 旧カリキュラム時代にすでに実施されていたクサビ型カリキュラムの継承（1年次から専門科目，教養科目は4年次まで）。
- ・ 旧カリキュラム同様，大学院の共通科目（教養科目）とつながる科目の創設。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

- ・ 多様な入学者を考慮した科目を設置。

58 京都工芸繊維大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況
履修基準の改訂を含むカリキュラム
改革及び教養教育責任部局の改組

(工芸学部)

実施済 (5年4月から)
カリキュラム改革

検討中 責任部局の改組
(繊維学部)

実施済 (6年4月から)

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

(工芸学部)

従来、一般教育の理念としてきた Liberal Arts & Sciences を基盤とすることには変りはないが、本学の教育理念である人間存在との調和に焦点を置いた Integrate な工学の実現のため、自然、人間、社会と科学技術の緊張・融合関係の広域学際的教育を展開することを考えている。

(繊維学部)

21世紀の工学及び農学系教養教育は、従来型の無目的の教養涵養ではなく、それぞれの専門領域における高度な仕事を遂行し、創造的に発展させてゆく上に必要な、人間相互の諸問題や地球全般に拘る広範囲な諸問題を理解し活用することを身につけるものでなくてはならない。このため、教養教育は各専門学科がそれぞれ責任を持ち、必ずしも低学年に履修することを課さない。また、工学・農学系の専門教育の基礎を学んだ後に語学・人文・社会・健康保健等の専門家（従来は教養教育のみを担当していたがその専門性をフル活用する）の指導を受けて、新境地を開拓することのできる専門履修コース（総合科学コース）の設定も重要である。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

(工芸学部)

従来から教養部を設置せず、学部にも所属する一般教育等の学科目担当者を中心に実施してきたが、平成5年4月にカリキュラム改革を先行実施し、現在、新カリキュラムにふさわしい体制組織のあり方を検討中である。

(繊維学部)

先ず、カリキュラムを改革し、上記の理念を実現できる実質上の改革を行った。本学は、従来から一般教育担当教官組織が学部毎に分属されており、全学的にこれらを一体化することは教養部設置につながり、時代の要請と逆行するため両学部足並みを揃えて各学部の特徴を活かしつつ学部長が責任を持つ体制を敷いている。組織改編については、平成7年度概算要求をしている。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 工芸学部
学部間の連絡・調整機関	機関名 一般教育等
	責任者 学科主任・副主任（任期1年）
教養教育の責任部局	部局名 繊維学部
学部間の連絡・調整機関	機関名 一般教育等
	責任者 教室主任

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部		卒業に必要な総単位数			備 考	
		教養教育	専門教育	合 計		
工 芸 学 部	昼間コース 機械システム工学科 電子情報工学科 物質工学科 造形工学科	44(54)	86(86)	130(140)		
	夜間主コース 機械システム工学科 電子情報工学科 物質工学科 造形工学科	34以上(48)	82以上(76)	124(124)		
		34以上(48)	76以上(76)	124(124)		
		34以上(48)	76以上(76)	124(124)		
		38以上(48)	76以上(76)	124(124)		
	織 維 学 部	応用生物学科(昼間コースの 全履修コース)	(54) 34	(86) 96	(140) 130	平成5年度改正済
		(夜間主コース)	(48) 28	(76) 96	(124) 124	〃
		高分子学科(昼間コースの 総合科学コース)	(54) 34	(86) 96	(140) 130	〃
(上記を除く昼間コース)		(54) 26~54	(86) 76~104	(140) 130	〃	
(夜間主コース)		(48) 28~40	(76) 84~96	(124) 124	〃	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

（工芸学部）

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
工 芸 学 部	人 201	人 24	人	人 575	
そ の 他		2		—	名称（保健管理センター）
合 計	201	26		575	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	53人	2,490時間	
-------------------------	-----	---------	--

（繊維学部）

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
繊 維 学 部	人 71	人 36	人	人 235	
そ の 他		2		—	名称（保健管理センター）
合 計	71	38		235	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	30人	2,550時間	
-------------------------	-----	---------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

（工芸学部）

- 1) 専門科目と一般教育科目との区別を廃した。
- 2) 従来の専門科目を基礎カリキュラムとする「広域人間科学コース」を各専門学科内の履修コースとして設置した。

（繊維学部）

(ア) 学部入学から大学院修士課程修了までの6年間一貫した高度専門教育の中に教養教育を取り入れた。即ち、自然系教養教育は一貫教育の基礎専門として位置づけた。一方、人文・社会系・語学・健康保健系教養教育については、低学年のみ受講対象とせず、基本的には高学年でも受講できるものとした。ただし、講義室と受講者数との関係で、実施上の複雑さを避けるために、標準カリキュラム上では低学年用の表中に掲載してある。

(イ) これらの人文・社会系・語学・健康保健系の入門講義は、総合科学コースの基礎専門授業科目としても位置づけてあり、各学科の指定する専門科目の基礎を十分修得した者につき、人文・

社会系・語学・健康保健系の専門教育を履修して新しいタイプの学士（工学または農学）として卒業できるようにした。ここで、卒業研究は各学科の教授と従来の一般教育担当教授との共同指導を原則とした。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

（工芸学部）

平成5年4月に、従来の授業科目区分を撤廃し、授業科目をI群（1・2類）、II群（1・2類）、III群、IV群（1・2類）に再編するとともに、全学科を対象とする履修コース「広域人間科学コース」を設置した。I群及びII群は主として基礎的教養教育科目グループである。IV群2類は上述の広域人間科学コース履修者を対象とする授業科目グループであり、主に一般教育等の所属教官が自らの専門領域を核とした授業を展開する。これらIV群2類の授業科目は同コースの履修者にとっては専門教育科目となるが、その他の学生が履修する場合は、教養教育として位置づけることができる。

（繊維学部）

(ア) 教養教育を低学生用に限定しないで専門の学問・技術が社会にどのように貢献しているかを知った上で履修できる道を開いたこと。

(イ) 工学及び農学系学生に対する教養としての人文・社会系・語学・健康保健系の授業科目であると同時に、工学及び農学の基礎教育を受けた者が、理工系と人文社会系の専門家としても活躍できる能力の多様化に対応する道を開いたこと。

(ウ) 特に、工学・農学と語学との関係を密にして国際化時代に対応する道を開いたこと。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

（工芸学部）

本学部では開学以来、一貫して「くさび型」の教育体制をとってきたが、今回のカリキュラム改革では更にこの傾向が顕著となった。即ち、各学科とも低学年次での専門教育をより充実させた。また、広域人間科学コースの授業科目（IV群2類）の開設により、教養教育の科目選択の自由度が更に広まった。大学院修士課程を含めた6年間一貫教育を目指した教育内容の連続性にも配慮した。

（繊維学部）

工学・農学などの理工系分野の高度化先端化に対応するため、修士までの6年間一貫教育をメインの履修コースとして位置づけ、科目群を設定し、科目群の授業担当教官相互の関係を密にし、カリキュラムの効率化と、教科内容の連続性を重視し、また、授業の欠落部分が出ないようカリキュラムを大幅に整備した。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

(工芸学部)

今後とも基礎教育の充実に配慮し、特に外国語に関しては、高校の新学習指導要領に対応し、コミュニケーション能力の育成を重視する。

(繊維学部)

1年次の自然系科目には教授法の巧みなベテラン教授を配し、高校における学習の不備な学生に対して短時間でかつ効果的にその不備を補えるように考慮した。語学教育については、実用語学を重視して、従来とかく文学論に陥りがちであった語学教育を高校の語学と関連づけられるように配慮した。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

(工芸学部)

改革実施後2年目であり、未だその成果を評価できる段階には至っていないが、新設の広域人間科学コースは確実に定着しつつある。

本学部では、今回のカリキュラム改革を基盤として、今後一般教育等の教官組織問題を含む更なる改革の検討を進めている。

(繊維学部)

新カリキュラム実施後まだ1年余が経過したばかりであり、また、対象学生も現2年次学生以下であるので、結果を評価できる段階に到っていない。本当に評価できるのは卒業研究に入った段階である。

講義室と教官数に制限があり、真の意味でのきめの細かい小人数教育を各学年について多数コマ提供することができないのが残念である。

5 自由意見

(工芸学部)

大学における教育は、「教養教育」「専門教育」等と確然とした区分を設ける必要はなく、各大学・学部の教育方針に従った4年一貫教育が望ましいと考える。

64 神戸商船大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（5年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

人間性涵養教育……ヒトとしての人格を形成するための学問

(2) 教養教育の実施体制について

① 現在の教養教育の実施体制・組織等

教養教育のあり方、企画、授業担当者の調整実施等について協議するため、学内専門委員会として「教養・基礎教育委員会」を設置している。

② 教養教育の責任体制

教養教育の責任部局 商船学部

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

(改善前)

区 分		卒業所要 単 位 数	要 件 等	
一 般 教 育 科 目	人 文 分 野	10		
	社 会 分 野	10	商船システム学課程の航海学コースは必修科目の8単位を含んでいること。	
	自然分野	数 学	16	数学6単位、物理学4単位を含み、3学科目以上にわたって修得すること。
		物 理 学		
		化 学		
	天 文 学			
基礎演習 総合科目		各分野ごとに定められた修得すべき単位数に算入しない。		
小 計		38	一般教育科目で38単位以上修得すること。	
外 国 語 科 目	第 一 外 国 語	8	英語	
	第 二 外 国 語	4	ドイツ語又はフランス語のうちいずれか一の外国語について4単位以上修得すること。	
	小 計	12		
保 健 体 育 科 目	4	すべて必修科目の単位である。		
合 計		54		

専 門 教 育 科 目	商船システム 学 課 程 航海学コース	専門基礎科目	13	必修科目の9単位を含んでいること。	
		第一専門科目	60	必修科目の50単位を含んでいること。	
		第二専門科目	16	必修科目の4単位を含んでいること。	
	合 計		89		
	商船システム 学 課 程 機関学コース	専門基礎科目	22	必修科目の17単位を含んでいること。	
		第一専門科目	50	必修科目の38.5単位を含んでいること。	
		第二専門科目	20	必修科目の12単位を含んでいること。	
	合 計		92		
	輸送情報シス テム工学課程	専門基礎科目	10	必修科目の3単位を含んでいること。	
		第一専門科目	46	輸送群より16単位、情報群より16単位、共通群より必修科目の単位を含む12単位を含んでいること。	
		第二専門科目	11	輸送群の11単位、または情報群の必修科目の1単位を含んだ11単位のいずれかを修得すること。	
	合 計		76	上記の卒業所要単位以外に課程内の専門教育科目の中から9単位修得し、合計で76単位以上修得すること。	
	海洋電子機械 工学課程	専門基礎科目	28	必修科目の1単位を含んでいること。	
		第一専門科目	42	必修科目の12単位を含んでいること。	
		第二専門科目	10		
合 計		80			
動力システム 工学課程	専門基礎科目	28	必修科目の19単位を含んでいること。		
	第一専門科目	43	必修科目の32.5単位を含んでいること。		
	第二専門科目	17	第一群又は第二群いずれかの群の13単位を含んでいること。		
合 計		88			
卒業 所要 単 位 総 計	商船システム学課程	航海学コース	143	海洋電子機械工学課程	134
		機関学コース	146	動力システム工学課程	142
	輸送情報システム工学課程	130			

(改善後)

区 分		卒業所要 単位数	要 件 等	
総 合 教 養 科 目	人 間 科 学	18	人間・社会科学分野合わせて18単位以上を修得すること。 商船システム学課程の航海学コースは必修科目の8単位を含んでいること。	
	社 会 科 学			
	言文化 語学	英 語	8	いずれか一方の外国語について4単位以上を修得すること。
		ドイツ語/フランス語	4	
	自 然 科 学		総合教養科目修得単位数合計に算入する。	
	健 康 ・ ス ポ ー ツ 科 学	4		
総 合 科 目		総合教養科目修得単位数合計に算入する。		
合 計		38		

専 門 科 目	商船システム 学 課 程 航海学コース	専門基礎科目	30	必修科目の24単位を含み、分野Ⅰ14単位、分野Ⅱ10単位を含んでいること。
		専門専攻科目	76	必修科目の64単位を含んでいること。
		合 計	106	自由選択科目8単位まで算入できる。
	商船システム 学 課 程 機関学コース	専門基礎科目	36	必修科目の28単位を含んでいること。
		第一専門科目	46	必修科目の36.5単位を含んでいること。
		第二専門科目	14	必修科目の8単位を含んでいること。
	合 計	104		
	輸送情報シ ステム工学課程	専門基礎科目	16	数学分野8単位、物理・化学分野4単位を含んでいること。
		第一専門科目	60	輸送群16単位、共通群26単位（必修22単位を含む。）を含んでいること。
		第二専門科目	10	輸送群10単位、又は情報群10単位（必修2単位を含む。）のいずれかを必修すること。
		合 計	94	
	海洋電子機械 工学課程	専門基礎科目	46	分野Ⅰ～Ⅲより18単位（分野Ⅰ6単位、分野Ⅱ4単位を含む。）、分野Ⅳより28単位（必修2単位含む。）を含んでいること。
		第一専門科目	42	必修科目の12単位を含んでいること。
		第二専門科目	10	
		合 計	98	
	動力システム 工学課程	専門基礎科目	42	必修科目の30単位を含んでいること。
		第一専門科目	40	必修科目の32.5単位を含んでいること。
		第二専門科目	10	第一群又は第二群いずれかの群の10単位以上を含んでいること。
		合 計	100	
	卒業 所要 単 位 数 総 計	商船システム学課程	航海学コース	144
機関学コース			142	自由選択科目8単位まで算入できる
輸送情報システム工学課程		132	自由選択科目8単位まで算入できる	
海洋電子機械工学課程		136	自由選択科目8単位まで算入できる	
動力システム工学課程		138	自由選択科目8単位まで算入できる	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 学 定 員	備 考
商 船 学 部	人 98	人 32	人	人 220	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	16人	1,020時間	
-------------------------	-----	---------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

大綱化に伴う平成5年4月からのカリキュラム改正により、総合教養科目・専門基礎科目の担

当教官の所属が既成の教官組織では連携が取りにくい等のため、教官組織を改正するとともに、教養教育のあり方、企画、授業担当者の調整実施等について協議するため、学内専門委員会として「教養・基礎教育委員会」を設置した。

教官組織の改善としては、一般教育担当教官のうち専門基礎科目担当教官については既存の専門系教官組織へ配置し、哲学・歴史学・文学・外国語学等の担当教官については、商船学の特色の一つである国際文化講座を新設配置した。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

カリキュラム改正のポイントは、学部教育を全面的に見直し、教養教育と専門教育に2大区分し、これらを大学教育の柱として関連づけながらいずれも4年間の一貫教育として行うように改めた。

従来一般教育科目としてまとめられていた分野のうち、主に理科分野を専門科目に移行させ、主に文化系と体育系科目を総合教養科目とした。

一般教育科目は専門科目の基礎としてとらえられることが多かったが、総合教養科目は専門科目とは独立しており、ヒトとしての人格を形成するための学問であると認識している。

数学・物理学・化学等は教養科目とするよりは専門学の基礎科学として区分し、専門教育の充実をはかった。

一方、科学技術の高度化・細分化、社会の複雑化・国際化等いずれも急速かつその動向が不明な現在では、高度の総合的知識を持ち、それに基づいて正しく判断行為でき得る人格の育成が非常に重要である。従って、一般教養としてはこれまで学生の自主的選択に委ねられてきた教養に関する内容も、大学教育の中で専門的に教授すべきであると判断し、従来の人文・社会・自然の3分野にわたる並列的な科目区分を廃し、専門科目とは独立した総合教養科目として統一した。

自然科学系の教養は専門科目を通じても涵養される点を考慮し、総合教養科目は人間科学・社会科学・言語文化学・健康スポーツ科学を中心とし、更に学際的科目である新設の総合科目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲより構成されている。総合科目Ⅰは専門系の複数の教官が、最も得意とする分野を1講義で行うもので、カリキュラム改正の意図を端的に表している。総合科目Ⅱは教官と少人数の学生が研究グループを作り研究を行うとともに、教官と学生の密接な接触がはかれることを期待して開設している。総合科目Ⅲは兵庫県内の四年制大学の学生が、洋上での共同生活を体験しながらアジア・太平洋諸国との交流を深め、日本の果たすべき役割等を認識し、大学の枠を越えた学生交流の充実、国際感覚を養うこと等を目的としている。

② 教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

①に述べたことから、総合教養科目について、課程により若干の差はあるものの4年間で教授できるよう開設単位数についても、1年次38単位、2年次31単位、3年次19単位、4年次16単位と各学年に配置している。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

学内専門委員会として「教養・基礎教育委員会」を設置し、そのあり方等について検討するとともに、実施の効果についても検討することとしているが、現時点ではまだ結果は出ていない。

6 資料

「神戸商船大学学生便覧」

「神戸商船大学商船学部商船システム学課程（航海コース）シラバス」

83 九州芸術工科大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況 履修基準の改訂を含むカリキュラム 改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 実施済（年 月から） <input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から） <input checked="" type="checkbox"/> 検討中
--------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

大学の教育が専門的な知識の修得だけにとどまることのないよう学問を通じて広い知識を身につけさせるとともに、ものを見る目、自主的・総合的に考える力を養うことにある。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

一般教育等系列

{	専任教員 16人（内訳）	教授 9人
		助教授 6人
		講師 1人
	外国人教師 1人	

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 一般教育等系列
学部間の連絡・調整機関	機関名 該当機関なし
	責任者

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
芸術工学部	60	80	140	「大綱化」については、現在検討中のため現行の単位数を記載

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
芸術工学部	人 65	人 23 (内訳) 一般教育 等系列 16 専門学科 7 外国人教師 (1)	人	人 200	
そ の 他	1	1		—	名称（保健管理センター）
合 計	66	24 (1)		200	()は、外国人教師のため外数
教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数		延べ51人		3,203時間	

84 九州工業大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（5年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の理念について

教養教育は、「技術に堪能なる士君子たれ」という本学の建学の精神を実現するための重要な教育と考えている。

人類と環境を考えた新しい工学の時代には、より広範な視野を背景とした科学技術が必要とされ、グローバルな視点に立った柔軟な思考力を有する技術者の育成は、工業系の大学又は学部には幾分の緊急性をもって要請されている課題であると思われる。

特に本学においては単に技術を修得させるのみならず、前述の「士君子」の養成をも重要な課題としており、したがって、教養教育についても、学生に対し本学の出身者たるにふさわしい内容の充実を要求かつ期待し、大学としてもカリキュラムの編成及び教育の方法等について相応の工夫に努めている。

以上の実現のため、平成5年度の教育課程の改訂に当たっては、従来の一般教育科目の分野についても学問的探求をより深める必要があるとして、人文・社会、外国語及び保健体育の各科目を「人間科学科目」として統合・整備したが、この人間科学関係と専門関係は、教育内容を関連させることによって新しい学際領域の学問の展開を促し、大学の特色の一つになるものと、その可能性に期待しているところである。

注1) 従来の一般教育科目のうち「自然科学」系(物理学, 化学, 数学)については、工業に関する「基礎的教育科目」として位置付けた。

注2) 以上に関し、学長諮問に対する教務委員会答申書あり。(別添資料1参照)

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

本学のカリキュラム全般については、個々の学部・学科の基本理念により運営することとしているが、教養教育部分については、各学部を設置された一般教育等の各講座がそれぞれ一括担当している。

なお、全学協力体制のための特別な措置等を行っていない。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 各学部（工学部及び情報工学部）
学部間の連絡・調整機関	機関名 教務委員会
	責任者 教務委員会委員長（学生部長）

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
工 学 部	20	80	124	教養教育及び専門教育の各科目の中から24単位まで選択できる。
	24			
	(45)	(85)	(130)	
情 報 工 学 部	27	96	127	教養教育及び専門教育のうち英語を除く各科目の中から4単位まで選択できる。
	4			
	(44)	(84)	(128)	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 学 員 定 員	備 考
工 学 部	人 162	人 45	人 —	人 634 (10)	注) 入学定員のうち()内数字は、3年次への編入学定員数で、外数。
工学部夜間主 コース					
情 報 工 学 部	109	34	—	90 420 (50)	
(計)	271	79	—	1144 (60)	
そ の 他	2 2 1 2 1	— — — — —	— — — — —	— — — — —	保健管理センター 情報科学センター 地域共同研究センター マイクロ化総合技術センター 機器分析センター
合 計	279	79	—	1144	

教養教育担当非常勤講師の人数と総時間数	90人	11,202時間	
---------------------	-----	----------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

平成5年度の教育課程の改訂に際し、人間科学科目（人文・社会、外国語及び保健体育）及び自然科学系（物理学、化学、数学）の各科目については、各学部を設置された一般教育等の各講座がそれぞれ担当し、講座・学科目等組織の変更は現在検討中である。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

冒頭に記述したとおり、従来の一般教育科目のうち自然科学系を除く分野については、学生の教養をより高めるためには「学問的探究」の度を深めさせる必要があると判断し、そのために、それらを「人間科学科目」として統合・整備して、単に教養的教育以上の学修到達度を期待することとして、その理念の基に主として以下の措置を講じた。

- ・ 人文・社会系については同学問領域を深く探究させるため、選択の新規授業科目を幅広く開設し、単位数を減じたことによる少人数教育の教育効果を図った。
- ・ 国際化時代に対応するため、外国語の授業科目を強化するとともに、逆に要件としての単位数そのものをかなり減らして、少人数教育による教育効果の増大を図った。
- ・ 保健・体育系の講義を減じ、実技の授業科目を増設した。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

- ・ カリキュラムの基本方針として、人間科学関係の教育内容と専門関係の教育内容とを関連させて新しい教育に対応できるカリキュラムを作成し、これによって、人間科学分野と専門科学分野の学際領域における新しい学問領域の展開を促すこととした。
- ・ 本学の教育の全般にわたり、社会性をもったエンジニアの育成に貫かれているが、工学部及び情報工学部に用意された全ての開講科目の中からの「選択可能な単位」数については、大学建学の理念である「技術に堪能なる士君子」の「技術に堪能」なる部分または「士君子」たる部分のいずれかの部分の補強の意味をも有しており、在学時において一貫して学生本人の選択に委ねられている学修となっている。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

基礎的教育を重視する観点から、自然科学系の学修到達内容に意を払っている。

したがって、大学における自然科学系（物理学、化学、数学）の学修についても、単に教養的学習との認識を排除し、工業基礎科目又は自然科学科目として人間科学科目の範囲を超えた専門科目系としての位置付けを行っている。

また、外国語系についても「読み」、「書き」だけではなく実践的内容を重視しており、いずれ

も再教育のための対応に配慮している。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

平成5年度の改訂からまだ1年を経たばかりであり、教育課程そのものは4年を通してのものでもあるので、現時点で評価できる内容はないものと思われる。

ただし、各科目分野の単位数を減じたことによる少人数教育による教育効果については幾分の成果が見られているように思われる。

なお、高等学校学習指導要領の改訂に伴う高校教育について、その影響が生じる平成9年度以降における補充教育等の必要性を現在検討中である。

5 自由意見

本学は目的大学であり、自然科学系の科目は「工学基礎」と位置付けられるので、文系科目についてのみ教養教育として捉える。

一般に教養教育は、人間形成のために必要なもの又は学卒者としての常識として考えられるが、「技術者教育」の立場からは、もっと積極的に、「人に優しい技術」、「自然と社会に優しい技術」を目指すための教育として推進すべきであると考えます。

工学部の教育の中で、教養教育は専門の外の余分な教育と捉えられ勝ちであるので、学生が真に興味を持つ形での教育が必要である。

そのため、

①例えば、知的所有権やPL法など工学に関連した話題を含む科目の設定

②例えば、福祉やボランティア等実践活動を伴う科目の設定

等の工夫を行うべきである。

6 旭川医科大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（5年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7月4日から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

“現代社会人として幅広く深い教養のみならず、医人としての自覚を高める動機づけが盛り込まれ、併せて高度な自然科学的基礎学力の涵養”を本学の基礎教育系（旧一般教育科目）の教育理念としている。（学生生活のしおり）

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

本学では昭和48年の開学以来、従来の医学進学課程（一般教育）と専門教育の隔壁を排除し、両者を有機的に連繫して6年間一貫した楔形教育を行っている。

本体制は、昭和48年に発表された「旭川医科大学建設の基本構想」に明記されている。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 医学部
学部間の連絡・調整機関	機関名 なし
	責任者 なし

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
医 学 部	73 (76)	4,876H (4,726H)		

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
医 学 部	人 148	人 12	人	人 100	附属病院93人
教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数		35人		1,148時間	

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

本学は昭和48年度創設以来、一般教育・専門教育の区分にとらわれない一貫教育システムを採用してきたが、平成4年度に基礎教育系、基礎医学系、臨床医学系をより有機的に結ぶ教育システムとした。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

- 1) 基礎教育系（旧一般教育）の物理学、化学、生物学の科目で、学生が自主的に実験に取り組むことを基本とする「自然科学特別実験」を新設し、基礎医学系への橋渡しコースとした。
- 2) 基礎教育系の統計情報処理の実習を充実させ、基礎医学系への橋渡しとした。
- 3) 基礎教育系の人文・社会科目の各4単位を2単位とし科目数を増やした。
- 4) 人文科目の言語に関する科目と外国語科目の英語、独語を再編成して、英語、独語、ラテン語、日本語の語学講読コースを設け、上記の人文・社会科目を含めて全体として選択幅の拡大を図り、医人としての幅広い教養の涵養をより高めることを図った。
- 5) 保健体育科目を4単位から2単位とした。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

上記①の内容は、本学創設以来の一貫教育システムを強化するものである。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

高校における物理学、化学、生物学の履修のバラツキに対応するために、第1学年における当該科目の授業内容、授業方法に各教官は配慮している。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

大綱化に伴うカリキュラムの改革が行われたが、本学創設以来の一貫教育システムの根本は不変であり、従前に変らぬ教育効果が見られている。

23 東京医科歯科大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況 履修基準の改訂を含むカリキュラム 改革及び教養教育責任部局の改組	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（6年4月から） <input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から） <input type="checkbox"/> 検討中
--------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

本学は、教養教育の理念を、ヒューマニズムに立脚した全人的完成を理想とするものと捉え、
 その上で、本学が医歯系総合大学であることを自覚して、教養教育が高校教育と高度専門職業教
 育とを切れめなくつなぐものであることを目指す。この目標を実現するために、21世紀にふさわ
 しい世界市民を育てるための「自由教育」、医療従事者たるにふさわしい素地をつくるための「人
 間科学教育」、先端科学技術者としての資質を養うための「生命科学基礎教育」を行う。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

本学の教育課程を6年（4年）一貫教育に改め、教養教育の実施体制・組織については、部局
 としての教養部が専任的に当たり、教養部長が統括している。

専門学部（医・歯）は、その運営には直接かかわらないが、主として学部の基礎系教官が教養
 部における自然科学系の授業の一部を担当している。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 教養部
学部間の連絡・調整機関	機関名 教養部運営委員会
	責任者 学長

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
医 学 部 医 学 科	60 (68)	128 (4,290時間)	188	医学部医学科及び歯学部歯学科の専門科目については、平成6年度新入生により従来の「授業時間制」から「単位制」に移行した。 なお、医学部保健衛生学科及び一般教養科目については、従来から単位制である。
保健衛生学科				
看護学専攻	30 (35)	96 (82)	126 (117)	
検査技術学専攻	30 (43)	101 (71)	131 (114)	
歯 学 部 歯 学 科	60 (68)	128 (4,515時間)	188	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定	学 員	備 考
医 学 部 医 学 科	人 166	人 6	人	人	80	医学部附属病院 112人 保健衛生学科 3年次編入 20人 看護学専攻 10人 検査技術学専攻 10人
保健衛生学科	43				80 20	
歯 学 部 歯 学 科	165	3			75	
教 養 部	25		—	—		
合 計	399	9			255	150

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	56人	2,470時間	
-------------------------	-----	---------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

- 医学部医学科，歯学部歯学科については，進学課程，専門課程の区分を廃止し，6年一貫

教育とする。(医学部保健衛生学科については、従来通り4年一貫教育を行う。)

- 医学科，歯学科の学期制に合わせて，3学期制にする。
- 医学科，歯学科の教養教育は，2年次2学期までの1年9カ月に短縮する。(保健衛生学科の教養教育は，従来通り1年間とする。)
- 自然科学分野の一般教育と専門教育との間の一貫性を持たせるため，専門学部の基礎系教官の協力による実施体制を採り入れる。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

- 一般教育科目の，卒業要件としての最低修得単位数を削減した。
- 総合科目として，人間科学教育科目と生命科学学科目を新設した。(②で詳述)
- 外国語のクラスを40人から30人に少数化し，実践的語学力養成のための授業形態として「読む」「聞く」「書く」「話す」の4つのコースを開設した。ドイツ語においては，文法にコンピュータを活用したコースを新設した。
- 1年次3学期に自由選択のセミナー科目を多数開講した。
- 専門教育の基礎となる自然科学系の基礎学力の強化のため，物理，化学，生物の各授業時間の増を図り充実させるとともに，高校における既修，未修に対応したクラス編成を実施した。(③と関連)

②教養教育の改善状況と特色

- 医療の持つ人間的，社会的側面の認識を深め，自由教育の基盤の上にたった学生の人格形成と職業意識の育成のために，1 行動科学系および実習，2 心理学系，3 倫理学系の3つから成る総合科目として「人間科学基礎」を2年次に開講し，1年次の自由教育と2年次3学期からの専門教育の橋渡しをする。
- 自然系総合科目である「生命科学基礎」を1年次3学期から2年次2学期まで開講する。これは，医学部・歯学部専門基礎の教官と教養部物理・化学・生物の教官が密接に連絡を取り合いながら内容を検討し，自由教育と専門基礎との円滑な橋渡しを可能とするための必修科目である。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

自然系の中でも，特に「物理」の高等学校での履修率の低下が顕著である。本学においても，高校で物理を全く履修して来ない学生が目立ってきた。そこで，1年次の物理は選択必修とし，高校での物理未修者を対象とする「入門コース」と既履修者を対象とする「教養コース」を同時開講した。なお，看護学専攻の学生については，物理を必修科目から除いた。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

平成6年4月より新カリキュラムを実施したので，その効果については，まだまだまとまった検討はなされていない。今後，定期的に評価，検討が教養部内の「自己評価検討委員会」においてな

されていく予定である。

5 自由意見

昨今の大学改革では、一貫教育の名の下に実質的には専門教育の早期開始と一般教育の縮小が
目指されている場合が多く見られる。しかし、教養教育の充実、一般教育と専門教育の突りあ
る橋渡しのためにも是非必要なことである。本学としては、教養教育担当部局としての教養部を
存続させる方針を取ったが、改革を進めるためにも、適切な選択であったと思われる。

「教養教育の充実」と「教養教育担当教官の研究活動の充実」は表裏一体であると考えられる。
教育環境を整備する必要があることは言うまでもないが、研究環境の一層の改善も望まれる。

6 資料

「平成6年度教養部のしおり」（時間割を含む。）

「東京医科歯科大学における教育の新構想」のうち、卒前教育部の具体化に関する検討ワーキ
ンググループ「最終報告」

21世紀に向かって「東京医科歯科大学の現状と課題」（教養部）

21世紀への新たなる発展を目指して「東京医科歯科大学における教育の新構想」（教養部）

39 山梨医科大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況 履修基準の改訂を含むカリキュラム 改革及び教養教育責任部局の改組	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（4年4月から） <input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から） <input type="checkbox"/> 検討中
--------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

医科大学である本学の教養教育においては、医学を学ぶのに必要な基礎分野を学修するだけでなく、将来対応が予想される複雑な事象や日進月歩の医学関連分野に備えて、理解力、分析力、創造力等を培う。また医学は人間、特に病める人間を対象とする学問であるので、総合的な教養教育を通して、生命の尊厳をはっきり自覚し、幅広く深い教養を培い、豊かな人間性を涵養する。さらに国際化、高齢化社会への移行等の社会の急激な変化に対応できる国際的、社会的及び文化的感覚を養う。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

医学部に属する学科目制の教養科目（本学では、基礎教育科目等もいう。）担当教官（教授6名、助教授6名及び外国人教師1名）を中心に、一部の講座制の専門教育科目担当教官及び非常勤講師により、教養教育を実施している。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 医学部
学部間の連絡・調整機関	機関名 該当なし
	責任者 //

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	基礎教育科目等	専門教育科目	合 計	
医 学 部	52以上 (74以上)	単位制では ない		

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
医 学 部	人 77	人 20	人	人 100	附属病院教官32人
教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数		40人		1,311時間	

4 教養教育の改善について

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

ア) 教養科目を基礎教育科目（主として自然科学系科目）、教養科目（外国文献講読及び主として人文、社会科学系科目）、外国語及びECE（早期臨床体験）の4つに区分した。

イ) 従来の一部の科目を一層充実させ（情報科学、実用英語、物理学Ⅱ〔放射線物理学〕）、セミナー型式の授業をより多くした（外国文献講読）。

ウ) 社会の国際化、情報化や学問分野の学際化に対応して新科目を設置し、幅広い教養教育を目指した（環境科学、細胞生物学、数理科学、健康体育学、宗教学及び国際関係論）。

エ) ECE（早期臨床体験）を設置した。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

従来から6年間一貫教育体制の中で、選択科目を4年次まで適切に履修できるように配慮したが、この方針を一層推進した。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

自然科学系科目では、高校における科目の選択による履修者と未履修者の両グループに配慮して、講義に工夫を行っている。未履修者には、補講を行っている。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

ア) 新カリキュラムでは、新科目の設置により幅広い総合的な教育が実施されるようになった。

イ) 機器の充実や小人数クラス編成の授業も設け、よりきめ細かな授業が行われるようになった。

ウ) 実施体制については、より有効な組織作りを検討している。

42 富山医科薬科大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況 履修基準の改訂を含むカリキュラム 改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 実施済（6年4月から） 薬学部薬科学科 医学部看護学科 <input checked="" type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から） 医学部医学科 <input type="checkbox"/> 検討中
--------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

各学部・学科特有の教育理念と教育目標に基づき一貫教育の中で教養教育を行う。教養教育の理念をことさら強調しないようにしている。

（各学部・学科の教育理念）

医学部医学科……豊かで温かな人間性・広い視野と社会的使命感を培い、医学の基本的知識・技術・態度を体得し、医学に対する全人格的関心と生涯にわたって学習を継続していく習慣を養う。

医学部看護学科……幅広い教養を身につけた看護専門職を育成する。

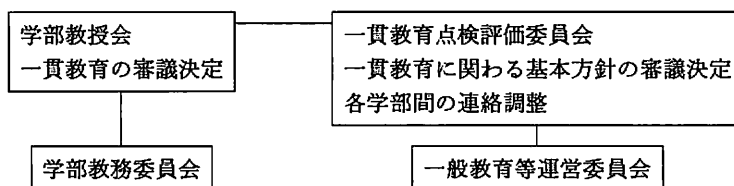
薬学部薬科学科……教養教育と専門教育を有機的に結合させた4年一貫教育により、病態と疾患及び和漢薬に関する知識を与えると同時に、医薬品開発への志向意欲を伸ばす。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施・組織等

一貫教育責任主体：各学部教授会（教務委員会）

教養教育実施責任主体：一般教育等運営委員会



富山医科薬科大学点検評価委員会
教育活動に関する専門委員会

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 実施責任組織 一般教育等運営委員会
学部間の連絡・調整機関	機関名 一貫教育点検評価委員会
	責任者 学長

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部		卒業に必要な総単位数			備 考
		教養教育	専門教育	合 計	
医学部	医 学 科	(69) 63	(4,429時間) 4,429時間	(69 +4,429時間) 63 +4,429時間	
	看護学科	38	100	138	
薬学部	薬科学科	(51)	(94)	(145)	
		42.5	87.5	130	

※ () 書は改善前の単位数。

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
医 学 部	人 78	人 (3)	人	人 ※155	※医学科95人 看護学科60人 ()内は専門科目教官が担当し ている人数で内数
薬 学 部	34	(4)		105	
合 計	112	22		260	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	43人	3,196時間	
-------------------------	-----	---------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

本学は、創設時に教養教育を担当する組織として教養部を設けず、医学部及び薬学部のいずれにも属さない全学組織として（一般教育等）を置いた。

従って、初めから教養課程と専門課程の区分は存在せず、4（6）年一貫教育を実施して現在に至っている。

大綱化に伴って、一貫教育責任主体は各学部教授会であり、一般教育等運営委員会は一貫教育の中の教養教育を実施する責任主体であることを明確にした。

さらに、一貫教育を全学的協力のもとで、実施するための全学委員会として、一貫教育点検評価委員会（委員長は学長）の設置を予定している。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

各学部・学科の教育理念に基づき、従来的一般教育科目等を教養教育科目（教養基礎科目及び基礎専門科目）に編成替えし、専門教育との連繫をより緊密にし、体系的な一貫教育を目指している。

教養基礎科目は基盤的教養科目で、①単に専門教育に役立つものというだけでは不十分であり、成熟段階に到達していない学生に限られた時間内で学問の本質的部分を伝達すること。②幅広く深い教養、総合的な判断力、豊かな人間性及び国際社会に対応できる能力を有する人材の育成を目指している。

基礎専門科目は、専門教育の質的向上を図るために、専門教育の基礎あるいは、専門関連領域を習得することを目的とする。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

これまで、本学の教養教育は個別学科目制のもとで行われてきているが、各学部・学科が、個性的な特色ある総合的一貫教育に適合した教養教育を行うため、また、学問の急速な進歩発展に対応して求められる高度な教養教育、あるいは多様な社会のニーズに対応した教養教育を行うため、個別学科目制を改組して大学科目制への移行を検討中である（大学改革への序章 富山医科薬科大学の点検・評価 1992）。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

自然科学科目のうち、物理学・化学・生物学については、高校で履修していないケースが多いので、それぞれの教科において preliminary course と advanced course を設けるなどして対応している。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

薬学部薬学科は、平成6年4月より改革カリキュラムを実施したばかりであり、医学部医学科は、平成7年4月実施に向けてカリキュラム編成中である。

従って、改革カリキュラム実施の効果については、いましばらく時間を要する状況である。

一般教育等運営委員会では、現在教養教育について、学生による授業評価を一部の科目について実施中である。

45 福井医科大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況 「履修基準の改訂を含むカリキュラム 改革及び教養教育責任部局の改組」	<input type="checkbox"/> 実施済（年 月から） <input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から） <input checked="" type="checkbox"/> 検討中
----------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

- 1) 単なる「専門学校」ではなく、最高学府である「大学」の学生として広く人間理解のための教養を身につけさせる。
- 2) 特に、人間の生と死をある程度コントロールできるようになった医学—生物技術学—を学ぶ医学生は、医学に直接関連する自然科学のみならず、医の倫理、人間の尊厳等に深く関わる人文、社会科学等をも真剣に修得する必要がある。

(2) 教養教育の実施体制について

① 現在の教養教育の実施体制・組織等

10学科目に12名の一般教育等教官と18名の非常勤講師で、一般教育科目、外国語科目、保健体育科目を担当し、一般教育等と医学部専門の教官10名と6名の非常勤講師で基礎教育科目を担当している。教育担当副学長のもと、教務委員会がその教育に関わる事項を管掌している。

② 教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 医学部
学部間の連絡・調整機関	機関名 一般教育等担当主事
	責任者 藤枝宏壽

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
医 学 部	71	4,490時間	71単位 4,490時間	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
医 学 部	人 76	人 11	人	人 100	附属病院教官30人

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	23人	1,147時間	
-------------------------	-----	---------	--

4 教養教育の改善について

改善を検討中

5 自由意見

何故一般教養が重要なのかを専門の教官も学生も真に理解した上での「改善」でないと教養の時間削減という「改悪」結果に陥りやすい。慎重に検討したい。

6 資料

「平成6年度授業要項」

「平成6年度前期授業時間割表」

48 浜松医科大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況 履修基準の改訂を含むカリキュラム 改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 実施済（年 月から） <input checked="" type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から） <input type="checkbox"/> 検討中
--------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

基礎科学の総合化による創造力の養成，国際化，情報化の中での医学環境のあり方の解明，生命倫理等全人教育の探求を目標とする。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

医学部医学科を一般教育，基礎医学，臨床医学の3組織に分け，教養教育は，主として1，2年次に行っているが，いわゆる楔型と称して，外国人教師による英語Ⅲ，臨床医学系教授による英語Ⅳなどは，3年次に実施している。また，臨床系講師によるカウンセリング心理学，一般教育系助教授による，医療人類学，医学物理学，医療の法と倫理（6年次）なども行われ，全学的な協力体制をとっている。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 一般教育等
学部間の連絡・調整機関	機関名 連絡委員会
	責任者 佐藤清昭，右藤文彦

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
医 学 部	79	4,800時間		

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定	学 員	備 考
医 学 部	人 79	人 13	人		人	病院 35

教養教育担当非常勤講師の人数と総時間数	16人	1,376時間	
---------------------	-----	---------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

教養教育の実施体制・組織の改善については、カリキュラム委員会、教授懇談会の検討を経て、9月の教授会で承認を得る段階である。現行の人文社会科学、自然科学、保健体育を一まとめにして総合科学とし、また、教養教育の必修科目の単位数を現行の79単位から、49単位に減じ、残りは選択必修科目、選択科目として、学生の関心に合わせて幅広く選択できるようにする。またこれに応じて、科目数を増やし、多人数の講義形式の教育形態から、少人数により演習形式、セミナー方式の教育体制に重点を移す。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

- 1) 一般教育科目： 人文社会系の科目を添付の別紙のように細分して、選択の幅を広げた。自然科学については、高等学校の現状を考慮し、自然科学入門を設けた。
- 2) 外国語科目： 1年次の英語、英会話を必修科目とし、ドイツ語、フランス語、中国語の中から1科目以上を選択必修とした。
- 3) 保健体育は、実技のみを選択として残し、体育講義は、専門科目の中で補えると考え、廃止した。
- 4) 総合コース： 人文社会系の総合科目として、人間科学と医療を新設し、自然科学系では、自然科学入門、外国語系では、言語学及び言語学演習を設けた。
- 5) 基礎教育科目： 基礎教育科目は、その内容がより具体的に理解できるようにした。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

一貫教育については、基礎配属（フリークォーター）制度に、一般教育系においても学生を受け入れて指導をする体制を整え、新設の分子基礎医学には一般教育教官の一部も協力することにした。また、外国語を4年次まで履修可能にした。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

高等学校からの学習状況をふまえ、自然科学入門を設けた。

55 滋賀医科大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況 履修基準の改訂を含むカリキュラム 改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 実施済（年 月から） <input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から） <input checked="" type="checkbox"/> 検討中
--------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

幅広く深い教養を授け、総合的な判断力を培い、豊かな人間性を養う。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

学科目の教授6名（哲学，人文地理学，物理学，化学，生物学，数学各1名），助教授6名（歴史学，英語，ドイツ語各1名ほか）らで基礎学課程を組織し，入学後，1年9か月の教養教育（一般教育等）を担当している。

ただし，基礎教育科目である「医学史医学概論」は専門課程（予防医学，泌尿器科学など）の教授らが担当し，保健体育科目の講義（体育理論）は生理学の教授が分担している。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 医学部
学部間の連絡・調整機関	機関名 教務委員会
	責任者 教務委員会委員長 (副学長：教育・研究・厚生補導担当)

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
医 学 部 医 学 科	80	※	※	※ 医学科の専門教育は時間制であり，合計4,800時間の授業時間数で合計33科目全て必修である。
看護学科	34	91	125	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
医 学 部	人 76	人 22	人	人 160	医学部附属病院31人
そ の 他	1	1		—	名称（保健管理センター）
合 計	77	23		160	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	53人	2,085時間	
-------------------------	-----	---------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

現在、教養教育の実施体制・組織等の改善を検討中である。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

医学科においては、制度上、入学後の2年間は教養課程に相当する「進学」の課程（基礎学課程）に区分されており、その中で現在2年次に配当されている基礎教育科目の3年次以上への配当、一般教育自然系科目と基礎医学科目の統合などについて、各課程レベルで検討されているところであるが、一部の変更が6年間のカリキュラム全体に影響を及ぼすため、具体的に改善するまでには至っていない。

なお、特色として、

一般教育科目については殆どの科目を、1年次～2年次前期を履修期間とし、多くの科目で50名単位の少数教育を行っている。また、「人文地理学」においては年に3回程度の野外巡検を実施し、地域の自然、歴史、文化等に対する理解を深めさせるなど特色ある教育展開を行っている。

外国語科目については、英語ゼミナール、ドイツ語ゼミナール(今年度は開講せず)、外国人教師による英語実習を開講し、また、LL機器を利用し、より実践的な教育を行っている。

保健体育科目（講義、実技）については、専任の教官はいないが、数種目にグループ分けをして4名の非常勤講師で実技指導をし、専門課程（基礎医学）の生理学の教授及びスポーツ医学専攻の非常勤講師で講義を分担している。

基礎教育科目については、1年次に必修科目として「医学史医学概論」を開講し専門課程専任教授が担当しているが、この中で、今年度より早期体験学習を実施している。また、選択科目として開講している「情報処理学」では、マルチ・メディアシステムを導入し、演習を積極的に取り入れている。2年次には、「基礎生命科学」、「臨床心理学」、「応用電子工学」等を履修

させており、このうち「基礎生命科学」においては、専門課程における学習に欠くことのできない分野を物理学、化学、生物学の3教室の教育が有機的に関連づけながら分担講義している。本年度開設の看護学科においては、看護の対象となる人間を理解する『総合人間科学』領域として一般教育科目を位置付け、新設に伴い、医学科で開設している一般教育科目に新たに「芸術」及び「教育学」の2科目を加え、一般教育の充実を図り、さらに、「人間関係論」、「コミュニケーション論」、「情報処理学」などを総合科目の選択科目として設け、入学初年次に『総合人間科学』の分野の殆どの科目を配し、ゆとりと興味と意欲に応じて履修できるように選択科目を多くしている。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

医学科では、入学後の1年9か月は基礎学課程と称し、まず一般教育等の諸科目と、より直接的に医学の基礎となる基礎教育科目を開設している。それから、専門課程に進むことになるが、授業内容を次第に高度化して専門の教育に近づけるために、授業の一部を専門課程の教官が担当したり、専門科目の一部を2年次後半から開始するなど、カリキュラムの有機的連係を図るための配慮がなされている。この教育システムは、一步一步を踏み固めながら前進する段階的6年一貫教育であるといえることができる。

看護学科も、医学科と同様で、段階的4年一貫教育システムを採用し、一般教育科目等を総合人間科学Ⅰと総合人間科学Ⅱに分け、外国語以外は1年次で履修させることにしている。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

人文科学、社会科学、外国語では、少人数教育、野外巡検、美術館見学、LL機器の活用などに力を入れており、自然科学においては、実習を特に重視している。また、基礎教育科目の「医学史医学概論」では1年次に早期体験学習を行うなど、学生の勉学意欲を高め、高校教育の繰り返しにならないよう配慮している。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

ア) カリキュラムの過密化を解消するため、100分授業を90分授業に変更することを検討中である。

イ) 外国語を、英語とその他の外国語とし、現在のドイツ語に加えて、新しくフランス語、中国語などを開講することを検討中である。

ウ) 医学科の保健体育科目を、看護学科同様、1年次のみ必修とすることを検討中である。

エ) 医学科の「医学史医学概論」を「医学史」と「医学概論」に分割し、「医学概論」の充実を図ることを検討中である。

オ) 人権教育、同和教育の強化、充実を検討中である。

6 資料

「履修要項・講義概要」(医学科)

70 島根医科大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input type="checkbox"/> 実施済（年月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input checked="" type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

本学の学則第一条で、「医の倫理に徹し、かつ、科学的探求心に富む人材を養成するとともに、医学水準及び地域医療の向上に寄与し、もって人類の福祉に貢献することを基本理念として教育及び研究を行う」と述べられている。この学則に教養教育の教育理念が明確に表現されている。「医の倫理に徹し、かつ、科学的探求心に富む人材を養成する」ためには、幅広く深い教養と総合的な判断力を養い、豊かな人間性を涵養するような教育が実施されなければならない。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

一般教育科目等と専門教育科目の履修期間を明確に区分せず、6年間の一貫教育を実施している。すなわち、1年次では一般教育科目等が主であるが、2年次から専門教育科目の基礎医学を組み入れる一方、外国語の教育については、2年次までの外国語科目のほかに基礎教育科目として外書講読を3年次から5年次まで開講している。

一般教育科目等の教育・研究上の組織は学科目制である。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 単科大学のため大学一本
学部間の連絡・調整機関	機関名
	責任者

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
医 学 部	87	4,388時間	87 4,388時間	専門教育は、時間制をとっている

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
医 学 部	人 69	人 21	人	人 95	医学部附属病院教官 現員 25人
教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数		24人		1,188時間	

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

カリキュラム検討部会を設置し、現在検討中である。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

カリキュラム検討部会を設置し、下記のような方向で現在検討中である。

自らの教育理念に基づいた新しいカリキュラムの実現を図るため

(現行) (改革案)

一般教育科目

外国語科目 → 総合人間科学
保健体育科目 → 総合自然科学
の2系列にする

基礎教育科目

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

カリキュラム検討部会を設置し、現在検討中である。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

カリキュラム検討部会を設置し、現在検討中である。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

カリキュラム検討部会を設置し、現在検討中である。

77 香川医科大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況 履修基準の改訂を含むカリキュラム 改革及び教養教育責任部局の改組	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（5年4月から） <input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から） <input type="checkbox"/> 検討中
--------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

本学の教育目標は、「医学部の教育において、将来、人間性と創造性の豊かな医師、医学研究者及び社会医学の分野を通じて人類社会の発展に寄与し得る者となるために、卒業時において、少なくとも三つの事項を修得又は体得していかなければならない。」となっている。

教養教育では、この教育目標の基礎となる「教養教育の専門の学芸を教授し、知的道徳的及び応用能力を展開させるとともに広く知識を授ける。」ことを教育理念としている。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

本学は、単科医科大学であるため、いわゆる「教養部」的な教養教育の組織は有していない。教育体制としては、教官を教養的教官と医学専門教官に大別した実施体制を組織している。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 医学部
学部間の連絡・調整機関	機関名 単科医科大学のため該当なし
	責任者 //

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
医 学 部	49単位 (74単位)	4,933h (4,470h)	49単位 4,933h	専門教育は時間数

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
医 学 部	人 72	人 11	人 0	人 95	
教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数		18人	621時間		

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

これまでの組織を改善（改正）することなく、これまで以上に教育目標に添った教育内容への改正を行った。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

これまでの一般教育科目の内、物理・化学・生物を必修科目とし、その他を選択または自由科目とし、学生の自主性・選択性を多く取り入れることにした。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

本学では、大綱化した改正以前から6年間の一貫教育を取り入れていたので、特別な配慮はしていない。

③高校からの学習状況を踏まえた対応

理科（物理・化学・生物）は、高校教育において選択科目となっているものの、医学教育ではさらに発展した教育となるので必修科目である。未履修者または不得意者の学習を補填するために、必修科目とは別に「レビューコース（物理・化学・生物）各1単位、自由科目」として開講することにした。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

カリキュラムを改正して期間が経過していないので、実施の効果は明らかでない。

80 高知医科大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（6年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

本学の最も大きな教育目標は、医の倫理を身につけ人間性豊かな医師を養成することである。その目標を達成するには、幅広く且つ深い教養と高い知性が要求されるのは必須のことであり、本学の教養教育はこの目標を達成することを理念としている。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

本学は、創設以来6年制一貫教育を行っている。組織上は医学部医学科のみであり、その中の一部の教官が教養教育に当たっている。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 医学部医学科
学部間の連絡・調整機関	機関名 副学長（教育研究等担当）
	責任者 瀬戸勝男

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
医 学 部	(75) 44	※ 時間 (4,370) 145	189	※ 従来の専門教育は 時間制のカリキュラム

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
医 学 部	人 79	人 9	人 0	人 95	(附属病院教官現員) 35
教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数		35人		1,852時間	

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

本学は、組織上は医学部医学科のみである。

従来、カリキュラム上は一般教育と専門教育に分けていたが、「大綱化」に伴い、カリキュラム上も一般教育と専門教育との区別を廃止した。組織の改善は現在検討中である。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

- イ) 全学共通的な単位制の導入
- ロ) 選択科目、自由科目等の導入
- ハ) 授業時間数の削減
- ニ) 放送大学を始め他大学との単位互換制度の導入

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

創設以来6年制一貫教育であったが、今回さらに充実させ、従来の学科目の教官と講座の教官が協力して同一授業科目を担当するようにした。

例えば「生化学」は医化学講座の他、生物学、化学等学科目担当教官も担当している。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

高校卒業後、他大学を経て入学した学生については、入学前の単位も認定している。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

新カリキュラムは、本年度から実施したため、まで実施の効果等のとりまとめは行っていない。

5 自由意見

教養教育の重要な目的の1つには学生の人間味を深めることが上げられるが、従来の教養教育担当教官は知識の切り売りが多く、その目的が必ずしも達成されていない。従って、真の教養教育を達成してくれる人材の育成が望まれる。

86 佐賀医科大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（4年4月から）
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から）
改革及び教養教育責任部局の改組	<input type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

大綱化に伴って、単科医科大学においては、特に知識偏重型の旧医学専門学校化あるいは看護専門学校化が強くなる傾向が見られる。この傾向に歯止めを掛けるものとして教養教育は従来以上に重要であり、その教育理念は、あくまでも学生の人間性の向上に資するものであるべきと考える。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

本学は開講当初より、医学科は6年間の、看護学科は4年間の一貫教育のカリキュラムを実施している。したがって、教養教育と専門教育はくさび型につながっている。医学科について言えば(看護学科は学年進行中)、教養教育は2年次で打ち切られるものではなく、語学教育は3年次前期まで実施される一方で基礎医学教育(細胞生物学)などは2年次から開始され、教養教育と専門教育は有機的につながっている。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名	} 単科大学であるため責任部局はなく、学長、副学長(教育等担当)の責任において実施。
学部間の連絡・調整機関	機関名	
	責任者	

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
医学部医学科	71 (77)	4,576時間	71 (77) 4,576時間	
医学部看護学科	37	106	143	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 学 定 員	備 考
医 学 部	人 78	人 12 (内数)	人 0	人 155 (医学科 95) (看護学科60)	附属病院教官現員 34

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	31人	882時間	
-------------------------	-----	-------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

本学は単科大学であり、教養教育を担当する教官も医学部に所属している。また、教養教育と専門教育を楔形で編成し、6(4)年間一貫教育を実施している。

したがって、開学当初から教養教育だけのための独自の実施体制・組織はない。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

ア) 毎年、「学習要項」(シラバス)を作成し、その都度すべての授業の内容(項目)等に検討を加えている。また、これにより教官は相互に他の教官の授業内容を知り、重複を避け、科目間の関連を密にしている。

イ) 過密なカリキュラムを改善すること等の主旨から、平成3年度以降、次のとおり科目削減または単位数の削減を行った。

文学(2)	}	科目削減
言語学		
保健体育講義		
英語、独語	———	単位数の削減

ウ) 教養教育の改善が効果的に実行できるようチューター制度を設け、その充実を図っている。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

開講当初から、一貫教育への配慮の上、カリキュラムが編成されている。即ち、人文・社会系の分野も医学・看護学に密接に関係するので、専任教官(哲学・心理学・社会学)は、特にそこに焦点をあてて講義している。また、1年次学生には基礎実習の時間を設け、医学・看護学教育に必須の基礎的技術の習得のための実習を行っている。この実習は共通科目の教官だけで行うのではなく専門教育科目担当の教官も加わる。また、医学科では統計学(数学II)は必須科目であ

り、数理モデルの理解、応用ができるように数理科学及びコンピューター操作の必要性から情報科学を選択科目（看護学科も同様）にしている。

③高校からの学習状況を踏まえた対応について

語学教育に関しては、基本的に高校での学習状況の差は殆ど存在しない。あるとすれば“実力差”のみといえる。生物学については、大学受験に際して生物学を選択しなかったものから生物学系の大学院を修了したものまで入学している。このため生物学の概念をまとめることを強調した教育を行っている。化学については、大学の化学が退屈なものでなくするための努力をしている。また、高校で化学未修得者には随時行う小テストで理解度をチェックしている。物理学については、精密な論理構成としての物理学の講義ではなく直感に訴え、身近な事象に例を求める工夫により学生の興味を喚起している。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

6(4)年間の一貫教育の実施により次のような効果があった。

ア) 無駄のないカリキュラム編成ができた。

イ) 一つの授業科目の履修が、次の授業科目の履修へとつながりができた。

5 自由意見

欧米社会に比べて、より分業化した効率のよい専門家集団社会になった現代日本の風土が、最近の教養教育軽視への見えざるよりどころとなっている。しかし、今後、高度成長期から成熟社会に移行した場合、単なる専門家が重視されるであろうか。単科医科大学の学生は入学時から専門志向が強く、その分一般教育に対する関心は低くなる。学生に教養教育の重要性を理解させ、関心を向けさせるためには大学自身の努力・検討もさることながら、かつての旧制高等学校の教官に見られたような教養教育担当の教官の個人的魅力によるところも大きいのではなかろうか。

90 大分医科大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況 [履修基準の改訂を含むカリキュラム 改革及び教養教育責任部局の改組]	<input type="checkbox"/> 実施済(年月から) <input type="checkbox"/> 実施予定(7年4月から) <input checked="" type="checkbox"/> 検討中
----------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

教養教育は、人間形成上欠くことのできないものであり、専門教育と一体としている。全課程にわたって混在した教養教育をめざす。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

医学科：

平成元年より3学期制を2学期制に変え、一般教育の期間を1年6ヶ月に短縮、専門基礎の充実を図るため医学教養科目を新規にとり入れた新カリキュラムを発足させた。

看護学科：

1～4年次までの楔型をとっている。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 副学長(教育担当)	
学部間の連絡・調整機関	機関名	
	責任者	

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
医学部医学科	69	4,798時間		
医学部看護学科	32	100	132	

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 学 定 員	備 考
医 学 部	人 138	人 12	人	人 医学科95 看護学科60	附属病院教官 90
教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数		28人		712時間	

2 教養教育の改善について

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

- ・ 外国人講師による外国語教育の充実。
- ・ パソコンを用いた情報処理教育。
- ・ 医学概論は、広く学外の講師を迎えると同時に平成6年度からは、学外施設における介護体験実習を開始。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

- ・ 化学・生物学において、専門教育科目との共同による授業を行っている。
- ・ 専門課程での医学英語などの教養科目を開設。

92 宮崎医科大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況 履修基準の改訂を含むカリキュラム 改革及び教養教育責任部局の改組	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済（4年4月から） <input type="checkbox"/> 実施予定（7年4月から） <input type="checkbox"/> 検討中
--------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

人文・社会・自然科学の分野から、幅広い知識・技術を身につけることにより、総合的かつ柔軟な知性を持った人材を養成することを教養教育の理念とする。

この理念に近づくための教養教育は、様々な分野から偏りなく知識が身につけられるように配慮することが大切であると考え。また、高校教育と大学での専門教育との橋渡しとしての役目も考慮すべきである。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

本学においては、開学時から6年一貫教育を実施してきた。また、大綱化に伴い、平成3年度からカリキュラムの見直しを図り、平成4年度から下記のとおりカリキュラムの改正を行った。

ア) 医学生としての自覚を早期に促し、勉学意欲の向上を図るため、医学の専門知識を早期に習得させることとした。

イ) 現行の一般教育科目等については、今後一般教育等の理念にも配慮しながら、医学教育を行う上で基礎となる授業内容に重点を移した授業科目を開設することとし、その授業科目の区分を「基礎教育科目」に統一し、すべて必修科目とした。

ウ) 現行の専門教育科目を、「基礎医学科目」、「臨床医学科目」に区分することとし本学で開設する授業科目の区分は、「基礎教育科目」、「基礎医学科目」、「臨床医学科目」の3区分とした。

エ) 「基礎教育科目」の一部を3年次前期までとした。

オ) 「基礎医学科目」の充実を図った。

カ) 「臨床医学科目」の講義時間数の調整を図った。

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学 部	卒業に必要な総単位数			備 考
	教養教育	専門教育	合 計	
医 学 部 医 学 科	基礎教育 科目 88 (72)	4,768時間 (4,968) 基礎医学 科 目 1,920時間 (1,900) 臨床医学 科 目 2,848時間 (3,068)		

3 教官（専任講師以上）及び学生の現状

学 部	教 官 現 員	教養教育 担当教官	内教養部から 移行した教官	入 定 学 員	備 考
医 学 部 医 学 科	人 64	人 11	人 0	人 100	28
そ の 他	1			—	名称（保健管理センター）
合 計	65	11	0	100	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	27人	418時間	
-------------------------	-----	-------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

ア) 現行の一般教育科目等については、今後一般教育等の理念にも配慮しながら、医学教育を行う上で基礎となる授業内容に重点を移した授業科目を開設することとし、その授業科目の区分を「基礎教育科目」に統一し、すべて必修科目とした。

イ) 「基礎教育科目」の一部を3年次前期までとした。

(2) 教養教育の改善状況と特色

①教養教育の改善状況と特色

一般教育科目は、今後一般教育等の理念にも配慮しながら、医学教育を行う上で基礎となる授

業内容に重点を移した授業科目を開設することとし、その授業科目の区分を「基礎教育科目」に統一し、専門教育との融合を試みた。また、語学教育は、国際化に対応できるように Speaking, Hearing を中心に更に充実したものとした。さらに、医療情報学を新たに開設することでコンピュータの操作を習得させ、社会的要請に応えるようにした。

②教養教育の改善状況と特色のうち、特に一貫教育への配慮について

基礎教育科目と専門教育との一貫性に配慮し、基礎教育科目のかかなりの部分を専門教育のための基礎教育と位置付け、自然科学はもとより、人文・社会科学および語学の分野にも専門教育に関連した科目を配し、専門教育との融合をはかり、大学6年間が一貫教育となるように改善した。

さらに、早期医学教育の一環として、1年次には金曜日17時30分より翌朝8時30分まで附属病院の各病棟に1名ずつ張りつけ、看護体験実習を実施した。また、2年次は夏季休業最後の3日間を利用し、学外の特殊老人ホーム・痴呆老人ホームでの介護体験実習を実施することにした。

③ 高校からの学習状況を踏まえた対応について

高校の教育が大学入試に合わせた履修形態となり、大学で履修する科目を履修しないまま入学する学生がいるため、授業のあり方について現在検討中である。

(3) 教養教育の改善結果の評価について

現在、新カリキュラムが進行中であり、「基礎教育科目」、「基礎医学科目」、「臨床医学科目」の有機的な関連性を更に考慮して、カリキュラム全体の見直しを検討しているところである。

94 鹿屋体育大学

大綱化に伴う教養教育の改善状況	<input type="checkbox"/> 実施済(年月から)
履修基準の改訂を含むカリキュラム	<input type="checkbox"/> 実施予定(7年4月から)
改革及び教養教育責任部局の改組	<input checked="" type="checkbox"/> 検討中

1 教養教育の理念と実施体制

(1) 教養教育の教育理念について

体育・スポーツ、レクリエーションに関する理論と実際を教授研究するにとどまることなく、学生に学問を通じ広い知識を身に付けさせることによって自ら自主的・総合的に考える能力を養うことにある。

(2) 教養教育の実施体制について

①現在の教養教育の実施体制・組織等

自然科学分野については、発足当初から専門講座で実施しており、人文・社会分野は社会科学講座で担当している。

②教養教育の責任体制

教養教育の責任部局	部局名 社会文化学講座(人文・社会分野) 専門講座(自然科学分野)
学部間の連絡・調整機関	機関名
	責任者

2 教養教育の現状について

(2) 卒業要件単位数

学部	卒業に必要な総単位数			備考
	教養教育	専門教育	合計	
体育学部	27 (40)	97 (96)	124 (136)	体育・スポーツ課程, 武道課程 (体育・スポーツ課程, 武道課程)

3 教官(専任講師以上)及び学生の現状

学部	教官現員	教養教育担当教官	内教養部から移行した教官	入定	学員	備考
体育学部	人 62	人 12	人		人 180	

教養教育担当非常勤 講師の人数と総時間数	8人	600時間	
-------------------------	----	-------	--

4 教養教育の改善について

(1) 教養教育の実施体制・組織等の改正の要点

現在検討中

5 自由意見

現在、検討している教育課程の考え方は次のとおりである。一般教育と専門教育に二分されない、4年間を通じた体系的なカリキュラムを編成し、全学的協力体制により教養教育を行う。

例えば、教養科目は体育およびスポーツを多面的に考察する内容を伴う授業科目を編成するなどして、学生の資質向上を図り、併せて物事に対して主体的に対処する意欲並びに社会の変化に即して自ら対応できる能力の向上を図る。

教養教育に関する特別委員会委員名簿

(平成7年3月現在)

委員長	坪井昭三	(山形大学長)
委員	平林真	(北見工業大学長)
〃	小黒千足	(富山大学長)
〃	將積茂	(愛知教育大学長)
〃	岡市友利	(香川大学長)
〃	森野能昌	(熊本大学長)
〃	池田一	(宮崎大学長)
専門委員	石黒満	(山形大学教授)
〃	福田泰二	(千葉大学教授)
〃	小林啓二	(東京大学教授)
〃	夏目隆	(神戸大学教授)
〃	立田清朗	(九州大学教授)